

2010 年度聖隷クリストファー大学大学院  
保健科学研究科 博士論文

若年層低学歴者の社会的地位獲得に関する研究

—日本における 1955 年-2006 年若年層中卒者の就労実態に関する研究を基礎にして—

学籍番号：09D004

氏名：金 寿蓮

論文題目： 若年層低学歴者の社会的地位獲得に関する研究

—日本における 1955 年 - 2006 年若年層中卒者の就労実態に関する研究を基礎にして—

学籍番号：09D004

学生氏名：金 寿蓮

所属領域：社会福祉学

## 論文要旨

### 1. 本論文の課題

本研究は、若年層中卒者の就労状況について、時代的変遷を踏まえて、今日の就労自立の困難さの実際を捉え、今日の若年層中卒者の労働市場での位置づけを明らかにすることを目的としている。本研究でいう中卒者は高校中退者を含む最終学歴が「中卒」の者である。筆者独自の算定によると、近年においても1割の者が最終学歴「中卒」であり、これは数としても小さいとは言えない。また、本研究は児童福祉の一環として、近年の若年層中卒者の自立の課題に取り組んでおり、児童の育ちのゴールを就労における将来性を含む「社会的地位獲得」としている。

筆者は2005年に生活保護世帯の就労自立支援プログラム作成のための実態調査に関わり、うち15-19歳の若年者の就労状況分析から、生活保護世帯の子どもには中卒で就労する者が多く、その就労状況が劣悪であることを知る。若年就労者の劣悪な労働条件と自立の困難さが結びついており、その影響を今や低学歴である中卒者がより強く受けているのではないかと、低位な学歴、低位な環境の中に置かれている子どもの問題は、子どもの育ちの基本的問題であると同時に社会のあり方の問題でもあると考え、本研究に取り組んだ。

### 2. 研究方法

総務省『国勢調査』、厚生労働省『賃金センサス』及び文部科学省『学校基本調査』など客観的データをもとに実証研究を行う。1955年から2006年までの長期間にわたる分析を行う。加えてA市の生活保護世帯の事例研究を通して就労状況の現実の劣悪さを示す。

理論枠組みとして、江口英一・川上昌子による就労と結びついた社会階層論の方法を用いている。第3章では、江口英一の職種分類を倣っている。

### 3. 論文の構成と各章の内容

本論文の構成および章別の内容は以下である。

序

第1章 統計資料『賃金センサス』でみる今日における若年層中卒者の所在と社会的地位

第2章 中卒者の就労に関する変遷—その1 量的把握

第3章 中卒者の就労に関する変遷—その2 質的把握

第4章 貧困の再生産の現状について—A市生活保護世帯の未成年者に関する事例研究—

終わりに

序では、研究動機、目的、先行研究、研究方法などについて述べている。

第1章では、『賃金センサス』2006年度を用いて、学歴と就労と賃金の繋がりによる就労の実態を捉える。一般に若年層とされる34歳までと35歳以上の就業状況の比較から若年層の就業状況が不安定化していること；若年層の中でも15-17歳中卒者においては、9割が臨時労働者であり、就業している産業が限定され、賃金収入も自立できるようになってないこと；さらに15-17歳中卒者と18-19歳高卒者の職業の比較を通して、若年層就労において学歴による差が明白であることを実態として捉えた。

第2章と第3章は、中卒者の就労に関する歴史的研究である。第2章では、中卒者の量的変遷を捉える。『国勢調査』1960年から2000年を用いる。日本全体の産業構造の変化をまず捉え、若年層中卒就業者の産業における属性を捉える。①15歳以上就業者計（全ての学歴を含む）、②中卒就業者計、③15-19歳中卒者就業者の三つを比較する。

1960年から2000年の間に就業者全数は1.5倍増加しているが中卒就業者数は3分の1に減少する。1960年時点で中卒就職率は46.2%である。同年15-19歳の中卒就業者数は237万人であり、製造業に41%、建設業に9%を占める。2000年には11万人に減少し、建設業に39%、製造業に15%、卸売業、サービス業に35%となる。製造業からより安定性が低い建設業やサービス業へシフトしている。

第3章では、具体的な「職種」を切り口として質的分析を行う。『賃金センサス』1955年から2006年まで用いる。

江口英一の職種分類に倣って、筆者による「男子職種6分類」、「女子職種5分類」の職種分類を行う。「若年層型職種」を抽出し、その変化を捉える。日本全体として「若年層型職種」が激減している。4節では、15-17歳中卒者が労働力として社会に入る時の仕事の中身を確認し、職種ごとの人数を1965年-2006年パネルで提示する。職種そのものが減少するだけでなく人数も少ないこと、単純作業に限定されていくことが明らかになった。

第4章では、今日の「個人自立支援」という福祉行政の改革の中で、「就労自立支援」の対象に取り込まれている生活保護世帯の若年者の就労状況について、A市生活保護世帯の15-19歳若年者の事例研究から考察する。極めて不安定で低賃金の就労であり、就労状況において親世代より低位な社会階層の地位に下がっており、貧困が世代間において再生産されていることを実態として捉えた。

終わりにでは、今日の若年層中卒者の就労自立の困難さの事実の認識の上で方策を探るべきとし、教育レベルの問題を再考することや、社会福祉政策においては、「シュア・スタート」の発想で取り組むべきであることを主張する。同様の資料に基づく若年層中卒者以外の者について分析し、若年層中卒者の場合と比較検討を行い、客観的データに基づく政策提言を行うことを今後の研究課題としている。

## 目 次

序	1
1. 研究の動機	(1)
2. 研究の目的	(3)
3. 研究の意義	(3)
4. 用語についての操作的定義	(4)
5. 研究の枠組み	(5)
6. 先行研究	(18)
7. 先行研究の総合的考察	(23)
8. 研究方法	(24)
第1章 厚生労働省統計資料『賃金センサス』でみる今日における若年層中卒者の所在と社会的地位	27
はじめに	(27)
第1節 今日における若年層をめぐる雇用状況に関する再確認	(30)
1. 若年層就業者の全就業者の中での位置づけ	(30)
2. 15-34歳までの若年層労働者について	(34)
第2節 15-34歳までの若年層中卒者について	(41)
1. 若年層中卒者の年齢階級別企業規模	(41)
2. 産業14大分類での分布	(42)
3. 就業形態別の賃金	(44)
第3節 中卒者の社会進出の入口における就業状況	(50)
1. 雇用形態別・就業形態別	(50)
2. 産業の特徴	(51)
3. 収入について	(55)
4. 学歴にみる職種の格差—今日における中卒と高卒	(55)
第4節 まとめ	(60)
1. 労働者全体における若年者の雇用状況	(60)
2. 社会的地位獲得が可能な収入額ではない	(60)
3. 今日の若年中卒者が直面している実態	(61)
第2章 中卒者の就労に関する変遷—その1 量的把握	62
はじめに	(62)
第1節 研究目的と研究対象者	(62)



1. 研究目的	(62)
2. 研究対象者	(62)
3. 研究方法	(64)
第2節 『国勢調査』にみる若年層中卒者の量的把握	(64)
1. 用いる資料の性格	(64)
2. 研究における始点—1955年の就業状況	(65)
3. 1960年以降中卒者就業者の就業構造	(67)
第3章 中卒者の就労に関する変遷—その2 質的把握	77
はじめに	(77)
第1節 江口英一の「職種分類」についての研究方法	(77)
1. 男子職種の5分類	(77)
2. 女子職種の4分類	(87)
3. 1954年時点における江口の職種分類でみる若年層の就業状況の特徴	(93)
4. 先行研究の評価	(95)
第2節 職種分類による分析	(96)
1. 用いる資料『賃金センサス』について	(96)
2. 分析に用いる分類方法	(97)
3. 男子労働者の職種分類の変化にみる歴史的変遷	(105)
4. 女子労働者の職種分類の変化にみる歴史的変遷	(124)
第3節 パネルにみる17歳までの中卒者の職種の变遷	(141)
1. パネルとは	(141)
2. パネル提示の目的	(141)
3. パネルでみる17歳まで男子中卒者の職種の变遷 (1965—2006年)	(142)
4. パネルでみる17歳まで女子中卒者の職種の变遷 (1965—2006年)	(159)
第4節 第2章及び第3章のまとめ	(164)
第4章 貧困の再生産の現状について	
—A 市生活保護世帯の未成年者に関する事例研究より—	166
はじめに	(166)
第1節 研究の方法と視点	(166)
1. 生活保護世帯の子どもに関する研究	(166)
2. 研究の方法と視点	(167)
第2節 生活保護世帯の子どもの事例研究	(168)
1. 対象者の一般的特徴	(168)

2.	就労をめぐって	(173)	
3.	就労している職業の分析	(177)	
第3節	貧困の世代間における再生産の現状	.....	(184)
第4節	まとめと考察	.....	(187)
終わりに	.....		189
1.	中卒者として働けたとき	(189)	
2.	今日の中卒者と貧困問題とのかかわり	(191)	
3.	社会福祉の課題	(192)	
4.	これからの研究課題	(193)	
引用文献	.....		195
図表リスト	.....		200
脚注	.....		205
謝辞	.....		211

# 序

## 1. 研究の動機

筆者はこの数年間、川上研究室において貧困研究に際して、その従事する職業に基づいた社会階層を通して考察する実証研究の方法論を学んでいる。その中でも特に「不安定就労」による低所得・不安定層について研究を進めてきた。

そして、2005年にA市の生活保護世帯の就労支援プログラムに関する委託調査（研究代表：淑徳大学・川上昌子教授）に参加し、うち15-19歳までの義務教育修了後の未成年者に関する集計、分析を行う機会を得た。生活保護世帯の子どもには中卒で就労する者が多く、その就労状況が劣悪であることを知ることができた。また今日における中卒者の社会的地位獲得の一般的現状について2006年度の厚生労働省の統計資料『賃金センサス』を用いて詳細に分析した。その中で今日において中卒者は社会の入り口ですでに職業選択が制限されていて、就労できたとしても不安定な職業にしか就けず、社会的地位獲得が困難であり、その困難には学歴というバリアが大きく影響することが明らかになった。

中学校を最終学歴とする者は、今日においては数としては少ない存在とされている。しかし、本研究では決して少ない数値ではないことを主張する。表序-1は高校中退者を含めた中卒者を捉えるために実施した試算である。高校中退者は、社会では中卒者として扱われるからである。中学卒業から進学した者のうち3年間の間に退学したものをとらえるため「中学卒業から三年後」の在籍者数（D,E欄）を示している。最後欄にAマイナスDマイナスEと表示しているが、このような計算をすることで、中退者を含む「中卒者」を推計した。ここでは、中退者を明確にとらえることができる全日制と定時制についてみた。通信学校等の進学者数は割合としては大きくないことと、また、卒業生を正確につかむことが難しいことから加えていない。表序-1によると最終的に中卒を学歴としている者は、2005年現在においては148千人であり、それを中学卒業生総数の1,236千人で除すと12%となる。これは決して数値として小さいとは言えないし、中卒者問題は小さい問題とはいえないのである。（表序-1）

表序-1

表序-1 最終学歴「中卒」者の推移（1955-2005年）

区別	中学校 卒業年次	中学校卒業生数  A	進学者（通信教育除く）		中学校卒業から3年後		最終学歴中卒者  F（A-D-E）
			全日制高校 B	定時制 C	全日制高校 卒業生 D	定時制卒業生 E	
男女計 （実数＝ 千人）	1955年	1,663	730	113	685	92	886
	1960年	1,770	915	99	883	104	783
	1965年	2,360	1,547	110	1,494	107	759
	1970年	1,667	1,285	73	1,252	74	341
	1975年	1,580	1,399	45	1,344	48	188
	1980年	1,723	1,578	36	1,493	26	204
	1985年	1,882	1,716	36	1,628	25	229
	1990年	1,981	1,821	33	1,731	28	222
	1995年	1,622	1,530	22	1,420	21	181
	2000年	1,465	1,362	25	1,259	22	184
	2005年	1,236	1,148	26	1,066	22	148
最終学歴 中卒者割 合（中卒 者総数＝ 100%）	1955年	100.0	-	-	-	-	53.3
	1960年	100.0	-	-	-	-	44.2
	1965年	100.0	-	-	-	-	32.2
	1970年	100.0	-	-	-	-	20.5
	1975年	100.0	-	-	-	-	11.9
	1980年	100.0	-	-	-	-	11.8
	1985年	100.0	-	-	-	-	12.2
	1990年	100.0	-	-	-	-	11.2
	1995年	100.0	-	-	-	-	11.2
	2000年	100.0	-	-	-	-	12.6
	2005年	100.0	-	-	-	-	12.0

資料：文部科学省 『学校基本調査』のうち、中学校卒業年次1955 - 2005年各年度により、筆者作成。

直近のデータである 2006 年度の 1 年度分の中卒者の状況をみることにする。文部科学省の『学校基本調査』によると 2006 年度中卒者は 121 万 1 千人，うち高等学校および高等専門学校等への進学者（就職しかつ定時制等の学校へ進学した者を含む）は 118 万 3 千人で全中卒者数の 97.7%に達している。進学していない者は全中卒者数のうち 2 万 8 千人で 2.3%である。そして高校在学者数のうち 7 万 7 千人が 2006 年度 1 年間に高校を中退している。これらも学歴としては中卒者である。本研究で言う「中卒者」とは、高校中退を含めた、学歴として「中卒」を最終学歴としている者をとらえて分析する。本研究における「中卒者」の規定によって、上記の数値から推定してみると、2006 年度には新たに 10 万 5

千人の者が中卒を最終学歴として社会に出ているということになる。これを、仮に一年度の中卒者総数のうちに占める割合として推定すると、8.7%、上記の推計値より小さくなるが、やはり約1割弱に及ぶものが中卒者であると言えよう。さらに、2006年度の中卒者の就職率は0.7%となっている。ここでの就職率は、2006年3月中卒者総数のうち、就職者（就職しながら進学している者含む）の割合である。進学率97.7%と就職率0.7%を合わせてみると98.4%である。つまり、1.6%のものは進学しなければ就職もしていない者である。

また中卒者の中には、生活保護制度の教育扶助を受けている者が約1割を占めているが、彼らの高校進学率は87.5%と一般の進学率より低くなっている。また進学ができたものの、卒業まで行かずに中退しているものも多い。2005年度の『被保護者一斉調査』の結果によると、高校卒業者は3,100人となっているが、2005年度の入学者と対比すると、入学当時の3分の1程度に減じていることが推定される。

上述した二つの研究と中卒者についての内訳をみることを通して、低位な学歴、低位な環境の中に置かれている子どもの問題は、子どもの育ちの基本的なあり方に重要な影響を与えていると同時に、社会の構造に関する問題でもありと考え、「育ち」のゴールを「社会構造の中での地位獲得」と設定するに至った。つまり、就労における将来性をもって、「育ち」のゴールと考えるのである。「育ち」の説明については用語についての操作的定義において述べる。

## 2. 研究の目的

(1) 中卒者を中心とした若年者の職業との結びつきに関連した社会的自立の問題を社会的地位獲得の観点から検討し、現在の社会構造の中で就労と結びついた社会的地位獲得の特徴を社会階層論の視点から分析しその位置づけを明らかにする。

(2) 若年中卒者を取り巻く環境を、戦後日本における歴史的変遷を辿り、その変化を踏まえて現在の状況を明確にとらえる。

(3) さらに生活保護世帯の子どもの就労などの状況について明らかにし、それを通して、特に保護世帯の児童への援助の基本的あり方を考える。それは基本的あり方を考察するのであって、援助のプログラム作製を目的とするものではない。

## 3. 研究の意義

社会福祉の研究においては、調査分析の結果が示す「事実」が非常に重大な意義を持っている。その「事実」の存在を示し、各々の時代における社会問題として知らせ、解決を要するものであることを現実に認識させていくことである。もとよりその解決のためには、

「ある事実」が生じた要因の分析を行い、解決方法を探索し、それで得る知見を政策的次元で求める必要がある。

筆者は、本研究においての主たる目的を、中卒者の就労状況の実態を明らかにし、とらえることとしている。今日においては、最終学歴を「中卒」とする者は、一つの事実として存在する。本研究が明らかにしたい「ある事実」とは最終学歴を中卒としている者をさす。問題は、今日において最終学歴を「中卒」とすることは、どのような不利を負っているかである。今日の中卒者ということの影響の事実を明らかにしている研究は少ない。

社会福祉の領域においては常に社会構造の中で不利な立場に置かれている者を重視する。経済的に不利な立場は貧困となる可能性を潜在的に有している。この意味においても中卒者が置かれている社会的地位獲得の状況を把握する必要がある。

より効果的な支援策を構想するにも、まずは詳細な現状把握が不可欠である。その現状把握を、本研究においては歴史的変遷から明らかにし、加えてA市調査の分析結果から考察したいと考える。

児童福祉は「事前予防」の機能、すなわちその中に児童の将来性への展望を含むべきものである。また本研究は児童福祉の目的である「育ち」の基本的あり方において「子どもを主体」とすべきであるという子ども観に立脚する。

#### 4. 用語についての操作的定義

今日において子どもと児童という言葉は一般的に必ずしも明確に区分されずに用いられている。子どもという表現は親に対する子、成人に対する未成年者という対比的な趣旨が込められている。それに対して児童は比較的に堅い受け止め方をさす。例えば法律上の表現や福祉および教育の分野で用いられている。

子ども又は児童という言葉が持つ本質的な意味は、自立していない時期の人間あるいは自立途上の人間であるところである。ここで言われている自立の判断は個人的自立と社会的自立が含まれている。個人的自立は発育や体力や性的成熟に見られる身体的成熟と、思慮、分別、判断、適応などがほぼ自力で可能な心理的成熟を含んでいる。社会的自立は通過礼儀等の社会的認知と責任、義務、扶養等に見られる社会的制約を含んでいる<sup>1</sup>。

自立が含まれている上記の二つの側面が一般的に自立について概念を求めるときに、自立の概念の多様性をもたらしていると考ええる。すなわち自立の概念は身体的、精神的、社会的、経済的などの諸側面によって規定されている。また自立は子どもの健康、障害、能力などの自身の要因と子どもが置かれている諸環境、例えば家族環境、親を中心とした近隣環境、学校環境、社会の経済的文化的状況など子どもを取り巻く環境の要因に影響される。

本研究においても自立という言葉を用いているが、一般に用いられている自立の概念と本研究で用いている自立を区別するために、本研究で用いる自立の概念はカッコを加えた

「自立」とする。本研究における「自立」は次のような操作的定義を持つものとする。

**児童の「自立」についての操作的定義** 本研究では、「就労による収入の獲得、それによる経済的生活の営み」が「自立」の基礎であると考え、一定以上の「社会的地位獲得」を「自立」と同義とみなす。従って本研究においては、「自立」は「社会的地位獲得」と同義であるという操作的用語を用いる。

**「社会的地位獲得」についての操作的定義** 児童が適切な教育を受けて、就労をし、その収入によって生活を営むことができること。一定以上の社会的地位を継続できること。

**「育ち」について** 児童が自立できることは一朝一夕に、子ども自身の力だけで到達することはできない。長い成長の過程を経過して到達するものである。その長い成長の過程が育ちの過程である。児童にとって育ちは成長の過程であり、自立は成長の結果であると言える。つまり、「育ち」のゴールが自立である。

児童福祉の目的は児童が自立できるように援助することである。これを過程で言えば児童福祉は児童の育ちを援助することである。

本研究では、「自立」と「育ち」の双方を用いているが、文脈によってそれが児童において目的または結果を示す場合は「自立」を用い、それが成長過程の文脈の場合においては「育ち」を用いることにする。

本研究で用いる「育ち」は、「育つ」という動詞形を内に持っている。「育つ」の語源は、もともと「巢立つ」という語から生まれているといわれる。子どもは、親の庇護や援助、監視が直接及ぶ所から自分の力で抜け出し、自分の生きる場を自分の力で見出していくようになる<sup>2</sup>。子どもが「育つ」に際して、外部による「育てる」働きかけがある。それは「育て方」として「育つ」ことに大きな形を与えるための重要な要因の側面である。「育ち」とは、「育つ」ことと「育てる」ことの繋がりの中で生まれるものととらえ、本研究では、児童が自分の意思を持って主体的に成長していく過程と結果を「育ち」とする。

## 5. 研究の枠組み

### (1) 研究領域：児童福祉

児童は保護され育てられ社会的に自立できるようになる。それは如何に保護されて、育ち、自立のための機会と結びつき、一個の社会人となるかにかかっている。これは子ども観に関わる問題であり、子どもの権利保障にかかわる問題である。戦後の日本における子どもの権利保障については社会福祉の領域も深く関わりを持ち、子ども観も次第に子どもを受け身の対象から主体的存在とする見方に進んでいる。これまで社会福祉の領域が問題としてきたのは、児童が一人の社会人として自立するための条件や機会を十分なものにするため、家庭、施設、学校、職場のそれぞれの場において、どのような①理念、②児童の生育のための方法論、③児童の生育のための環境調整の施策が必要であるかと

いう点であり、それらに基づいた研究が積み上げられ施策が構想されてきたといえることができる。

筆者はその全体像が児童福祉の理論体系であるにとらえる。またこれらの児童福祉の理論体系は、歴史的産物として時代によって変化していると認識している。

本研究において、戦後日本における児童福祉の発展の全領域について述べることは不可能である。本研究では、戦後日本の社会経済発展とともに児童福祉がどのように進展したかについて大きな流れをみることにし、その進展の中で本研究の内容と関連していると判断できるいくつかについて述べる。

①児童福祉の前提 本研究においては古川孝順の指摘を根拠にする。“古川（1975）によれば、児童福祉は資本主義社会を前提とし、そのうちから生成し発展してきた社会的方策施設の体系である。従って、児童福祉は何よりもこの社会の資本主義的な構成を前提に、その諸特質との関連において理解されなければならない<sup>3</sup>”。古川の指摘は、資本主義社会における児童を対象とする方策・施策のもつ特質についてであり、この特質は資本主義の発展段階によってそのあり様を異にしているという指摘である。それは児童救済、児童保護、児童福祉という言葉の変化に反映されているとする。

②戦後日本の児童福祉の展開 児童福祉の特質を念頭に、戦後日本の児童福祉の展開の理念と大きな流れをみる。

1) 理念について： 「児童憲章」によって示されている理念を基礎においている。日本の児童福祉法は、戦後の日本国憲法第 25 条の生存権思想を根幹に、1947 年（昭和 22 年）に制定された。その第 1 条において、法的規範としての日本における児童福祉の理念が示され、第 2 条において国家責任の明確化が示されている。（下線は筆者）

児童福祉法第 1 条： 「①すべての国民は、児童が心身ともに健やかに生まれ、且つ、育成されるよう努めなければならない。」②すべての児童は、ひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない。

児童福祉法第 2 条： 「国および地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を健やかに育成する責任を負う。」

児童福祉法第 1 条は、児童の生まれから育ちの過程において「ひとしくその生活が保障される」ことを理念としている。すなわち、憲法第 25 条の生存権保障を基礎に、児童の生活保障を図るものである。

この児童福祉法という法的規定とは別に、日本では国民に道義的規範として 1951 年（昭和 26 年）に児童憲章を採択している。その前文の 3 つの項目は児童憲章の理念を表明した条文である。

児童憲章前文： 「①児童は、人間として尊ばれる。②児童は、社会の一員として重んぜられる。③児童は、よい環境のなかで育てられる。」

児童憲章が示す理念は、のちに日本の児童福祉および子ども観に深く影響している。児



童は育てられる受け身の対象から主体的存在とする見方に進んでおり、それを児童の「育ち」ととらえている。政策の決定にも児童の参画が重要視されている。

2)戦後日本の児童福祉の展開： 終戦直後の社会秩序の混乱と困窮の中から戦災孤児、浮浪児、不良児が大量に生み出されてきた。これらは当時行われていた「浮浪児その他児童保護などの応急措置実施に関する件（厚生省社会局長通達，1946）」と、「主要地方浮浪児等保護要綱（厚生省次官通達，1946）」などによる保護や救済だけでは容易に解決できるものではなかった。児童保護を強化徹底するための具体策の制定において、法の対象を要保護児童に限定せず、一般児童にまで拡大し、併せて法の名称もより積極的な意味合いをもつ児童福祉法としている。それが1947年11月に制定された児童福祉法であり、それは児童全般を対象としている。理念としては画期的である。しかし、古川は昭和20年代当時の国家財政の保障では、児童福祉法の実施は現実には孤児、浮浪児、障害児などの保護、救済に終始したと指摘している（古川，1975）<sup>4</sup>。

また、川上昌子は、経済の高度成長期における児童福祉の財政の展開について、国家財政における児童福祉財政は、特に昭和35年以降に顕著に増加傾向があり、1955年から1960年にかけて行われた所得倍增計画の一環として実現されたと指摘している。また、問題別予算の動向から戦後一貫して児童福祉財政の中で大きな割合を占めていた貧困、養育者への財政は小さくなり、保育所・母子世帯対策のような養育不十分児童対策への財政増加が著しいことから、昭和35年以降において、貧困児童対策はその重点を、全日収容児童から、居宅児童対策へ政策の重点を移していると言っている。つまり、児童福祉の対象が養育不十分児童対象へと対象領域が移行していると言っている（川上，1971）<sup>5</sup>。

その背景として高度成長期の激動する社会経済の変化によって、生み出された新たな生活問題があると考えられる。それは共働き家庭や農村から都会へ来た若い労働者家庭の子育て支援、例えば保育園の不足や、生活環境の変化による交通事故や児童の遊び場の問題など新たな福祉の問題を生み出した。また高度成長期には労働者としての資質の向上が期待されているところもある。これらの背景から児童福祉の分野ではすべての児童を対象とする「健全育成」が積極的に取り込まれるようになる。1964年には、厚生省児童局から児童家庭局へと名称を変えている。児童の「健全育成」の積極的な取り組みとして、母子保健における保健指導や非行対策のための青少年および家庭レクリエーション計画、そして1971年には児童の健全な育成と資質の向上を資することを目的とした児童手当制度が導入される。

1980年代以降には、高度成長期における都市化などにより、子どもの生活環境が大きく変わることになる。当時家庭内暴力や校内暴力、非行問題などが社会的関心を高め、思春期児童への対策も必要な視点として意識され、家庭・地域における児童の健全育成が議論された。

1990年以降には、日本社会が構造的に変化している。それは、少子化が社会に与える影

響だけではなく、1987年4月から「地方公共団体の執行機関が国の機関として行う事務の整理および合理化に関する法律」が施行され、日本は地方分権化へ進んでいる。また福祉施策の実施における民間事業の参入も推進されている。つまり、日本の国策としての社会福祉は、国家、地方自治体、地域社会、民間事業と世帯を含めた相互関連の繋がりの中で構築するとしている。そのような社会環境の構造的変化の中で2003年には「次世代育成支援対策推進法」が成立し、2006年には「新しい少子化対策について」が出され、「社会全体の意識改革」と「子どもと家族を大切にするという視点にたった施策の拡充」を二本柱として、子どもを守り育てることが社会の責任であるという意識改革が強調された。ここでは、働き方やニート・フリーター防止を目指した就労環境の整備なども、子どもたちの健全な育ち・生活を保障するという観点から重視されている。

以上が、歴史的にみた日本における児童福祉の全般についての概観である。以下では、本研究と関連が深いと判断できる内容について二点を述べる。

3) 児童の生育についての理論： このことに対する議論は古くからあり、また、児童福祉の領域の課題により、教育学、児童心理学、小児医学など幅広く取り組まれているが、その先行研究全部を列挙することは不可能であるし、必要なことでもないと考える。ただし、ここでは社会福祉学としては独自の観点を生み出してきている次の二点のみを指摘する。それは、「発達理論」および「生活力形成論」である。前者は児童を、「育つ主体」ととらえる。子どもは大人がただ教え導いていく者ではなく、一人一人個性を持った者と認識されている。児童はそれぞれに相応しい速度で育っていくものであり、周囲はそれを待つことが重要であるとする。待ちの姿勢の大切さ、児童の可能性を信頼する考えである。子どもの育ちは、日常生活の問題解決を通して完成されていく。後者は育ちの中での生活力の形成を重要視し、主体的な生き方を可能にするような人格の形成を目指すとして、その方法を探るものである。

4) 児童の生育の環境調整の施策について： ①健康上の問題としては、児童は身体的に弱いものととらえ、特別の予防を含めた様々な施策がとられてきた。例えば、母子保健法では満1歳6ヶ月を超え、満2歳に達しない幼児と、3歳を超え満4歳に達しない幼児の健康診査の実施を市町村に義務づけている。これらの施策は乳児の死亡率の低下を進めるのに役立つだけでなく、子どもの時期に現れる健康障害の早期発見にもつながっている。②社会福祉の領域では、遊び場の問題まで含む児童の心身ともに健やかな育成を課題としている。例えば、地域における遊びのための施設として、児童館が設置されているが、児童館の種類は小型児童館、児童センター、大型児童館などがあり、子どもの遊びを援助する職員として、二人以上の児童福祉職員を置くことにしている。また、児童遊園については、敷地を原則として330㎡以上、道具、広場、ベンチ、便所、飲料水設備、ゴミ入れ等、柵、照明設備の設置が必要とされている。③養護に欠ける、保育に欠けるという視点から、児童の育ちの環境整備としての児童を中心に据えたとらえ方に基づく養護施設や保育所の

運用の在り方，教育行政や労働行政における社会福祉的取り組みとしては，例えば，生活保護における教育扶助，新規就職者への就職支度金や勤労控除が行われている。最近では就労支援制度として職業安定所（ハローワーク）との連携，準保護家庭への教育費の補助，障害児への特別支援教育や障害者雇用のための法定雇用率の設定が行われている。また中卒者，高卒者への職業安定所のかかわり等の取り組みも行われている。

(2) 研究方法：就労に基づく「社会階層」の実証研究

研究方法としては，貧困問題，生活問題についての「社会階層」という概念枠組みを主軸とした実証研究の方法を用いる。貧困問題の研究の概念枠組みとしての「社会階層」について，英国と日本の研究についてみる。

①英国における「社会階層」概念の始まり： C. ブースは1886年にロンドン東部における貧困調査を行い，結果を『ロンドンにおける民衆の生活と労働』（“Life and Labour of the People in London”，1886 -1901 年刊，全 17 巻）に収録した<sup>6</sup>。ブースは，当時イギリス社会で満ちていた貧困や悲惨な境遇等が収入や人々の日常生活の安寧とどのような関係にあるかについて数値によって示し，人々の生活状態を明らかにしている。

ブースは，研究方法として「社会階層」（‘Social Class’）という手法を用いている。「社会階級階層一覧表」を作り，40 階層 8 生活水準階級に分類している。ブースの「階層」は職業による分類であり，「階級」は収入および地位を示す分類である。タイトルにみられる「労働」とは職業を意味するものでありそれを重視した方法である。ブースはそれについて縦軸は「階層」，横軸は「階級」を設定して一覧表を作成し，階層と階層ごとのその生活水準を考察した。全体の 40 の階層について検討するのに先立ち，労働者の階層別分析を行い，6 つの労働者階層を設定し，それをそれぞれ 6 つの階級と相関するとしている。この 6 つの階層を 6 つの生活水準階級を分類するための尺度として用いたのである。ブースによる「階層・階級構成表」を表序-2 に提示する。（表序-2）

表序-2

表序-2 C. ブースの社会階層分類

階 層	種 類	階 級								計(人)
		極 貧		貧 困		快適な生活		富 裕		
		A	B	C	D	E	F	G	H	
		最低	日稼ぎ	不規則収入	最低限の規則的収入	標準的普通収入	高給	中産者下	中産者上	
<男子> 労働者	1 最下層の季節労働者・浮浪者	9,050	-	-	-	-	-	-	-	9,050
	2 全くの日雇労働者	-	41,307	1,198	-	-	-	-	-	42,505
	3 や々常備の日雇労小津社	-	4,541	15,275	-	1,349	-	-	-	21,165
	4 常備労働者, 低賃金	-	1,199	-	38,236	127	-	-	-	39,562
	5 常備労働者, 普通賃金	0	297	-	11,171	65,507	252	-	-	77,227
	6 組長, 監督労働者	-	-	-	9	343	17,042	-	-	17,394
職人	7 建設業	132	4,390	6,624	5,979	28,668	5,122	-	-	50,915
	8 家具, 木工等	106	6,446	7,544	10,551	35,774	4,299	-	-	64,720
	9 機械・金属	63	1,458	2,172	3,740	23,845	4,404	-	-	35,682
	10 雑貨	100	3,046	4,811	6,477	27,268	12,091	-	-	53,793
	11 衣服	63	6,273	9,359	12,670	27,420	3,277	-	-	59,062
	12 食品	35	821	1,300	3,602	15,569	465	-	-	21,792
運輸従事者	13 鉄道従業員	8	138	9	726	5,160	3,642	-	-	9,683
	14 道路輸送従業員	-	595	801	1,680	6,008	831	-	-	9,915
補助労働者	15 店員	18	899	490	3,121	14,449	2,537	-	-	21,515
その他の賃金取得者	16 警官, 軍人, 下級吏員	-	201	50	808	10,827	877	-	-	12,763
	17 海員	-	283	759	435	8,949	22	-	-	10,448
	18 その他の賃金取得者	26	504	775	1,884	10,411	2,003	-	-	15,603
小工業主	19 家内工業 (備なし)	17	1,873	3,325	1,708	9,243	3,342	68	-	19,540
	20 小工業主	-	36	27	429	3,224	12,948	6,301	574	23,539
	21 大工業主	-	-	-	-	-	-	1,781	877	2,658
販売従業者	22 行商人・露天商	302	3,461	4,378	2,266	4,290	318	-	-	15,015
	23 日用雑貨商	69	327	1,514	1,251	4,166	2,415	198	-	9,940
	24 小商店	-	235	266	2,016	12,320	7,567	1,556	-	23,960
	25 大商店 (店員雇っている)	-	-	-	-	292	4,766	6,032	4,538	15,628
飲食店	26 コーヒー店及び下宿	-	-	-	102	80	1,081	1,059	-	2,922
	27 酒場 (許可有)	-	9	33	75	419	1,226	3,139	1,427	6,328
俸給生活者等	28 事務員・代理人	-	483	721	1,937	11,528	15,432	7,260	1,107	38,468
	29 下級専門職業	-	137	205	553	2,600	3,436	1,915	175	9,021
	30 自由業	-	-	-	-	-	362	682	3,441	4,485
無職	31 病人及び無業者	-	2,044	461	200	172	53	-	-	2,930
	32 資産生活者	-	-	-	-	801	447	518	75	1,841
<女子>	33 家事使用人	59	6,990	3,410	2,930	2,074	40	-	-	15,503
	34 裁縫業	-	2,058	1,590	2,048	1,485	39	-	-	7,220
	35 小商業	55	1,842	994	1,315	1,334	107	10	-	5,657
	36 雇主及び専門職業者	-	-	-	140	355	330	257	-	1,082
	37 援助を受けている者	-	406	178	640	1,713	70	5	-	3,022
	38 利子・年金生活者	-	-	-	70	639	230	597	-	1,536
	39 その他の成人女子	876	7,799	5,978	10,108	29,444	10,167	3,014	1,065	68,451
	40 調査対象外人口	-	-	-	-	8,500	-	-	31,500	40,000
計 (人)		10,979	100,062	74,247	128,887	376,953	121,240	34,392		891,539
割合 (計=100%)		1.2	11.2	8.3	14.5	42.3	13.6	3.9	5.0	100.0

出所: チャールス・ブーズ著, 沢村美佐子訳 抄訳『ロンドンにおける民衆の生活と労働』 (“The Life and Labour of the people in London”) 「社会福祉」第8号 P97 - 98

ブースが明らかにしたのは、職業とそれによって規定される収入の違いが人々の属する生活水準階級を規定し、生活様式或は生活状態も規定していることである。ブースは、生活水準の区別のために「社会階層」に着目したのであった。

②日本の貧困における「社会階層」概念の展開： 日本の貧困問題研究においては、江口英一と川上昌子が「社会階層論」に基づいた実証的貧困研究を行っている。それは就労の観点を重視する研究方法である。社会全体がどのように成り立っているかということと同時に、各人が、どのような社会的地位を占めるかをとらえる方法としている。

1) 江口における「社会階層」研究方法の始まり： 昭和 28 年に、氏原正治郎、江口英一は「富山調査」を行うがその調査に際して C. ブースが用いた生活水準区分の方法としての「社会階層」に着目した。生活水準の階層性を含みつつ、階級関係を基礎に置く独自の社会階級階層表を構想している。社会階層の序列の下層部には貧困階層があることになる。

江口は、“貧困”を長期的観点から追及しようとしている（江口，1980）<sup>7</sup>。「社会階層」を一定の形態において長期に維持・再生産されている人間の社会的集団であるとしている。「社会階層」について江口は、資本主義社会において、人々は資本をめぐる支配・従属の関係にあると考え、各々の“生活”を規定する基本的要因を「就労，それによる収入と消費によるサイクルであるとし、社会全体は、これら基本的要因において、異なる環境に属する人間—「社会階層」によって成り立つものである」として全体をとらえた（江口，1980）<sup>8</sup>。つまり、この「社会階層」という概念は、生活上の上下と、資本主義の再生産、蓄積行程を土台としてその上に成立する「社会階級」構成上の細分化された社会的地位とをからみ合せたものであるととらえられている（江口，1980）<sup>9</sup>。つまり、社会階層は社会関係と地位を表すものである。

2) 江口・川上における「社会階層」研究方法の展開： まず、江口・川上は「社会階級・階層構成表」の提示をし、次の表序-3 のように「社会階級・階層」構成を示している。社会全体は三大「社会階級」で構成されているとして「資本家階級」，「労働者階級」，「自営業階級」としている。「労働者階級」については、不規則単純労働者，販売サービス労働者，生産労働者，俸給生活者に分類をする。また、江口の独自の分類として「自営業階級」を「自営業者」と「名目自営業者」に分類している。（表序-3）

表序-3

表序-3 江口英一・川上昌子による社会階級・階層構成表

15歳以上就業者人口			
農林漁業職業従事者	非農林漁業職業従事者		
農林漁業者	I 資本家階級	II 自営業者層	III 労働者階級
1 農業 2 林業 3 水産漁業	1 会社経営 2 部門担当経営者 3 小経営者 ①建, 手, 機, 陸, 水 ②商業主 ③サービス業主 ④家族従事者	1 自営業者 ①建設職人 ②手工業者 ③小商業者 ④サービス業主 ⑤運送業主 ⑥医療保健業主 2 名目的自営業者 ①一人親方 ②小商人 ③行商露店商 ④仲買人 ⑤その他の雑業	1 不規則就業労働者 ①単純労働者 ②商業使用人 ③サービス使用人 ④家内労働者 2 販売サービス労働者 ①販売労働者 ②サービス労働者 3 生産労働者 ①下層生産労働者 ②中層生産労働者 ③上層生産労働者 ④官公生産労働者 4 俸給生活者 ①販売俸給生活者 ②下層事務員 ③一般事務員 ④上層事務員 ⑤技術者 ⑥自由業的俸給生活者 ⑦教師 ⑧医療俸給生活者

出所：川上昌子編（2007）． 新版『公的扶助論』 光生館 P200-201より，筆者作成。

労働者階級のうちの不規則単純労働者（江口は主に「日雇労働者」にみる）と自営業の中の「名目自営業者」（江口は主に「雑業層」にみる）は、日本の下層社会を成す歴史的な典型的な社会階層である。江口の貧困研究は、日本の資本主義の特徴と日本社会における「下層」の特徴を明らかにしている。

次に、江口・川上は「不安定階層 A・B」を提示している。江口・川上は長期的な視点で見た生活の安定性を重視した研究の経験と分析結果から、生活保護層に落ちやすい階層とそうではない階層があることをとらえている。そして生活保護層に落ちやすい階層を「不安定・低所得層」として括り、そうでない階層を「一般階層」と名付けている（江口・川上，2009）<sup>10</sup>。「一般階層」に分類される諸階層は、定職に就き、生活が比較的に安定している階層である。小経営者，非農林水産業従事者，俸給生活者の全部，生産労働者の全

部である。「不安定・低所得層」に分類される諸階層は、長期的視点でみて低所得であり、なによりも生活と就業の不安定性に特徴があるとしている。そして「不安定・低所得層」の上限を、階層序列における「企業規模 30 人未満の企業で働く生産的労働者」としている。「不安定・低所得層」は、労働者階級に属する階層と自営業者層に属する階層があるとしている。

表序-4 において、「不安定・低所得層に属する社会階層」一覧を提示する。(表序-4)

表序-4

表序-4 不安定・低所得層に属する社会階層

階 層		内 容
労働者階級	生産労働者下層	鉱業，手工業，工業，陸上運輸，海上運輸，5－29人雇用者，建設業，5人以上雇用者，上記産業臨時雇用者
	単純労働者	日雇の単純労働者，常用的単純労働者
	商業使用人	商業1－4人雇用者，臨時雇用者
	サービス業使用人	サービス業 1－29人雇用者，臨時雇用者
	家内労働者	手工業 1人業主，工業1－4人業主，工業2－4雇用者
自営業者層	建設職人	建設 1－4人業主，家族従事者 1－4人雇用者
	手工業者	手工業 2－4人業主，家族従事者 1－4に雇用者
	名目的自営業者	行商露天商，サービス業 1人主，商業1人業主，ブローカー

出所：江口英一・川上昌子（2009）．『日本における貧困世帯の量的把握』 法律文化社，P46より抜粋。

さらに、江口・川上は「不安定・低所得層」を序列として上下の二つに大別して示し検討している。「不安定・低所得層 A」と「不安定・低所得層 B」の二つとする。序列としては A を上位に、B を下位としている。「不安定・低所得層 A」とは不安定的要素を根底に持つものの、さしあたりは普通とされる社会生活を送ることができている階層である。「不安定・低所得層 B」は仕事も生活もかなり不安定で、常時の状態で何らかの生活上の問題をすでに抱えているという階層である。雑役作業者の全部である。

不安定階層 A は B より社会経済的地位の序列が上位であると思量される諸階層であるが、二つの区別においては、A では生活の低位性や不安定性がさしあたり潜在化した形で保持されている場合が多いに対して、B では明らかにそれが種々の生活局面に現れており、いわゆる階層転落の末に辿り着く階層群でもある。とはいえ、A と B の差違は本質的差違で

はなく、これまでの不安定低所得層概念を変更するものではないとしている（江口，1998）<sup>11</sup>。表序-5において、「不安定・低所得層Aと不安定・低所得層B」を示す。（表序-5）

表序-5

表序-5 不安定・低所得層Aと不安定・低所得層B

分類	労働者階級	自営業者階級
不安定・低所得層A	生産労働者下層	建設職人 手工業者
不安定・低所得層B	単純労働者 商業使用人 サービス使用人	家内従事者 名目的自営業者

出所：江口英一・川上昌子（2009）．『日本における貧困世帯の量的把握』 法律文化社，P48 - 49より，筆者作成。

川上は、「貧困の形成」の視点を重視している。貧困は，社会経済構造の中で作りだされていくこと，つまり「形成」されているものであるととらえている。いわゆる「転落」はその「作りだされていく」過程にみられる一つの現象である。様々なルートによって貧困化の現象は起きるのであり，資本蓄積の結果として作り出されるものである。貧困の形成のされ方も直線的なものではなく，個人的次元でも，追いつめられた場合もあるし，それらに抵抗する場合もあるし，他愛なく影響されることもあると指摘している（川上，2005，2007）<sup>12</sup>。

更に，江口，川上により，これら社会階層構成および階層が持つ特徴は従事する職業を通して具体化されている。江口・川上による社会階層構成と階層序列と職業を統合した「社会階層への職業分類」の例示を表序-6に示す。（表序-6）

表序-6



表序-6 社会階層への職種分類の例示

社会階層		階層番号		職種名
I 小経営者	小経営者	一般	1	
II 自営業者	1 非農林水産業		2	自営スナック，食堂家業手伝い，土産物店家業手伝い
	2 農林水産業	不安A	3	遠洋漁業漁師，イカ釣り船
	3 職人的自営業		4	建設会社自営，内装業家業手伝い，塗装工
III 俸給生活者	1 技術者・事務従事者	一般	5	経理事務，事務員，雑誌編集長，秘書
	2 販売・営業労働者		6	洋服販売営業，ホテルマン，料理店支配人，営業，百貨店，スーパー店員，添乗事務
IV 生産労働者	1 技能工・大企業生産労働者		7	機械メンテナンス，コンピューターメンテナンス，製糸開発作業員，パン製造工，ライオン工員，電気工場工員
	2 無技能生産工程		8	印刷工，鉄工所工員，組立工，プラスチック塗装工員，製本工
			9	鉄筋工，配管工
V その他労働者	1 販売・サービス従事者	不安A	10	トラック運転手，コック，保険外交員，婦人服販売営業，家具の運送，薬間屋店員，警備員，花屋店員
	2 その他の生産労働者		11	うどん屋調理，郵便配達，運送の助手，工員，自衛隊，店員
	3 使用人		12	板前修業，皮なめし見習い，魚屋の手伝い，大工見習い，調理師見習い，旋盤工見習い
VI 雑役作業者	1 屋外建設作業員	不安B	13	土木作業員，土工，建設日雇
	2 屋外建設以外		14	倉庫管理，船の積み下ろし
	3 屋内雑役		15	音響設備設営アルバイト，出版社での本の返品業務
	4 浮浪的サービス		16	クラブ店員，警備員，酒屋の配達人，スナック店員，新聞配達，バーテン，パチンコ店員，風俗店店員，やくざ
	5 名目的自営		17	廃品回収
	6 内職など従事者		18	内職
	7 福祉的就労		19	作業所
	8 職々		20	アルバイト転々
VII 無職	無職・主婦含む		21	失業，専業主婦，病気

出所：研究代表：川上昌子（2006）．「生活保護受給者の就労支援プログラムに関する研究」 『淑徳社会福祉研究』 No13. 14 P104より，抜粋。

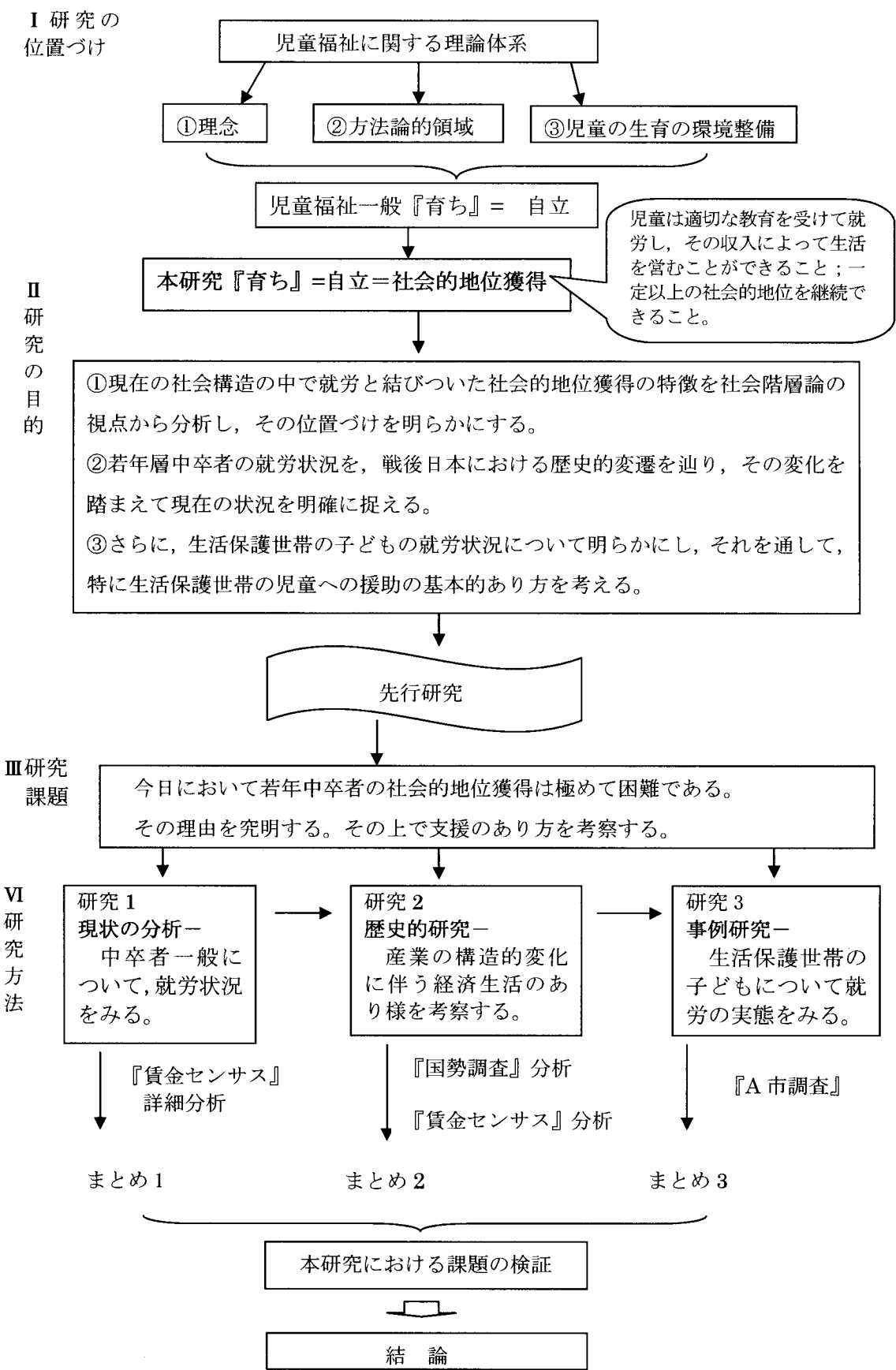
注：ここでの階層番号は，数値が大きいほど不安定な階層であることを表している。一般とは，一般階層；不安Aとは不安定低所得階層A；不安Bとは不安定低所得階層Bを表している。これらは江口英一・川上昌子による日本の社会階級・階層分類である。

筆者は、「社会階層論」に基づいた研究方法は、社会を透視する方法、つまり社会経済構造の中で人びとの位置を確認する有効な観察方法であると考え。生活が、就労による収入によって支えられ、就労上の地位によって社会の諸関係が形成されるものであること、またそれらは長期にわたるものであることは、「社会階層論」に基づいた研究方法によって、客観的かつ科学的に示すことができると考える。またそのためには「職業」または「職種」にまず着目する必要があると考えている。

本研究が目指す、中卒者の社会的地位獲得の問題は、就労と就労上の地位によって規定される社会関係と生活の安定度を検証することを意味する。本研究は、中卒者を中心とした、職業との結び付きに関連した社会的地位獲得の問題を、従事した職業の地位による「社会階層論」の視点から分析する。本研究の枠組みを以下のイメージ図で示す。(図 1)

図 1

図 1 本研究の枠組みに関するイメージ図



## 6. 先行研究

ここでは社会福祉領域に、より重点を置いた貧困問題についての先行研究のレビューを行う。

### (1) イギリスにおける子どもと貧困に関する研究視角

①B.S ラウントリーの貧困と子ども： 子どもが貧困とどのような関わりを持っているかは、低所得層・貧困問題を考察する際に常に重視されてきた。ラウントリーは、ヨーク市の調査を行い、結果を『貧乏研究』(“Poverty-A Study of Town Life” 1922 年)に収録している。ラウントリーは、貧乏の直接的原因を類型化して、各場合の状況を分析している。“ラウントリー (1922) によると、貧乏の直接的原因は、(1)主たる賃金所得者の死亡、(2)災害・病気・老齢による主たる賃金所得者の労働不能、(3)主たる賃金所得者の失業、(4)慢性的の不規則労働、(5)家族員数の多数 (子ども 4 人以上)、(6)低賃金、それから(7)飲酒、賭博、(8)家計上の無知又は不注意、(9)その他の計画性のない支出 (ラウントリーは、これは収入の不規則性からくることがしばしばであると指摘している。) 等である<sup>13)</sup>。”

ラウントリーのこれらの類型化による分析により、貧困の一つの原因として多子問題やライフステージにおいて貧困に陥る可能性が高い時期が子育て時期であることが発見されている。つまり、分類(5)は、家族員が多いことが貧困の原因となっている家族である。ラウントリーがここでいう家族成員多数とは、4 人以上の子どもがいる家族であり、子どもが 4 人以上を超えなかった場合貧困にはならなかったであろうと思われる場合を指している。この家族成員多数という現象は、子どもが家長の収入に依存している間だけ、貧乏の原因となっているとはいえ、その貧乏期間には必然的に栄養不良、汚い衣服、家族の雑居等が伴い、それが心身ともに健全な教育過程をもたなければならない子どもの最初の 10 年ないしそれ以上の年月に続くということは、かれらの将来に必ず大きな悪影響を及ぼすものであることを忘れてはならないと指摘している。

また、貧困が原因で、少しでも臨時の出費が出てくるとその分食費の切り詰めで埋め合わせるより仕方がない場合、食べ物の切り詰めの犠牲を受けるのは、原則としては妻であるが、時によっては子供にまで及ぶことになる。その結果、労働者階級を極貧層、中級層、最上級層に分類し、それぞれの層に属する学校児童の体位を比較したところ著しい差がみられたのである。ラウントリーは子どもの教育を重視し、特に教育内容としつけの関係などにも注目している。

②P. タウンゼントの「相対的貧困」による「剥奪」： 1950 年代末以降、イギリスにおける「貧困の再発見」<sup>14)</sup>においても、貧困問題は子どもを巻き込んだ親世代の不利な影響を負っている貧困の世代的循環であるとされている。1960 年以降、P. タウンゼント (1979) による「デプリベーション」—「剥奪」の概念が貧困研究に用いられている<sup>15)</sup>。タウンゼントは物質的な面と社会的な面から成る「相対的剥奪指標」を全 77 項目提示している。う

ち物質的ものである食事、衣服、住宅、家庭設備、環境等に係る内容のもの、社会的ものである家庭生活、地域社会との接触の欠如などは明らかに子どもに直接影響する指標でもあると考えられる。タウンゼントは、当時イギリス社会における社会保障水準の向上に応じて、高まる「生活の質」について、衣食住のみならず、人々が生活している社会的環境にも目を向け、その中で文化的生活を送るべきと考えている。従って、タウンゼントはそのあるべき「生活の諸側面におけるスタンダード」を重視し、それを「相対的剥奪指標」を持って示したのである。タウンゼントが、重要な指標として取り出した12項目のインデックスのうち、実に9項目もが子どもの生活と関連している。それをあげる。(1)過去12ヶ月間に家庭以外で一週間の休日を過ごさない。(2)子どもの場合、過去4週間友人と遊んだり、お茶を飲むことを全くしなかった。(3)子どもの場合、最近の誕生日にパーティーをしなかった。(4)一週間のうち、4日間新鮮な肉を食べなかった。(5)過去2週間に調理を加えた食事なしで一日以上過ごした。(6)一週間のうちの大半朝食なしで過ごした。(7)家庭に冷蔵庫がない。(8)家庭で日曜日のごちそうを4回のうち3回以上しない。(9)家庭に、水洗便所、流し・洗面台、水道蛇口、風呂またはシャワー、ガスまたは電気調理器などの設備がない。

③P. タウンゼント以降における「剥奪の世代的循環」： P. タウンゼント以後、イギリス社会では「貧困の世代的循環」の問題が「子どもの貧弱な社会化」を引き起こすもの<sup>16</sup>（ソーシャリゼーション）としての議論が高まった。この方面の「剥奪」に関する研究には高山武志による先駆的研究がある。“高山（1981）によると、「デプリベーション」の世代間循環において、両親の社会的文化的特徴は、何よりも下位の職業にしか就労できないという点で特徴づけられていることである。”そこでは低い所得、貧しい住宅、貧しい社会環境しか期待できず、そのような地域における社会サービスもまた貧弱なものにならざるを得ない。このような環境の中で育つ子どもは貧弱な社会化しか達成できず、受ける教育も貧しいものでしかない。結局両親の社会的特徴は次世代の子どもの社会的特徴として継続されていくというものであった（高山，1993）<sup>17</sup>。

子どもはその生育が家庭環境を主な背景とすることで、子どもにとって家族関係は初めての社会関係となる。貧困問題研究に際しての「剥奪」概念や「剥奪の世代的循環」の研究などが指摘する社会階層に起因する親世代の社会的文化的側面は、子どもの成長環境に物質的な影響を与えるだけではなく、成長のための社会的文化的環境にも影響していることは明らかである。子どもが属している家族の生活が志向している「生活の質」は子どもの育成環境の整備を考える際に多岐に示唆を与えるのである。

④アマルティア・センの「潜在能力」概念： アマルティア・センの研究の中で、もっとも重要な概念は「潜在能力」(Capability)である。“セン（2005）自身の定義によれば、「潜在能力」は、「人が善い生活や善い人生を生きるために、どのような状態(being)にありたいのか、そしてどのような行動(doing)をとりたいのかを結びつけることから生じる機

能 (Functionings) の集合」とされている<sup>18)</sup>。

センの「潜在能力」は人間の多様性とニーズの多様性等を含んだ広義な意味をもつ。それ故、センは「何が潜在能力であるか」については、「よい栄養状態にあること」、「健康な状態を保つこと」、「自分を誇りに思うこと」などいくつかの具体的な例を提示するに留めている。

センが言う善き生活はその人の生活の質の問題である。「どういう状態にありたいのか」それは、生活に対する目標或いは理想、願いであろう。「どのような行動をとりたいのか」は、個々人が持っている行動の主体性を指すのであろう。センの言う「機能」は、人々が個々の理想に向けて行動しようとする際に、個々人が持っている優位条件や制約条件を指すのであろう。従って「潜在能力」はこれらの「機能」つまり、その人が持っている優位条件と制約条件全てを含む諸条件であることと理解できる。

センは「潜在能力の発展」を提唱する。つまり、個々人の持つ「機能」は固定不変なものではなく、変化できるという視点である。それは個々人が持っている既成条件の中で優位条件を増やし、制約条件を克服することによって、理想的な生活を実現することを可能にするということである。センはこの「潜在能力の発展」を「人間的発展」とみなしている。

また「基礎的潜在能力の平等」を提唱するが、ここでセンが「基礎的潜在能力」として取り上げたのは教育、医療等の公共政策によるものである。センの教育や医療の普及による「基礎的潜在能力の平等」による「潜在能力の発展」がもたらした成果は今日においては発展途上国において証明されているという。識字能力、計算能力を身につけること、医療の普及と栄養状態の改善等は「潜在能力」の発展であり、その「潜在能力」が多くの人に今日的な生産活動への参加を容易にし、それによって生活の質の向上が図られることは周知のとおりであろう。

センは貧困とは、生活水準が低いということだけではなく、経済的手段が不足するため善き生活を追及する能力がないことであると指摘している。その為に、貧困問題の解決の際に解決策として、経済的手段を獲得する能力を身につけていくことを指摘している。その担い手が教育であると指摘している。センは、戦後日本の著しい発展を、「潜在的能力の発展」を主眼とした教育の普及によるものだと積極的に評価している。明治以降の基礎教育に力を入れて、学校教育の普及と人間的発展を優先させる「潜在能力の発展」の蓄積が行われたことによると指摘している。

以上にみたセンの「潜在能力の発展」は、生活を追及するための能力の獲得に帰結する。それは「個々人の発達の可能性」であり、その発達を可能性から実現させるための普遍的手段として教育、医療の普及が必要となるのである。つまり、センの貧困問題に関する指摘からは、まさに教育や医療等「基礎的潜在能力」を求める国家政策が問われている。

## (2) 日本における子どもと貧困に関する研究視角

### ①低所得層や生活保護世帯の子どもの育ちに関する先行研究

1) 低所得層や生活保護世帯の子どもの育ちをめぐって： 貧困の連鎖を断ち切るための手段として教育と社会福祉が課題とされている。育ちの環境については早くから実態研究がなされていた。

昭和 30 年代に籠山京により貧困が及ぼす影響が小中学生の栄養問題と長欠問題となって表れているとされ、貧しい子どもの教育の保障の前提としての生活水準の最低限の保障があげられている（籠山，1971）<sup>19</sup>。

杉村宏は「生活保護世帯の実態」において、教育費用の負担が食費などのその他の生活費の切りつめによる支出として強制されていることを指摘している（杉村，1998）<sup>20</sup>。

高山武志はよく言われる生活保護世帯の子ども達の学力の低さ、進学率の低さ、高校脱落率の高さは個人の資質によるものであるよりも、むしろ生活条件の階層差が齎した「教育貧困」による階層差であると指摘している（高山，1981）<sup>21</sup>。

志水宏吉は、教育は低位社会階層の出身者にその階層を抜け出す方途を与えることによって、それらの階層における世代間継続を断ち切る役割を果たしてきたと指摘している（志水，1989）<sup>22</sup>。

2) 貧困の世代的再生産について： 北海道大学教育学部が長期間「低所得層・生活保護層の子どもの問題」について研究を続けている<sup>23</sup>。そのうち、1993 年に行った「児童の生活環境に関する実態調査」においては、「子育て期の生活構造と子育ての現実を社会階層の視点から」再分析を行っている。世代的再生産過程は確実な形で親世代から子ども世代へ「資本移転」<sup>24</sup>が行われ、教育の機会の平等が保障されていても、社会的不利な立場にある子どものその端的な表れとして生活保護世帯の子どもにみられる登校拒否や不登校現象、そして貧困と結びついた非行の問題があると述べている<sup>25</sup>。

近年では、青木紀による生活保護受給母子世帯の実態調査結果が公表され、「家族資源の不平等」が子どもの成長期に与える「意欲」への阻害要因として分析されている。青木は「貧困の世代的再生産の概況指標」<sup>26</sup>を項目付けているが、一般世帯と比較すると、その指標の差が著しくなっていると指摘している（青木，2003）。

3) 教育保障について： 松矢勝宏は「教育と福祉」問題は、貧困と差別という構造から生じ、発達可能態としての児童の権利侵害である」と指摘している（松矢，1975）<sup>27</sup>。堀尾輝久は「衣食住に関する基本的人権が保障されていないところでは、子どもの学習権が現実に保障される可能性はないと同時に、子どもの学習権が奪われているところでは、その子の将来にわたって生存権の保障が危くされるという不可分の関係を有している」と指摘している（堀尾，1960）<sup>28</sup>。

小川利夫は、生涯教育の視点から教育福祉問題を取り上げている（小川，1983）<sup>29</sup>。杉野緑は『被保護者一斉調査』などを手がかりに教育扶助の現状を分析し、中卒で就職する

より、高校以上の学校を卒業した方が、労働条件、離職状況などからみて、より安定していることを明らかにし、生活保護世帯の児童の高校進学の意味を、高校を卒業できるだけの条件の保障、教育権保障の観点から訴えている。杉野は、高校進学をめぐる同時の処遇も論じている（杉野、1987）<sup>30</sup>。生活保護世帯の児童の高校進学については、2005年度からは生業扶助から「高等学校等修学費」が設けられている。藤澤宏樹は高校進学が認められた今日における教育扶助の再検討を行い、高校進学には教育扶助を給付すべきであり、また経済的理由以外の問題への柔軟な公的な支援策が必要であると指摘している（藤澤、2006）<sup>31</sup>。土敏夫は貧困の再生産をキーワードとする生活保護世帯の子どもの視点に立つて、教育扶助の限界や就労自立に向けた制度のあり方について検討を加え、生活保護制度の再構築を考案している（土、2006）<sup>32</sup>。

4) 生活教育論的視点において：「文化的」側面からの貧困の拡大再生産が指摘され、長期にわたる被保護世帯の子ども達の成長や母子・児童問題を中心とした「生活力形成」への実践活動が、白沢久一や宮武正明らを中心として、現役の公的扶助にかかわるワーカー達による支援活動として行われた<sup>33</sup>。「生活意欲を形成するための」日常生活の点検を行い、その中で生活知識を身につけ、社会的自立に向けた生活基盤の作りの過程を支援しているがその一環として現在も続けているのが江戸川区で実施されている「中3の勉強会」である。

#### ②「中卒者の就労問題」に関する先行研究

1) 昭和30年、就労との関わりをもつ実証研究からの示唆：昭和30年、大河内一男・原正治郎・江口英一らは新規中卒者の労働市場での地位について、量的質的包括的な示唆を与えているが、それは東大社会科学研究所研究報告第7号『労働市場の研究—中学校卒業生の就職問題』における詳細な分析に基づいている。

まず、量的な示唆を与えるものとして、新規中卒者の労働市場における二つの性質の指摘がある。

一つは新規中卒者は社会的にも、職業的にも未熟者であり、精神的にも肉体的にも未熟な労働力として労働市場に現れるという事実である。つまり、彼らは広汎な適応可能性を持った未成熟労働者として表れるということである。しかし、ここでの「広汎な」は無限定ではなく、「広汎」を規定するのは、教育内容と中卒者個々の能力によって異なるとしている。

もう一つ、中卒者は、調査当時の昭和30年頃においては、日本の労働市場への毎年の新規流入者の主要部分を形成している存在であるという。

従って成熟した資本主義社会において、流動しつつある労働市場を全体として眺めてみれば、新規流入労働力の主要且つ正常な部分が新規学卒者によって賄われていることになる。ここでの「主要」とは量的に大きいこと、「正常な」とは労働力の長期的再生産が滞りなく行われるための要件を成すことを意味するのである。これは退職、撤退する労働力に



対する補填であり、他方これはまた年々資本の新規蓄積量による雇用労働市場における労働需要の追加分によって決定されるものである。それだけでなく、労働需要の産業別、職業別の配分は、資本蓄積の方向によって決定され、それぞれの特殊事情に応じてその労働需要について様々な限定を持っていることを指摘している。つまり、ここでは労働市場における開放性の問題が示唆されているのである。

上記の性質からみられるように、中卒者の労働需要の総量は、まず何よりも一国の資本の蓄積量によって決定され、その開放性は技術的進歩や労働条件によって絶えず変化しているのである。

次に、質的示唆においては、義務教育である中学校卒業生に要求される体位と技術的素養、つまり義務教育の一般性について論じている。この「一般性」とはどの産業、職業分野でもすぐに「役に立つ」という意味ではなく、産業社会の現状に対する一般的適応能力であり、意識的であれ、無意識的であれ、産業文化の伝承能力であると言ってよい。ただ、この様な一般的基礎的な体位と素養そのものは、経済変動の過程において不断の変動にさらされることになる」と指摘している。

2) 昭和 30 年以降、中卒者或は新規中卒者と就労を結び付いた研究： 昭和 30 年代以降、中卒者或は新規中卒者に関する労働市場と結び付いた研究は「集団就職」に関する研究をピークに 1970 年代にほぼ留まっている。現在ではむしろフリーターやパラサイトなど若年者の就労意識の変化が問題とされている<sup>34</sup>。

近年における新規学卒者の進路については、非正規雇用や不安定就労者の増加を背景として、各レベルの学校卒業者の一定部分が無業者やフリーターという「進路」を余儀なかなれる深刻さが指摘されている<sup>35</sup>。しかしここでは中卒者に関する分析は行われていない。

また、若年層の就労問題についても、多くの場合は年齢区分を 34 歳までを若年層とし、就労状況や所得格差について議論している。それらの議論からは、若年層に貧困が広がることは大きな社会問題であること、また、日本型雇用慣行の変化に伴い従来のようなキャリア展開が望めなくなり、その結果、ニートやフリーターを代表とする若年層の多くが高い囲いに遮られた「ゲッター」<sup>36</sup>に置かれていることが指摘されている。しかし、それらの議論においては学歴による差を中心課題としているのではなく、そのため学歴による今日の特徴の詳細な分析を見ることはできないとすることができる。

## 7. 先行研究の総合的考察

先行研究では、貧困問題は子どもの成長に非常に密接な関係を持っていること、教育は子どもの成長のための有効な手段であること、その教育環境を保障するための諸施策や支援が必要であること、学校教育の最終ゴールの一つが子どもを新規労働力として社会に還元できることであること、などの様々な知見が得られた。しかし、いくつかの点で今日的

な問題が発生している。その一つが、今日の労働社会は高度に技術的に発展しており、中卒者は労働市場での主要需要部分をなす時期ではなくなっていることである。

今日において中卒者は数としては少ないものの、その性格として生活保護世帯の子どもが1割以上を占めていることが特徴であろう。また文部科学省の『学校基礎調査』および厚生労働省の『被保護者全国一斉調査』から推定すると、被保護者たちの中で最終学歴が中卒および高校中退である者が約7割を占めている。つまり、貧困と結びついた低位な生活の中で義務教育を修了するのである。生活保護世帯における「自立」の問題は終始一貫して支援の目標とされているが、今日においては「個人自立支援」という福祉行政の改革が行われている。そこで取り組まれている生活保護世帯の子どもの実態の把握や、多くの中卒を最終学歴としている子どもの「自立」の出口のあり様を探ることは、その支援のあり方、福祉行政が目指す「育ち」のあり方を明らかにするためにも不可欠なものである。

先行研究においては、本研究が研究視点とする、就労と結びついた中卒者に関する研究として、戦後を貫くところでの中卒者の社会的地位獲得の変遷を追って今日の特徴を明らかにした研究はほとんどない。「社会的不利な立場に置かれている若年者」への社会福祉的支援の必要性は緊急なものである。学歴とのかかわりを持ったその内実が明らかにされなければならないが、先行研究からは必ずしも把握されていない。

## 8. 研究方法

本研究は、理論的には、貧困問題の研究として、「社会階層論」に基づき、若年層中卒者が従事する職業による分析を行う。研究1. 若年層中卒者の就労についての一般的状況に関する現状分析、研究2. 若年層中卒者の就労に関する歴史的研究、研究3. 生活保護世帯の子どもの就労に関する現状分析と課題 という三つの研究内容を構想している。それぞれの研究内容は、以下の通りである。

### (1) 研究1 若年層中卒者の就労についての一般的状況に関する現状分析

#### ①目的

今日においては、中卒者は貧困と強いのかかわりを持つ一つの群と見なし、その貧困形成を考察するために社会的地位獲得は大切な切り口であると考え、学歴・就労と賃金との三つの繋がりによる社会的地位獲得の実態を探る。

#### ②研究資料

厚生労働省統計資料『賃金センサス』2006年度分、第1, 2, 3, 5巻について詳細に分析を行う（うち、4巻都道府県別は除く）。

#### ③研究方法

三つの側面について詳細に分析する。1) 賃金労働者全体における若年層就労者の雇用状

況の確認をする。ここでは若年層を 15-34 歳までとした。学歴別・雇用形態別・就業形態別でみる。2) 若年層のうち、中卒者について、年齢階級を 15-17 歳、18-19 歳、20-24 歳、25-29 歳、30-34 歳までに区分して、企業規模別・雇用形態別・就業形態別・従事している産業別での分析を試みた。3) 15-17 歳の中卒者について 2) の若年層中卒者の中から特に分析を深め、今日における若年層中卒者の社会進出の出発時点での実態をみた。これら 3 側面について男女別に作業を行い、今日における若年層中卒者の社会的地位獲得の実態をとらえ考察を行う。

この研究に関しては、分析結果の一部は、既に論文として発表しているが、本稿においては全面的に修正をし、加筆して新たに一節としてまとめたものである。

論文：統計資料「賃金センサス」でみる今日における若年層中卒者の所在

掲載文献：淑徳大学大学院総合福祉研究科研究紀要第 16 号 pp. 87-112

## (2) 研究 2 若年層中卒者の就労に関する歴史的研究

### ①目的

日本社会における若年層中卒者の就労状態の変遷を探り、就労と収入によって推測されるその経済生活のあり様を考察する。さらにその問題を日本社会の発展の連続的、継続的現象としてとらえ、その特徴を明らかにする。

### ②研究資料

1) 総務省統計資料『国勢調査』1955 年、1960 年、1970 年、1980 年、1990 年、2000 年

2) 厚生労働省統計資料『賃金構造基本調査』1955 年-2006 年（以下『賃金センサス』と称する。）

### ③研究方法

1) については、量的分析を行う。

2) については、質的分析を行う。社会階層論の視点を取り入れ、若年層中卒者の就労、賃金、職業などの関連でみる。

## (3) 研究 3 生活保護世帯の子どもの就労に関する現状分析と課題

本研究では、「生活保護世帯自立支援プログラム—就労自立支援」に関する問題を論じる。

2005 年から、経済的給付を中心とする従来の生活保護制度から、実施機関が組織的に被保護者の自立を支援する制度に転換することを目的として、「自立支援プログラム」の導入を推進している。ここでいう「自立支援」とは、社会福祉法の基本理念にある「利用者が心身共に健やかに育成され、またその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援するもの」を意味している。

したがって、就労による経済的自立のための支援（就労自立支援）のみならず、それぞ

れの被保護者の能力やその抱える問題などに応じ、身体や精神の健康を回復・維持し、自分で自分の健康・生活管理を行うなど日常生活において自立した生活を送るための支援（日常生活自立支援）や、社会的繋がりを回復・維持する等社会生活における自立の支援（社会生活自立支援）をも含んだものである。

実施機関が管内の被保護世帯全体の状況を把握した上で、被保護者の状況や自立阻害要因について類型化を図り、それぞれの類型ごとに取り組むべき自立支援の具体的内容および実施手順などを内容とする「個別支援プログラム」を定め、これに基づいて個々の被保護者に必要な支援を組織的に実施するものである。

その対象に児童もふくまれている。本研究は児童について分析を試みる。研究方法は以下の通りである。

今日の「個人自立支援」という福祉行政の改革の中で、「就労自立支援」の対象に取り込まれている生活保護世帯の子どもの実態を、15-19 歳までの義務教育後の未成年者の進路について、事例研究を行う。「就労自立」は「自立支援」における経済的側面を指している。従って、本研究は、生活保護世帯の子どもの現在の共通する特徴をつかむことにより、「真の自立」につながる就労についての現状を明らかにし考察する。

#### ①分析対象とする資料

「平成 17 年 A 市の生活保護世帯自立支援事業に係る保護世帯」ファイルのデータ分析

調査の性格：A 市保護課による委託調査，調査研究代表は淑徳大学川上昌子教授

調査の対象者：A 市における生活保護世帯のうち、「就労・求職状況管理台帳登載者」196 人、175 世帯（2005 年 7 月 31 日現在）。うち、15-19 歳までの義務教育後の未成年者 22 人。

#### ②研究の倫理的配慮

1) 研究 3 で用いた生活保護世帯のデータは次のようにして用いた。福祉事務所で「自立支援プログラム」施策に応じて作成された「就労・求職状況管理台帳」に登載された被保護者のケースファイルをデータとして用いている。

2) 福祉事務所責任者と川上教授，依頼研究に必要な項目を記載する転記票を作成し，筆者を含む研究メンバーが上記のケースファイルから転記票へ転記した。転記に際し、データは記号化されている。その転記票から筆者の研究に必要な項目に関して集計分析を行った。

筆者は、上記の研究対象者のうちの、15-19 歳までの義務教育終了後の未成年者について分析を行った。

分析結果の一部は、既に論文として発表しているが、本稿においては全面的に修正をし、加筆して新たに一節としてまとめた。

論文：「貧困の再生産」の現状—A 市生活保護世帯の未成年者に関する事例研究より—

掲載文献：淑徳大学大学院総合福祉研究科研究紀要第 15 号，pp. 99-119

## 第1章 厚生労働省統計資料『賃金センサス』でみる今日における 若年層中卒者の所在と社会的地位

### はじめに

第1章の研究においては、今日の若年層中卒者の所在を就業の側面においてとらえ、彼等の社会的地位獲得の実態を厚生労働省統計資料『賃金センサス』の2006年度分の分析を通して、客観的に明らかに提示することを目的としている。

#### 1. 三つの問題意識

(1) 今日的な問題を抱えている中卒者 文部科学省の『学校基本調査』によると、2006年度中卒者は121万1千人、うち高等学校および高等専門学校等への進学者（就職しかつ定時制への学校へ進学した者含む）は118万3千人で全中卒者数の97.7%に達している。進学をしていない者は全中卒者数の2.3%の2万8千人である。そして高校在学者数の2.2%に当たる7万7千人が高校を中退している。これらの数値から推定してみると、2006年度には新たに約10万人の者が中学を最終学歴として社会に出ていることになる<sup>37</sup>。

他方、同年における中卒者の就職率はわずか0.7%である。また同年の総務省の就業構造基本調査によると15-19歳の若年層就業者のうち、非正規労働者の割合が71.8%と20歳以上の層の3-4割に比べて高い割合であった<sup>38</sup>。このことだけからでも、今日、学歴的に最も不利な立場に置かれているものは中卒者であり、中卒者は、今日、多くの問題を抱えていると予想される。

(2) 近年の若年層貧困問題における中卒者の意味 近年、ニートやフリーター、非正規雇用の問題などを背景とした若年層の貧困や所得格差に関する議論が学術レベル、または新聞やメディアを通して社会的関心を集めている。そして学歴と貧困のかかわりに着目している研究や子どもの貧困問題に関して総合的に論じようとする動きが研究者達の中で始まっている<sup>39</sup>。

そこでは、若年層に貧困が広がることは大きな社会問題であること、また、日本型雇用慣行の変化に伴い従来のような仕事の中身や技術の向上が見込めない雇用環境に変化していることなどが指摘されている。

社会福祉関連の議論においては、家庭における「資源配分」の負の影響が取り上げられている。子どもの貧困問題を相対的貧困の観点からとらえることや子どもの貧困に関する量的把握、低所得のもとたらず不利な結果などを把握すること等に中核を置いた研究の視角が提示されている。これらの先行研究から、今日の若年層非正規雇用者は低位なステータスが継続され、将来の生活に対する展開が望めなくなっていることが推測される。若年層は今日においては貧困とかかわりの深い存在として、そして、固定的な社会的底辺を成す

群として登場している。

若年層について論じるに当たり、一般に、若年層を年齢階級で分類し論じられる場合が多く、たとえば 35 歳未満を若年者としたり、20 歳未満を若年者として一括してとらえられている。だが、それでは 35 歳未満には高卒者、大卒者を含み、20 歳未満では高卒者を含むため、学歴が及ぼす影響に関してとらえられているとは言い難いのである。高学歴社会になっていることは、学歴が就労においても重要性を増していることであり、学歴と就労との関係を明らかにする必要があると考える。

(3) 本研究における研究の視点 若年層における貧困の形成について、今日のような不安定な雇用環境の背景の中では、なおさら、学歴と就労および「自立」とが強いかわりを持つ問題として留意されるべきであろう。それは高学歴社会において「中卒」という学歴が社会的地位獲得において有効か否かという問題につながると考えるからである。

社会的地位の獲得、言い換えれば「自立」というものが、就労による収入の獲得、それによる生活の営みの基礎となるものであるとするならば、学歴が就労に及ぼす影響、つまり学歴・就労・賃金という三者の繋がりによる社会的地位獲得の実態を考察することが必要であろう。今日において若年層を貧困とのかかわりを持つ存在として、その貧困形成を考察する際にこれらは大切な切り口であると思う。

本研究は、先行研究の指摘から学びながら、今日における若年層中卒者を、貧困と強いかわりを持つ日本の最底辺を成す一つの群と見なし、「今日における若年層中卒者の社会的地位獲得」の実態を探ることを狙いとしている。学歴との関連において雇用状況や賃金の実態が詳細に確認できる材料として、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』（賃金センサス）を用いる。

## 2. データ・作業方法に関する説明

### (1) データの有効性と信頼性について

①学歴・雇用状況・賃金を考察する際に、統計資料を厚生労働省『賃金構造基本統計調査』（以下『賃金センサス』と称する）に求める。『賃金センサス』は日本における産業大分類に従って、昭和 23 年からほぼ毎年実施されている一定規模以上の企業に対する統計調査であり、賃金の実態を雇用形態、就業形態により明らかにしているばかりでなく、賃金の実態が学歴との関連においても詳細に確認できるデータとして継続性と信頼性があると思われる資料である。ただし、調査年次によっては調査対象事業所を常用労働者 5 人以上規模としている年次と 10 人以上規模の企業としている年次とがある。

②本章で用いたデータは、最新の 2006 年度『賃金センサス』第 1, 2, 3, 5 巻である（うち、4 巻都道府県別は除く）。母集団は日本標準産業分類に定める全産業 14 大分類産業において、常用労働者 5 人以上規模の企業約 133 万箇所、労働者数は約 3,700 万人である。抽出した企業数は約 78,000 箇所、抽出した労働者数は約 161 万人である。抽出方法は、

事務所を第1次抽出単位、労働者を第2次抽出単位とする層化二段抽出法としている。事務所の層化は、都道府県、産業および事務所規模別に行っている。サンプルフレームは、事務所については2004年度の事業所・企業統計調査、労働者については抽出された事務所における労働者の名簿、賃金台帳などによっている。抽出率は、事業所抽出率は都道府県、産業および事業所規模別に定めている。労働者の抽出率は、100人以上の事業所については産業および事業所規模別に、100人未満の事業所については事業所規模別に定めている。

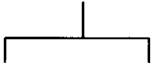
また同年は2003年後半からの景気回復過程が2006年にもおよび、景気が回復されたといわれる時期であることを指摘しておく。

(2) 作業方法について

①本研究の分析に用いている分類項目は『賃金センサス』でとらえている関連項目の分類に従う。関連項目の分類は以下の通りであり、統計的概念については注釈で説明している<sup>40</sup>。なお、常用労働者、臨時労働者、一般労働者、短時間労働者の定義については脚注の40に記している。

性別：男子&女子

労働者分類： 常用労働者&臨時労働者



就業形態：(一般労働者・短時間労働者)

企業規模別：常用労働者 10-99人・100-999人・1000人以上・5-9人

雇用形態別：正社員・正職員&正社員・正職員以外

労働時間：実労働日数，1日当たり所定実労働時間数，1日当たり超過実労働時間数

給与額：1時間当たり所定給与額，所定内給与額，年間賞与およびその他特別支給額

②『賃金センサス』のデータは、以下の点で制約がみられる。

常用労働者5-9人企業規模においては、正社員・正職員&正社員・正職員以外&臨時労働者という雇用形態分類は掲載されていない。就業形態は、一般労働者と短時間労働者のみに分類されている。短時間労働者と臨時労働者については、学歴別の集計結果は掲載されていない。

それ故、分析で用いた具体的なデータは各図表の提示の際に説明を加えることにする。例えば、表1-5 15-34歳一般労働者・男女別・年齢階級別・学歴別分布（10人以上企業規模・2006年）；表1-9 15-34歳若年層労働者男女計，年齢階級別分布（5人以上企業規模・2006年）

③作業に際して次の三側面に注目する。

1)雇用労働者全体における若年層の雇用状況に関する確認に際して、若年層を15-34歳と見なし、年齢区分は15-34歳までを中心とし、35歳以上との対比を通してみることにする。雇用形態・就業形態・学歴別でみる。

2) 若年層のうち、中卒者についての年齢階級は 15-17 歳, 18-19 歳, 20-24 歳, 25-29 歳, 30-34 歳と区分した。企業規模別・雇用形態別・就業形態別・従事している産業大分類での分布などの分析を試みる。

3) 15-17 歳の中卒者に対して、2) の若年層中卒者の中でも特に分析を深め、今日における中卒者の社会への出発時点における就労状況の実態をみる。

本研究はこれら三側面について男女別に作業を行い、その作業結果の分析を通して、今日における若年層中卒者の社会的地位獲得の実態をとらえる。

第 1 節 今日における若年層をめぐる雇用状況に関する再確認

本研究は今日における若年層中卒者の雇用実態を見ることを目的としている。総務省統計局の『労働力調査』、『就業構造基本調査』などの調査において、「フリーター」、「ニート」そして「若年無業者」などを年齢 15-34 歳としていることなどを参考にし、本研究においても若年層を 15-34 歳までととらえることにする。

1. 若年層就業者の全就業者の中での位置づけ

まず、若年層の就労状況を労働者全体の中からみることとする。若年層を 15-34 歳と見なし、全就業者における年齢区分は、①義務教育終了後の 15 歳から 34 歳までと、②35 歳以上とに区分する。そして、性別・雇用形態別・就業形態別に対比を行い、『賃金センサス』に示されている若年層が置かれている就業状況を全体として確認する。

2006 年度について概観しておくことにする。推計労働者数全体として、男子労働者は 170 万人であり、うち 15-34 歳男子労働者は 60 万人で男子労働者全数の 35.2%を占める。35 歳以上男子労働者は 110 万人で男子労働者全数の 64.8%を占める。女子労働者の場合は、全数が 113 万人であり、うち 15-34 歳までは 43 万人で 38.3%, 35 歳以上が 70 万人で 61.7%である。

表 1-1 は、5 人以上企業規模の労働者の全体としての就労状況を雇用形態と就業形態に示したものである。表 1-1 で示されている労働者総数は、『賃金センサス』2006 年の統計資料で分析している労働者全数である。ここでは実数のみを提示する。若年層の就業状況を考察するために、比較対象として 15-34 歳と 35 歳以上に区分して示したものである。ここでは短時間労働者も含む。5-9 人規模では正社員・正職員と正社員・正職員以外という雇用形態の分類結果が掲載されていないことに留意する。(表 1-1)

表 1-1



表 1-1 雇用形態別・就業形態別・男女別・年齢二区分にみる雇用労働者数および割合（5人以上企業規模・2006年）

性別	実数 & 割合	年齢区分	総計	10人以上企業規模							5-9人企業規模		
				常 用 労 働 者						臨時 労働者	常用労働者		
				一 般 労 働 者			短時間労働者				計	一般 労働者	短時間 労働者
				計	正社員・ 正職員	正社員・正 職員以外	計	正社員・ 正職員	正社員・正 職員以外				
				計	小計	小計	計	小計	小計				
男子	実数 (千人)	計	17,128	14,843	13,564	1,279	1,276	38	1,238	203	806	737	69
		15-34歳	6,043	5,009	4,548	461	682	7	675	87	266	234	32
		35歳以上	11,086	9,834	9,016	818	594	31	564	117	540	503	37
	割合① (総計=100%)	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15-34歳	35.3	33.7	33.5	36.0	53.4	18.4	54.5	42.9	33.0	31.8	46.4
		35歳以上	64.7	66.3	66.5	64.0	46.6	81.6	45.6	57.6	67.0	68.2	53.6
	割合② (年齢区分=100%)	計	100.0	-	79.2	7.5	-	0.2	7.2	1.2	-	4.3	0.4
		15-34歳	100.0	-	75.3	7.6	-	0.1	11.2	1.4	-	3.9	0.5
		35歳以上	100.0	-	81.3	7.4	-	0.3	5.1	1.1	-	4.5	0.3
	割合③ (各雇用形態=100%)	計	-	100.0	91.4	8.6	100.0	3.0	97.0	-	100.0	91.4	8.6
		15-34歳	-	100.0	90.8	9.2	100.0	1.0	99.0	-	100.0	88.0	12.0
		35歳以上	-	100.0	91.7	8.3	100.0	5.2	94.9	-	100.0	93.1	6.9
女子	実数 (千人)	計	11,624	6,718	5,127	1,591	3,964	87	3,877	305	658	371	268
		15-34歳	4,414	3,010	2,424	586	1,088	16	1,072	112	205	136	69
		35歳以上	7,211	3,709	2,703	1,005	2,876	71	2,805	193	433	235	199
	割合① (総計=100%)	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15-34歳	38.0	44.8	47.3	36.8	27.4	18.4	27.7	36.7	31.2	36.7	25.7
		35歳以上	62.0	55.2	52.7	63.2	72.6	81.6	72.3	63.3	65.8	63.3	74.3
	割合② (年齢区分=100%)	計	100.0	-	44.1	13.7	-	0.7	33.4	2.6	-	3.2	2.3
		15-34歳	100.0	-	54.9	13.3	-	0.4	24.3	2.5	-	3.1	1.6
		35歳以上	100.0	-	37.5	13.9	-	1.0	38.9	2.7	-	3.3	2.8
	割合③ (各雇用形態=100%)	計	-	100.0	76.3	23.7	100.0	2.2	97.8	-	100.0	56.4	40.7
		15-34歳	-	100.0	80.5	19.5	100.0	1.5	98.5	-	100.0	66.3	33.7
		35歳以上	-	100.0	72.9	27.1	100.0	2.5	97.5	-	100.0	54.3	46.0

資料：厚生労働省『賃金センサス』 2006年度より、筆者作成。

表 1-1 では、今日の雇用のされ方が非常に複雑であることをまず注目しておきたい。雇われ方としては、常用労働者と臨時労働者であることはよく知られているだろう。しかし、最近では常用労働者がさらに一般労働者と短時間労働者に分けられ、さらにそれぞれが正規雇用と非正規雇用に区別されている。表 1-1 に示されている一般労働者をみると、正職員・正社員以外の者が多くみられる。この一般労働者として雇われながら正社員・正職員以外である者は改正派遣法による緩和以前にはほとんど見られなかったことであろう。例えば、15-34 歳の若年層労働者においてこの種の労働者を表 1-1 での数値からみる。男子の場合は 5, 009 千人のうち 461 千人が正社員・正職員以外であるがそれは 15-34 歳男子一般労働者の約 8%を占めることとなる。女子の場合は 3, 010 千人のうち 586 千人が正社員・正職員以外でそれは 15-34 歳女子一般労働者の 15%を占めていることである。35 歳以上では正社員・正職員以外の労働者が、男子が 8.3%、女子が 27.1%である。

就労の側面を重視する場合にはその雇われ方の複雑性にも十分注意を払うべきであると考える。

以下においては、表 1-1 を元にその中身を詳しく検討しながら、今日の若年層労働者の雇用状況を確認することにする。常用労働者 5-9 人企業規模については、正社員・正職員 & 正社員・正職員以外であるか否かの分類が示されていないために、ここでは常用労働者 10 人以上企業規模と、5-9 人企業規模に分けて作成してみていく。表 1-2、表 1-3 である。  
(表 1-2)

表 1-2

表 1-2 雇用形態別・男女別・年齢二区分にみる労働者分布（10人以上企業規模・2006年）

性別		年齢区分	計	常用労働者		臨時労働者
				正社員・正職員	正社員・正職員以外	
男子	実数 (千人)	計	16,322	13,602	2,517	202
		15-34歳	5,777	4,556	1,136	85
		35歳以上	10,545	9,046	1,382	117
	割合 (各年齢区分 =100%)	計	100.0	83.3	15.4	1.3
		15-34歳	100.0	78.9	19.6	1.5
		35歳以上	100.0	85.8	13.1	1.1
女子	実数 (千人)	計	1,099	5,214	5,468	305
		15-34歳	4,209	2,439	1,658	112
		35歳以上	6,778	2,995	3,810	183
	割合 (各年齢区分 =100%)	計	100.0	47.4	49.8	2.8
		15-34歳	100.0	57.9	39.4	2.7
		35歳以上	100.0	40.9	56.2	2.9

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より、筆者作成。

全体としての雇用形態をみる。常用労働者 10 人以上規模の企業についてみると、男子の場合、83.6%が正社員・正職員であり、17%は正社員・正職員以外および臨時労働者である。年齢二区分でみると、15-34 歳男子労働者は 79%が正社員・正職員であり、21%が正社員・正職員以外と臨時労働者で占めている。35 歳以上では 86%が正社員・正職員であり、14%が正社員・正職員以外と臨時労働者が占めている。男子の場合は 15-34 歳労働者の方が 35 歳以上に比べ不安定なものが多い。

女子の場合、全体としては 47%が正社員・正職員の一般労働者であり、53%が短時間労働者または臨時労働者である。15-34 歳女子労働者では、58%が正社員・正職員の一般労働者であり、35 歳以上では 40%が正社員・正職員の一般労働者である。女子では男子と逆であるが、15-34 歳の正社員・正職員の割合は男子に比べて高い割合である。

女子の場合、正社員・正職員の割合は低く、女子労働者の雇用状況の不安定さがみてとれる。正社員・正職員以外の労働者が 15-34 歳労働者において決して少くない 4 割を占めている。

続いて、表 1-3 は常用労働者 5-9 人規模の企業について示したものである。(表 1-3)

表 1-3

性別		年齢区分	計	常用労働者	
				一般労働者	短時間労働者
男子	実数（千人）	計	806	737	69
		15-34歳	266	234	32
		35歳以上	540	503	37
	割合 (各年齢区分＝100%)	計	100.0	91.4	8.6
		15-34歳	100.0	88.1	11.9
		35歳以上	100.0	93.1	6.9
	割合 (男子計＝100%)	計	100.0	100.0	100.0
		15-34歳	33.0	31.8	45.8
		35歳以上	67.0	68.2	54.2
女子	実数（千人）	計	638	371	268
		15-34歳	205	136	69
		35歳以上	433	235	199
	割合 (各年齢区分＝100%)	計	100.0	58.0	42.0
		15-34歳	100.0	66.4	33.6
		35歳以上	100.0	54.1	45.9
	割合 (女子計＝100%)	計	100.0	100.0	100.0
		15-34歳	32.1	36.7	25.6
		35歳以上	67.9	63.3	74.4

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より、筆者作成。

常用労働者 5-9 人規模の企業については、正社員・正職員と正社員・正職員以外の区別が掲載されていないために、一般労働者と短時間労働者でみることにする。一般労働者は正規と非正規に分かれるのであるが、それを示すことが出来ない。

男子の場合は、全体として一般労働者が 9 割、短時間労働者が 1 割未満である。15-34 歳と 35 歳以上を比べると 15-34 歳の方が短時間労働者が 11%で、35 歳以上は 6.7%であり、15-34 歳の方が一般労働者は高い割合である。女子の場合は、全体として一般労働者が 6 割、短時間労働者は 4 割である。5-9 人の小規模企業では臨時労働者として 34 歳以下の若年者の 25%が雇用されている。

以上、今日における雇用状況を労働者全体の中で、15-34 歳までと 35 歳以上に二区分してとらえた。今日においては雇われ方が複雑であり、男子の場合は 15-34 歳の労働者の方が 35 歳以上労働者より不安定な環境に置かれており、女子の場合は全体として不安定な環境に置かれていることが確認できた。

以下においては、このような雇用状況に置かれている 15-34 歳までの若年層就業者の実態について詳細にみることにする。

2. 15-34 歳までの若年層労働者について

ここでは、15-34 歳までの若年層労働者が置かれている状況を年齢階級別、学歴別、雇用形態別、就業形態別について詳細にみることにする。

(1) 年齢階級別 表 1-4 は 5 人以上企業規模における 15-34 歳までの若年層について年齢階級別に示したものである。(表 1-4)

表 1-4

表 1-4 15-34歳労働者計・男女別・年齢階級別分布（5人以上企業規模・2006年）

性別 年齢階級	男子		女子	
	実数（千人）	割合（％）	実数（千人）	割合（％）
15-34歳計	6,043	100.0	4,414	100.0
15-17歳	80	1.3	115	2.6
18-19歳	304	5.0	290	6.6
20-24歳	1,343	22.2	1,271	28.8
25-29歳	1,919	31.8	1,387	31.4
30-34歳	2,396	39.7	1,352	30.6

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より、筆者作成。

15-34 歳の若年層を 5 歳刻みの 5 段階の年齢階級でみたところ、より高い年齢階級が多くを占めていて、年齢が低い 17 歳までと 18-19 歳の割合は非常に少ないことが示されている

る。男子の場合、17歳まではわずかに1.3%、18-19歳は5.0%、合わせて6.3%程度である。女子の場合も17歳までは2.6%、18-19歳は6.9%、合わせて10%未満である。これは、丁度この年齢層は高校あるいは専門学校在学中である影響によると思われる。

(2)学歴別 表1-5は10人以上企業規模における15-34歳までの若年層労働者を学歴別に示したものである。短時間労働者と臨時雇労働者に関しては、学歴について掲載されていないために、ここでは、就業形態上の一般労働者のみについてみる。一般労働者の中で中卒者は男子2.6%、女子1.2%と極めて少ない割合である。(表1-5)

表 1-5

表 1-5 15-34歳一般労働者・男女別・年齢階級別・学歴別分布（10人以上企業規模・2006年）

性別		年齢区分	学歴計	中卒	高卒	高専・短大卒	大学・大学院卒
男子	実数 (千人)	15-34歳計	5,010	128	2,247	706	1,928
		15-17歳	3	3	-	-	-
		18-19歳	130	6	125	-	-
		20-24歳	946	27	456	168	294
		25-29歳	1,719	34	688	234	763
		30-34歳	2,212	59	978	305	871
	割合 (%)	15-34歳計	100.0	2.6	44.9	14.1	38.5
		15-17歳	100.0	100.0	-	-	-
		18-19歳	100.0	4.4	95.7		
		20-24歳	100.0	2.9	48.3	17.7	31.1
		25-29歳	100.0	2.0	40.0	13.6	44.4
		30-34歳	100.0	2.7	44.2	13.8	39.4
女子	実数 (千人)	15-34歳計	3,011	36	1,084	1,116	775
		15-17歳	2	2	-	-	-
		18-19歳	87	3	84	-	-
		20-24歳	874	10	297	342	225
		25-29歳	1,101	8	327	416	350
		30-34歳	947	13	376	358	200
	割合 (%)	15-34歳計	100.0	1.2	36.0	37.1	25.8
		15-17歳	100.0	100.0	-	-	-
		18-19歳	100.0	3.0	97.0	-	-
		20-24歳	100.0	1.2	34.0	39.1	25.7
		25-29歳	100.0	0.8	29.7	37.8	31.8
		30-34歳	100.0	1.3	39.7	37.9	21.1

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より，筆者作成。

注：①『賃金センサス』 2006年度 第1巻 第1表 年齢階級別きまって支給する現金給与額，所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業大分類，常用労働者10人以上机上規模・一般労働者）により作成。

②上記の表1に含まれている項目：産業・性，学歴，年齢階級別一般労働者の平均年齢，平均勤続年数，平均月間所定内実労働時間数，平均月間超過実労働時間数，平均月間きまって支給する現金給与額，平均月間所定内給与額，平均月間賞与その他特別給与額及び労働者数

③『賃金センサス』でいう学歴は，学校教育法にいう学校またはそれに準ずる経歴のうち，最も程度の高いものをいう。中卒者については，「小学校令による小学校（旧制）卒業，国民学校卒業，学校教育法による中学校（新制）卒業など通算修業年限がおおむね9年以下の学歴という」と規定されている。

これらの学歴について企業規模別にみることにする。ここでの学歴とは『学校教育法』による、中卒、高卒、短大・高専卒、大学・大学院卒を指している。表 1-6 は学歴別労働者の企業規模別における分布を示したものである。(表 1-6)

表 1-6

表 1-6 15-34歳一般労働者・男女別・学歴別・企業規模別分布 (5人以上企業規模・2006年)

性別		企業規模	中卒	高卒	高専・短大卒	大学・大学院卒
男子	実数 (千人)	計	152	2,389	739	1,964
		1000人以上	16	592	143	774
		100-999人	31	811	337	789
		10-99人	81	841	226	366
		5-9人	24	142	33	35
	割合 (%)	計	100.0	100.0	100.0	100.0
		1000人以上	10.8	24.9	19.4	39.4
		100-999人	20.3	33.9	45.6	40.2
		10-99人	53.4	35.2	30.6	18.6
		5-9人	15.5	6.0	4.4	1.8
女子	実数 (千人)	計	41	1,148	1,165	792
		1000人以上	5	242	279	296
		100-999人	12	455	465	320
		10-99人	18	386	373	158
		5-9人	6	65	49	17
	割合 (%)	計	100.0	100.0	100.0	100.0
		1000人以上	12.7	21.1	23.9	37.4
		100-999人	28.8	39.6	39.9	40.5
		10-99人	44.9	33.6	32.0	20.0
		5-9人	13.6	5.7	4.2	2.2

資料：厚生労働省『賃金センサス』2006年度より、筆者作成。

注：①『賃金センサス』 2006年度 第1巻 第1表 年齢階級別きまって支給する現金給与額，所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業大分類，常用労働者10人以上机上規模・一般労働者）及び第3巻 第17表 年齢階級別きまって支給する現金給与額，所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業大分類，常用労働者5-9人企業規模・一般労働者）により作成

②上記の表 1 と表17に含まれている項目：産業・性，学歴，年齢階級別一般労働者の平均年齢，平均勤続年数，平均月間所定内実労働時間数，平均月間超過実労働時間数，平均月間きまって支給する現金給与額，平均月間所定内給与額，平均月間賞与その他特別給与額及び労働者数

③『賃金センサス』でいう学歴は，学校教育法にいう学校またはそれに準ずる経歴のうち，最も程度の高いものをいう。中卒者については，「小学校令による小学校（旧制）卒業，国民学校卒業，学校教育法による中学校（新制）卒業など通算修業年限がおおむね9年以下の学歴という」と規定されている。

表 1-6 において学歴により就労している企業規模に大きな違いがある事が見て取れる。中卒者の企業規模分布に注目すると、男子の場合、1000 人以上規模企業に 10.8%，100-999 人規模企業に 20.3%，女子の場合それぞれ 12.7%，28.8%である。男子の場合、10-99 人規模に 53.4%，5-9 人規模企業に 15.5%である。女子の場合も、それぞれ 44.9%，13.6%であることから、若年層労働者のうち、中卒者は男女ともに、大企業へ一般労働者として就労している者は少ないことがみてとれる。

(3)雇用形態別 雇用形態別については、上記の表 1-1，2 によってとらえているために、ここでは繰り返しになる。

表 1-1 からは雇用のされ方の複雑性が明らかになっている。表 1-2 でみると男子の場合は 15-34 歳の若年労働者を 100%とすると、正社員・正職員が 78.7%，正社員・正職員以外と臨時労働者を合わせると 21.3%である。女子の場合は、正社員・正職員が 58.0%，正社員・正職員以外と臨時労働者を合わせると 42%である。雇用形態において女子の方が正社員・正職員である割合が男子より低い。

また、正社員・正職員とされていても、中には雇用期間の定めのある有期のものと雇用期間に定めのないものが存在し、約 1 割が雇用期間に定めのある正社員・正職員である。

(4)就業形態別 表 1-7 は、就業形態別の分布を示したものである。5 人以上企業規模の結果である。ここでは、一般労働者、短時間労働者、臨時労働者をみることにする。

(表 1-7)

表 1-7

表 1-7 15-34歳若年層労働者・就業状態別・男女別分布（5人以上企業規模・2006年）

性別		就業形態計	一般労働者	短時間労働者	臨時労働者
男子	実数（千人）	6,042	5,243	714	86
	割合（%）	100.0	86.8	11.8	1.4
女子	実数（千人）	4,414	3,145	1,157	112
	割合（%）	100.0	71.3	26.2	2.5

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より，筆者作成。

男子の場合、一般労働者 86.8%，短時間労働者が 11.8%，臨時労働者が 1.4%である。女子の場合は、一般労働者 71.3%，短時間労働者が 26.2%，臨時労働者が 2.5%である。

男子と女子では、女子の方が一般労働者がより少なく、短時間労働者や臨時労働者の分布が多い。

しかし、表 1-1 でみたように、一般労働者のうち、正社員・正職員以外であるものが男子の場合 9.2%，女子の場合は 19.4%のものが含まれていることには注目するべきである。

これらの就業形態について以下においては企業規模別にみることにする。



(5)企業規模別 表 1-8 は 15-34 歳労働者について一般労働者，臨時労働者，短時間労働者それぞれの企業規模別分布を示している。(表 1-8)

表 1-8

表 1-8 15-34歳若年層労働者・男女別・就業形態別・企業規模別分布（5人以上企業規模・2006年）

性別		就業形態	一般労働者	短時間労働者	臨時労働者
男子	実数 (千人)	計	5,243	713	86
		1000人以上	1,529	302	21
		100-999人	1,967	168	30
		10-99人	1,514	212	35
		5-9人	234	31	-
	割合 (%)	計	100.0	100.0	100.0
		1000人以上	29.2	42.3	24.3
		100-999人	37.5	23.5	35.3
		10-99人	28.9	29.8	40.3
		5-9人	4.5	4.4	-
女子	実数 (千人)	計	3,145	1,156	112
		1000人以上	822	455	28
		100-999人	1,252	296	40
		10-99人	935	337	44
		5-9人	136	69	-
	割合 (%)	計	100.0	100.0	100.0
		1000人以上	26.1	39.3	24.5
		100-999人	39.8	25.6	35.8
		10-99人	29.7	29.1	39.7
		5-9人	4.3	5.9	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より，筆者作成。

表 1-8 で注目すべきものは，臨時労働者の企業規模別分布と短時間労働者の企業規模別分布である。臨時労働者に関しては 5-9 人規模企業の数字が掲載されていないため，10 人以上企業規模について示しているが，5-9 人規模に含まれるものは極めて少ないので，全体への影響はほとんどないものと考え比較してよいであろう。臨時労働者と短時間労働者の雇用は規模全体に及んでいることがみてとれる。特に，男女ともに，1000 人以上規模企業では，臨時労働者の四分の一近く，短時間労働者の 4 割前後を占めていることには注目すべきである。

(6) 年齢階級別・就業形態別 さらに，若年層の一般労働者，臨時労働者，短時間労働者を年齢階級別に見たものが次の表 1-9 である。(表 1-9)

表 1-9

表 1-9 15-34歳若年層労働者・男女別・就業形態別・年齢階級別分布（5人以上企業規模・2006年）

性別		年齢階級	就業形態			
			計	一般労働者	短時間労働者	臨時労働者
男子	実数 (千人)	15-34歳計	6,042	5,243	713	86
		15-17歳	80	4	66	10
		18-19歳	304	135	154	16
		20-24歳	1,343	988	324	31
		25-29歳	1,919	1,800	104	15
		30-34歳	2,396	2,316	65	14
	割合 (%)	15-34歳計	100.0	86.8	11.8	1.4
		15-17歳	100.0	4.6	82.9	12.5
		18-19歳	100.0	44.2	50.5	5.2
		20-24歳	100.0	73.6	24.2	2.3
		25-29歳	100.0	93.8	5.4	0.8
		30-34歳	100.0	96.7	2.7	0.6
女子	実数 (千人)	15-34歳計	4,415	2,115	1,157	111
		15-17歳	115	2	102	11
		18-19歳	290	89	179	21
		20-24歳	1,271	914	324	33
		25-29歳	1,387	114	223	19
		30-34歳	1,352	996	329	27
	割合 (%)	15-34歳計	100.0	47.9	26.2	2.5
		15-17歳	100.0	1.5	88.7	9.8
		18-19歳	100.0	31.0	61.7	7.4
		20-24歳	100.0	71.9	25.5	2.6
		25-29歳	100.0	82.5	16.1	1.4
		30-34歳	100.0	73.7	24.4	2.0

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より、筆者作成。

表 1-9 に見られるように、一般労働者はより年齢が高い若年層に多くみられる。17 歳まででは男子の場合 4.6%，女子の場合は 1.5%と極端に少ない。臨時労働者はより年齢が低い若年層に多くみられている。特に、17 歳まででは男子の場合 12.5%，女子の場合は 9.8%を占めている。短時間労働者もより年齢が低い若年層に多くみられ、特に 17 歳まででは男女とも 80%以上 90%未満、18-19 歳でも 50%以上を占めている。

以上、15-34 歳までの若年層労働者について詳しくみてきた。15-34 歳の若年層労働者は労働者全体の約 40%を占めており、雇用形態においては正社員・正職員以外が相対的に多くみられる。また就業形態においては、より年齢が低い若者層ほど一般労働者の占める割合が低く、臨時労働者、短時間労働者に占める割合が極端に高いことが把握できた。

上述の若年層労働者全体の状況を踏まえて、以下では 15-34 歳若年層労働者のうち、最終学歴が中卒であるものに関してみることにする。

第2節 15-34 歳までの若年層中卒労働者について

本節では、15-34 歳若年層のうちの中卒労働者について企業規模別、従事する産業、賃金などを中心により具体的に分析を進める。

1. 若年中卒者の年齢階級別企業規模

表 1-10 は企業規模別分布を性別と年齢階級別に示している。(表 1-10)

表 1-10

表 1-10 15-34歳若年層中卒労働者・男女別・年齢階級別分布（5人以上企業規模・2006年）

性別		年齢階級	企業規模計	1000人以上	100-999人	10-99人	5-9人
男子	実数 (千人)	15-34歳計	152	16	31	81	23
		15-17歳	4	0	0	2	1
		18-19歳	7	0	2	4	0
		20-24歳	32	5	6	16	5
		25-29歳	42	4	8	21	8
		30-34歳	68	7	14	38	9
	割合 (%)	15-34歳計	100.0	10.8	20.3	53.4	15.5
		15-17歳	100.0	5.2	9.5	53.7	31.6
		18-19歳	100.0	7.1	23.4	55.2	14.2
		20-24歳	100.0	14.4	19.3	50.6	15.8
		25-29歳	100.0	9.8	20.3	51.6	18.3
		30-34歳	100.0	10.4	21.0	55.6	13.0
女子	実数 (千人)	15-34歳計	37	5	12	18	5
		15-17歳	2	0	0	0	0
		18-19歳	3	0	1	1	0
		20-24歳	12	2	4	5	2
		25-29歳	9	0	3	4	1
		30-34歳	14	2	4	7	2
	割合 (%)	15-34歳計	100.0	12.7	28.8	44.9	13.6
		15-17歳	100.0	6.9	43.1	40.8	9.2
		18-19歳	100.0	8.4	39.4	39.4	12.8
		20-24歳	100.0	13.0	29.8	43.4	13.8
		25-29歳	100.0	12.7	28.5	43.9	14.8
		30-34歳	100.0	14.1	24.4	48.3	13.2

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より，筆者作成。

男女の企業規模別分布に多少の差がみられる。男子の場合、最も多くみられるのは10-99人規模の企業で53.4%であり、1000人以上の大規模企業では10.8%である。女子の場合は100-999人規模の事業所に32.3%、1000人以上の大規模企業に14.2%がみられる。

これを年齢階級別にみる。まず、15-34歳計において男子の場合10-99人規模の企業に53.4%が集中している。女子の場合44.9%が10-99人規模の企業に集中している。1000人以上規模の企業においてはより年齢層が低いほど少ないことが見てとれる。その差は、特に17歳以下と30-34歳を比較すると明らかであるが、男女とも30-34歳の方が15-17歳の2倍になっている。

年齢階級別に就業している企業規模をみると、かなりの違いがある。男子で30-34歳の場合は1000人以上の大企業に10.4%であり、100-999人の中企業に21.0%である。合わせて3割である。女子は1000人以上が14.1%、100-999人規模が24.4%で、合わせると38.5%で4割弱になる。換言すれば、さほど以前ではない15年余前には企業に就職する中卒者の3割から4割が大企業ないし中企業に就職出来たのである。今日では、15-17歳をみると男子で1000人以上は5.2%、100-999人で9.5%合わせて14.7%である。女子は6.9%と43.1%で合わせると50.0%と半数になるが、人数の絶対数がこれが全国の数字かと思うほどに小さい。女子の割合が大きいからといって、女子中卒者は中企業に就労できているとは言えない。

2. 産業14大分類での分布

若年層中卒者はどのような産業に主に就業しているかを産業大分類で見ることにする。臨時労働者、短時間労働者については、学歴に関する結果が掲載されていないためにここでは、一般労働者のみにについてみることにする。

まず、若年層中卒者の産業における特徴をみるために、産業14大分類における10人以上企業規模の一般労働者全体の分布と、15-34歳若年層（中卒、高卒、短大・高専、大学・大学院卒の合計）の分布と15-34歳若年層のうち中卒者の分布、これら三方面の分布を比較することにする。産業大分類は日本標準産業分類に定める産業として『賃金センサス』で取り扱っている産業14大分類とその名称である。その結果を表1-11で示している。

(表 1-11)

表 1-11

表 1-11 産業14大分類にみる男女別・一般労働者分布（10人以上企業規模・2006年）

産業14大分類	男子			女子		
	年齢学歴計	15-34歳 学歴計	15-34歳うち 中卒者計	年齢学歴計	15-34歳 学歴計	15-34歳うち 中卒者計
D 鉱業	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
E 建設業	9.8	9.0	19.1	3.1	3.0	2.3
F 製造業	33.1	32.9	33.7	22.8	17.8	47.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	0.9	0.3	0.2	0.2	0.2
H 情報通信業	4.8	6.3	0.2	3.0	4.3	0.2
I 運輸業	11.0	7.6	18.1	2.9	2.8	2.6
J 卸売・小売業	15.4	17.2	9.3	16.1	18.0	13.9
K 金融・保険業	3.2	2.5	0.0	6.1	6.1	3.8
L 不動産業	0.9	0.9	0.5	0.8	0.9	0.3
M 飲食業・宿泊業	2.2	2.9	4.4	3.1	3.3	1.8
N 医療・福祉業	3.7	4.8	0.9	25.4	25.6	6.2
O 教育・学習支援業	2.4	1.6	0.1	3.6	4.2	0.1
P 複合サービス業	1.0	0.9	0.3	1.2	1.1	0.4
Q 他に分類されないサービス業	11.9	12.4	12.7	12.0	12.8	7.8
産業計（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より，筆者作成。

注：①『賃金センサス』 2006年度 第1巻 第1表 年齢階級別きまって支給する現金給与額，所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業大分類，常用労働者10人以上机上規模・一般労働者）により作成

②上記の表1に含まれている項目：産業・性，学歴，年齢階級別一般労働者の平均年齢，平均勤続年数，平均月間所定内実労働時間数，平均月間超過実労働時間数，平均月間きまって支給する現金給与額，平均月間所定内給与額，平均月間賞与その他特別給与額及び労働者数

③学歴計とは『賃金センサス』 2006年度に捉えている①中卒 ②高卒 ③高専・短大卒 ④大学・大学院卒の計を指す。D-Qは，日本標準産業分類の記号である。

④年齢計とは，15歳以上の労働年齢の合計を指す。

まず、分析のために、三つの方面において、最も多くみられた産業を抽出する。ここでは多い順番に五つ並べてみることにする。男子の場合の全体では、F製造業、J卸売・小売業、Qその他に分類されないサービス業、I運輸業、E建設業であり；15-34 歳若年層ではF製造業、J卸売・小売業、Qその他に分類されないサービス業、E建設業、I運輸業であり；15-34 歳中卒者では F製造業、E建設業、I運輸業、Qその他に分類されないサービス業、J卸売・小売業であった。

女子の場合、全体では、N医療・福祉業、F製造業、J卸売・小売業、Qその他に分類されないサービス業、K金融・保険業であり；15-34 歳若年層ではN医療・福祉業、J卸売・小売業、F製造業、Qその他に分類されないサービス業、K金融・保険業であり；15-34 歳の中卒者ではF製造業、J卸売・小売業、Qその他に分類されないサービス業、N医療・福祉業、K金融・保険業であった。

ここで注目したいのは、若年層の中の中卒者の特徴である。その占める割合でみて、特に中卒者が多くみられる産業をあげると、男子の場合はE建設業と、I運輸業とF製造業、Q他に分類されないサービス業であり、女子の場合は、とくにF製造業が 47%を占めている。

また、中卒者の少ない産業は男女ともH通信・情報業、O教育・学習サービス業などであり、全体および若年層のそれらの分布に比べて極端に少ない。

そして、中卒者に多くみられるのではと予想したM飲食店・宿泊業は一定の割合を占めてはいるものの、臨時労働者や短時間労働者を除く一般労働者に多くみられる上記のような五つの中には入っていなかった。

以上の比較でみられるように、若年層中卒者が従事している産業は多数にわたってはいるが、F製造業、E建設業、I運輸業、J卸売・小売業、M飲食業・宿泊業、Qその他に分類されないサービス業などのいくつかの産業に集中していることが確認された。またそれらの産業は比較的単純な作業になりやすいと予測されるものである。

3. 就業形態別の賃金

就労を通じて得られる収入はどのようなものであるかについてみることにする。

(1)就業形態別 日本 の賃金額の算定は就業形態別影響を受けているために、一般労働者、臨時労働者、短時間労働者に区分してその収入額を提示する。企業規模は 10 人以上と 5-9 人規模に分けてみる。表 1-12 でそれぞれの年間収入額を示す。(表 1-12)

表 1-12

表 1-12 15-34歳若年層中卒労働者・就業形態別・男女別・年齢階級別・年間収入額（5人以上企業規模・2006年）

性別	就業形態 企業規模	一般労働者		臨時労働者	短時間労働者	
		10人以上	5-9人	10人以上	10人以上	5-9人
男子	15-34歳計 (千円)	3091.4	3180.3	1448.1	897.9	810.3
	15-17歳	1759.7	2125.1	565.2	534.3	539.3
	18-19歳	2156.5	1910.8	592.8	678.5	725.5
	20-24歳	2641.3	2589.2	811.2	886.5	734.9
	25-29歳	3003.3	3286.3	2096.4	1236.5	1205.1
	30-34歳	3496.1	3705.1	3717.6	1325.6	1068.1
女子	15-34歳計 (千円)	1969.3	1488.7	1034.5	929.8	856.4
	15-17歳	1424.5	1190.5	472.8	469.8	536.7
	18-19歳	1727.1	1444.8	578.4	606.5	597.9
	20-24歳	1872.0	1582.6	724.8	861.1	717.7
	25-29歳	2055.4	1549.3	1438.8	1185.5	1025.3
	30-34歳	2109.0	1395.2	1720.8	1153.6	988.2

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より、筆者作成。

収入の算定方法については表 1-13 と表 1-14 に示している。15-34 歳計に関する賃金額は、加重平均して求めた値である。（表 1-13, 1-14）

表 1-13

表 1-14

表 1-13 男子15-34歳若年層中卒労働者・就業形態別・年間収入額および推定方法（5人以上企業規模・2006年）

一般労働者(千円)

収入額内訳・ 企業規模	平均月間所 定内給与額	年間給与額	年間賞与及 びその他特 別給与額	年間総収 入額
推定方法	A	A×12	B	A×12+B
10人以上	232.1	2784.8	306.6	3091.4
5～9人	248.6	2982.7	197.6	3180.3

臨時労働者(千円)

収入額内訳・ 企業規模	一箇月当たり 実労働日数	1日当たり所 定実労働時 間数	1日当たり超 過実労働時 間数	1時間当た り所定給与 額	1日当たり超 過実労働時 間アップさ れた時給	一日所定内実 労働給与額	一日超過実労 働給与額	一箇月給与額	年間総収入額
推定方法	a	b	c	d	e	A=b×d	B=c×e	C=(A+B)×a	D=C×12
10人以上	10.9	5.9	0.2	1668.5	1.7	105.4	0.9	120.7	1448.1

短時間労働者・賃金額内訳（千円）

収入額内訳・ 企業規模	一箇月当たり 実労働日数	1日当たり所 定実労働時 間数	1時間当たり 所定給与額	月間給与額	年間給与額	年間賞与・そ の他特別給与 額	年間総収入額
推定方法	a	b	c	A=a×b×c	B=A×12	C	D=C+B
10人以上	14.6	5.2	954.3	74.2	889.5	8.4	897.9
5～9人	13.2	4.8	919.1	67.1	805.0	5.3	810.3

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より、筆者作成。



表 1-14 女子15-34歳若年層中卒労働者・就業形態別・年間収入額および推定方法（5人以上企業規模・2006年）

一般労働者(千円)

収入額内訳・ 企業規模	平均月間所 定内給与額	年間給与額	年間賞与及 びその他特 別給与額	年間総収入 額
推定方法	A	A×12	B	A×12+B
10人以上	153.7	1844.7	124.6	1969.3
5～9人	121.9	1462.7	26.0	1488.7

臨時労働者(千円)

収入額内訳・ 企業規模	一箇月当た り実労働日 数	1日当たり所 定実労働時 間数	1日当たり超 過実労働時 間数	1時間当た り所定給与 額	1日当たり超 過実労働時 間アップさ れた時給	一日所定内実 労働給与額	一日超過実労 働給与額	一箇月給与額	年間総収入額
推定方法	a	b	c	d	e	A=b×d	B=c×e	C=(A+B)×a	D=C×12
10人以上	10.8	5.6	0.1	1330.4	1663.0	7.5	0.3	86.2	1034.5

短時間労働者・賃金額内訳（千円）

収入額内訳・ 企業規模	一箇月当た り実労働日 数	1日当たり所 定実労働時 間数	1時間当たり 所定給与額	月間給与額	年間給与額	年間賞与・そ の他特別給与 額	年間総収入額
推定方法	a	b	c	A=a×b×c	B=A×12	C	D=C+B
10人以上	15.5	5.2	915.8	74.3	912.6	17.3	929.9
5～9人	15.4	4.9	920.0	70.2	842.4	14.0	856.4

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より、筆者作成。

まず、賃金額は就業形態別により処遇などに大きな差がみられる。男子の場合、15-34歳の平均賃金額は10人以上企業の一般労働者の場合は、年収が309万円程度であるが、同じく10人以上規模の臨時労働者では144万円位、短時間労働者では89万円とそれらの格差は三倍に及ぶ。女子の場合にも同じ傾向がみられる。また5-9人規模の企業においても、同じ傾向がみられる。一般労働者では男子の賃金が高いが、臨時、短時間労働者になると男女差はない。むしろ男子の方が低いといえる。

次に、企業規模の違いによる差がみられる。男子の場合は、5-9人規模のほうがやや高い年収になっている。その理由は今のところ明確に検討できていないため、今後の研究を要するところである。女子の場合は、10人以上規模の企業における収入額が高いことが示されている。

(2) 学歴別の賃金の格差について示した表1-15、1-16を参考までに示しておく。

(表1-15、1-16)

表 1-15

表 1-16

表 1-15 男子15-34歳若年層一般労働者・年齢階級別・学歴別・年間収入額（5人以上企業規模・2006年）

学歴	企業規模	10人以上企業規模・産業計				5-9人企業規模・産業計			
	収入額内訳	平均月間所 定内給与額	年間給与額	年間賞とお よびその他 特別給与額	年間 総収入額	平均月間所 定内給与額	年間給与額	年間賞とお よびその他 特別給与額	年間 総収入額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	算定方法	A	A×12ヶ月	B	A×12	A	A×12	B	A×12+B
中卒者	18-34歳計	233.8	2805.7	312.3	3117.9	252.3	3027.6	207.4	3234.9
	18-19歳	174.0	2088.0	68.5	2156.5	146.7	1760.4	150.4	1910.8
	20-24歳	204.0	2448.0	193.3	2641.3	207.2	2486.4	102.8	2589.2
	25-29歳	226.5	2718.0	285.3	3003.3	252.2	3026.4	259.9	3286.3
	30-34歳	257.5	3090.0	406.1	3496.1	289.7	3476.4	228.7	3705.1
高卒者	18-34歳計	232.9	2794.6	561.8	3356.4	234.4	2813.0	284.5	3097.5
	18-19歳	171.4	2056.8	133.3	2190.1	165.4	1984.8	25.1	2009.9
	20-24歳	192.9	2314.8	382.1	2696.9	188.6	2263.2	208.5	2471.7
	25-29歳	227.6	2731.2	533.3	3264.5	231.7	2780.4	288.8	3069.2
	30-34歳	263.1	3157.2	720.4	3877.6	260.4	3124.8	328.7	3453.5

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より、筆者作成。

表 1-16 女子15-34歳若年層一般労働者・年齢階級別・学歴別・年間収入額（5人以上企業規模・2006年）

学歴	企業規模	10人以上企業規模・産業計				5-9人企業規模・産業計			
	収入額内訳	平均月間所 定内給与額	年間給与額	年間賞与及 びその他特 別給与額	年間 総収入額	平均月間所 定内給与額	年間給与額	年間賞与及 びその他特 別給与額	年間 総収入額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		A	A×12ヶ月	B	A×12	A	A×12	B	A×12+B
中卒者	18-34歳計	155.4	1864.9	129.9	1994.7	121.9	1462.7	26.0	1488.7
	18-19歳	142.3	1707.6	19.5	1727.1	116.3	1395.6	49.2	1444.8
	20-24歳	151.1	1813.2	58.8	1872.0	130.3	1563.6	19.0	1582.6
	25-29歳	157.5	1890.0	165.4	2055.4	125.7	1508.4	40.9	1549.3
	30-34歳	160.2	1922.4	186.6	2109.0	114.8	1377.6	17.6	1395.2
高卒者	18-34歳計	182.9	2195.0	359.8	2530.3	175.1	2101.5	248.7	2350.2
	18-19歳	156.6	1879.2	80.8	1960.0	146.5	1758.0	41.2	1799.2
	20-24歳	169.5	2034.0	292.9	2326.9	158.6	1903.2	178.8	2082.0
	25-29歳	184.3	2211.6	373.0	2584.6	185.0	2220.0	292.2	2512.2
	30-34歳	198.2	2378.4	463.7	2771.3	184.9	2218.8	298.8	2517.6

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より，筆者作成。

第3節 中卒者の社会進出の入り口における就業状況

第3節では、15-17歳に限定して義務教育終了後の出発点における実態を見ることにする。15-17歳に限定することは近年の傾向についてみることを意味する。

雇用形態別・就業形態別と従事している産業と職種、そして収入などでみる。

1. 雇用形態別・就業形態別

表1-17は、15-17歳の中卒労働者の雇用形態の状況を示したものである。常用労働者10人以上規模の企業における状況を示している。(表1-17)

表 1-17

表 1-17 15-17歳中卒労働者・雇用形態別・就業形態別・男女別・実数および構成比（10人以上企業規模・2006年）

性別	区分	労働者分類	常用労働者					臨時労働者
		就労形態 雇用形態	計	一般労働者		短時間労働者		臨時労働者
				正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	
男子	実数（十人）	7,610	6,613	148	102	10	6,353	997
	割合（労働者分類=100%）	100.0	86.9	-	-	-	-	13.1
	割合（雇用形態=100%）	100.0	-	2.0	1.3	0.1	83.5	13.1
女子	実数（十人）	11,078	9,953	26	132	39	9,756	1,125
	割合（労働者分類=100%）	100.0	89.8	-	-	-	-	10.2
	割合（雇用形態=100%）	100.0	-	0.2	1.2	0.4	88.1	10.2

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より，筆者作成。

表1-17でみると、男子の場合、常用労働者（常用の定義は注釈39を参照）86.9%、臨時労働者は13.1%であり、女子は常用労働者が89.2%、臨時労働者が10.2%である。しかし、常用労働者を正規雇用者・非正規雇用者・臨時労働者別にみたところ、男子の場合、常用労働者の正規雇用は僅か2.0%であり、非正規雇用が一般労働者のうちの1.3%と短時間労働者のうちの83.5%であり、この両者を合わせてると一般労働者の85%に達している。同じようにみると、女子の場合、常用労働者のうち正社員・正職員はわずかの0.2%であり、常用労働者ながら短時間の雇用形態で働いている者が88%を占めている。加えて臨時労働者が10%である。深刻な極めて不安定な雇用状況に置かれていることが読みとれる。

2. 産業の特徴

(1) 産業大分類 表 1-18, 1-19 は 10 人以上企業における産業大分類・雇用形態・就業形態別に 15-17 歳中卒者の状況を表したものである。(表 1-18, 1-19)

表 1-18

表 1-19

表 1-18 男子15-17歳中卒労働者・産業14大分類における雇用形態別・就業形態別・実数および構成比（10人以上企業規模・2006年）

産業区分	総計		一般労働者		臨時労働者	短時間労働者	
	労働者数 (十人)	%	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外		正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外
15-17歳計	7,601	100.0	148	102	997	10	6,353
D 鉱業	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	65	0.9	35	6	24	-	-
F 製造業	186	2.4	78	33	48	-	27
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
H 情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
I 運輸業	49	0.6	-	9	40	-	-
J 卸売・小卸売業	3,904	51.3	8	24	526	-	3,346
K 金融・保険業	1	0.0	-	-	1	-	-
L 不動産業	1	0.0	-	-	1	-	-
M 飲食業・宿泊業	3,123	41.0	24	13	200	-	2,886
N 医療・福祉	8	0.1	-	4	4	-	-
O 教育・学習支援業	3	0.0	-	0	3	-	-
P 複合サービス事業	17	0.2	-	2	15	-	-
Q 他に分類されないサービス業	244	3.2	4	11	135	-	94
構成比（％）							
15-17歳計	7,610	100.0	1.9	1.3	13.1	0.1	83.5
D 鉱業	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	65	100.0	53.9	9.2	36.9	-	-
F 製造業	186	100.0	41.9	17.7	25.8	-	14.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
H 情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
I 運輸業	49	100.0	-	18.4	81.6	-	-
J 卸売・小卸売業	3,904	100.0	0.2	0.6	13.5	-	85.7
K 金融・保険業	1	100.0	-	-	100.0	-	-
L 不動産業	1	100.0	-	-	100.0	-	-
M 飲食業・宿泊業	3,123	100.0	0.8	0.4	6.4	-	92.4
N 医療・福祉	8	100.0	-	50.0	50.0	-	-
O 教育・学習支援業	30	100.0	-	-	100.0	-	-
P 複合サービス事業	17	100.0	-	11.8	88.2	-	-
Q 他に分類されないサービス業	244	100.0	1.6	4.5	55.3	-	38.5

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より，筆者作成。

表 1-19 女子15-17歳中卒労働者・産業14大分類における雇用形態別・就業形態別・実数および構成比（10人以上企業規模・2006年）

産業区分	総計		一般労働者		臨時労働者	短時間労働者	
	労働者数 (十人)	%	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外		正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外
15-17歳計	11,078	100.0	26	132	1,125	39	9,756
D 鉱業	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	-	-	-	-	-	-	-
F 製造業	207	1.9	13	65	39	-	90
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
H 情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
I 運輸業	14	0.1	-	-	14	-	-
J 卸売・小卸売業	5,627	50.8	9	52	537	-	5,029
K 金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-
L 不動産業	2	0.0	-	-	2	-	-
M 飲食業・宿泊業	4,928	44.5	3	10	384	-	4,531
N 医療・福祉	-	-	-	-	-	-	-
O 教育・学習支援業	4	0.0	-	1	3	-	-
P 複合サービス事業	14	0.1	-	1	13	-	-
Q 他に分類されないサービス業	244	2.2	1	3	134	-	106
構成比(%)							
15-17歳計	11,078	100.0	0.2	1.2	10.2	0.4	88.1
D 鉱業	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	-	-	-	-	-	-	-
F 製造業	207	100.0	6.3	31.4	18.8	-	43.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
H 情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
I 運輸業	14	100.0	-	-	100.0	-	-
J 卸売・小卸売業	5,627	100.0	0.2	0.9	9.5	-	89.4
K 金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-
L 不動産業	2	100.0	-	-	100.0	-	-
M 飲食業・宿泊業	4,928	100.0	0.1	0.2	7.8	-	91.9
N 医療・福祉	-	-	-	-	-	-	-
O 教育・学習支援業	4	100.0	-	25.0	75.0	-	-
P 複合サービス事業	14	100.0	-	7.1	92.9	-	-
Q 他に分類されないサービス業	244	100.0	0.4	1.2	54.9	-	43.4

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度より，筆者作成。

産業上の分布をみると、中卒者として就業可能な産業が一目瞭然に伝わってくる。男女の産業上での差はE 建設業においてみられるだけであり、他の産業においてはほぼ同じ傾向になっている。G 電気・ガス・熱供給・水道業、H 情報通信業、K 金融・保険業の就労者はゼロである。L 不動産業、N 医療・福祉、O 教育・学習支援業、P 複合サービス業などにはわずかな就業者がみられるが、D 鉱業の就労者はほぼゼロであり、F 製造業におけるウェートが小さくなっていることは産業構造の変化を明らかに示している。このようにみてみると、義務教育終了後初の社会進出で就業可能な産業はJ 卸売・小売業とM 飲食店・宿泊業が最も多く、Q 他に分類されないサービス業に少し流れていることがみられる。男子の場合は建設業への就業が少し見られる程度である。しかし、これら中卒者の9割強の者が非正規常用労働者や臨時労働者を余儀なくされていることには特に留意すべきであろう。最終学歴が中卒であることは、常用労働者の正規雇用への道はすでに大半の産業において隙間風も通らないくらい堅固に門戸が閉ざされているのである。

(2) 産業中分類 どのような産業に就労しているかを産業中分類で見ると表 1-20 の通りである。(表 1-20)

表 1-20

表 1-20 産業中分類にみる男女別・15-17歳中卒常用労働者数（10人以上企業規模・2006年）

産業大分類	産業中分類	男子（十人）	女子（十人）
E 建設業	E06 総合工事業	25	-
	E07 職別工事業（設備工事業除く）	15	-
F 製造業	F09 衣料品製造業	36	57
	F13 木材・木製品製造業（家具除く）	8	-
	F14 家具・装備品製造業	2	-
	F15 パルプ・紙加工品製造業	19	3
	F22 窯業・土石製品製造業	0	6
	F23 鉄鋼業	9	-
	F25 金属製品製造業	5	-
	F26 一般機械製品製造業	23	-
	F28 情報通信機械器具製造業	2	-
	F30 輸送用機械器具製造業	5	-
	F32 その他の製造業	6	6
I 運輸業	I44 道路貨物運送業	9	-
J 卸売・小売業	J57 飲食料品小売業	20	48
	J60 その他の小売業	12	13
M 飲食店・宿泊業	M70, 71 飲食業	34	18
	M72 宿泊業	8	4
N 医療・福祉	N75 社会保険・社会福祉・介護事業	4	0
Q 他に分類されないサービス業	Q82 洗濯・理容・美容・浴場業	2	4
	Q83 その他生活関連サービス業	1	4
	Q85 廃棄物処理業	2	-
	Q86 自動車整備業	2	-
	Q88 物品賃貸業	1	-
	Q90 その他の事業サービス業	9	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年より，筆者作成。

表 1-20 は、10 人以上企業規模で 15-17 歳の中卒者が就労している産業中分類だけをを  
取り出している。多くの中分類の仕事が中卒者には与えられていないことが分かる。就労  
している人数も小さな数値である。2006 年度の『賃金センサス』には、産業 14 大分類、  
産業 75 中分類が提示されているが、15-17 歳の中卒者が一般労働者として雇われているの  
は、産業 14 大分類のうち 7 産業大分類、25 中分類のみである。例えば、大分類 J 卸売・  
小売業の中分類は 12 分類であるが、中卒者の就業者が見られる中分類は小売業の J57 飲



食料品小売と J60 その他の小売業の二つである。

(3) 具体的職種 さらに、従事している職種の特徴をみる。就業形態別の一般労働者として雇用されている 15-17 歳の中卒者についてその従事している職種から多く見られるものを挙げると、男子の場合は E 建設業において最も多くみられるのが、土工、配管工、鉄筋工、とびであり、F 製造業においては製紙従事者、合成樹脂製品成形工、鉄工、フライス盤工、紙器工；M 飲食店においては調理見習いや調理士が多い。N 医療・福祉業においては、福祉施設介護員が見られた。女子の場合は主に J 小売業のうち、販売店員（百貨店除く）、スーパーチェッカーがみられ、F 製造業においては給紙従事者、パン・洋生菓子製造工がみられることを記しておく。これらが 2006 年において中卒者が主に従事している職種である。

3. 収入について

表 1-21 は就労している 15-17 歳の中卒者の年間収入額を示したものである。算定方法は前述したとおりである。(表 1-21)

表 1-21

表 1-21 15-17歳若年層中卒労働者・就業形態別・企業規模別・男女別・年間収入額（2006年）

就業形態	一般労働者		臨時労働者	短時間労働者	
	10人以上	5-9人		10人以上	5-9人
企業規模 年間収入額	千円	千円	千円	千円	千円
男子	1759.7	2125.1	565.2	534.3	539.3
女子	1424.5	1190.5	472.8	469.8	536.7

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年により、筆者作成。

表 1-17 で見ていたように 90%以上のものが臨時労働者あるいは短時間労働者として働いていることを念頭において見ることにする。つまり、15-17 歳の中卒者の 90%以上が臨時、短時間労働者として就労しており、50 万円程度の年間収入しか得られていないことが見てとれる。

4. 学歴にみる職種の格差—今日における中卒と高卒

最後に、学歴別にみる職種の格差について示しておく。(表 1-22, 1-23)

表 1-22

表 1-23

表 1-22 継続年数ゼロ年にみる「15-17歳中卒」と「18-19歳高卒」男子・一般賃金労働者の職種比較（2006年）―その1

職業区分	職種名	15-17歳 中卒（十人）	18-19歳 高卒（十人）
専門的・技術的 関連職業従事者	化学分析員	-	3
	測量技術者	-	36
	システムエンジニア	-	9
	プログラマー	-	33
	看護補助者	-	13
	福祉施設介護員	-	26
	個人教師，塾，予備校教師	-	0
事務関連従事者	電子計算機オペレータ	-	11
販売関連職業従 事者	百貨店店員	-	25
	販売店員（百貨店店員除く）	1	168
	家庭用品外交販売員	-	4
サービス関連職 業従事者	理容・美容師	-	3
	洗たく工	-	3
	調理師	1	135
	調理見習	10	111
	給仕従事者	5	115
	娯楽接客員	-	155
保安関連職業従 事者	警備員	-	35
	守衛	-	1
運輸・通信関連 従事者	電車車掌	-	6
	旅客掛	-	144
	自家用乗用自動車運転者	-	1
	自家用貨物自動車運転者	-	0
	営業用普通・小型貨物自動車運転者	-	59
生産工程・労務 関連作業員	製鋼工	-	28
	非鉄金属精錬工	-	22
	鋳物工	0	17
	型鍛造工	-	12
	鉄鋼熱処理工	-	7

資料：表1-22 その3の資料の出所を参照。

表 1-22 継続年数ゼロ年にみる「15-17歳中卒」と「18-19歳高卒」男子・一般賃金労働者の職種比較（2006年）—その2

職業区分	職種名	15-17歳	18-19歳
		中卒（十人）	高卒（十人）
生産工程・労務 関連作業員	圧延伸張工	-	8
	金属検査工	-	16
	一般化学工	-	97
	ガラス製品工	-	15
	旋盤工	0	69
	フライス盤工	4	29
	金属プレス工	-	69
	鉄工	5	56
	板金工	-	22
	電機メッキ工	-	1
	仕上工	1	45
	溶接工	-	98
	機械組立工	-	188
	機械検査工	-	51
	機械修理工	-	49
	重電機器組立工	-	28
	通信機器組立工	-	33
	半導体チップ製造工	-	41
	軽電機器検査工	0	-
	自動車組立工	-	95
	自動車整備工	1	39
	パン・洋菓子製造業	-	52
	ミシン縫製工	-	1
	製材工	-	12
	木型工	-	0
	家具工	-	34
	建具製造工	-	6
	製紙工	9	14
	紙器工	1	15
	オフセット印刷工	-	60
	合成樹脂製品成形工	4	91
	金属・建築塗装工	-	13
	機械製図工	-	11

資料：表1-22 その3の資料の出所を参照。

表 1-22 継続年数ゼロ年にみる「15-17歳中卒」と「18-19歳高卒」男子・一般賃金労働者の職種比較（2006年）―その3

職業区分	職種名	15-17歳	18-19歳
		中卒（十人）	高卒（十人）
生産工程・労務 関連作業員	ボイラー工	-	5
	クレーン運転工	-	5
	建設機械運転工	-	1
	玉掛け作業員	-	33
	発電・変電工	-	23
	電気工	-	104
	型枠大工	-	75
	とび工	-	26
	鉄筋工	-	39
	大工	-	2
	左官	-	11
	配管工	-	25
	土工	21	79
	港湾荷役作業員	-	14
	ビル清掃員	-	8
	用務員	-	1

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度 『第3巻 第5表 職種・性，年齢階級別きまって支給する現金給与額，所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額』および『第6表 職種・性，年齢階級，経験年数階級別所定内給与額および年間賞与その他特別給与額』 P90-184より，筆者作成。

注：ゼロ（0）は就労している者がいるが，50人未満，-は該当就労者無を示す。

表 1-23 継続年数ゼロ年にみる「15-17歳中卒」と「18-19歳高卒」女子・一般賃金労働者の職種比較（2006年）

職業区分	職種名	15-17歳 中卒（十人）	18-19歳 高卒（十人）
専門的・技術的関連職業従事者	プログラマー	-	4
	システムエンジニア	-	-
	准看護師	-	14
	ホームヘルパー	-	43
	看護補助者	-	159
	福祉施設介護員	-	253
事務関連従事者	ワープロ・オペレーター	-	31
	キーパンチャ	-	14
	電子計算機・オペレータ	-	3
販売関連職業従事者	百貨店店員	-	32
	販売店員（百貨店店員除く）	33	360
	スーパーチェッカ	7	236
サービス関連職業従事者	理容・美容師	-	6
	洗たく工	1	6
	調理士	1	32
	調理見習	1	25
	給仕従事者	11	309
	娯楽接客員	-	177
生産工程・労務関連作業員	陶磁器工	-	4
	金属プレス工	-	5
	通信機器組立工	-	28
	半導体チップ製造工	-	2
	プリント配線工	-	1
	パン・洋菓子製造	9	117
	精紡工	-	1
	織布工	-	-
	洋裁工	-	13
	ミシン縫製工	-	87
	紙器工	3	1
	合成樹脂製品成形工	-	14
	ビル清掃員	-	21
	用務員	-	1

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2006年度 『第3巻 第5表 職種・性、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額』 および『第6表 職種・性、年齢階級、経験年数階級別所定内給与額および年間賞与その他特別給与額』 P90-184より、筆者作成。

注：ゼロ（0）は就労している者がいるが、50人未満，－は該当就労者無を示す。

常用労働者 10 人以上企業規模における一般労働者のうち、18-19 歳高卒者と 15-17 歳中卒者について「経験年数ゼロ年」の頃において、確認できたそれぞれの職種を提示する。

「経験年次ゼロ年」とは、調査対象期日現在の職種の仕事に従事した年数をいう。経験年数の算定は、過去において調査対象期日現在の職種の仕事に従事した年数は、休職期間を除いてすべて通算する。「経験年数ゼロ年」に着目するのは、18-19 歳の高卒者にとっても、15-17 歳の中卒者にとっても「初職」になり得る可能性が高いと考えるからである。その「初職」における学歴の影響を示しておきたいと考えた。中卒者が就労できる職業の種類は高卒者と比較して種類が少ないこともだが、量として全く限られることが明らかである。

#### 第 4 節 まとめ

第 1 章では、今日の日本における中卒者の社会的地位獲得がどのようなものであるかを明らかにしたいという問題意識により、若年層中卒者の実態に関する把握を試みたものである。第 1 章では、3 側面、つまり 1. 労働者全体における 15-34 歳の若年者の雇用状況の把握、2. 15-34 歳若年層のうち中卒者の雇用状況および学歴と関連した賃金の実態、3. さらに 15-17 歳の義務教育終了後の社会進出の出発点においての若年層中卒者の雇用状況および従事している主な職種、賃金の実態を分析した。これらの分析でみられた傾向から要点を述べたい。

##### 1. 労働者全体における若年者の雇用状況

一般労働者においては正規雇用以外の短時間労働者や臨時労働者などの割合が大きく、概ね不安定な雇用状況になっている。また、短時間労働者が 1000 人以上企業規模の大企業でも多く見られるようになっている。その中で、15-34 歳の若年層労働者でも傾向は同じであり、より年齢層が低いところに臨時労働者や短時間労働者が多く表れている。

学卒後の社会進出の出発点において、中卒者は就職口となり得る産業や職種がかなり限られていることがあきらかになった。日本の産業 14 大分類のうち、『賃金センサス』では 75 の中分類を提示しているが、15-17 歳の中卒者が一般労働者として雇われているのは 7 産業大分類 25 中分類のみであることが確認できた。更に同じ中分類の中で、詳細に職種をみると従事できる職種は雑業的、単純作業的なものに集中する傾向がみられた。

特に、18-19 歳の高卒者と 15-17 歳中卒者の「経験年数ゼロ年」で従事している職種の違いは、学歴が就労に及ぼす影響を表しているといえる。

##### 2. 社会的地位獲得が可能な収入額ではない。

(1) 企業規模 企業規模により、一般労働者、臨時労働者、短時間労働者等就業形態別に

も賃金格差が見られる。賃金算定の方式に提示されているように、賃金額を構成する内容がこれらの就業形態別によりかなり異なり、その処遇が全く違ってくるのである。ボーナスのような年間賞与については特に差異が大きいのである。問題は若年層には臨時労働者や短時間労働者が多く存在していることが処遇上非常に不利になっていることである。

(2) 学歴 学歴とのかかわりを持つ賃金の実態を 18-34 歳までの若年層中卒者と高卒者を比較してとらえた。一般労働者の場合、基本給の差が存在するが、15-34 歳までという若年層という段階ではそれほどケタ違いの差であるとは思えない。しかし、それでも学歴とのかかわりを大きく反映しているのがボーナスなどの年間賞与およびその他特別給与額である。特別給与額の金額的差や伸び率の差は大きいものがみられる。

総じて、15-17 歳の中卒者の状況は極めて厳しい。実際に従事している職種がかなり狭い範囲のものになっているとともに、中卒者の 9 割以上のものが臨時労働者や短時間労働者である。

### 3. 今日の若年中卒者が直面している実態

第 1 章のタイトルは「厚生労働省統計資料『賃金センサス』でみる今日における若年層中卒者の所在と社会的地位」である。そのために実態としてとらえているものは今日のな特徴である。本研究は今日の特徴を分析するにあたって、若年層の中をさらに細かい年齢層に分けて、細分化した年齢層間における比較も試みた。その結果において、細分化した年齢層間において、同じ中卒者といっても雇用状況も待遇も違っていることが判明した。それは以下の点である。

(1) 学歴という大きな有形の柵のために社会進出の起点において、幅広い職業選択を閉じられた上に、ほぼ全体に及ぶ非正規雇用と臨時雇いの処遇を甘んじて受けざるを得ない。

(2) 加えて、すでに限定された狭い範囲の、将来とも社会的地位獲得を望むには程遠いところに置かれているのである。これが今日の日本における若年層中卒者を囲み込んでいる「ゲッター」である。

日本社会の産業や職種は細分化され、多種多様になっていることとは裏腹に、若年層中卒者の就労先は雑業的、単純な作業に限定されている。今日、若年層中卒者のおかれている極めて不安定で低位な就労の状況とそれによって規定される生活を社会の底辺、つまり貧困と無関係に考えることはできないと指摘できるであろう。

## 第2章 中卒者の就労に関する変遷—その1 量的把握

### はじめに

収入を決定づける要因としての学歴差が重要視されてきたのは戦後のことであろう。言い換えれば、全体的な学歴向上が及ぼした負の影響により、一部のものが低い学歴に閉じこめられていったともいえよう。

今日の中卒者の社会的地位獲得の意味が今日のみの現象ではないところから、戦後の日本を貫くところで考察する必要があると考える。つまり、中卒者といってもかつては社会的地位が第1章でとらえたような極めて低位ということではなかったのではないかという問題意識である。日本社会において中卒者の就労に関する社会的変遷を探り、戦後を経済発展とのかかわりを持ついくつかの時期に区分し、各時期区分で現れている特徴を、単独的現象としてではなく、戦後日本社会の発展の連続的、継続的な現象として位置付け、とらえることが、今日的な特徴を分析するうえでも不可欠なことであり、解決のための政策への示唆が得られることであると思う。今日の中学卒業者の就労について、異なる時代を通した比較を行うことにより今日の日本社会の底辺を成す一つの群の性格を明らかにしたいと考える。

### 第1節 研究目的と研究対象者

#### 1. 研究目的

第2章は、第1章と同じく、若年層における中卒者の社会的自立の問題を職業との結びつきに関連した社会的地位獲得という観点から検討し、考察することが目的であるが、この章では戦後日本における歴史的変遷を辿り、連続的、継続的現象としてとらえることを通して、今日の中卒者の社会的性格を明らかにすることを研究目的とする。

#### 2. 研究対象

まず、研究対象について説明を行う。以下の4点に注目する。

(1)「中卒者」という学歴をもつ人達である。学歴が就労にもたらす影響を大きな側面として考えており、それゆえ本研究における対象者を低い社会的地位と関連が強い学歴である「中卒者」にみることにする。

(2)職業の分析では特に15-19歳の職種の分析を行う。それは主に日本の雇用上の特質と労働における男女の社会的性格が異なると考えるからである。

いわゆる「定職」に就くことによって日本では「社会人」と呼ばれてきた。日本における雇用方法は主に定期的新規学卒者採用であり、職場での職業訓練(On-the-Job-Training



略語：OJT）を通して会社の一員として労働者の生涯を生きることとなる。これが一般的に認識されている「日本的雇用慣行」である。

1998年版厚生白書では、「日本的雇用慣行」を以下のように説明している。「日本的雇用慣行」とは、企業が、新規学卒者を一括採用し、長期雇用を前提として、雇用者は被雇用者が比較的に若年の時は賃金を上回る貢献を享受しながら、企業内訓練によって人的資本形成を行い、中高年期になって蓄積された人的資本への対価として貢献を上回る賃金を支払うことにより、企業固有の技術を持つ熟練労働者を長期に確保する仕組みである。」<sup>41</sup>

これは雇用の「制度」ではなく、「慣行」である。良質な労働者を確保するために、企業側が取り組むべき対応策として、究極の雇用方法が「新規学卒者」採用であり、一度雇った労働者を長期に雇用し続けるための給与面での対応策が「年功序列」型給与体系である。この慣行が高度成長期を通して明瞭になっていて、当時の国民のスタートラインに安定感と公平感を与える有効な方法であったと思われる。あまりにも長い間あたり前のように機能していたために、新規参入労働力の多くが「新規学卒者」であることは、今もなおそのような慣行が強く行われていると云える。

つまり、言い換えれば日本においては、新規学卒者としての就職を達成することが、「社会人」として自立していくためには極めて大切な関門であることを意味している。つまり、卒業当時の新規採用の時期を逃すことは、その後の労働市場への参加に不利益を蒙るという日本の社会規範の一つとして特徴付けられる。雇用されることは、ある仕事に就くということであり、その仕事を通じて給与をもらい生活を営むことを意味する。そのために「ある仕事」の内容、つまり職種が大切になってくる。

(3) 分析は男女別に行う。日本の労働意識において男子と女子とで雇用状況にかなり異なる傾向がみられる。男子の場合は、好むと好まざるを問わず、生計を立てるために職業を選ばなければならない。しかし、女子の場合は必ずしもそうではなく、主に家庭経営の責任者として家事労働を担うことであるとする意識が根底にある。明治時代の資本主義社会の初期段階において労働力の主力であった女子若年層労働者を安価に供給する労働者づくりとして職業教育は発展した。その職業教育において、裁縫、料理など一般的に女性の役割の延長に限定され、女性が就労する職種を狭く限定する効果をもっていた。その後の民主主義の進展に伴い、女性の社会進出が増加してきているが、今日でもなお家事労働と職業労働との二重の圧力を女性は背負っている<sup>42</sup>。また給与体系や雇用形態などでも男女に差がみられる。

(4) 研究の基準年を1955年にしている。本研究における時期区分を1955年からと設定するのは、戦後経済的、社会的基盤が一般的に回復し、「もはや戦後ではない」と公認された時期だからである。そこから始まる戦後の日本資本主義の発展過程において、若年層中卒者が「中卒者」として生きる姿を明らかにしたいからである。

### 3. 研究方法

若年層中卒者を取り巻く環境を、戦後日本における歴史的変遷を辿り、連続的、継続的現象としてその変化を考察し、性格を明らかにするためには、対象者の量と質両面における分析が必要である。対象者の量的把握については総務省統計資料『国勢調査』に基づいて行うことにする。対象者の質的分析は「職業」を切り口として、厚生労働省統計資料『賃金センサス』を用いた実証研究を行う。

## 第2節 『国勢調査』にみる若年層中卒者の量的把握

『国勢調査』は、一年次だけでは静態的データであるが、しかし、5年間隔の調査をつなぐことで、日本の一定期間にわたる人口構造、産業の属性について把握することが可能となる。

本節では、(1)戦後日本の産業構造の変化に伴う労働人口の変化とその中での若年層中卒者の変化をマクロ的にみる。(2)若年層中卒者、特に15-19歳の中卒者に開放的な産業の変化をマクロ的に確認する。すなわち若年層中卒者の産業構造における特徴をとらえる。

### 1. 用いる資料の性格

『国勢調査』(Population Census)は、日本国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われている政府公式統計である。調査規模として大正9年を初めとする10年ごとの大規模調査と、その中間年の簡易調査とに大別されている。平成17年国勢調査まで18回行われている。

なお、大規模調査と簡易調査の年があるが、その差異は、主として調査事項の数による。その内容をみると、戦前は、大規模調査1920年(大正9年)、1930年(昭和5年)、1940年(昭和15年)の調査事項としては男女、年齢、配偶関係等の人口の基本的属性および産業、職業等の経済的属性であり、簡易調査1925年(大正14年)、1935年(昭和10年)の調査事項としては人口の基本的属性のみに限られていた。戦後は、国勢調査結果に対する需要が高まったことから調査事項の充実が図られ、大規模調査1950年(昭和25年)、1960年(昭和35年)、1970年(昭和45年)、1980年(昭和55年)、1990年(平成2年)、2000年(平成12年)の調査事項には人口の基本的属性および経済的属性のほか住宅、人口移動、教育に関する事項が加えられ、簡易調査1955年(昭和30年)、1965年(昭和40年)、1975年(昭和50年)、1985年(昭和60年)、1995年(平成7年)、2005年(平成17年)の調査事項には人口の基本的属性のほか経済的属性および住宅に関する事項が加えられている。

第2章は、中卒者という学歴、つまり、教育水準の側面を考察することであり、そのために1955年(昭和30年)以降の日本社会における中卒者の就労の変遷を辿ることとする。

それ故、本研究において参考に用いる『国勢調査』は、教育に関する事項が調査項目として加えられている 1960 年（昭和 35 年）、1970 年（昭和 45 年）、1980 年（昭和 55 年）、1990 年（平成 2 年）、2000 年（平成 12 年）を主な分析資料とする。

2. 研究における始点—1955 年の就業状況

1955 年（昭和 30 年）については、適確に背景を把握しなければならない。しかし、同じく『国勢調査』の資料としては 1955 年には簡易調査が行われているのみで、本研究が対象としている中卒者について確認することができない。そのために、全体として 1955 年の社会経済背景を確認することにとどめる。中卒者についての確認は 1960 年からの『国勢調査』に譲ることとする。

1955 年は、戦後日本経済の本格的回復がみられた時期であるが、戦後、どの産業に人が就職でき、生活の基盤を作ることができたのだろうか。戦後の日本では終戦直後の 1947 年に教育基本法が制定され、戦後の中学校までを義務教育とする制度の普及が始まる。1955 年の高校進学率は 52%である。また未就学者は戦前からすでに少なく、戦後は極めて少ないことが確認できる。1950 年時点では総就業者の約半分が農林水産漁業部門に就業していたが、1955 年から 1960 年にかけて農林水産漁業部門の就業者割合が大幅に減少している。日本の戦後復興には、中卒労働者が多いに貢献したことは確かであろう。

第 2 章においては、男女別の枠組みによって検討する。従って研究結果を示す図・表・数値も男女別に示すこととする。

まず、1955 年における就業構造を確認することとする。1955 年には 15-17 歳までの中卒者は男子の場合 845 千人で、うち 43%を占める 363 千人が就職している。女子の場合、817 千人で、うち 41%の 335 千人が就職している。

表 2-1 は 1955 年（昭和 30 年）の国勢調査で見られた 15-19 歳の就業者の従業上の地位による分布を示したものである。（表 2-1）

表 2-1

表 2-1 1955 年 国勢調査にみる 15-19 歳就業者分布

就業者区分	男子		女子	
	実数（千人）	割合（%）	実数（千人）	割合（%）
全就業者	2,239	100.0	2,057	100.0
雇用者のある業主	1	0.1	0	0.0
雇用者のない業主	23	1.0	23	1.1
家族従事者	775	34.6	740	36.0
民間の雇用者	1,364	60.9	1,235	60.0
官公の雇用者	75	3.3	59	2.8
不詳	-	-	0	1.0

資料：総務省 『国勢調査』 1955 年度より、筆者作成。

表 2-1 で見られるように、1955 年高度成長期の始まる時期において、15-19 歳の新規学卒を含む若年者は男女とも 6 割が雇用者となるが、3 割強の者が家族従事者である。

さらに、この時期の家族従事者の内訳を見ることにする。(表 2-2 )

表 2-2

表 2-2 1955年 国勢調査にみる家族従事者の職業

家族従事者区分	男子		女子	
	実数（千人）	割合（％）	実数（千人）	割合（％）
計	775	100.0	740	100.0
専門的、技術的職業従事者	0.5	0.1	0.4	0.1
事務従事者	0.9	0.1	3	0.4
販売従事者	46	5.9	48	6.4
農林・漁業従事者及び類似職業従事者	618	79.8	630	85.1
採鉱・採石従事者	0.4	0.1	-	-
運輸従事者	6	0.7	0.1	0.0
技能工・生産工程従事者及び単純労働者	95	12.3	41	5.5
サービス職業従事者	8	1.0	18	2.4

資料：総務省 『国勢調査』 1955年度より、筆者作成。

男女ともに、家族従事者は農林漁業従事者にほぼ集中している。男子の場合は 80%，女子の場合は 85%を占めている。男子の場合はその他に技能工・生産工程従事者および単純労働者に 12,3%，販売従事者に 5,9%みられる。女子では販売従事者，技能工・生産工程従事者および単純労働者に 5.5%，サービス販売従事者 2.4%がみられる。

家族従事者を必要としていた技能工・生産工程従事者および単純労働者について職業中分類別にみてみる。(表 2-3 )

表 2-3

表 2-3 1955年 国勢調査にみる家族従事者のうち、技能工・生産工程従事者及び単純労働者の家族従事者の職業中分類分布

技能工・生産工程従事者及び単純労働者	男子		女子	
	実数（千人）	割合（％）	実数（千人）	割合（％）
計	95	100.0	41	100.0
金属・機械組立	11	11.6	1	2.5
紡織関連従事者	8	8.7	16	40.0
木材及び木・竹・草・蔓製品	16	16.4	6	13.6
窯業・土石製品	5	5.7	1.5	3.7
飲食料品・加工品	10	10.5	9	21.6
その他製造・技能工	14	14.7	5	12.3
建設従事者（電力含む）	20	20.9	-	-
他に分類されない単純労働者	11	11.4	2.5	6.2

資料：総務省 『国勢調査』 1955年度より，筆者作成。

表 2-3 で見られるように男子と女子では特徴が明確に異なっている。男子の場合は、ほぼ全部門で見られるが、特に建設業、木製品、機械組立、他に分類されない単純労働者が多くを占めている。女子の場合はいくつかの部門に偏って集中している。紡織関連と飲食品製品・加工品部門に偏っている。

以上のように 1955 年の就業構造について従事する職業の従業上の地位や、従事する分野によって確認した。1955 年からは農林水産漁業部門の就業者が激減する一方で、製造業が増加するが、それに伴って、雇用労働者が増大する。以下の節では中卒就業者の変遷を明らかにする。

3. 1960 年以降中卒者就業者の就業構造

中卒者という学歴の就業者の就業構造の変化をみる。本研究の対象者である若年層中卒者、とりわけ 15-19 歳の中卒者就業者の就業構造の特徴を明らかにするために、ここでは比較対象として、①全就業者である 15 歳以上就業者計、②中卒者就業者計と③15-19 歳に年齢を限定した中卒者就業者としている。

(1) 就業者数の変化 表 2-4 は上記の三つの比較対象者における就業者数の推移を男女計で示したものである。(表 2-4)

表 2-4

表 2-4 1960-2000年における就業者数の推移（男女計）

男女計	区分	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
実数 (千人)	15歳以上就業者計	43,690	52,112	55,816	61,719	62,979
	中卒就業者	30,514	28,572	21,325	16,194	10,530
	15-19歳中卒就業者	4,637	2,523	332	327	161
指数 (1960年度 =100)	15歳以上就業者計	100.0	119.3	127.8	141.3	144.1
	中卒就業者	100.0	93.6	69.9	53.1	34.5
	15-19歳中卒就業者	100.0	54.4	7.2	7.1	3.5
割合 (15歳以上 就業者計= 100%)	15歳以上就業者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	中卒就業者	69.8	54.8	38.2	26.3	16.7
	15-19歳中卒就業者	10.6	4.8	0.6	0.5	0.3

資料：総務省 『国勢調査』 1960年、1970年、1980年、1990年、2000年各年度より、筆者作成。

まず、15歳以上就業人口の全体として就業者数の増減をみる。15歳以上就業者総数は、1960年から2000年までに量的には増加している。1960年の43,690千人から2000年には62,978千人であるが、1960年を100とした場合、2000年には15歳以上就業者は140%も増加している。

他方で、中卒就業者は、減少を続けている。1960年を100とした場合、2000年には35%に減少している。更に、15-19歳中卒就業者は激減している。中卒就業者の減少は、15歳以上の就業人口に占める中卒者の割合を減少させている。1960年には15歳以上就業者全数の約7割が中卒就業者であり、うち15-19歳の中卒者も1割を占めていた。1970年には、実数としては1960年に比べて93%で有りさほど減少していないが、就業者に占める割合は54%になる。しかし、2000年には中卒就業者は1960年の34%となり、2000年の就業者の中に占める割合は16.7%、2割未満となる。

いわば新規の就業者である15-19歳中卒者は1960年で10.6%である。この数値は新規中卒者だけではなく、中高年者まで含む全就業者の中での割合であり、全体の一割を占めるほどに多くが中卒で就業していたといえる。その後1970年は1960年の54%に半減するとはいえ、社会的存在としてはまだかなり大きかったといえるであろう。1980年になると1960年の7.2%までに減少する。もはや、社会的存在としての重要性はなくなったといえるであろう。経済社会の需要が激減したのか、供給サイドとしての中卒就職者が減ったのかはともあれ、中卒就職者は社会の中での少数者になったといえるであろう。その変化は1970年から1980年の間であることが表からわかることである。

本研究が対象者としている15-19歳中卒者は、今日の日本の就業者のうちにはわずかな

比率に置かれているものである。

(2) 産業大分類でみる就業構造の変化 就業構造の変化を産業部門別にみる。日本全体における産業構造の変化とその中での 15－19 歳中卒就業者が置かれている状況の変化を明らかにする。前掲の表 2-4 ですでに全体の変化はみた。ここでは産業別にみることにする。

産業分類は日本標準産業分類の大分類に基づいて、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業と分類不能な産業にする。まず、日本全体における産業構造の変化を 15 歳以上就業者全数でみる。表 2－5 で示す。(表 2-5)

表 2-5

表 2-5 産業大分類でみる15歳以上就業者数の推移（男女計）

産業大分類	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
産業計(千人)	43,690	52,112	55,816	61,719	62,978
第1次産業	14,346	10,087	6,166	4,392	3,173
第2次産業	12,730	17,707	18,568	20,538	18,570
第3次産業	16,604	24,298	30,982	36,468	40,485
分類不能の産業	10	20	100	321	750
割合（産業計＝100%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	32.8	19.4	11.0	7.1	5.0
第2次産業	29.1	34.0	33.3	33.3	29.5
第3次産業	38.0	46.6	55.5	59.1	64.3
分類不能の産業	0.0	0.0	0.2	0.5	1.2

資料：総務省 『国勢調査』 1960年，1970年，1980年，1990年，2000年各年度より，筆者作成。

表 2-5 で見られるように、まず、第 1 次産業の就業者は激減している。1960 年では 14,346 千人から、2000 年には 3,173 千人と激減している。全産業で占める割合も 1960 年には 33%を占めていたが、2000 年には 5%である。第 2 次産業は 1960 年の就業者数を 100 全体として 2000 年は 148 である。1990 年から 2000 年にかけては減少しているが、全体に占める割合から言ってもさほど減少はしていない。2000 年時点で、29.5%を占めている。第 2 次産業の就業者数は減少したように言われているが、2000 年までにおいてはそのようなことはない。第 3 次産業は急激に増加している。1960 年には全産業の 38%を占めていたが、2000 年には 64%になっている。1960 年と 2000 年の日本国全体の産業構造のバランスをみると、1960 年は第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業の間に等分に配分されていたが、2000

年には第1次産業は激減し、第3次産業に比重が偏ってきている。構造的変化が進んでいるといえる。

これらの産業構造の変化を、1960年、1980年、2000年の20年間隔で示し、①15歳以上就業者、②中卒就業者、③15－19歳中卒就業者の三つの対象に分けて、さらに具体的にみる。表2-6は産業大分類でみる就業状況を示している。(表2-6)

表 2-6



表 2-6 産業大分類でみる男女別・就業状況－就業者数および構成比（1960-2000年）

性別	産業分類	15歳以上就業者計			中卒者就業者			15-19歳中卒就業者		
		1960年	1980年	2000年	1960年	1980年	2000年	1960年	1980年	2000年
男子	計（千人）	26,609	34,631	37,249	18,058	12,808	6,364	2,372	222	111
	第1次産業	6,908	3,255	1,784	5,967	2,343	902	401	12	3
	第2次産業	9,301	13,112	13,384	6,432	5,793	2,986	1,207	124	61
	第3次産業	10,396	18,249	21,665	5,657	4,655	2,403	764	95	44
	分類不能の産業	4	53	418	2	16	58	0	1	3
	構成比 （産業計=100%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第1次産業	26.0	9.4	4.8	33.0	18.3	14.2	16.9	5.4	2.7
	第2次産業	35.0	37.9	35.9	35.6	45.2	46.9	50.9	55.9	55.0
	第3次産業	39.1	52.7	58.2	31.3	36.3	37.8	32.2	37.8	39.6
	分類不能の産業	0.0	0.2	1.1	0.0	0.1	0.9	0.0	0.4	2.7
女子	計（千人）	17,081	21,147	25,729	12,456	8,517	4,166	2,265	110	50
	第1次産業	7,438	2,911	1,389	6,333	2,141	713	376	2	1
	第2次産業	3,429	5,456	5,186	2,676	2,722	1,173	949	41	10
	第3次産業	6,208	12,733	18,821	3,444	3,638	2,239	938	66	37
	分類不能の産業	6	47	332	3	17	40	0	1	2
	構成比 （産業計=100%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第1次産業	43.5	13.8	5.4	50.8	25.1	17.1	16.6	1.8	1.0
	第2次産業	20.1	25.8	20.2	21.5	32.0	28.2	41.9	37.3	20.0
	第3次産業	36.3	60.2	73.2	27.6	42.7	53.7	41.4	60.0	74.0
	分類不能の産業	0.0	0.2	1.3	0.0	0.2	1.0	0.0	0.5	4.0

資料：総務省 『国勢調査』 1960年，1970年，1980年，1990年，2000年各年度より，筆者作成。

表 2-6 から、まず、15 歳以上就業者数は増加しているが、15-19 歳中卒就業者数は激減している。1960 年は 237 万人であったが、2000 年には 11 万人に減少している。

その中での産業への就業構造の変化は、学歴、性別、年齢などによって異なることが見て取れる。2000 年の男子の場合、15 歳以上就業者全体では第 2 次産業が 36%、第 3 次産業は 58%である。それに対して、中卒者計の場合は第 2 次産業が 47%、第 3 次産業が 38%であり、さらに 15-19 歳中卒者では第 1 次産業はわずか 2.7%、第 2 次産業が 55%と第 3 次産業は 40%である。

農林水産漁業部門の就業者は男女ともに、激減していて、2000 年には 15 歳以上の就業者では 5%前後である。15-19 歳の中卒者は 1960 年の高度成長期当初から、農林水産漁業部門への参入が 2 割未満であったが、2000 年には男子で 2.7%と女子では 1%未満となっている。つまり、言い換えれば、15-19 歳の中卒者は高度成長期当初から、新規学卒労働力として製造業などの雇用者として吸収され、1960 年の「集団就職」や「金の卵」という言葉が流行語となっていたように、日本の経済の発展とそれに伴う産業構造の変化によって導かれ、第 2 次産業、および第 3 次産業へ吸収されたと考える。

15-19 歳の中卒者について産業三区分で就業構造をみる。

15-19 歳の中卒者就業者の場合は、男女で異なる傾向がみられる。男子の場合は、2000 年においても第 1 次産業においては減少し、第 3 次産業は増加するが、増加率は緩やかであり、一貫して 5 割以上が第 2 次産業である。女子の場合も、第 1 次産業は継続して減少している。第 2 次産業と第 3 次産業は、1960 年にはほぼ同じ割合であったものの、1960 年から 1970 年までの 10 年間においては第 2 次産業が第 3 次産業を上回り、5 割以上が第 2 次産業にみられた。1970 年を境に、第 2 次産業における就業者は激減している。第 1 次産業と第 2 次産業の激減は第 3 次産業の激増をもたらしている、2000 年には 15-19 歳の中卒者就業者の 7 割強のものが第 3 次産業にみられるようになる。とはいえ、人数の大きさそのものは 1960 年には 938 千人であったのが 2000 年には 37 千人でしかない。15-17 歳の中卒就業人口が激減する中で、第 3 次産業に集中するという結果となっているかも知れない。

以上の変化を、さらに、15-19 歳の中卒者就業者について産業中分類で見てみることにする。(表 2-7、表 2-8)

表 2-7

表 2-8

表 2-7 産業中分類でみる男子就業者状況－就業者数および構成比（1960-2000年）

産業分類		15歳以上就業者計			中卒者就業者			15-19歳中卒就業者		
		1960年	1980年	2000年	1960年	1980年	2000年	1960年	1980年	2000年
男子就業者計（千人）		26,609	34,631	37,249	18,058	12,808	6,364	2,372	222	111
第1次産業	農林水産漁業	6,908	3,255	1,784	5,967	2,343	902	401	12	3
第2次産業	鉱業	485	100	45	384	63	16	18	0	0
	建設業	2,412	4,705	5,351	1,880	2,546	1,675	209	68	44
	製造業	6,404	8,307	7,988	4,168	3,185	1,295	980	56	17
第3次産業	卸売業	3,971	6,978	7,025	2,332	1,892	836	424	49	26
	サービス業	2,655	5,211	8,237	1,119	1,200	815	168	24	13
	金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・熱供給業、他に分類されない公務含む	3,770	6,060	6,403	2,206	1,563	752	172	12	5
分類不能の産業		4	53	418	2	16	58	0	1	3
構成比（男子就業者計=100%）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	農林水産漁業	26.0	9.4	4.8	33.0	18.3	14.2	16.9	5.4	2.5
第2次産業	鉱業	108.0	0.3	0.1	2.1	0.5	0.3	0.8	0.2	0.0
	建設業	9.1	13.6	14.4	10.4	19.9	26.3	8.8	30.6	39.6
	製造業	24.1	24.0	21.4	23.1	24.9	20.3	41.3	25.2	15.3
第3次産業	卸売業	14.9	20.1	18.9	12.9	14.8	13.1	17.9	22.1	23.4
	サービス業	10.0	15.0	22.1	6.2	9.4	12.8	7.1	10.8	11.7
	金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・熱供給業、他に分類されない公務含む	14.2	17.5	17.2	12.2	12.2	11.8	7.3	5.4	4.5
分類不能の産業		0.0	0.2	1.1	0.0	0.1	0.9	0.0	0.4	2.7

資料：総務省 『国勢調査』 1960年，1980年，2000年度より，筆者作成。

表 2-8 産業中分類でみる女子就業者状況－就業者数および構成比（1960-2000年）

産業分類		15歳以上就業者計			中卒者就業者			15-19歳中卒就業者		
		1960年	1980年	2000年	1960年	1980年	2000年	1960年	1980年	2000年
女子就業者計（千人）		17,081	21,147	25,729	12,456	8,517	4,166	2,265	110	50
第1次産業	農林水産漁業	7,438	2,911	1,389	6,333	2,141	713	376	2	1
第2次産業	鉱業	48	13	8	38	6	2	4	0	0
	建設業	291	709	939	217	311	173	19	1	1
	製造業	3,090	4,734	4,239	2,421	2,405	997	926	40	9
第3次産業	卸売業	2,899	5,779	7,294	1,790	1,927	1,063	406	32	26
	サービス業	2,515	5,153	9,027	1,381	1,387	1,007	40	33	9
	金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・熱供給業、他に分類されない公務含む	794	1,801	2,500	273	324	169	132	2	1
	分類不能の産業	6	47	332	3	17	40	0	1	2
構成比（女子就業者計=100%）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	農林水産漁業	43.5	13.8	5.4	50.8	25.1	17.1	16.6	1.8	1.0
第2次産業	鉱業	0.3	0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0
	建設業	1.7	3.4	3.6	1.7	3.7	4.2	0.8	0.9	1.8
	製造業	18.1	22.4	16.5	19.4	28.2	23.9	40.9	36.4	18.0
第3次産業	卸売業	17.0	27.3	28.3	14.4	22.6	25.5	17.9	29.1	52.0
	サービス業	14.7	24.4	35.1	11.1	16.3	24.2	1.8	30.0	18.0
	金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・熱供給業、他に分類されない公務含む	4.6	8.5	9.7	2.2	3.8	4.1	5.8	1.8	2.0
	分類不能の産業	0.0	0.2	1.3	0.0	0.2	1.0	0.0	0.5	4.0

資料：総務省 『国勢調査』 1960年, 1980年, 2000年度より, 筆者作成。

男子の場合、第1次産業については省略する。第2次産業では、製造業が1960年には40%を超えていたが、1980年には25.2%、その後減少し、2000年には15.3%になった。建設業は1960年には8.8%であったが、次第に増加し、1980年には製造業を超え、2000年には建設業が39%となった。製造業中心から建設業に移っている。第3次産業も全体としては15-19歳の就業者は1960年に32.3%から、2000年の39.6%へ増加し、内訳をみると卸売業・小売業・飲食店部門が23.4%、サービス業が11.7%である。学歴を必要とする金融、保険などの分野にはほとんど就業者は見られない。

女子の場合、第2次産業において、1960年には男子とほぼ同じで40%である。1980年も36%が製造業である。2000年には減少し、18%に割合として半減する。人数の推移で見ると、1960年に92万人、1980年に4万人、2000年9千人であるから、2000年には1960年の10分の1に減少したことになる。第3次産業をみると、全体としては15-17歳の就業者は1960年の25%から、2000年に72%を占めるように増加し、その中では卸売業、小売業、飲食店の部門が2000年に52%をしめる。サービス業は18%である。金融、保険などの分野には、男子と同じように、ほとんど就業者は見られない。

次に、完全失業率についてみる。表2-9は労働市場の状況を表す重要な側面としての完全失業率である。(表2-9)

表 2-9

表 2-9 国勢調査にみる男女別・完全失業率（％）（1970-2000年）

性別	区分	1970年	1980年	1990年	2000年
男子	15歳以上就業者計	1.5	2.8	3.3	5.1
	中卒就業者	1.7	3.8	5.1	7.9
	15-19歳中卒就業者	3	14.7	19.7	32.1
女子	15歳以上就業者計	1.2	1.9	2.5	4.2
	中卒就業者	1	1.7	2.5	4.5
	15-19歳中卒就業者	2.4	8.6	16	19.2

出所：総務省 『国勢調査』 1970年,1980年,1990年,2000年各年度より、筆者作成。

注：15歳以上就業者計の場合、学歴としては中卒、高卒、短大・高専卒、大学・大学院卒の全ての学歴を含む。

一般的に完全失業率を指す場合は、15歳以上就業者合計における完全失業者の率とされる。しかし、失業率は労働市場を形成している産業別や性別、年齢、学歴という労働者側の属性に対する条件、移動や居住地などの地域制限などの環境面の条件などによる影響を受けることは周知のことであろう。それゆえ、完全失業率を一律にみることは問題を的確

にとらえることにはならないと考える。

ここでは学歴を中卒に、年齢を 15-19 歳と限定してみると学歴、年齢、性別に大きな差がみられる。男性では中卒者の場合が一般より完全失業率が高い。女子では中卒者全体で見るとさほどの差はみられない。しかし、15-19 歳の中卒者における、2000 年の完全失業率は、男子で 3 割強、女子で約 2 割に達している。これは 15 歳以上就業者全体で見る完全失業率との比較で言うと、男子の場合 6.3 倍、女子の場合 4.6 倍である。同じ中卒者の中でも、15-19 歳の年齢では男女とも 4 倍の差がみられる。

以上のように、15-19 歳の中卒者就業者の就業構造についてみると 1980 年以降、女子は製造業への就業が減り、男子の場合は 1990 年以降には男子も製造業への就職が減り、1990 年頃から第 3 次産業においても就業できる部門が制限されている。せっかく就業できた第 3 次産業部門は今日では非正規雇用が多くみられる部門であることから、なお一層不安定な就業状況におかれていることがみてとれる。完全失業率は急激に高まり、すでに危機状態に陥っていることを示している。

### 第3章 中卒者の就労に関する変遷—その2 質的把握

#### はじめに

第3章では中卒者の社会的地位獲得の問題を職業との結び付きに着目して研究する。職業との結びつきに関する先駆的な実証研究には、江口英一が1954年（昭和29年）に『個人別賃金調査および職種別等賃金実態調査』を用いてした研究がある。第3章の「職種および職業」の分析では、一つは、分析方法を江口に倣うことにする。二つは、同じく『賃金センサス』を用い、中卒者が就いてきた職業小分類の盛衰をとらえ、分析する。

#### 第1節 江口英一の「職種分類」についての研究方法

##### 1. 男子職種の5分類

江口は、1954年の労働省の統計資料『個別賃金調査および職種別等賃金実態調査』を用いている（現在の『賃金センサス』）。400種類に近い職種について分析を行っている。丁度高度成長期を始まろうとする時点での実態が明らかにされている。以下のステップで分析されている。

##### （1）江口の分類方法

ステップ1： 職種別平均年齢に着目する。年齢別度数分布における分散度は、各職業によって相違が生じ得ることから、平均年齢そのものは各職種または職業の年齢的性格を十分に示すものではないが、しかし、ごく大まかにその職種が高年齢型か低年齢型かを示すことはできると考える。

ステップ2： その職種または職業への就職（入職）年齢を推定する。これはその職種または職業が始まる社会的平均的始点ないし起点を示すこととなる。その関係を江口は以下の式のように表わしている。

個人につき  $A$  = 就職年齢  $B$  = 経験年数（該当職種）  $C$  = 現在の年齢

$$A+B=C$$

$$\therefore A=C-B$$

集団につき 平均的な  $A$ ,  $B$ ,  $C$  を求める。

$$\frac{\sum A}{N} + \frac{\sum B}{N} = \frac{\sum C}{N}$$

このような算出で得た値を職種別の推定平均就職（＝入職）年齢とすると、職種別の推定平均就職年齢とその職種の在職者平均年齢を結んだ線の長さが継続期間となる。この継続期間は当該職種または職業の長さを反映すると同時に、労働寿命線（筆者は労働者にと

って労働可能な身体的条件を持っている間を指すのであると理解している)のうちの、始まりであるか、あるいは終わりであるか、その位置を明示することができる。このように、江口の男子職種を分類するための基本的指標は「平均入職年齢」、「継続期間」、「現在の年齢」三つの側面である。

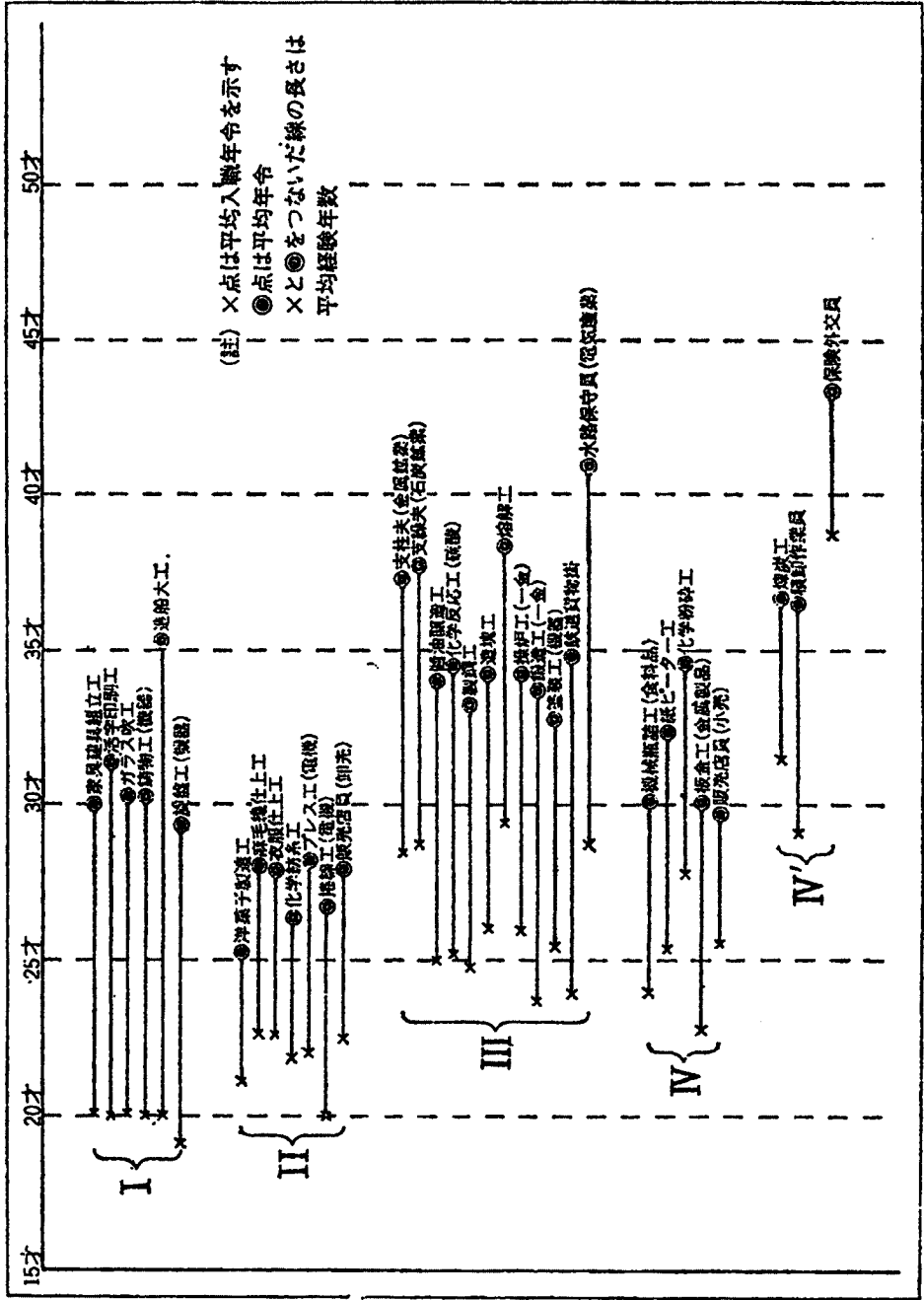
ステップ 3: 江口は 400 に及ぶ各職種を一つ一つ検証している。江口はその検証を職業の分類化のための第一次操作と位置付けている。この第一次的操作において、上記の算式で得られた基本的指標—「平均入職年齢」、「継続期間」、「現在の年齢」を全部グラフ上に並べて比較して、男子職業を 5 個の分類に、女子職業を 4 個の分類にまとめ上げている。ここでは事務管理職員、技術管理職員、事務職員、技術職員などは除外されている。恐らく江口が研究の対象としていた「不安定職種」とのかかわりでそうしたのではないかと考える。

ステップ 4: 五つの分類の職種を、各分類からその典型的特徴をよく示す職種を取り出し、括りなおし、相互に比較し、各々の性格を明瞭にしている。図 3-1 で、江口の「男子・職種別平均入職年齢・平均年齢・平均経験年数」を示す。(図 3-1)

図 3-1



図 3-1 男子・職種別平均入職年齢・平均年齢・平均経過年数



出所：江口英一（1980）『現代の「低所得層」－「貧困」研究の方法』 中巻，P20

「図 5-1 男子・職種別平均入職年齢・平均年齢・平均経過年数」の写しである。

(2) 職種分類の性格および相互関連 五つに分けられた各分類の職種の性格は以下のようである。図 3-1 を参照にする。

第Ⅰ分類職種：平均入職年齢が相対的に低い。すなわち、労働者は義務教育を終え、生産年齢に達するやすぐに、あるいはそれから間もなく、若い年齢においてこの職業についている。そして、この分類では一般的にその職業の経験ないしその後の職業継続期間は相対的に長く保たれ、個人から見ればその職業は一貫して永続的である。したがって、「第一次流入」職業、あるいは「永続型」、「一貫型」と名付けている。

第Ⅱ分類職種：平均入職年齢は低い。つまり、相対的若い時期に入る「第一次流入」職業である。しかし、各職種の経験期間は短い。

すなわち、第Ⅰ分類職種に比べて早く他の職種に移動するか、移動させられる。そして移動した先は同じ職種ではなく、異なる職種なのである。それ故、「浮動型」あるいは「行きどまり型」と名付けている。この分類の職種には、大工場特に機械工場において一般に不熟練工といわれるものが含まれている。

第Ⅲ分類職種：第Ⅰ、Ⅱ分類職種に比べて、比較的に高い年齢において着いた仕事であり、継続期間が長い。したがってこの分類の職業は平均年齢が高い。その意味で一応「第二次流入」的職業と名付ける。また継続的固定的また安定的であることから「固定永続型」と見なす。

この職種に流れている労働者は、その職種に入る前に原則として一定の期間を他の職種の労働に、どこかで従事している。このような労働力の一つの型は 1954 年時点においては一般性を持っている。

第Ⅳ分類職種：平均年齢は高いが、職種の経験期間は短い。それ故、平均年齢は第Ⅲ分類職種より相対的に低い。継続期間の終点は労働者の肉体的能力を含むまだ労働可能な状況の中に置かれている。

この分類には二つの異なるグループが明らかに存在する。ひとつは、平均年齢が第Ⅰ分類とほぼ同じであるグループと、もう一つは第Ⅲ分類より高いグループである。後者を第Ⅳ' 分類職種としている。

第Ⅳ' 分類職種は労働寿命期間の最後の方にみられる職種で、労働力として働く行きどまり的職種である。その意味で江口は「貧困型」職種と名付けている。

また、第Ⅱ分類職種と第Ⅳ' 分類職種は「貧困」と密接に結びつく職種または職業といえ得るとし、これら職業に象徴される労働市場は「貧困」と直接結びついていると指摘している。

(3) 男子 5 分類に属する職種

男子職種の五つ分類の職種を提示する。(表 3-1, 2, 3, 4, 5)

表 3-1, 2, 3, 4, 5
----------------------

表 3-1 江口による男子職種分類に属する職種—その1

第Ⅰ分類 「一貫型」に属する職種

産業分類	職種名	産業分類	職種名
原油・天然ガス・鉱業	鉱手	ガラス・土石製品製造業	ガラス吹き工
煙草製造業	原料調整工		陶磁器ろくろ工
	載刻み工		木型工
紡績業	捺染工	第一次金属・金属製品・機械、電気機械器具、輸送用機械器具、医療用機械器具製造業	鋳物工
衣服・見廻品製造業	縫製工		旋盤工
	裁断工		フライス工
	家具・建具仕上げ		ターレット工
家具及び装備品製造業	家具・建具組立工		平削、堅削盤工
	イス張工		機械組立工
	文選工		罫書工
印刷及び出版業	植字工		現図工
	紙型鉛版工		電気溶接工
	写真製版工		ガス溶接工
	印刷写真工		銅工
	平版印刷工		内張工
	活版印刷工		造機艤装工
鉄道業	助役	通信業	舶用電気艤装工
	機関手		造船大工
	機関助手		有線通信士
	車掌		電報配達人
	操車係		工務線路手
	出札係	熱・光・動力供給業	工務機械手
	改札係		配電盤勤務員
	線路工手		給電、通信機械所勤務員
	電力工手		配電線保守員
	技工		

出所：江口英一（1980）．『現代の「低所得層」―「貧困」研究の方法』 中巻，P15より 抜粋。

表 3-2 江口による男子職種分類に属する職種—その2

第Ⅱ分類 「浮動型」に属する職種

産業分類	職種名
共通職種	電工
飲食品製造業	洋菓子製造工
	精糖工
紡績業	麻・毛織布仕上工
衣服・見廻品製造業	仕上工
紙及び類似製品製造業	抄紙機工
	紙仕上げ工
	紙裁断工
化学工業	化繊原液工
	化繊紡糸工
	化繊再繰工
	化繊精練工
	分析試験工
ゴム製品製造業	ゴムカレンダー工
	ゴム押出工
	ゴム加硫罐工
皮革製品製造業	皮革縫製工
ガラス・土石製品製造業	ガラス機械成型工
	ガラスプレス工
	ガラス製品仕上工
金属製品・機械、電気機械器具、輸送用機械器具、医療用機械器具、光学機械器具製造業	鋸釘製造業
	プレス工
	ボール盤工
	研磨盤工
	捲線工
	軽電気組立工
	自動車組立工
	光学機器工
卸売業	販売店員
小売業	百貨店販売店員
鉄道業	運転手
	駅手
熱・光・動力供給業；水道・衛生業	検針員

出所：江口英一（1980）．『現代の「低所得層」―「貧困」研究の方法』中巻，P16より 抜粋。

表 3-3 江口による男子職種分類に属する職種—その3

第Ⅲ分類 「固定型」に属する職種

産業分類	職種名	産業分類	職種名
共通職種	起重機運転手	木材及び木製品製造業 (家具除く)	製材工
	汽罐士		
飲食品製造業	ビール醸造工	家具及び装備品製造業	木取工
	醤油醸造工		
化学工業	化学反応工（硫酸）	金属・非金属・炭鉱業	支柱夫
	化学反応工（硝酸）		坑内機械夫
	化学反応工（塩酸）		坑内修理夫
	化学反応工（アンモニア合成）		坑内工作夫
	化学反応工（ア法ソーダ）		採石夫
	化学反応工（無機薬品）		仕操夫
	水成ガス、炉ガス発生工	鉄道業	貨物係
	化学機械保全工		信号係
第一次金属・金属 製品・機械、電気 機械器具、輸送用 機械器具、医療用 機械器具製造業	製鉄工		車両係
	製鋼工		電車運転手
	焼結工		バス運転手
	圧延工	道路旅客運送業	バス運転手
	造塊工		タクシー運転手
	熔解工	通信業	郵便物集配人
	鍛造工		貯金、保険外務員
	伸線工	熱・光・動力供給業	ガス精製工
	熱処理工		ガス送出工
	化学機械保全工		配管工
	焼鉄工		水路保守員
	鋳打工		送電線保守員
	造船取付工		ガス機械保全工
	鉄道車輛組立工	水道・衛生業	水道機械運転工

出所：江口英一（1980）．『現代の「低所得層」―「貧困」研究の方法』 中巻，P16-17より 抜粋。

表 3-4 江口による男子職種分類に属する職種—その4

第IV分類 「行きどまり型」に属する職種

産業分類	職種名	産業分類	職種名
金属・非金属・炭鉱業	充填工		石油ポンプ
	坑内運鉱夫	石油及炭酸製品製造業	石油洗滌工
	採鉱工		石油計量工
	採炭工		ゴム原料工
	掘進工	ゴム製品製造業	ゴムロール工
	坑外採鉱夫		糊引工
飲食品製造業	牛乳処理工		皮革脱毛工
	バター製造工	皮革製品製造業	皮革なめし工
	製粉工		皮革仕上工
	アルコール醸造工		板ガラス検査切断工
	機械瓶詰工	ガラス・土石製品製造業	板ガラス研磨工
紡織工業	紡織精練工		セメント製品製造工
	精練漂白工		金属疵取り精整工
	浸染工	第一次金属・金属製品・機械、電気機械器具、輸送用機械器具、医療用機械器具製造業	操炉工
木材及び木製品製造業（家具除く）	合板工		シアリング工
	木工機械工		板金工
家具及び装備品製造業	木工機械工		鍍金工
	機械調木工		塗装工
紙及び類似製品製造業	碎木工	卸売業	外交仕入販売員
	蒸解工	小売業	販売店員（百貨店除く）
	パルプ選別工	鉄道業	荷扱手
	パルプ漉取工		踏切警手
	ピーター工	道路旅客運送業	貨物自動車運転手（大型）
化学工業	化学反応工（過磷酸）		貨物自動車運転手（小型）
	化学反応工（有機薬品）		上乗り作業員
	濾過工	熱・光・動力供給業	ガス原料整備工
	混合程和攪拌工		石炭乾溜工
	粉碎工		コークス処理工
	結晶工	水道・衛生業	鉄管工
	製油工		鉛管工
	硬化油工	共通職種	運搬工
	脂肪酸及びグリセリン工		

出所：江口英一（1980）．『現代の「低所得層」―「貧困」研究の方法』 中巻，P17-18より 抜粋。

表 3-5 江口による男子職種分類に属する職種—その5  
 第Ⅳ' 分類 「貧困層型」に属する職種

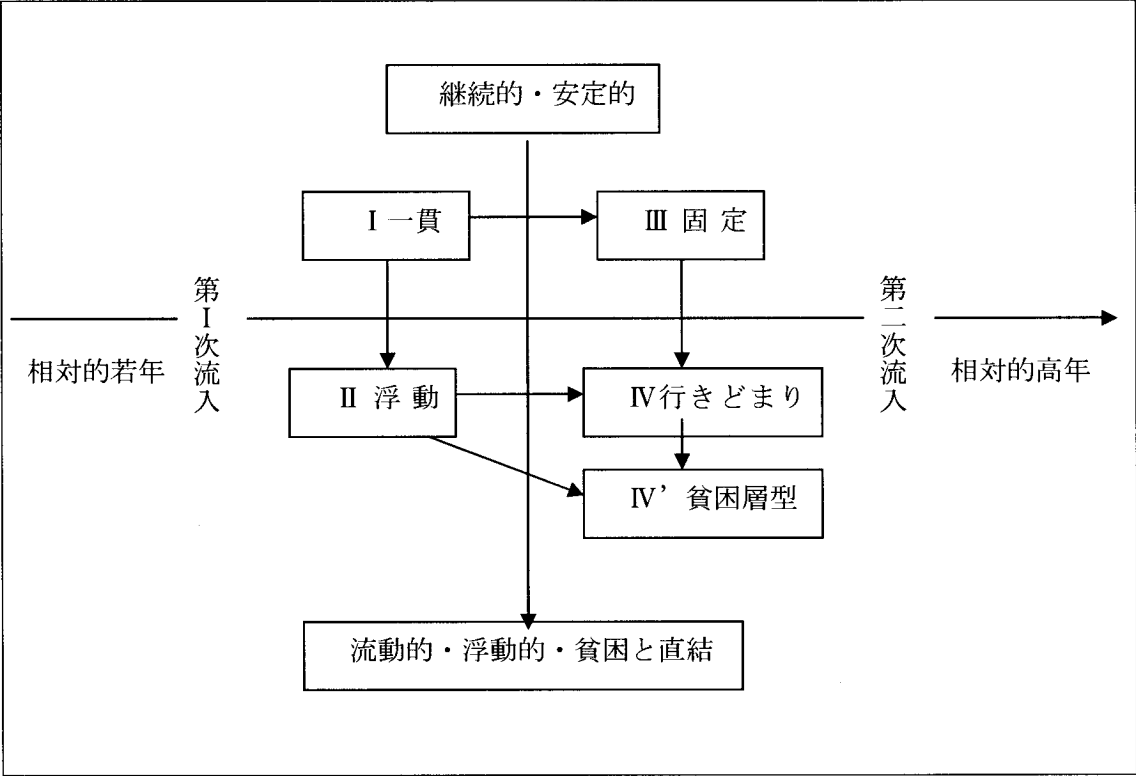
産業分類	職種名
共通職種	守衛
	雑役
ガラス・土石製品製造業	スリガラス工
	窯素原料工
	石炭焼成工
第一次金属・金属製品・機械、電気 機械器具製造業	鋳針取り工
保険業	保険外務員
	集金人
道路貨物運送業	積卸作業員
熱・光・動力供給業；水道・衛生業	集金人

出所：江口英一（1980）．『現代の「低所得層」―「貧困」研究の方法』 中巻，P19より 抜粋。

（4）江口がとらえた男子の各職業類型の関係をシェーマとして示すと以下のような。この図は江口が書いたものではない。筆者が江口が男子職種分類について述べている文章を図として表したものである。（図 3-2）

図 3-2

図 3-2 江口の男子職種分類にみる男子就労のシェーマ



資料：江口英一（1980）.『現代の「低所得層」―「貧困」研究の方法』中巻，P14―32 において述べられている江口の男子職種分類から得られた筆者の理解を図で表したものである。



2. 女子職種の4分類

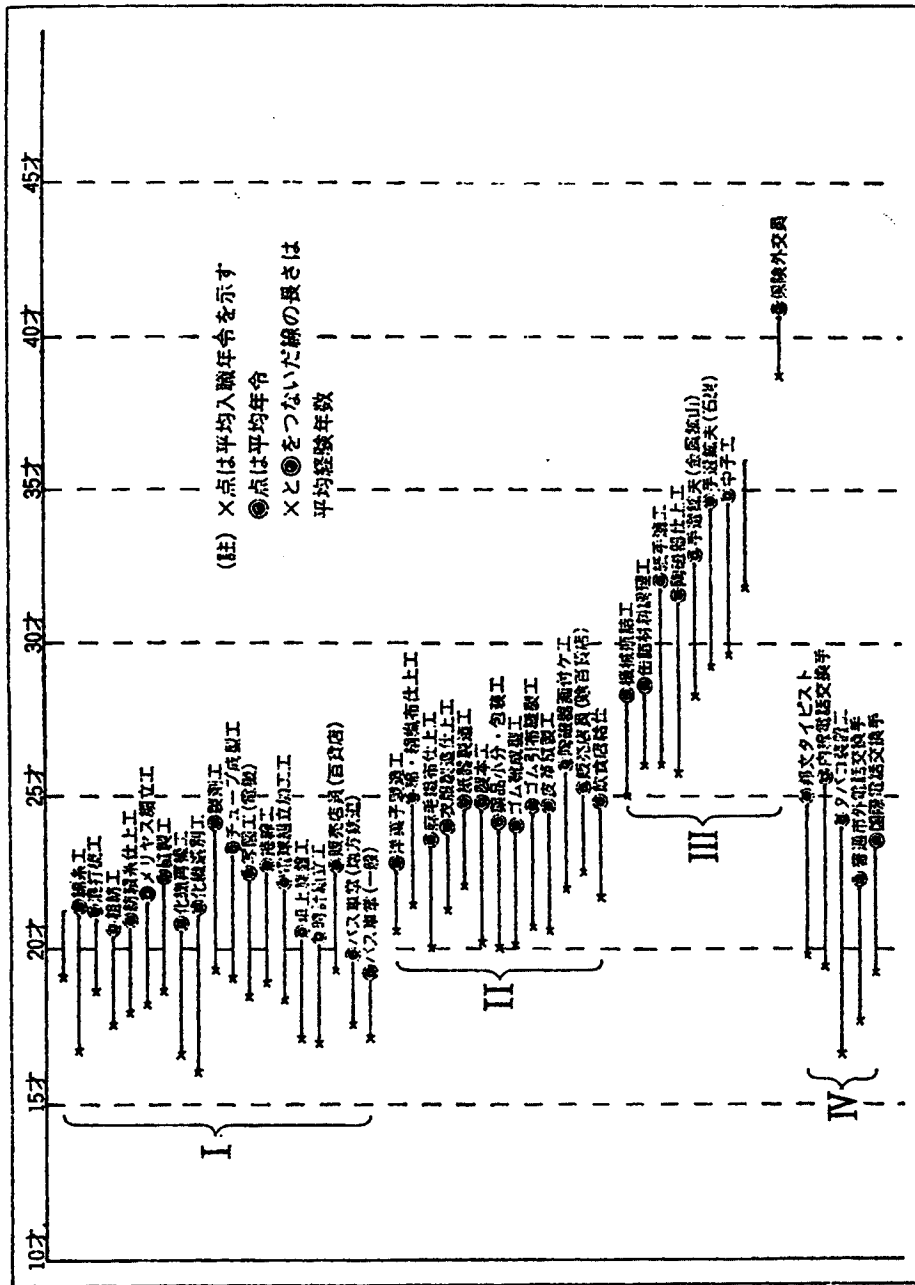
江口による女子職種について四つの分類を提示する。

(1)職種分類方法は、上記の男子の場合と同じである。男子の場合は「継続期間」が職種の性格を見るのに重要であったのに対して、女子の場合は、ほとんどの職種にわたって継続期間がほぼ一様に短い。女子職種で見られるのは「平均入職年齢」と「平均年齢」との差だけである。すなわち、女子職業の差異は年齢の高低のみに基本的な指標があるように見える。女子労働の社会的性格が反映されており、男子職業とは異なる特徴がまず得られる。図3-2は「女子・職種型別平均入職年齢・平均年齢・平均経験年数」を示している。

(図3-3)

図 3-3

圖3-3 女子・職種別平均入職年齢・平均年齢・平均経歴年数



出所：江口英一（1980）『現代の「低所得層」－「貧困」研究の方法』中巻，P38

「図5-5 女子・職種別平均入職年齢・平均年齢・平均経験年数」の写しである。

(2)職種分類の性格および相互関連：四つに分けられた各分類の職種の性格は以下のようである。図 3-3 を参照にする。

第Ⅰ分類職種：入職年齢が最も低い職種群である。義務教育終えてすぐ流入するものが最も多い職種である。

第Ⅱ分類職種：平均入職年齢が 20 歳前後にあるものである。ただし、この分類には入職年齢の分散度が非常に高いことを念頭に置かなければならない。つまり、低い年齢層も、比較的高い年齢層も入ることができていることである。この分類職種は女子労働者数が最も大きい分類である。

第Ⅲ分類職種：第Ⅰ，Ⅱ分類に比べると甚だしく高い年齢である。既婚女子に多くみられる職種である。

第Ⅳ分類職種：女子特殊的技能的職種である。江口はこの種の職種は、第Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ分類の職種とは性質が異なるものであり、その従事期間も長いと指摘している。つまり、女子職種のほとんどが不熟練職種にあるのに対して、特殊的技能的職種は、熟練又はスキルを必要とする。それに求められる熟練又はスキルは時代によって求められ、変化していると考える。1954 年の時代においては、代表的にはタイピスト、電話交換手等である。

女子職種は、第Ⅳ分類職種の特別の場合を除いて、「下層的」職種または職業である。低年齢のそれが「行きどまり型」の職種であり、高年齢（既婚）のそれも同じく「下層」の職種である。

(3)女子 4 分類に属する職種

女子職種の四つ分類の職種を提示する。(表 3-6, 7, 8, 9)

表 3-6, 7, 8, 9
-------------------

表 3-6 江口による女子職種分類に属する職種—その1

第Ⅰ分類 「卒業直後型」に属する職種

産業分類	職業名
飲食品製造	菓子包装工
紡績及び紡織工業	操糸工
	生糸再繰工
	混打梳工
	粗紡工
	精紡工
	織布工
	メリヤス編立工
	縫製工
化学工業	化繊再繰工
	化繊選別工
	製剤工
ゴム製品製造業	タイヤ成型工
	チューブ成型工
機械・電気機械器具・輸送用機械器具、医療用機械及び時計製造業	写図工
	捲き線工
	電球組立工
	卓上旋盤工
	レンズ加工工
	時計組立工
小売業	百貨店販売店員
鉄道及び道路旅客輸送業	バス車掌

出所：江口英一（1980）．『現代の「低所得層」―「貧困」研究の方法』中巻，P36より 抜粋。

表 3-7 江口による女子職種分類に属する職種—その2

第Ⅱ分類 「未婚女子型」に属する職種

産業分類	職業名
共通職種	事務職員
飲食品製造業	洋菓子製造工
紡績及び紡織工業	綿・絹織布仕上工 麻、毛織布仕上工
衣服及び見廻品製造業	仕上工
紙及び類似品製造業	紙検査員数工 紙品製造工 製本工
化学工業	小分及び包装工
ゴム製品製造業	ゴム靴成型工 ゴム引布縫製工
皮革製品製造業	皮革縫製工
ガラス・土石製品製造業	陶磁器画付け工
小売業	販売店員（百貨店員除く） 飲食店給仕

出所：江口英一（1980）．『現代の「低所得層」—「貧困」研究の方法』  
中巻，P36より 抜粋。

表 3-8 江口による女子職種分類に属する職種—その3

第Ⅲ分類 「既婚女子型」に属する職種

産業分類	職種名
金属鉱業及び炭鉱業	手選鉱工
	手選炭婦
紙及び類似品製造業	手作業調木工
	紙手漉工
ガラス・土石製品製造業	陶磁器仕上工
第一次金属、金属製品、機械、電機、輸送用機械器具製造業	中子工
保険業	保険外務員

出所：江口英一（1980）．『現代の「低所得層」—「貧困」研究の方法』中巻，P37より 抜粋。

表 3-9 江口による女子職種分類に属する職種—その4

第Ⅳ分類 「特殊的・技能的型」に属する職種

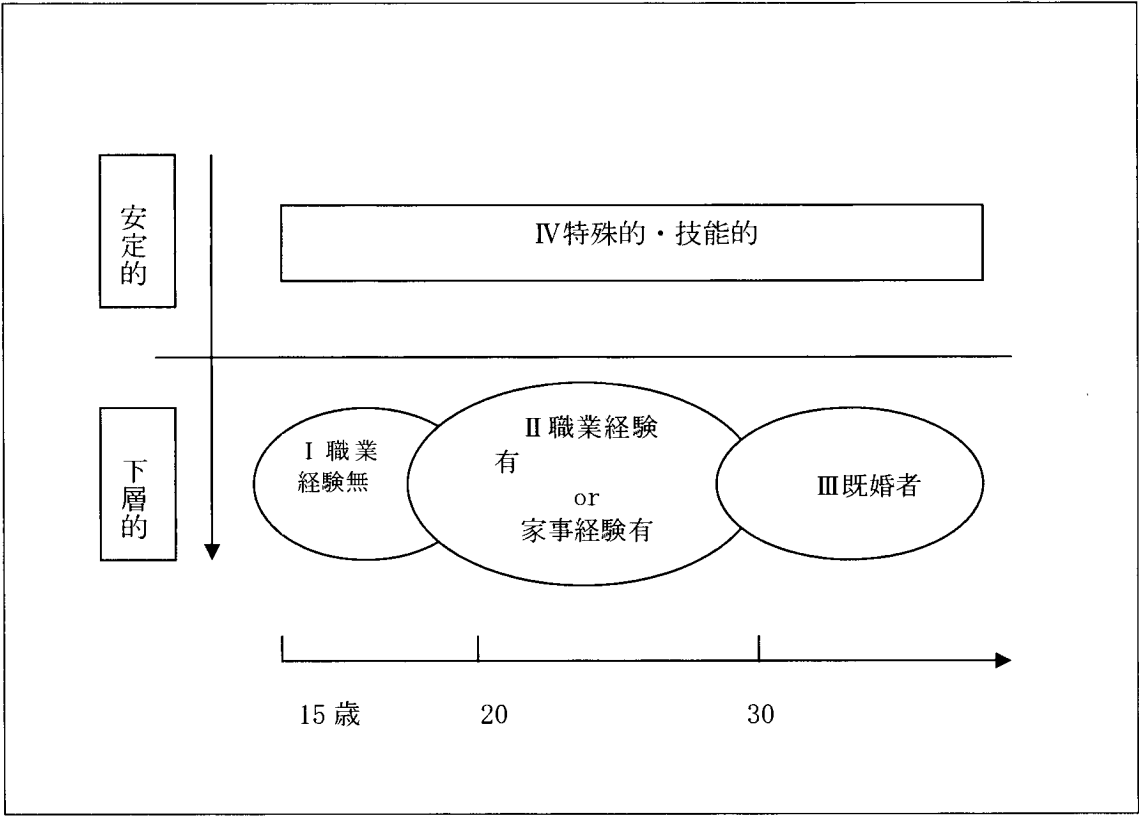
産業分類	職種名
共通職種	邦文タイピスト
	内線電話交換手
飲食品製造業	缶詰め材料調理工
	機械瓶詰め工
煙草製造業	装置工
	巻き上げ工

出所：江口英一（1980）．『現代の「低所得層」—「貧困」研究の方法』中巻，P37より 抜粋。

(4)江口がとらえた女子の各職業類型の関係をシェーマとして示すと以下のものであろう。この図は江口が書いたものではない。筆者が江口が女子職種分類について述べている文章を図として表したものである。(図 3-4)

図 3-4

図 3-4 江口的女子職種分類にみる女子就労のシェーマ



資料：江口英一（1980）.『現代の「低所得層」―「貧困」研究の方法』中巻，P32－39 に  
おいて述べられている江口的女子職種分類から得られた筆者の理解を図で表したも  
のである。

3. 1954 年時点における江口の職種分類でみる若年層の就業状況の特徴

1954 年時点で、若年者がどのような職種分類に就労していたかを江口の職種分類の枠組みで見てみることにする。

以下の表の通りである。(表 3-10, 3-11)

表 3-10

表 3-11

表 3-10 江口の職種分類でみる男子18歳まで職種別人員分布 (1954年)

男子	計	第Ⅰ分類 一貫型	第Ⅱ分類 浮動型	第Ⅲ分類 固定型	第Ⅳ分類 行きどまり型	第Ⅳ' 分類 貧困層型
人数 (人)	7, 529	2, 537	2, 871	404	1, 576	141
割合 (%)	100. 0	33. 7	38. 1	5. 4	20. 9	1. 9

資料：江口英一（1980）．『現代の「低所得層」―「貧困」研究の方法』 中巻， P30より 筆者算定。

注：各類型に含まれている職種

Ⅰ 家具建具組立工、活版印刷工、ガラス吹工、鋳物工（機器）、旋盤工（機器）、造船大工

Ⅱ 洋菓子製造工、麻・毛織物仕上工、衣服仕上工、化繊紡糸工、プレス工（電機）、巻線工（電機）、販売店員（卸売）

Ⅲ 支柱夫（金属工業）、仕繰夫（石炭）、醤油醸造工、科学反応工（硫酸）、化学機械保全工、製鋼工、造塊工、熔解工、操炉工、鍛造工、塗装工（輸送機器）、鉄道操車掛、水路保守員（電気）

Ⅳ 機械瓶詰工（食料品）、紙ピーター工、化学粉碎工、板金工（金属製品）、販売店員（小売、除百貨店）、鉄道踏切警手、自動車上乘り

Ⅳ' 練炭工（石炭製品）、保険外交員、積卸作業員



表 3-11 江口の職種分類でみる女子18歳まで職種別人員分布（1954年）

女子	計	第Ⅰ分類 卒業直後型	第Ⅱ分類 未婚女子型	第Ⅲ分類 既婚女子型	第Ⅳ分類 特殊的・技能的型
人数（人）	14,710	9,409	4,090	153	1,058
割合（％）	100.0	64.0	27.8	1.0	7.2

資料：江口英一（1980）．『現代の「低所得層」―「貧困」研究の方法』 中巻， P38より， 筆者算定

注：各類型に含まれている職種

- Ⅰ 菓子包装工，繰糸工，混打梳工，粗紡工，精紡工，バス車掌，捲線工
- Ⅱ 小売販売店員（除百貨店），洋菓子製造工，衣服仕上工，製本工，ゴム靴成型工
- Ⅲ 中子工，手選鉋婦
- Ⅳ 普通市外電話交換手，煙草巻上工

18歳までの若年男子は安定的，継続的職種分類と見なされる第Ⅰ分類職種と第Ⅲ分類職種に合わせて4割弱が入職している。浮動的職種と見なされる第Ⅱ分類職種，第Ⅳ分類職種，第Ⅳ’分類職種が合わせて6割をしめる。後者の方が多いのであるが，4割は安定的と看做することが出来る職種へ就くことが出来ているのである。

18歳までの女子でみると，第Ⅳ分類の特殊的技能的分類は1割未満が入職している。女子の場合は，9割以上のものが「下層」的職種に入職していたということである。

4. 先行研究の評価

江口の1954年の職種分類による分析は，日本社会が復興期を経て，丁度高度成長期に入ろうとしている時点，つまり，戦後日本社会が再編成されていく入り口での日本における職業の特徴を明確に把握することが出来る科学的方法であると認識する。戦後の日本社会は科学技術の発展に伴う生産力の向上は産業構造に大きな変化をもたらし，それは職種あるいは職業の変化を必然とした。また人口構造にも変化が起きていて，職業に従事する年齢構造にも影響を与えているが，方法として用いられている基本的指標―「平均入職年齢」，「継続期間」，「平均年齢」は今日においても特定の職種，職業の性格をとらえ，労働者の労働生活を明らかにする有効な方法であると考え。この先行研究の方法を，筆者の研究に応用しようとする時，しかし，以下の問題がある。①若年層職種をどの年齢で区切るのが妥当かを，何を指標に決めるか。②古い時期の統計資料にはサービス業に関するものが含まれていないこと。③学歴による分析がなされてないことである。これらの点は以下の分析において考慮するつもりである。

## 第2節 職種分類による分析

第2節の目的は、若年層中卒者が置かれている就労環境について職種分類の分析を通して歴史の変遷を辿り考察を行い、今日の特徴を明確にすることである。そのための研究方法としては職種分類の変化をみる。各職種の性格の変化を明確にとらえることが重要であるが、職種の性格をとらえる方法として、江口の「職種分類」方法にならう。以下の手続きを通して、本研究における職種分類のための規則を設ける。また、男子と女子においては、労働における社会的性格が異なることから、職種分類においてもその規則を異にしている。職種分類の性格と名称については江口の分類を参考にしている。

### 1. 用いる資料『賃金センサス』について

先行研究で江口が用いている統計資料と同じく厚生労働省統計資料『賃金構造基本統計調査』（以下『賃金センサス』と称する）を用いて分析を行う。1955年、1964年、1970年、1980年、1990年、2000年度の『賃金センサス』の職種について分析を試みる。

まず、資料である『賃金センサス』について紹介する。

統計資料『賃金センサス』は主要産業、主要産業を営む事業所、その事業所で働く従業員の順に抽出されている。主要産業に雇用されている労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、継続年別などに明らかにして、労働者構成に対応する賃金の実態を明らかにすることを目的として、昭和23年から毎年実施されている厚生労働省（旧労働省）の統計調査である。調査に当たっては、事務所票および個人票を用いて行っている。調査における母集団は一般的に日本標準産業分類に定める全産業の常用労働者10人以上の事業所である。サンプルフレームは、事業所については前年度の事業所・企業統計調査；労働者については抽出された事業所における労働者の名簿、賃金台帳などによっている。『賃金センサス』でいう「職種」は労働者が従事している職種で調査対象となっている職種をいう。事務所で使われている職種の名称が、調査で用いている名称と異なっている場合、あるいは全く同一でなくとも、種類と程度がほぼ同一と思われる場合には、調査で用いる名称の職種として取り扱っている。他方、事務所で使われている職種が名称としては同じであっても、その内容が異なる場合には、調査で用いる名称の職種として取り扱っていない。また、その職種の仕事を行うのに必要な技能を見習習得中の労働者で、その都度指図を受けなければ普通の仕事ができないものは、その職種に分類しない。『賃金センサス』にみる職種は厳密に取られていると言える。

学歴は、『学校教育法』にいう学校またはそれに準ずる経歴のうち最も程度の高いものをいう。中卒については「小学校令による小学校（旧制）卒業、国民学校令による国民学校卒業、学校教育法による中学校（新制）卒業など通算修業年限がおおむね9年以下の学歴

をいう」と規定されている。

2. 分析に用いる分類方法

筆者は、職種の性格をとらえ、職種を分類し、若年層型の職業に焦点を当て、若年層中卒者の就労環境に関する変化を日本社会の発展の連続的、継続的な現象としてとらえる。若年層型職種を抽出するために、職種が持つ性格による「職種分類」の方法を用いる。「職種分類」の方法として先駆的な江口の「職種分類」の枠組を参考にする。

江口は職種の安定性を①入職年齢、②経験年数、③現在の年齢を中心として職種の特徴を特定し、それによって職種を男子5種類と女子4種類に分類し、職種が持つ性格と職種間の相互関係を明らかにしている。筆者は職種の持つ性格と職種間の相互関係について江口に習っている。筆者は上記の江口の「職種分類」の枠組を借りている。

- しかし、江口の分類そのままではない。筆者の分類の違いは次の点である。
- (1) 間軸を明確に設け、若年層型職種を抽出したこと。江口は年齢や経験年数の時間軸を明確に示していない。筆者は男子職種については「平均年齢 30 歳」、女子職種については「平均年齢 25 歳」以下を若年層型職種としている。
  - (2) 職種が持つ安定性、或いは浮動性を「継続年数 10 年以上」と「継続年数 10 年未満」で分ける。
  - (3) 男子職種について江口分類の「第 1 一貫型」と性格を同じくしながらも安定して長く続いている職種を見るために、「平均入職年齢 20 歳未満で、10 年以上続いている職種」を取り出している。

以下において、筆者による職種分類について述べる。

(1) 男子職種 6 分類と職種分類の規則、作業手順

筆者は、若年層の職種に焦点を当てるために、男子職種 6 分類とし、以下の職種分類の規則を設けている。表 3-12 の通りである。(表 3-12)

表 3-12

表 3-12 本研究における「男子職種分類」規則（江口職種分類を参考に筆者作成）

職種分類		規則（筆者独自の分類条件）		
若年層型	第Ⅰ若年一貫型	平均年齢30歳まで	平均経験年数10年以上の者	
	第Ⅱ若年浮動型	平均年齢30歳まで	平均経験年数10年以下の者	
成人層型	第Ⅲ一貫固定型	平均年齢30歳以上	平均経験年数10年以上	平均入職年齢20歳までの者
	第Ⅲ' 固定型	平均年齢30歳以上	平均経験年数10年以上	平均入職年齢20歳以上の者
	第Ⅳ行きどまり型	平均年齢30歳以上	平均経験年数10年以下	平均入職年齢30歳までの者
	第Ⅳ' 貧困層型	平均年齢30歳以上	平均経験年数10年以下	平均入職年齢30歳以上の者

「男子職種分類規則」に基づいて、以下のような作業を行う。

ステップ1： 各職種の平均年齢を「30歳」を基準に、「平均年齢30歳まで」と「平均年齢30歳以上」と二つのグループに分ける。前者を「第1次的流入職種」、後者を「第2次的流入職種」とみなす。「第1次的流入職種」は「若年層型」職種と見なし、「第2次的流入職種」は「成人層型」職種と見なす。

ステップ2： 「第1次的流入職種」を、さらに「平均経験年数10年以上」と「平均経験年数10年未満」に二つのグループに分ける。「平均年齢30歳未満，平均経験年数10年以上」のグループを「第Ⅰ若年一貫型」とする。「平均年齢30歳未満，平均経験年数10年未満」のグループを「第Ⅱ若年浮動型」とする。

ステップ3： 「第2次的流入職種」について、「平均経験年数10年以上」と「平均経験年数10年以下」の二つのグループに分ける。ここで「平均年齢30歳以上，平均経験年数10年以上」のグループは第Ⅲ分類、「平均年齢30歳以上，平均経験年数10年未満」は第Ⅳ分類とする。

さらに、第Ⅲ分類と第Ⅳ分類を入職年齢で分ける。20歳を目安にする。20歳以下で入植した者は学校卒業後直後、或いは間もなく入職してずっと継続しているものである。20歳以上である者である。前者を前者は「第Ⅲ一貫固定型」とする。後者は「第Ⅲ'固定型」とする。

第Ⅳ分類においても、「平均入職年齢」の異なるものが混入しているので二つに分ける。30歳以前の比較的若い年齢の時に流入している平均入職年齢30歳以下のものを「第Ⅳ行きどまり型」とし、平均入職年齢30歳以上のものを「第Ⅳ'貧困層型」とする。

上記の規則に沿って、各年度の『賃金センサス』で取り上げられている職種の中なら上記の項目に該当する職種を拾っていくという作業手順となる。『賃金センサス』の見本を参照資料1として提示する。(参照資料-1, 2)

参照資料 -1, 2
---------------

第4表 職種別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与額その他特別給与額（産業計）

区分	企業規模計										1,000人以上										100-999人										10-99人									
	年齢	職別 人数	所定内 労働時間 数	超過 労働時間 数	きまって支給す る現金給与額		年間賞与 その他特別 給与額	労働者 数	年齢	職別 人数	所定内 労働時間 数	超過 労働時間 数	きまって支給す る現金給与額		年間賞与 その他特別 給与額	労働者 数	年齢	職別 人数	所定内 労働時間 数	超過 労働時間 数	きまって支給す る現金給与額		年間賞与 その他特別 給与額	労働者 数	年齢	職別 人数	所定内 労働時間 数	超過 労働時間 数	きまって支給す る現金給与額		年間賞与 その他特別 給与額	労働者 数								
					現金 給与	所定内 給与							現金 給与	所定内 給与							現金 給与	所定内 給与																		
男	歳	年	時	時	千円	千円	千円	人	歳	年	時	時	千円	千円	千円	人	歳	年	時	時	千円	千円	千円	人	歳	年	時	時	千円	千円	千円	人								
製鋼工	39.2	15.3	161	20	350.2	279.7	1035.9	1295	38.4	17.6	154	29	398.5	341.5	1371.7	528	38.4	12.9	165	31	316.8	282.9	871.6	653	45.9	18.1	170	22	317.5	277.6	396.5	114								
非鉄金属精錬工	39.3	13.0	163	24	337.1	292.1	970.4	805	40.8	18.0	154	22	369.2	299.5	1321.0	46	37.8	12.5	162	25	335.1	277.8	945.3	531	43.0	11.6	173	20	326.2	291.0	858.9	178								
鋳造工	39.3	13.6	166	27	335.0	272.0	856.2	1451	37.6	13.2	160	19	381.9	314.8	1283.0	591	36.9	10.8	165	30	300.7	241.0	667.8	418	43.8	10.1	174	36	304.7	247.5	397.9	442								
型鋳造工	36.9	9.4	169	25	330.1	276.0	889.5	1337	36.5	10.3	162	18	373.9	310.4	1258.9	425	36.4	10.7	163	33	344.0	271.9	884.9	391	37.5	7.7	178	24	283.9	250.2	546.6	521								
鉄鋼熱処理工	39.3	13.2	168	29	356.5	288.9	1064.7	1074	42.5	20.0	156	14	409.0	342.2	1593.3	251	38.5	12.0	168	32	354.4	284.3	1008.0	655	37.5	7.7	181	34	286.0	227.1	623.9	169								
圧延伸張工	39.1	16.3	159	27	382.9	291.7	1115.6	1255	39.9	19.2	156	26	409.9	311.0	1364.8	636	38.1	13.5	161	28	316.2	250.1	841.2	556	39.3	11.7	169	17	300.3	265.9	1006.6	63								
金属検査工	39.3	13.8	165	30	325.3	264.0	898.2	904	41.3	21.3	159	24	386.9	323.6	1382.0	186	38.9	12.8	166	30	311.5	252.1	821.5	503	37.0	9.9	169	33	295.9	248.3	612.5	216								
一般化学工	38.7	16.4	157	19	356.5	302.0	1252.3	4121	39.7	18.9	149	21	388.6	320.2	1342.0	1940	37.0	14.9	160	19	341.5	282.3	1196.5	1699	39.8	13.6	167	13	309.5	283.8	1064.8	782								
化学材料工	43.0	18.5	163	17	306.3	265.8	896.9	318	41.6	20.1	157	16	331.3	290.8	1134.6	171	44.4	16.7	171	18	275.6	237.7	575.1	130	45.4	17.1	169	14	290.5	251.4	965.8	18								
ガラス製品工	39.2	13.2	162	23	322.2	267.6	772.6	1213	39.7	18.3	159	19	393.4	323.1	1388.7	348	38.9	9.6	159	25	283.9	237.4	880.9	448	40.1	12.8	169	25	302.6	253.4	569.3	416								
陶磁器工	41.7	17.9	167	22	286.5	247.9	842.8	145	34.6	10.1	152	29	268.3	221.6	572.3	27	45.1	24.0	158	21	306.6	267.8	839.7	292	45.5	13.1	178	22	268.8	232.5	296.4	216								
旋盤工	41.8	14.5	167	25	321.6	266.5	786.7	6010	42.6	22.8	154	29	400.4	321.2	1258.7	299	38.6	13.2	165	29	322.0	254.7	843.2	2047	45.6	14.7	172	20	306.9	271.3	832.4	1664								
フライス盤工	42.1	13.0	173	32	318.8	263.2	667.4	1259	36.2	14.5	161	31	364.7	299.1	1182.8	45	40.0	13.5	169	27	308.7	254.6	723.3	352	43.3	12.7	173	34	319.4	265.3	603.1	862								
金属プレス工	42.8	14.8	168	24	319.6	268.3	752.1	5808	39.2	15.2	162	33	404.9	311.5	1292.6	1110	42.0	16.7	165	28	331.1	268.1	819.0	1791	44.7	13.4	173	17	280.1	251.3	504.6	2908								
鍛工	42.2	13.5	178	24	303.3	259.8	830.1	3577	38.0	17.7	158	32	341.2	272.6	1127.6	336	38.1	10.6	161	24	289.5	248.1	594.0	716	43.6	10.9	179	23	302.1	261.3	564.5	2524								
板金工	40.5	11.6	173	22	306.3	264.0	821.9	2088	38.2	15.5	162	27	379.5	295.2	1268.9	227	41.9	11.4	168	23	305.0	261.5	654.7	472	40.4	11.0	177	21	294.0	258.4	497.9	1310								
電気めっき工	38.9	12.5	167	34	318.9	260.8	742.9	969	37.4	18.1	152	21	382.8	318.5	1347.8	123	41.1	13.5	166	23	269.2	249.2	703.4	411	37.3	9.9	172	49	322.2	255.5	551.8	435								
パワートランジスタ工	43.8	17.7	174	19	356.5	302.0	1252.3	4121	35.5	19.3	154	14	414.6	384.0	1761.3	20	44.9	22.7	177	24	276.0	233.1	447.8	75	43.8	15.8	174	17	278.9	250.3	404.8	210								
仕上工	41.9	12.3	165	26	311.8	264.7	743.6	2889	36.6	9.0	166	33	288.8	245.3	587.7	443	40.3	12.6	161	27	305.7	247.0	760.5	961	44.6	13.1	168	23	322.8	282.3	776.5	1484								
溶接工	41.7	13.0	170	29	318.9	264.7	692.7	5775	37.7	15.7	155	29	356.7	286.3	1177.8	1335	37.8	12.7	167	32	312.0	249.5	724.0	1410	44.8	12.2	176	25	308.6	263.8	508.9	3232								
機械組立工	37.5	10.2	165	25	333.9	278.8	932.4	12825	35.6	11.9	159	24	368.6	305.0	1240.0	5457	38.4	13.8	167	27	365.7	258.8	766.5	4317	39.8	10.2	171	23	311.6	270.4	616.9	3050								
機械検査工	38.8	14.2	162	26	332.2	274.7	868.3	969	34.2	10.6	157	24	361.4	302.2	1206.5	1040	37.6	12.9	164	27	313.0	258.4	827.9	1150	42.5	10.7	173	32	299.3	244.8	424.8	256								
機械修理工	39.1	14.2	165	25	338.2	277.2	972.0	5870	39.4	17.4	155	31	356.0	285.9	1231.8	1829	37.6	13.4	168	23	317.7	270.3	983.9	2422	40.9	11.6	173	21	312.6	277.7	665.1	1621								
電機機器組立工	37.7	15.9	161	26	317.8	266.5	897.1	917	40.4	20.3	151	27	376.5	310.5	1280.9	357	35.2	13.3	166	26	274.3	231.9	685.6	422	38.7	12.7	172	25	290.6	258.1	549.5	137								
通信機器組立工	38.2	10.0	164	30	292.6	240.0	695.1	1206	42.0	21.0	156	30	384.9	313.7	1710.4	127	35.1	8.0	164	33	288.2	231.2	478.2	882	37.1	11.2	168	38	260.2	232.4	456.8	246								
半導体チップ製造工	35.4	12.5	168	35	344.5	282.1	883.4	1817	35.4	13.4	142	37	361.6	270.8	923.6	1301	35.1	10.1	160	29	305.0	245.3	803.8	448	37.7	9.2	170	36	270.6	206.1	639.5	68								
プリント基板組立工	38.2	11.3	171	34	310.5	242.7	595.4	725	38.0	8.1	164	46	324.9	252.6	570.2	467	36.7	13.0	163	33	305.9	236.8	735.4	357	39.9	9.8	181	34	313.5	247.7	443.9	322								
軽電機器検査工	40.9	16.3	169	24	318.8	266.4	864.6	356	34.9	11.9	150	35	291.6	229.4	624.6	34	39.8	17.6	160	25	226.0	222.6	366.5	203	41.7	15.2	177	18	280.2	265.7	980.2	119								
自動車組立工	36.0	11.3	159	26	334.7	273.3	966.8	4448	35.5	13.2	154	25	369.9	291.4	1229.6	3036	37.6	6.9	170	31	282.1	233.8	360.6	1089	37.7	8.1	172	22	250.5	217.3	345.6	360								
自動車修理工	34.1	10.4	170	20	297.9	245.5	648.0	14657	34.3	11.1	159	25	316.5	262.4	829.1	2028	31.5	8.9	169	23	271.4	225.2	671.1	8269	39.1	13.1	177	11	274.9	257.8	498.9	1166								
パン・生菓子製造工	37.0	9.3	178	28	261.8	217.8	333.8	3239	36.8	10.1	172	30	286.1	225.3	513.9	1253	37.7	9.3	176	38	253.5	202.2	254.6	1018	36.6	7.9	189	14	239.1	223.4	250.4	968								
製粉工	45.9	13.0	172	12	272.9	239.3	580.150	347	44.7	23.1	158	6	311.4	281.3	1061.1	22	40.0	14.1	175	6	242.6	224.1	602.1	53	50.3	9.0	188	18	282.7	254.7	530.3	76								
織布工	44.1	13.8	176	11	273.5	256.5	364.7	361	45.4	6.2	156	8	234.9	217.7	234.1	31	36.1	12.7	165	17	275.5	244.2	602.1	80	46.4	15.9	182	14	277.6	256.6	593.0	251								
洋服工	49.7	12.6	173	9	227.1	218.0	173.3	149	-	-	-	-	-	-	-	-	48.1	14.5	170	12	179.3	167.8	31.9	84	51.7	19.1	176	4	288.4	282.4	153.7	65								
ミシンの縫製工	45.4	12.9	180	6	238.3	231.0	182.9	386	38.9	13.9	194	4	323.9	288.0	216.9	19	38.6	9.4	170	19	196.6	178.8	130.8	89	46.7	13.9	182	5	247.5	241.7	195.3	279								
製材工	43.8	10.4	175	15	210.3	216.2	279.1	1574	38.8	7.5	173	32	311.2	268.0	51.0	31	40.5	10.7	177	21	254.2	222.2	420.2	152	44.3	10.4	173	14	233.8	215.7	257.8	109								
木工工	44.6	9.2	167	22	237.2	273.1	851.8	1481	34.6	4.2	172	18	405.7	368.3.																										

第5表 職種・性、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与額その他特別給与額（産業計）

区分	企業規模計								1,000人以上								100-999人								10-99人							
	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額		年間賞与額	労働者数	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額		年間賞与額	労働者数	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額		年間賞与額	労働者数	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額		年間賞与額	労働者数
					現金給与総額	所定内給与額							現金給与総額	所定内給与額							現金給与総額	所定内給与額							現金給与総額	所定内給与額		
型鋳造工（男）	36.9	9.4	169	25	330.1	276.0	869.5	1337	36.5	10.3	162	18	373.9	310.4	1250.9	425	36.4	10.7	163	33	344.0	272.9	884.9	391	37.5	7.7	178	24	283.9	250.2	546.6	521
- 17歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18-19	19.3	1.3	167	17	215.4	185.5	322.5	55	19.5	1.5	168	7	243.1	213.5	481.6	22	19.1	1.1	159	25	215.7	181.9	252.0	18	19.3	1.2	175	23	177.0	151.2	183.3	16
20-24	22.8	2.8	170	25	258.0	216.3	539.5	180	22.5	3.7	165	8	261.3	233.0	813.6	42	22.3	2.6	165	35	274.6	213.1	668.5	47	23.3	2.4	175	27	247.8	210.2	383.9	90
25-29	27.2	3.6	167	31	296.3	238.7	731.8	301	28.6	3.2	166	15	339.1	284.2	813.3	81	26.7	4.7	153	33	302.9	233.0	738.4	94	26.7	2.9	177	39	264.1	213.8	674.7	127
30-34	31.6	5.9	167	23	323.9	277.0	875.0	174	31.0	8.3	158	12	343.6	310.4	1346.3	67	33.1	8.0	162	38	340.6	258.1	642.8	42	31.2	2.2	181	26	292.6	254.6	537.3	65
35-39	36.9	8.0	170	30	357.0	292.4	1036.4	121	36.0	8.7	164	25	382.3	315.0	1278.2	55	37.2	9.0	173	39	365.6	284.0	1142.8	36	38.2	5.4	179	29	301.8	262.0	481.2	31
40-44	42.9	13.1	168	20	383.7	322.0	1057.6	135	43.0	11.4	157	21	384.5	303.2	1192.3	53	43.2	17.6	168	29	399.4	326.3	1188.5	50	42.4	8.8	186	5	357.8	346.2	630.6	32
45-49	47.7	12.6	171	19	391.3	337.5	1048.4	114	47.7	6.6	162	12	329.6	277.0	1027.7	39	47.1	18.3	170	29	432.5	360.8	1138.7	52	47.7	9.4	186	7	401.0	386.4	874.5	23
50-54	52.2	27.2	173	25	435.6	361.8	1382.0	97	51.4	29.9	167	28	627.6	503.7	2596.4	29	51.8	26.6	167	44	451.3	341.5	1368.2	14	52.6	26.0	179	19	327.3	290.3	727.3	54
55-59	57.4	21.8	164	27	410.3	333.7	1327.1	92	56.8	29.7	156	38	520.4	393.5	2147.0	39	59.0	15.1	164	22	334.2	279.1	792.4	24	56.9	16.7	176	16	324.3	298.0	660.9	29
60-64	62.8	15.6	175	12	277.3	254.1	436.4	50	-	-	-	-	-	-	-	-	62.5	27.0	163	38	350.4	274.2	1110.3	13	62.9	11.4	180	3	250.7	246.9	192.0	36
65歳-	69.4	14.3	177	7	236.8	228.0	376.5	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69.4	14.3	177	7	236.8	228.0	376.5	20
鉄鋼熱処理工（男）	39.3	13.2	168	28	356.5	288.9	1084.7	1074	42.5	20.0	156	14	409.0	342.2	1593.3	251	38.5	12.0	168	32	354.4	284.3	1008.0	655	37.5	7.7	181	34	286.0	227.1	623.9	168
- 17歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18-19	19.1	1.1	188	34	227.0	179.8	195.3	19	19.5	1.5	160	12	239.8	207.9	619.4	2	19.5	1.5	176	21	190.6	166.6	428.8	2	19.0	1.0	194	39	230.3	177.8	106.5	15
20-24	23.2	3.4	175	29	261.5	204.4	572.2	115	22.4	3.7	163	12	257.3	199.2	968.6	16	23.3	2.9	172	31	259.1	204.6	435.3	77	23.2	4.8	192	34	272.7	207.4	766.5	22
25-29	27.5	4.7	172	25	287.0	227.4	492.8	116	27.5	8.0	165	18	324.3	258.2	734.6	32	27.5	3.2	175	27	272.6	217.4	387.5	80	27.5	8.7	181	65	271.1	171.1	672.4	3
30-34	32.3	8.0	172	35	330.8	260.8	969.7	166	33.4	9.8	157	16	351.4	303.5	1047.3	20	32.2	10.2	169	40	365.6	278.1	1167.5	98	32.0	3.0	184	33	251.3	207.8	534.9	48
35-39	37.3	11.0	165	40	369.8	283.4	1153.2	243	36.8	8.5	164	18	320.2	279.7	829.3	18	37.4	11.8	164	41	379.3	288.1	1244.0	200	37.5	6.5	172	45	329.2	247.2	801.4	24
40-44	43.1	17.2	149	15	395.3	331.1	1456.3	95	43.1	18.1	145	12	417.3	357.5	1646.4	73	43.7	17.4	163	22	314.1	251.7	958.8	15	42.2	6.9	166	37	340.6	221.9	498.8	7
45-49	46.6	21.0	171	22	389.9	328.6	1088.7	68	46.5	31.5	164	12	460.5	422.7	1548.0	2	46.5	21.4	172	21	394.2	332.8	1117.6	59	47.3	14.5	155	35	328.4	261.9	683.7	7
50-54	52.5	22.9	166	25	445.1	367.6	1634.5	98	52.7	32.7	156	20	545.5	450.7	2403.7	52	51.6	11.8	173	33	342.6	284.4	801.3	23	52.9	12.2	179	27	322.9	264.9	746.9	23
55-59	57.8	25.2	168	13	445.9	392.7	1539.4	122	57.0	36.5	164	7	485.6	403.0	2282.9	28	58.0	20.6	166	13	447.2	404.0	1381.0	83	58.8	30.3	187	28	346.6	292.9	916.7	12
60-64	61.2	26.2	163	18	278.2	231.1	1337.3	26	61.4	31.4	167	1	195.9	158.1	2935.9	8	60.6	30.9	161	34	343.7	275.6	1294.7	13	62.7	6.7	160	5	233.3	225.5	429.5	5
65歳-	71.0	15.3	178	3	183.3	180.0	315.4	7	-	-	-	-	-	-	-	-	71.5	16.5	180	4	183.8	179.5	350.0	5	69.5	11.5	173	0	181.5	181.5	200.0	2
圧延伸張工（男）	39.1	16.3	159	27	362.9	281.7	1115.6	1255	39.9	19.2	156	26	409.9	311.0	1364.8	636	38.1	13.5	161	28	316.2	250.1	843.2	556	39.3	11.7	169	17	300.3	265.9	1006.6	63
- 17歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18-19	19.4	1.3	160	19	236.3	187.9	397.3	40	19.4	1.4	156	18	241.3	191.8	455.8	28	19.4	1.0	168	18	223.0	180.7	252.5	11	18.8	0.8	176	55	239.5	162.2	360.5	1
20-24	22.9	2.8	158	37	245.0	187.4	430.7	158	22.9	3.5	158	28	271.0	211.5	667.8	37	22.9	2.4	157	42	239.6	180.0	322.4	110	23.3	4.3	169	16	206.9	179.3	738.7	10
25-29	27.4	7.1	158	26	306.2	236.7	863.9	178	27.4	7.7	154	25	323.0	249.6	936.8	104	27.3	6.2	163	27	284.2	219.9	750.7	69	27.0	8.6	174	36	263.1	202.1	915.5	5
30-34	32.4	11.7	161	30	356.3	274.5	1058.7	193	32.1	11.4	157	28	378.8	293.6	1054.0	104	32.6	12.2	164	31	332.5	253.0	1070.5	83	33.4	9.9	178	30	292.2	238.0	969.2	6
35-39	37.7	13.2	159	22	365.1	291.1	1067.3	140	38.0	15.5	154	26	407.5	311.7	1132.5	70	37.3	12.1	165	23	330.5	264.4	1017.5	52	37.8	7.4	164	5	298.4	288.6	954.3	17
40-44	43.1	13.9	158	31	345.0	255.1	894.8	113	42.9	20.5	164	39	437.3	294.8	1364.4	44	43.2	9.1	153	27	281.8	223.0	540.6	64	42.6	16.5	172	9	340.9	314.9	1288.0	5
45-49	47.4	26.2	160	23	428.6	336.3	1443.5	83	47.4	27.5	156	30	467.3	346.9	1614.1	50	47.3	25.3	167	12	373.8	326.6	1182.0	30	47.3	15.3	167	24	343.5	292.3	1243.3	3
50-54	52.6	32.2	158	25	485.9	376.7	1889.1	166	52.4	33.0	155	24	516.9	394.8	2174.4	113	53.0	32.3	164	27	406.0	346.7	1309.5	48	52.7	16.1	174	13	314.4	230.6	620.3	6
55-59	57.3	32.2	158	23	448.5	351.3	1612.8	158	57.1	35.7	154	24	496.5	374.6	1909.0	82	57.3	28.6	164	22	394.9	323.6	1298.3	70	57.6	26.8	162	28	420.2	356.0	1257.9	6
60-64	61.7	17.9	163	19	278.4	236.2	715.3	22	62.2	22.0	160	9	228.4	192.8	0.0	3	61.7	16.5	163	22	280.3	235.2	794.9	16	61.0	21.9	167	14	324.3	292.5	1051.0	3
65歳-	67.8	5.8	162	3	126.0	122.8	611.9	5																								

(2) 女子職種 5 分類と分類規則，作業手順

女子労働の社会的性格により、「平均経験年数」において職種間に顕著な差異がみられることは稀である。そのために、女子労働を分析する場合に、「平均年齢」と「平均入職年齢」が重要である。

これらの着目点はすでに先行研究で指摘されている。先行研究は、女子労働の「平均入職年齢」を切り口に「卒業直後型」、「未婚女子型」、「既婚女子型」、「特殊的・技能的型」の四つの分類にみている。男子職種分類と同様に、先行研究の女子職種分類の枠組を借りる。

若年層の職種に焦点を当てるために、女子労働の職種分類についても規則を設ける。表 3-13 に示す。(表 3-13)

表 3-13

表 3-13 本研究における「女子職種分類」規則（江口職種分類を参考に筆者作成）

職種分類	規則（筆者独自の分類条件）	
第Ⅰ卒業直後型	平均年齢25歳まで	平均入職年齢20歳までの者
第Ⅱ未婚女子型	平均年齢25歳まで	平均入職年齢20歳以上の者
第Ⅲ一般女子型	平均年齢25歳～35歳までの者	
第Ⅳ中年女子型	平均年齢35歳以上の者	
第Ⅴ特殊的・技能的型	技能的，技術的，専門的あるいは資格を必要とする者	

女子職種分類規則」に基づいて、以下の作業を行う。

ステップ 1 「平均年齢 25 歳まで」と「平均年齢 25 歳以上」と二つのグループに分ける。前者を本章で用いる若年層とする。いわゆる未婚の女子であると仮定する。

ステップ 2 「平均年齢 25 歳まで」をさらに「平均入職年齢 20 歳まで」と「平均入職年齢 20 歳以上」に分類する。前者を「第Ⅰ卒業直後型」とする。後者は「第Ⅱ未婚女子型」とする。

ステップ 3 「平均年齢 25 歳以上」のグループについて、「平均年齢 25 歳から 35 歳まで」と「平均年齢 35 歳以上」の二つのグループに分ける。前者は近年の女子にみられる進学率の向上や結婚年齢の向上など考量して「第Ⅲ一般女子型」とする。後者は「第Ⅳ中年女子型」とする。

ステップ 4 資料によって確認された職種の中で、調査年次において、従事する職種が専門性或は技術的スキルを必要とするものを抽出して、「第Ⅴ特殊的・技能的型」とする。ここでの専門性或は技術的スキルは、従事する仕事そのものが熟練或は技能的スキルを必要とする職種である。その熟練或は技能的スキルの中身は時代によって異なる傾向である。例えば、1950 年代にはキーパンチャ、巻線工等が技能的スキルを必要としているとすれば、

1980 年代には、航空機客席乗務員、1990 年にはプログラマ、システムエンジニア、そして各種資格を必修と求める仕事がある。

上記の規則に沿って、『賃金センサス』の職種の中なら上記の項目に該当する職種を拾っていくという作業手順となる。『賃金センサス』の見本を参照資料 2 として提示する。

(参照資料-3, 4)

参照資料 -3, 4
---------------



第1表 職種別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与額その他特別給与額（産業計）

区分	企業規模計										1,000人以上										100-999人										10-99人									
	年齢	職年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額		年間賞与その他特別給与額	労働者数	年齢	職年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額		年間賞与その他特別給与額	労働者数	年齢	職年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額		年間賞与その他特別給与額	労働者数	年齢	職年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額		年間賞与その他特別給与額	労働者数								
					月給	年給							月給	年給							月給	年給							月給	年給										
					千円	千円							千円	千円							千円	千円							千円	千円			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
女	歳	年	時	時	千円	千円	人	歳	年	時	時	千円	千円	千円	人	歳	年	時	時	千円	千円	千円	人	歳	年	時	時	千円	千円	千円	人									
製鋼工	44.9	18.9	168	8	224.8	211.4	494.2	8	39.1	6.6	160	5	270.6	239.6	61.2	2	49.9	26.1	168	11	218.1	200.6	621.0	5	33.5	8.5	184	0	180.0	180.0	631.3	4								
非鉄金属精錬工	48.8	13.6	159	21	246.7	208.3	527.7	41	-	-	-	-	-	-	-	-	48.3	12.9	161	23	260.0	217.4	561.0	36	52.7	19.9	146	1	128.3	127.1	232.6	4								
鑄物工	47.2	11.2	176	14	202.2	184.0	438.9	24	37.5	19.5	173	9	241.3	225.1	1678.0	4	47.6	12.7	167	33	220.6	184.9	351.1	4	49.3	9.6	179	10	188.4	174.6	330.6	16								
鋳造造工	39.8	7.1	171	6	213.4	204.1	420.6	46	39.5	0.5	176	0	150.8	150.8	125.9	3	54.5	10.0	165	14	185.9	169.7	422.2	3	38.0	7.2	171	6	221.0	211.8	438.9	39								
鉄鋼熱処理工	51.4	10.5	173	3	165.3	160.6	327.3	16	-	-	-	-	-	-	-	-	51.9	9.7	179	4	162.0	156.0	302.8	13	49.5	13.5	154	0	177.4	177.4	417.1	3								
圧延伸張工	50.8	15.2	161	4	216.8	208.0	906.1	23	41.4	23.4	150	11	317.6	288.4	1871.7	6	53.5	12.8	165	2	187.8	185.1	607.1	17	59.5	10.5	166	0	140.5	140.5	622.3	1								
金属検査工	45.0	10.0	163	26	213.7	175.8	590.3	347	38.8	26.6	163	16	208.2	271.8	1263.5	7	46.8	10.4	163	28	214.5	172.8	632.6	279	37.5	7.2	162	16	199.2	178.4	315.1	60								
一般化学工	41.3	11.3	159	10	222.3	206.8	599.5	431	41.4	12.9	157	12	246.9	229.3	723.7	268	42.1	7.8	160	7	182.7	171.7	401.0	135	53.9	12.1	170	15	176.6	160.2	363.3	28								
有機化学工	50.6	17.3	170	3	175.5	170.1	366.5	92	53.8	35.8	144	3	293.1	269.3	1494.5	6	46.5	19.5	175	3	177.5	172.8	380.0	4	54.6	12.4	168	2	156.4	153.5	189.7	42								
ガラス製品工	46.8	12.7	165	12	187.0	170.9	365.0	268	43.1	19.1	139	4	209.8	200.9	1142.7	8	43.5	16.2	164	12	193.2	175.1	388.3	99	49.9	10.3	166	12	177.5	162.3	314.6	161								
陶磁器工	50.2	15.4	170	6	159.5	152.9	232.6	351	37.5	12.4	169	23	226.9	193.8	544.0	15	47.2	14.6	164	6	192.1	184.2	461.7	58	51.6	15.7	171	5	149.0	144.1	167.6	278								
窯業工	49.5	10.3	169	16	198.5	178.6	431.4	139	27.5	2.5	144	22	269.8	229.3	1498.7	7	40.7	11.1	171	18	191.2	169.6	354.8	94	42.3	9.9	167	8	184.9	173.2	424.4	38								
フライス盤工	44.1	12.7	166	22	215.2	187.0	461.8	58	31.9	10.8	151	32	298.5	241.1	1247.7	10	47.3	14.3	166	25	188.9	162.0	324.0	31	45.0	10.9	176	12	216.0	201.4	279.9	18								
金属プレス工	50.3	11.6	171	10	191.7	178.5	337.0	579	40.6	8.8	147	6	156.3	148.1	326.4	24	48.6	11.1	161	20	214.2	185.6	422.1	67	51.1	11.8	177	9	190.4	180.1	325.7	487								
鉄工	42.7	8.1	170	18	172.6	153.3	216.9	213	-	-	-	-	-	-	-	-	36.1	5.5	192	13	165.3	151.6	108.2	81	46.7	9.7	156	22	177.2	151.3	284.0	132								
板金工	43.5	5.2	163	16	192.0	170.5	302.9	74	21.5	3.5	152	22	270.9	203.0	1130.6	4	44.9	5.0	166	12	189.0	171.8	312.9	50	43.7	6.1	158	23	185.8	159.2	137.0	21								
電気めつき工	49.5	12.3	168	8	190.9	174.0	596.7	87	41.5	26.5	172	33	289.4	310.5	1631.0	1	43.8	15.6	164	9	192.1	178.8	381.8	47	36.3	7.9	179	6	184.1	164.7	516.7	38								
パワートラック工	46.9	16.6	180	13	195.3	180.2	293.6	61	34.5	16.5	172	34	315.8	249.4	1365.0	1	55.0	18.6	184	18	198.9	177.9	171.4	5	50.0	13.9	175	5	165.6	180.6	420.8	25								
仕上工	41.6	9.2	164	13	189.7	180.9	315.6	744	37.8	3.5	166	28	228.4	180.6	91.7	7	39.3	9.3	164	15	185.8	169.1	339.8	475	46.0	9.0	163	8	164.7	156.5	277.5	292								
溶接工	50.4	14.2	165	7	170.0	160.9	276.6	139	-	-	-	-	-	-	-	-	44.3	14.2	164	11	191.2	174.7	533.4	48	53.7	15.9	165	5	158.7	153.5	130.6	91								
機械組立工	41.4	10.8	163	12	188.9	172.4	408.1	3743	33.9	11.3	166	16	239.3	208.0	658.5	656	38.6	9.8	161	12	182.3	166.0	343.7	1911	49.2	12.2	164	8	171.1	162.9	372.8	1176								
機械検査工	39.6	10.9	165	18	213.0	187.0	448.1	1355	35.9	10.7	154	17	258.2	226.7	633.8	200	39.9	11.5	166	20	210.2	182.5	451.7	931	41.5	8.9	169	11	184.4	170.2	268.2	225								
機械修理工	37.6	7.7	163	10	204.4	189.5	514.0	102	26.9	6.1	159	15	213.2	192.8	806.4	14	38.7	8.6	162	9	190.0	179.5	511.5	63	41.2	6.2	166	12	237.5	213.9	346.4	24								
電気機器組立工	45.9	11.5	163	16	194.3	172.0	406.9	250	40.1	12.6	157	16	241.8	213.7	659.3	56	48.4	12.2	164	22	190.5	161.4	459.4	128	45.5	9.3	164	6	168.5	162.3	122.6	73								
通信機器組立工	38.1	8.3	156	17	178.6	156.2	251.7	997	38.5	14.0	159	33	235.7	203.7	576.3	79	36.4	7.2	153	29	180.9	156.2	258.1	661	42.5	9.3	163	11	158.2	147.1	136.0	257								
半導体チップ製造工	38.3	13.3	149	20	247.1	203.2	644.7	633	37.1	15.0	138	27	294.7	229.1	735.3	366	40.1	11.1	164	11	161.9	167.5	521.5	262	33.1	11.5	170	8	189.4	179.6	483.9	6								
プリンタ配線工	41.6	12.1	161	15	171.6	151.6	374.4	531	30.9	7.0	170	31	209.7	172.9	225.6	17	41.9	15.5	162	17	169.8	165.7	450.7	229	47.4	9.9	159	13	155.9	139.8	326.0	294								
電気機器検査工	38.2	8.3	169	12	162.8	149.6	314.1	604	38.9	12.6	148	14	200.4	183.7	417.6	30	41.7	10.9	168	11	186.7	174.6	379.6	146	37.0	7.1	170	12	152.0	134.7	284.6	428								
自動車組立工	37.6	7.7	147	25	204.5	169.6	373.8	458	40.7	18.3	138	25	291.5	237.7	1943.1	141	35.4	2.7	147	27	167.2	138.7	68.6	280	42.3	5.0	174	9	156.4	145.7	148.0	38								
自動車整備工	37.1	9.0	164	21	258.7	222.4	553.3	156	43.8	10.5	161	31	302.5	243.4	640.9	73	28.5	6.1	163	12	214.3	196.7	540.3	68	42.7	15.0	181	9	246.4	226.5	371.3	15								
ハン・洋生菓子製造工	38.1	6.6	157	15	176.0	158.6	129.6	2140	40.1	7.0	166	22	183.7	162.8	209.1	592	38.2	7.7	174	19	173.4	153.2	123.5	840	36.8	5.4	181	7	167.8	160.8	88.9	1008								
製菓工	45.6	10.6	160	15	184.6	166.7	305.0	178	33.4	9.3	159	3	228.0	177.8	447.8	36	41.0	12.7	181	11	176.5	154.8	247.2	45	52.2	10.2	167	20	192.1	170.0	292.5	97								
織布工	48.5	14.0	177	9	185.5	175.0	347.5	251	34.3	7.1	155	5	184.7	176.1	358.3	11	46.3	20.6	167	6	195.9	185.5	451.6	49	49.9	12.7	181	10	182.9	172.2	320.1	191								
洋織工	45.4	10.7	176	7	155.4	149.2	315.5	669	48.5	7.9	145	1	124.4	122.9	89.4	31	44.7	12.0	176	13	136.2	125.3	31.3	239	45.7	10.0	178	3	179.9	167.6	62.3	379								
ミシンの縫製工	45.0	12.1	172	5	145.5	140.2	117.2	5308	47.8	16.2	163	4	176.9	169.5	265.4	99	42.1	12.1	172	5	156.2	144.9	155.9	2986	46.6	12.0	172	6	141.7	136.4	88.5	3223								
製材工	50.2	10.0	172	16	166.6	152.7	156.3	219	38.5	17.5	165	34	239.4	204.1	597.0	3	46.1	11.5	175	17	166.1	166.4	301.3	19	50.4	9.7	172	9	162.3											

第5表 職種・性、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与額その他特別給与額（産業計）

区分	企業業種計								1,000人以上								100-999人								10-99人									
	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額		年間賞与額	労働者数	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額		年間賞与額	労働者数	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額		年間賞与額	労働者数	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額		年間賞与額	労働者数		
					現金給与総額	所定内給与額							現金給与総額	所定内給与額							現金給与総額	所定内給与額							現金給与総額	所定内給与額				
パン・洋菓子製造工(女)	38.1	6.6	175	15	176.0	158.6	129.6	2440	40.1	7.0	166	22	193.7	162.8	209.1	592	38.2	7.7	174	19	173.4	153.2	123.5	840	36.8	5.4	181	7	167.8	160.8	88.0	1008		
17歳	17.5	0.5	171	0	119.7	119.7	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17.5	0.5	171	0	119.7	119.7	0.0	9		
18-19	19.2	0.8	186	8	160.2	151.7	38.8	148	19.0	0.9	173	23	194.1	164.6	102.0	26	19.2	0.8	170	8	160.0	151.9	53.6	43	19.3	0.8	200	2	149.2	147.3	9.8	79		
20-24	22.7	2.3	184	14	185.0	167.4	159.5	528	23.0	2.9	170	22	199.2	168.9	346.4	101	22.6	2.5	181	16	187.5	169.1	153.4	213	22.6	1.9	195	8	175.7	165.0	77.1	214		
25-29	27.2	4.8	181	16	177.9	161.6	151.5	362	26.7	5.3	167	25	195.0	163.5	293.7	77	27.2	5.8	170	23	172.9	152.6	146.6	84	27.4	4.3	191	10	173.5	164.7	99.1	201		
30-34	32.4	6.8	171	12	169.5	154.8	129.1	163	32.6	7.9	164	19	176.3	148.5	230.6	34	33.0	7.9	163	17	153.9	135.5	86.9	78	31.4	4.2	187	0	189.1	188.9	126.1	51		
35-39	37.7	6.7	172	17	171.3	153.0	119.5	167	37.5	7.2	161	22	193.4	162.6	225.0	44	38.0	7.5	176	23	172.2	150.5	93.2	55	37.6	5.8	177	9	156.3	148.8	71.7	68		
40-44	42.4	8.4	168	12	181.7	163.3	109.5	122	42.6	5.3	163	16	209.7	179.5	150.0	50	42.1	10.0	175	8	168.1	159.7	101.8	50	42.5	11.6	162	13	150.3	136.0	38.7	23		
45-49	47.5	7.9	167	14	168.4	150.7	116.1	252	48.0	8.3	162	21	189.5	159.2	211.4	68	47.8	8.7	171	21	164.5	143.1	110.3	55	47.0	7.2	168	8	158.8	149.5	68.0	129		
50-54	52.6	9.9	170	13	193.4	174.4	132.5	258	52.9	7.9	161	20	194.3	156.7	93.3	79	52.8	13.0	175	17	170.7	151.7	112.3	99	52.2	8.3	173	1	220.5	219.8	195.9	80		
55-59	57.4	12.8	172	23	180.1	155.5	147.7	292	57.3	12.2	168	23	191.5	162.2	160.1	95	57.4	13.5	174	25	177.1	148.4	164.9	128	57.7	12.4	175	19	170.1	159.5	99.2	70		
60-64	62.1	10.3	169	21	151.3	131.3	58.2	82	61.5	11.1	175	23	171.3	147.1	60.7	16	61.6	10.8	173	40	166.4	129.4	35.0	34	63.0	9.4	163	0	125.6	123.4	81.3	32		
65歳-	68.6	10.1	142	2	119.6	119.3	98.0	57	65.5	10.5	168	50	167.2	158.7	134.0	2	65.5	26.5	184	0	156.8	156.8	10.0	2	68.8	9.5	139	0	116.4	116.4	100.0	53		
精粉工(女)	45.6	10.6	180	15	184.6	167.8	305.0	178	33.4	9.3	159	3	182.0	177.8	447.8	36	41.0	12.7	181	11	170.5	154.8	217.2	45	52.2	10.2	187	20	192.1	170.0	292.5	97		
17歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18-19	19.4	1.6	164	2	165.8	162.9	239.4	8	19.4	1.4	161	4	168.2	163.7	264.7	5	19.5	2.1	170	0	161.6	161.6	192.6	3	23.9	2.4	203	74	220.6	154.7	23.6	3		
20-24	23.3	4.4	178	21	184.0	164.6	358.1	10	22.8	4.8	163	0	168.7	168.7	643.0	5	23.3	5.9	177	3	171.5	168.0	230.1	3	23.9	3.1	187	41	196.8	150.4	169.8	5		
25-29	27.4	4.7	173	17	180.5	158.6	214.8	19	27.4	5.3	157	5	175.5	170.0	295.4	9	27.6	5.2	187	17	173.5	145.8	110.8	5	27.3	3.1	187	41	196.8	150.4	169.8	5		
30-34	32.5	8.0	177	19	194.2	166.7	323.1	15	31.8	10.2	153	3	193.5	188.6	670.0	4	32.2	6.9	183	24	176.0	138.4	103.9	8	33.8	8.1	188	23	234.6	206.0	452.4	4		
35-39	37.8	8.9	187	23	185.2	156.3	224.0	9	-	-	-	-	-	-	-	-	38.1	10.0	182	27	182.7	144.2	204.2	5	37.5	7.8	193	18	187.9	169.6	245.6	4		
40-44	41.5	13.3	163	5	179.2	173.8	296.2	12	41.4	11.3	155	4	181.4	175.9	318.9	9	41.5	19.7	191	8	183.9	177.4	265.9	3	43.2	15.2	166	0	128.6	128.6	101.5	1		
45-49	47.8	14.2	178	23	191.5	167.3	333.2	19	47.3	16.0	163	0	225.9	225.9	741.1	2	47.7	20.4	175	2	162.2	160.6	257.4	5	47.9	11.6	182	35	196.9	160.6	297.0	13		
50-54	53.1	14.5	186	8	176.5	160.5	274.3	16	53.5	18.5	161	2	169.4	167.2	608.3	1	53.5	17.6	183	4	160.6	157.2	287.0	7	52.7	11.6	191	11	178.8	162.8	244.1	9		
55-59	57.6	11.5	185	13	192.7	178.4	341.3	56	57.0	29.0	170	3	206.0	201.3	801.0	3	57.3	19.1	182	6	172.2	166.3	324.8	7	57.7	9.3	187	14	194.9	178.7	313.6	46		
60-64	61.4	16.1	183	15	171.8	156.7	319.3	15	-	-	-	-	-	-	-	-	61.5	23.0	183	2	144.2	142.8	164.2	1	61.3	15.6	183	16	173.8	157.7	330.2	14		
65歳-	68.5	31.5	150	0	120.0	120.0	50.0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68.5	31.5	150	0	120.0	120.0	50.0	0		
織布工(女)	48.5	14.0	177	9	185.5	175.0	347.5	251	34.3	7.1	155	5	184.7	176.1	358.3	11	46.3	20.6	167	6	195.9	185.5	451.6	49	49.9	12.7	181	10	182.9	172.2	320.1	191		
17歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18-19	19.5	1.5	166	0	170.6	170.6	189.0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	19.5	1.5	166	0	170.6	170.6	189.0	2	24.5	2.5	170	0	142.0	142.0	0.0	0		
20-24	24.0	7.0	156	18	202.5	168.1	443.6	2	24.5	6.5	144	3	179.2	176.0	627.9	1	23.5	7.8	165	32	227.0	163.8	327.0	1	27.7	5.5	186	7	211.0	201.5	273.6	23		
25-29	27.7	5.7	183	7	211.4	201.4	305.2	24	26.5	8.5	140	0	170.9	170.9	606.9	1	28.0	9.0	137	16	241.2	213.9	869.7	1	32.3	6.5	178	18	162.8	142.8	294.4	5		
30-34	32.3	6.4	168	7	174.0	153.6	263.6	16	31.9	4.4	160	2	181.3	175.1	225.7	7	33.0	10.5	168	2	176.1	172.2	295.3	3	37.6	6.6	184	10	169.7	159.5	370.1	12		
35-39	37.6	8.9	178	9	177.6	167.8	422.3	18	38.5	23.5	148	0	172.3	172.3	606.4	1	37.3	12.9	165	8	196.5	186.7	526.1	5	42.3	13.9	168	11	226.5	211.8	814.7	16		
40-44	42.4	12.5	168	12	225.9	209.3	795.0	24	-	-	-	-	-	-	-	-	42.5	9.7	170	13	224.5	204.2	754.4	8	47.8	14.3	176	12	162.4	150.5	146.7	12		
45-49	47.8	14.3	176	12	162.4	150.5	146.7	12	-	-	-	-	-	-	-	-	49.2	30.3	164	0	181.9	181.9	251.2	2	52.8	16.3	175	5	182.5	176.1	330.7	56		
50-54	52.8	16.3	175	5	182.5	176.1	330.7	56	52.8	14.2	150	21	212.9	183.8	631.7	2	52.6	24.6	167	4	191.2	185.2	373.2	18	57.6	15.7	181	10	178.2	167.2	300.3	77		
55-59	57.6	15.7	181	10	178.2	167.2	300.3	77	-	-	-	-	-	-	-	-	57.3	37.6	172	4	184.4	179.2	444.8	8	62.1	22.1	178	12	178.9	166.0	247.5	18		
60-64	62.1	22.1	178	12	178.9	166.0	247.5	18	-	-	-	-	-	-	-	-	61.5	16.0	161	19	207.5	167.8	361.6	1	66.9	40.0	187	8	138.7	132.1	73.3	3		
65歳-	66.9	40.0	187	8	138.7	132.1	73.3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.9	40.0	187	8	138.7	132.1	73.3	3		
洋服工(女)	45.4	10.7	176	7	155.4	149.2	51.5	669	48.5	7.9	145	1	124.4	122.9	89.4	31	44.7	12.0	176	13	136.2	125.3	31.3	259	45.7	10.0	178	3	170.9	167.6	62.3	379		
17歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18-19</																																		

3. 男子労働者の職種分類の変化にみる歴史的変遷

本節では、これまで説明してきた職種分類類型を用いて、その変化から歴史的変遷をみることによって、今日の特徴をとらえたい。まず、歴史的始点においての特徴を把握することから始める。

(1) 1955 年における男子の「職種分類」の構成

本研究の歴史的始点は 1955 年である。1955 年の職種の持つ性格を明らかにしたい。筆者の「職種分類」規則に従って、『賃金センサス』1955 年度に取り上げられている職種およびそれに従事している人数を分類すると以下の結果になる。15 歳以上の全男子労働者についての分類結果である。(表 3-14)

表 3-14

表 3-14 筆者作成職種分類にみる15歳以上男子労働者数および構成比 (1955年)

職種分類		実数 (千人)	構成比 (%)
若年層型	第Ⅰ 若年一貫型	93	4.7
	第Ⅱ 若年浮動型	429	21.5
	第Ⅲ 一貫固定型	167	8.4
成人層型	第Ⅲ' 固定型	399	20.0
	第Ⅳ行きどまり型	820	41.1
	第Ⅳ' 貧困層型	87	4.4
計		1,995	100.0

資料：厚生労働省『賃金センサス』 1955年度より，筆者作成。

注：事務・技術管理職員は除く。

上記の男子職種分類規則で述べているように、まず、当該職業に従事している労働者の年齢を「平均年齢 30 歳まで」を持って若年層型と成人層型に分類している。表 3-4 に示している若年層型職種に従事している労働者は平均年齢 30 歳までの者である。更に若年層型職種について、当該職業を継続している期間を「平均継続年数 10 年」を基準として「第Ⅰ 若年一貫型」と「第Ⅱ 若年浮動型」と細分類している。従って「第Ⅰ 若年一貫型」は、「平均年齢 30 歳まで、継続年数が 10 年以上」の者であり、当該職種は安定性があるとみなすことが可能である。

成人層型職種は、当該職業に従事する労働者の平均年齢が 30 歳以上の者であるが、若年層型職種の細分類と同じく、「継続年数 10 年」を基準として、「第Ⅲ一貫固定型」、「第Ⅲ' 固定型」、「第Ⅳ行きどまり型」、「第Ⅳ' 貧困層型」と細分類される。成人層型職種のうち、「第Ⅲ一貫固定型」と「第Ⅲ' 固定型」は「継続年数 10 年以上」の職種であることから、

成人層型職種においては安定性を持っている職種と言える。

社会全体の就労状況を鑑みるとすれば、「第Ⅰ若年一貫型」と「第Ⅲ一貫固定型」と「第Ⅲ’固定型」が全職種分類に占める割合が大きいほど、社会全体としての職業の安定性が高いとの評価につながる。特に、「第Ⅲ一貫固定型」と「第Ⅲ’固定型」が全職種の中で占める割合が大きいことが望ましい。

では、表 3-4 の結果から、当時 1955 年に時点での、15 歳以上男子労働者全体における職種の安定性の具合を見ることにする。

表 3-4 から労働者全体を見ると、安定した職種と見なすことが出来る「第Ⅰ若年一貫型」、「第Ⅲ一貫固定型」、「第Ⅲ’固定型」に従事している人数は合わせると全体の 3 割強である。従って 1955 年当時は、全職種のうちの 3 割強の職種が安定性を持つ職種であったことが言える。

次に、若年層型職種の分類であると見なすことが出来る「第Ⅰ若年一貫型」、「第Ⅱ若年浮動型」と平均入職年齢が「第Ⅰ若年一貫型」とほぼ同じでずっと継続されているとみなす「第Ⅲ一貫固定型」を合わせると全体の 34.6%を占めている。そのうち、安定して続けられる「第Ⅰ若年一貫型」と「第Ⅲ一貫固定型」を合わせると 13%である。

以下では、各分類に含まれる 1955 年当時の職種を提示する。以下の表のようである。産業分類別にその職種分類に含まれる職種を示している。

(表 3-15, 16, 17, 18, 19, 20)

表 3-15,  
16, 17,  
18, 19,  
20

表 3-15 筆者作成職種分類に属する男子労働者の主な職種—その1 (1955年)

第Ⅰ若年一貫型に属する職種

産業分類	含まれる職種
製造業	旋盤工
印刷・出版及び類に製品	文選工, 活字鑄造工

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1955年度より、筆者作成。

表 3-16 筆者作成職種分類に属する男子労働者の主な職種—その2 (1955年)

第Ⅱ若年浮動型に属する職種

産業分類	含まれる職種
繊維工業・紡績業	紡織機械保全工，紡績精錬工，浸染工，麻・毛織布仕上工，精練漂白工
飲食品製造	洋菓子製造工，バター製造工，市乳処理工，精糖工
衣服・見廻品製造業	縫製工，仕上工
印刷・出版及び類に製品	写真製版工，平版印刷工，印刷写真工
印刷・出版及び類に製品	抄紙機工，パルプ漉取り工，紙裁断工
家具及び装備品製造業	イス張り
窯業・ガラス製品	ガラス機械成型工，ガラスプレス成型工，ガラス研磨工
ゴム製品	ゴム押出工，ゴム加硫罐工
皮革及び皮製品	皮革縫製工，皮革仕上工
化学工業	分析試験工，化繊原液工，化繊紡糸工，化繊精錬工
石油及び石炭製品	石油計量工
製造業	プレイス工
金属製品	板金工，鍍金工，鋳，釘類製造工
機械製造	フライス工盤工，研磨盤工
電気機械器具製造	重電機組立工，軽電気組立工
鉄道業	機関助手，駅手，連結手
地方鉄道業及び軌道業	電車車掌，改札掛，出札掛
道路旅客運送業	自動車技工
道路貨物運送業，運輸に附帯するサービス業	営業用貨物自動車運転手（小型）
熱，光，動力供給業	検針員
卸売・小売業	百貨店店員，販売店員
共通職種	自家用貨物自動車運転手

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1955年度より，筆者作成。

表 3-17 筆者作成職種分類に属する男子労働者の主な職種—その3 (1955年)

第Ⅲ—貫固定型に属する職種

産業分類	含まれる職種
煙草製造業	機械調整工
印刷・出版及び類に	植字工
家具及び装備品製造業	家具・建具組立工
ガラス製品	ガラス吹工
製造業	鋳物工
機械製造(電気機械器具除く)	電気熔接工, 機械組立工
電気機械器具製造	罫書工, 手仕上工
輸送用機械器具製造業	罫書工, 現図工, フライス盤工, ターレット工
鉄道業	助役, 車輛掛, 工場技工, 車掌 (バス除く)

資料：厚生労働省 『賃金センサス』1955年度より，筆者作成。

表 3-18 筆者作成職種分類に属する男子労働者の主な職種—その4 (1955年)

第Ⅲ’ 固定型に属する職種

産業分類	含まれる職種
原油・天然ガス鉱業	鉱手
機械製造(電気機械器具除く)	罫書工，熔解工，鍛造工，板金工，平削・形削・豎削盤工，ガス溶接工，手仕上工
輸送用機械器具製造業	板金工，熔解工，ガス溶接工，研磨盤工，自動車組立工，撓鉄工，鍛造工，銅工，鍍金工，熱処理工，塗装工，内張工，手仕工，造機艀装工，鉄道車輛組立工，舶用電気艀装工，ボール盤工，取付工，鉚打工，造船大工
化学工業	化学反応工（アンモニア），〈あ方ソーダ〉，（硝酸），化学機械保全工
家具及び装備品製造業	木取工，家具・建具仕上げ
印刷・出版及び類に	紙型鉛版工
煙草製造業	原料調整工，載刻工
衣服・見廻品製造業	裁断工
金属製品・機械及び輸送機器除く	鍛造工
第一次金属	鍛造工
ガラス製品	陶磁器焼成工，陶磁器ろくろ工
道路旅客運送・地方鉄道業及び軌道業	助役，電車運転手，工場技工，バス運転手，保線工手
鉄道業	電力工手，技工，線路工手，機関士，操車係，信号掛
熱，光，動力供給業	配電盤勤務員，送電線保線員，ガス機械保全工，水路保守員
共通職種	電工

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1955年度より，筆者作成。

表 3-19 筆者作成職種分類に属する男子労働者の主な職種—その5（1955年）

第Ⅳ行きどまり型に属する職種

産業分類	含まれる職種
石炭鉱業	坑内運搬工，採炭工，掘進夫，坑内工作夫，仕繰夫，坑内機械夫，充填工，手選炭夫，
金属鉱業	さく岩夫，坑内修理夫，坑内運搬工，坑内機械夫，充填夫，支柱夫
非金属	採石夫，坑内さく岩夫，坑外採鉱夫
飲食品製造	製粉工，醤油醸造工，アルコール醸造工，機械ビン詰工
紡績業	捺染工
木材及び木製品製造家具除く	木工機械工，製材工，合板工
家具及び装備品製造業	木工機械工
紙及び類に製品	紙仕上げ工，パルプ選別工，碎木工，ピーター工，蒸解工，機械調木工
ガラス製品	窯業原料工，ガラス検査裁断工，ガラス製品仕上工，ガラス製版工，陶磁器成型工，煉瓦，瓦類成型工，施釉工，すりガラス工，セメント焼成工，セメント粉碎工，石灰焼成工，セメント製品製造工，煉瓦，瓦類焼成工，ガラス熔解工，
皮革及び皮製品	皮革脱毛工，皮革なめし工，皮革裁断工
化学工業	硬化油工，脂肪酸及びグリセリン工，化学反応工（有機薬品），（無機薬品），（硫酸），（過磷酸品），（塩酸），混合?和攪拌工，蒸解工，製油工，圧縮ガス及び液化ガス工，ガス・及びガス炉発生工，化学電気炉工，焙煎焼工，粉碎工，濾過工，
ゴム製品	ゴムカレンダー工，ロール工，糊引工，ゴム原料工
石油及び石炭製品	石油ポンプ，石油洗浄工
第一次金属	圧延工，研磨盤工，製鋼工，剪断工，鍍金工，製鉄工，焼結工，操炉工，造塊工，熱処理工，熔解工，非金属電解精錬工，金属疵取り精整工
機械製造	現図工，ボール盤工，熱処理工，伸線工，塗装工，バフ工
金属製品・機械及び輸送機器除く	圧延工，伸線工，操炉工，熱処理工
電気機械器具製造	板金工，電線被覆工，鍍金工，塗装工，
輸送用機械器具製造業	電気熔接工
卸売り	外交仕入販売員
鉄道業	転轍手，出札掛，改札掛，荷扱掛，貨物掛，炭水手，踏切警手
地方鉄道業及び軌道業	電路工事，検車掛
道路旅客運送業	タクシー運転手
道路貨物運送業，運輸に附帯するサービス業	自動車技工，営業用貨物自動車運転手大型，上乘作業員，積卸作業員
通信業	プロデューサーディレクター
熱，光，動力供給業	給電通信機械所勤務員，配管工，汽機運転員，汽罐運転員，ガス精製工，ガス送出工，石炭乾溜工，原料整備工
水道業及び衛生業	水道機械運転工，鉛管工，鉄管工，検針員
共通職種	運搬工，起重機運転工，汽罐工

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1955年度より，筆者作成。



表 3-20 筆者作成職種分類に属する男子労働者の主な職種—その6 (1955年)  
第Ⅳ' 貧困層型に属する職種

産業分類	含まれる職種
ガラス製品	ガラス徐冷工
石油及び石炭製品	煉炭工
第一次金属	鋳針取り工
保険業、保険媒介代理業及び保険サービス業	保険外務員、集金人
通信業	集金人
熱、光、動力供給業	コークス処理工、集金人
水道業及び衛生業	薬品注入工、集金人
共通職種	守衛

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1955年度より，筆者作成。

各分類に属する職種からみると、ほぼすべての産業部門において、若年層型職種がある。生産工程の労働者のみではなく、小売業や公益事業にかかわる新しい部門にも若年層型の職種がみられる。

(2)「職種分類」別にみる時系列変化，男子

「職種分類」の分類規則に従って、『賃金センサス』1955年，1964年，1970年，1980年，1990年，2000年度までについて分類した結果は以下のようになった。事務管理職員，技術管理職員は除いている。1964年をあげているのは大規模調査であるために取り上げられた職種の数も豊富であったからである。その職種に従事する人数を示したのが表 3-21 で示す。

(表 3-21)

表 3-21

表 3-21 筆者作成職種分類にみる男子労働者職種に従事する人数の構成比の変化（1955-2000年）

年次	1955年	1964年	1970年	1980年	1990年	2000年
割合（％）計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第Ⅰ若年一貫型	4.6	1.0	0.2	-	-	-
第Ⅱ若年浮動型	21.5	45.3	19.0	10.0	5.7	3.0
第Ⅲ一貫固定型	8.4	4.8	0.5	0.1	1.6	0.9
第Ⅲ' 固定型	20.0	7.3	8.2	41.5	44.4	49.9
第Ⅳ行きどまり型	41.1	32.0	60.7	35.4	30.4	22.1
第Ⅳ' 貧困層型	4.4	9.6	11.4	13.0	17.9	24.1

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1955年，1964年，1970年，1980年，1990年，2000年度より，筆者作成。

まず，全体としてみると，若年型職種である「第Ⅰ若年一貫型」，「第Ⅱ若年浮動型」，「第Ⅲ一貫固定型」が1964年をピークに減少している。

1955年に男子労働者の3割以上が若年層型であったが，1964年には増加し5割を超えている。これは高度成長期の前半に当たる約十年の期間を通して，若年層が多く参入した結果である。しかし，4割以上が「第Ⅱ若年浮動型」職種に就労していたことは，常に仕事があつて転職が可能であつたか，或いは生産過程の技術革新によって変わっていかざるを得なかつたかであると考えられる。またこの時期の「第Ⅲ' 固定型」が比較的に少ないのは，固定型で安定できる仕事は専門性を有する仕事が主になっているか，あるいは全労働者の中に若年層の割合が相対的に多いために割合の数値が小さくなったかだと考えられる。固定型職種は，平均年齢30歳以上，平均継続年数10年以上，平均入職年齢20歳以上の者である。1955-1964年の10年の間に割合として減っていたことは，その可能性として筆者は上記のようにみている。

1970年は高度成長期の後半になるところであるが，職種の多くが若年層中心から成人層型に移っている。若年層型とみられるのは2割程度までに減っている。その背景に進学率の上昇がまず考えられる。この時期に「第Ⅳ行きどまり型」が多くを占めるのは，1964年頃に「第Ⅱ若年浮動型」で働いた若年層が固定した仕事を経験できず，浮動的仕事のままに，成人層に移っている可能性が考えられる。

「第Ⅰ若年一貫型」は，1980年からは職種の中で見かけることはできない。若年層型である職種で最も大きな割合を占めていた「第Ⅱ若年浮動型」も1980年には10%，1990年には5%，2000年には3%と激減している。また，「第Ⅲ一貫固定型」も1955年には約1割であつたものの，2000年には1%未満と激減している。「第Ⅲ一貫固定型」にある職種は極めて特殊的な内容のものであるかもしれないと推測される。

総じて、このように、職種分類でみて、今日においては、若年層が多く働く職種は極めて少ない。言い換えると若者全体が社会の入り口で遭遇する環境は非常に厳しくなったということである。

(3) 若年層型職種の变化，男子

若年層型職種，すなわち「第Ⅰ若年一貫型」，「第Ⅱ若年浮動型」，「第Ⅲ一貫固定型」で見られる職種を年次ごとの変化で示す。（表 3-22，23，24，25，26，27）

表 3-
22，23，
24，25，
26，27

表3-22 筆者作成職種分類にみる男子若年層型職種—その1 (1955年)

分類	産業分類	含まれる職種
第Ⅰ 若年一貫型	製造業	旋盤工
	印刷・出版及び類に製品	文選工，活字鑄造工
第Ⅱ 若年浮動型	繊維工業・紡績業	紡織機械保全工，紡績精練工，浸染工，麻・毛織布仕上工，精練漂白工
	飲食品製造	洋菓子製造工，バター製造工，市乳処理工，精糖工
	衣服・見廻品製造業	縫製工，仕上工
	印刷・出版及び類に製品	写真製版工，平版印刷工，印刷写真工
	印刷・出版及び類に製品	抄紙機工，パルプ漉取り工，紙裁断工
	家具及び装備品製造業	イス張り
	窯業・ガラス製品	ガラス機械成型工，ガラスプレス成型工，カラス研磨工
	ゴム製品	ゴム押出工，ゴム加硫罐工
	皮革及び皮製品	皮革縫製工，皮革仕上工
	化学工業	分析試験工，化繊原液工，化繊紡糸工，化繊精練工
	石油及び石炭製品	石油計量工
	製造業	プレス工
	金属製品	板金工，鍍金工，鋳，釘類製造工
	機械製造	フライス工盤工，研磨盤工
	電気機械器具製造	重電機組立工，軽電気組立工
	鉄道業	機関助士，駅手，連結手
	地方鉄道業及び軌道業	電車車掌，改札掛，出札掛
	道路旅客運送業	自動車技工
	道路貨物運送業，運輸に附帯するサービス業	営業用貨物自動車運転手（小型）
	熱，光，動力供給業	検針員
第Ⅲ 一貫固定型	卸売・小売業	百貨店店員，販売店員
	共通職種	自家用貨物自動車運転手
	煙草製造業	機械調整工
	印刷・出版及び類に	植字工
	家具及び装備品製造業	家具・建具組立工
	ガラス製品	ガラス吹工
	製造業	鋳物工
	機械製造(電気機械器具除く)	電気溶接工，機械組立工
	電気機械器具製造	野書工，手仕上工
	輸送用機械器具製造業	野書工，現図工，フライス盤工，ターレット工
	鉄道業	助役，車輛掛，工場技工，車掌（バス除く）

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1955年度より，筆者作成。

表 3-23 筆者作成職種分類にみる男子若年層型職種—その2 (1964年)

分類	産業分類	含まれる職種
第Ⅰ若年一貫型	通信業	機械職
	民営鉄道業	車 掌
第Ⅱ若年浮動型	建設業	電機工
	食料品製造業	洋菓子製造工，ビスケット類製造工，機械瓶詰工，キャン ディー・類型製造工，受乳処理工，ハム・ソーセージ仕込 工
	繊維工業	麻・毛織布仕上工，浸染工
	衣服・見廻品製造業	裁断工，縫製工，仕上工
	木材及び木製品製造家具除く	合板工
	家具及び装備品製造業	家具・建具組立工，イス張り
	印刷・出版及び類に製品	印刷写真工，活版印刷工，グラビヤ印刷工，写真製版工
	紙及び類に製品， ガラス製品	紙裁断工，抄紙機工 陶磁器成型工
	ゴム製品	ゴム加硫罐工，ゴムカレンダー工，自動車タイヤ成型工
	皮革・同製品製造業	皮革裁断工，皮革縫製工
	化学工業	混合?和攪拌工，化繊紡糸工，計器操作工，分析試験工
	石油製品・石炭製品製造業	計器操作工，装置保全工
	鉄鋼業（第一次金属）	計器操作工，旋盤工（自動によらないもの）
	金属製品製造業	板金工，現図工，旋盤工（自動によるもの，よらないも の），鍍金工，溶接工
	非金属製品	ダイカスト工，電線被覆工，伸線工
	機械製造業（電気機械器具除 く）	機械総組立工，研磨盤工，プレス工，溶接工，旋盤工（自 動によるもの，よらないもの）
	電機機械器具製造	ラジオ・テレビ組立工，軽電機器検査工，工程工，重電機 組立工，重電機部品組立工，通信機部品組立工，通信機総 組立工，旋盤工（自動によりもの，よらないもの），捲線 工，塗装工，プレス工，手仕上工，動力運搬工，
	医療機械・理化学機械・写真 機・光学機械器具及び時計	工業用計測機械組立工，光学機械組立工，工業用計測機器 組立工，計器操作工，手仕工
	輸送用機械器具製造業	板金工，プレス工，熔解工，研磨盤工，二輪自動車組立 工，旋盤工（自動にうよるもの，よらないもの）
	その他製品製造	プラスチック成型工，玩具製造工
	卸売・小売業	飲食料品卸売店員，衣服卸売店員，機械器具卸売店員，自 動車卸売店員，百貨店販売店員
	国有鉄道業	機関助士
	道路貨物運送業	営業用貨物自動車運転手（大型），（小型）
	通信業	プロデューサー・デレクター，アナウンサー
	道路貨物運送業	営業用貨物自動車運転手（小型）
	サービス業	調理見習，理容見習，理容師，洗たく工，洗たく仕上工， 洗たく配達工，自動車修理工，自動車塗装工，自動車板金 工
第Ⅲ一貫固定型	国有鉄道業	機関士，工場技手，電車運転手，車掌，助役，旅客掛
	民間鉄道業務	電車運転手，助役，旅客掛
	通信業	工務線路手，有線通信士
	熱・光及び動力供給業	送電線保守員

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1964年度より，筆者作成。

表 3-24 筆者作成職種分類にみる男子若年層型職種—その3 (1970年)

分類	産業分類	含まれる職種
第Ⅰ若年一貫型	民営鉄道業	車 掌
第Ⅱ若年浮動型	衣服・見廻品製造業	横編みメリヤス
	印刷・出版及び類に	プロセス製版写真工
	化学工業	化学分析員
	ゴム製品	更生タイヤ工
	電気機械器具製造	回転電機組立工，変圧器組立工，配電盤組立工，ラジオ・テレビ等組立工，軽電機器検査工，通信機部品組立工，通信機総組立工
	輸送用機械器具製造業	車輛現図工，現図工，自動車整備工，自動車総組立工
	卸売業	外交仕入販売員
	熱・光及び動力供給業	無線技術員
	その他の修理業	調理見習，ラジオ・テレビ修理工
	共通	システムエンジニア，プログラマ，電機計算機オペレータ
第Ⅲ一貫固定型	民営鉄道業	電車運転手，旅客掛

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1970年度より，筆者作成。

表 3-25 筆者作成職種分類にみる男子若年層型職種—その4 (1980年)

分類	産業分類	含まれる職種
第Ⅰ若年一貫型	-	-
第Ⅱ若年浮動型	小売業	百貨店販売店員
	サービス業	給仕人、調理見習、自動車整備工
	共通	電機計算機オペレーター、プログラマ
第Ⅲ一貫固定型	民営鉄道業	車掌

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1980年度より，筆者作成。

表 3-26 筆者作成職種分類にみる男子若年層型職種—その5 (1990年)

分類	産業分類	含まれる職種
第Ⅰ若年一貫型	-	-
第Ⅱ若年浮動型	サービス業 共通	調理見習 電機計算機オペレーター, プログラマ
第Ⅲ一貫固定型	民営鉄道業	電車運転手, 旅客掛, 車掌

資料：厚生労働省『賃金センサス』 1990年度より，筆者作成。

表 3-27 筆者作成職種分類にみる男子若年層型職種—その6 (2000年)

分類	産業分類	含まれる職種
第Ⅰ若年一貫型	-	-
第Ⅱ若年浮動型	サービス業 共通	調理見習 プログラマ
第Ⅲ一貫固定型	民営鉄道業	電者運転手, 車掌

資料：厚生労働省『賃金センサス』 2000年度より，筆者作成。

若年層型職種の変化をみると，1955年と1964年には多くが生産労働者の性格を持っている。ほぼすべての製造業の各産業部門において若年層を中心とした職種が確認できる。

「第Ⅰ若年一貫型」は，1955年と1964年には生産労働者で見られるが，代表的なのは旋盤工や機械工である。1970年頃から「第Ⅰ若年一貫型」は車掌である。車掌はその後の1980年，1990年，ないし2000年には「第Ⅲ一貫固定型」に移っている。唯一の安定した性格を保っている職種である。

「第Ⅱ若年浮動型」も，同じく1955年や1964年の高度成長期の前半においては生産労働者としての性格が強い。1970年には生産労働者として見かける職種は1964年に比べて激減していて，主に各種電気機械組立工で多くみられる。他方で，システムエンジニア，プログラマ等技术革新の変化に伴う新しい職種で確認できる。

1980年頃になると，若年層が生産労働者の中心となる職種は見かけない。非生産過程労働者として二つの部分に分かれる。ひとつはシステムエンジニアのような新しい技術者，もう一つは販売店員，調理見習人等サービス業関係にみられる。

1990 年、2000 年にも、上記の性格は変わらず、むしろその傾向は強まっている。

以上において、統計資料『賃金センサス』で確認できる職種から、分類を試み、若年層が中心となっている職種の歴史的変化をみた。今日において若年層が安定して働いている産業ないし職種はない、もしくは極めて少ないことが指摘できる。

(4) 若年層中卒者の職種の変化、男子

『賃金センサス』各年度で取り上げられている職種から、年齢区分「15-17 歳」の者が含まれることが確認できたすべての職種について 17 歳について確認し、産業別にまとめてその人数を示す。17 歳とは、その調査年次において中卒で働いている者と解釈出来る。どのような職種や産業に入職できたかである。(表 3-28)

表 3-28

表 3-28 職種から確認する15-17歳男子中卒労働者の産業分布（1964-2000年）

産業大分類	1964年 実数（人）	1970年 実数（人）	1980年 実数（人）	1990年 実数（人）	2000年 実数（人）
17歳まで中卒者計	40,379	89,340	20,849	13,051	1,500
共通職種	1,272	290	9	-	-
金属・石炭鉱業	36	-	-	0	-
建設業	240	20	-	-	-
製造業	30,762	82,230	13,510	8,000	810
卸売業・小売業	4,515	590	740	320	10
通信業	2,835	-	-	-	-
運輸業	15	80	-	-	-
水道・熱・動力供給公益業	164	20	-	1	-
サービス業	540	6,110	6,590	4,730	680
割合（％）					
17歳まで中卒者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
共通職種	3.2	0.3	0.0	-	-
金属・石炭鉱業	0.1	-	-	-	-
建設業	0.6	0.0	-	-	-
製造業	76.2	92.0	64.8	61.3	54.0
卸売業・小売業	11.2	0.7	3.5	2.5	0.7
通信業	7.0	-	-	-	-
運輸業	0.0	0.1	-	-	-
水道・熱・動力供給公益業	0.4	0.0	-	0.0	-
サービス業	1.3	6.8	31.6	36.2	45.3

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1964年、1970年、1980年、1990年、2000年度より、筆者作成。



①17 歳までの中卒者にみられた主な職種  
(表 3-29, 30, 31, 32, 33)

表 3-29,  
30, 31,  
32, 33

表 3-29 17歳まで男子中卒労働者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種—その1 (1964年)

産業区分	職種名
金属・石炭鉱業	坑外運搬工
建設業	溶接工，板金工，鉄筋工
食料品製造業	キャンティール・類型製造工，受乳処理工，精糖工，ハム・ソーセージ仕込工，ビ スケット類型製造工
煙草製造業	装置工，載刻み工
家具及び装備品製造業	イス張り工
皮革・同製品製造業	皮革裁断工，縫製工，仕上工
印刷・出版及び類に製品製造業	印刷写真工，活字鑄造工，グラビヤ印刷工
化学工業	化学電気炉工，化繊精練工，粉碎工，蒸溜工，電解工，分析試験工，焙焼煨焼 工，濾過工
紙及び類に製品製造業	機械調木工，蒸解工，パルプ選別工
窯業・ガラス等製品製造業	煉瓦・瓦類焼成工，ガラスプレイス成型工，ガラス製品仕上工
ゴム製品製造業	ゴム加硫罐工，ゴムカレンダー工，自動車タイヤ成型工
石油製品・石炭製品製造業	装置保全工，練炭工
第一次金属製造業	金属疵取り精整工，計器操作工，製鉄工，旋盤工（自動によるもの，よらないも の含む），造塊工，鑄針取工，熱処理工，操炉工，焼結工
金属製品	現図工，鍛造工，鉄鋼熱処理工
機械製造業（電気機械器具除く）	板金工，機械検査工，現図工，工程工，鍛造工，動力運搬工，熱処理工，プレス 工，溶接工
電気機械器具製造	起重機運転工，軽電機器組立工，軽電機器検査工，工程工，通信機部品組立工， 手仕上工，動力運搬工
輸送用機械器具製造業	研磨盤工，工程工，自動車エンジン組み立工，二輪自動車組立工，鍛造工，手仕 上工，動力運搬工，取付工，熱処理工
卸売・小売業	衣服卸売店員，飲食料品卸売店員，自動車卸売店員，機械器具卸売店員
運輸・通信業	民営鉄道の旅客掛，有線通信士，工務線路手，郵便貯金・保険外務員，電報配達 人，郵便集配人外務職
ガス・熱・水道など公益業	配管工，鉄管工
サービス業	清掃員，理容見習
共通職種	自家用乗用自動車運転手，守衛，用務員

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1964年度より，筆者作成。

表 3-30 17歳まで男子中卒労働者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種—その2 (1970年)

産業区分	職種名
建設業	築炉工
食料品製造業	洋菓子製造工，冷凍機運転工・冷凍機器設備工
衣服・見廻品製造業	靴下編み機調整工，絹・人絹ドビー機調整工，洋服工，紡機調整工
木材及び木製品製造（家具除く）	木型工，製材工
家具及び装備品製造業	イス張り工，木工塗装工，家具，建具仕上工
皮革・同製品製造業	皮革裁断工，縫製工，仕上工
印刷・出版及び類に製品製造業	文選工，植字工，プロセス製版写真工，写真凸版印刷工，オフセット印刷工，
化学工業	化学分析工，一般化学工，化繊紡糸工
紙及び類に製品製造業	製紙工，紙器工，パルプ工
窯業・ガラス等製品製造業	ガラス製品工，陶磁器工
ゴム製品製造業	更生タイヤ工，合成樹脂製品成形工
石油製品・石炭製品製造業	石油精製工
非金属製品製造業	非金属精錬工，操炉工
第一次金属製造業	鋳鋼鋳物工，鋳鉄鋳物工，製鉄工，製鋼工，圧延伸張工，鉄鋼熱処理工
金属製品	金属材料試験工，金属溶解工，鍛造工，金属検査工，旋盤工，型削盤工，フライ ス盤工，ボール盤工，溶接工，仕上工
機械製造業（電気機械器具除く）	板金工，バフ工，機械総組立工，機械検査工
電気機械器具製造	軽電機器組立工，軽電機器検査工，通信機部品組立工，通信機総組立工，回転電 機組立工，回転機器捲き線工，電気めつき工，製がん工
輸送用機械器具製造業	機械製図工，現図工，自動車総組立工，自動車整備工，蓄電池製造工，鉄工，銅 工，造機艤装工，造船ぎよう鉄工，塗装工，金属プレス工
卸売・小売業	外交仕入販売員
運輸・通信業	民営鉄道の旅客掛，車掌
ガス・熱・水道など公益業	無線技術工
サービス業	調理人，調理見習，洗たく仕上工，ラジオ・テレビ修理工，その他機械修理工， 広告美術工
共通職種	熱管理工，システムエンジニア，電機計算オペレーター

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1970年度より，筆者作成。

表 3-31 17歳まで男子中卒労働者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種—その3 (1980年)

産業区分	職種名
建設業	-
食料品製造業	洋菓子製造工，冷凍機運転工・冷凍機器設備工
衣服・見廻品製造業	絹・人絹ジャガード織機調整工，紡機調整工，縫製工，洋服工
木材及び木製品製造（家具除く）	木型工，製材工
家具及び装備品製造業	木工塗装工，家具，建具仕上工
皮革・同製品製造業	皮革裁断工，縫製工，仕上工
印刷・出版及び類に製品製造業	文選工，凸版印刷工，プロセス製版写真工，写真凸版印刷工，オフセット印刷工，
化学工業	一般化学工，化繊紡糸工
紙及び類に製品製造業	製紙工，紙器工
窯業・ガラス等製品製造業	ガラス製品工，陶磁器工
ゴム製品製造業	合成樹脂製品成形工
石油製品・石炭製品製造業	石油精製工
非金属製品製造業	非金属精錬工，操炉工
第一次金属製造業	铸鋼铸物工，铸铁铸物工，製鉄工，製鋼工，圧延伸張工，鉄鋼熱処理工
金属製品	金属検査工，旋盤工，板金工，フライス盤工，ボール盤工
機械製造業（電気機械器具除く）	バフ工，機械総組立工，機械検査工，塗装工，手仕上工，溶接工
電気機械器具製造	軽電機器組立工，軽電機器検査工，通信機総組立工，電気めつき工
輸送用機械器具製造業	機械製図工，自動車総組立工，造機艀装工
卸売・小売業	販売店員，家庭用品販売店員
運輸・通信業	民営鉄道の旅客掛，車掌
ガス・熱・水道など公益業	無線技術工
サービス業	給仕人，調理人，調理見習，理容師，自動車整備工，機械修理工，娯楽接客員，洗たく工
共通職種	用務員

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1980年度より，筆者作成。

表 3-32 17歳まで中卒労働者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種—その4 (1990年)

産業区分	職種名
建設業	-
食料品製造業	洋菓子製造工，冷凍機運転工・冷凍機器設備工
繊維工業，衣服・見廻品製造業	紡機調整工，縫製工，洋服工
木材及び木製品製造（家具除く）	木型工，製材工
家具及び装備品製造業	木工塗装工，家具，建具仕上工
皮革・同製品製造業	皮革裁断工，縫製工，仕上工
印刷・出版及び類に製品製造業	凸版印刷工，プロセス製版写真工，写真凸版印刷工，オフセット印刷工
化学工業	一般化学工
紙及び類に製品製造業	製紙工
窯業・ガラス等製品製造業	ガラス製品工，陶磁器工
ゴム製品製造業	合成樹脂製品成形工
石油製品・石炭製品製造業	石油精製工
非金属製品製造業	非金属精錬工
第一次金属製造業	鋳鋼鋳物工，鋳鉄鋳物工，製鉄工，製鋼工，圧延伸張工，鉄鋼熱処理工
金属製品	鉄鋼熱処理工，自由鍛造工，金属検査工，旋盤工，板金工，フライス盤工，ボール盤工，プレス工，
機械製造業（電気機械器具除く）	パフ工，機械総組立工，塗装工，手仕上工，溶接工
電気機械器具製造	軽電機器組立工，軽電機器検査工，通信機総組立工，電気めつき工
輸送用機械器具製造業	機械製図工，自動車総組立工，造機艤装工
卸売・小売業	百貨店店員，販売店員，家庭用品販売店員
運輸・通信業	民営鉄道の旅客掛，車掌
ガス・熱・水道など公益業	無線技術員
サービス業	給仕人，調理人，調理見習，理容師，自動車整備工，機械修理工，娯楽接客員，洗たく工，ビル清掃
共通職種	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1990年度より，筆者作成。

表 3-33 17歳まで男子中卒労働者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種—その5 (2000年)

産業区分	職種名
建設業	-
食料品製造業	-
繊維工業、衣服・見廻品製造業	縫製工
木材及び木製品製造（家具除く）	木型工，製材工
家具及び装備品製造業	家具仕上工
皮革・同製品製造業	縫製工
印刷・出版及び類に製品製造業	-
化学工業	一般化学工
紙及び類に製品製造業	紙器工
窯業・ガラス等製品製造業	-
ゴム製品製造業	合成樹脂製品成形工
石油製品・石炭製品製造業	-
非金属製品製造業	-
第一次金属製造業	鋳物工，圧延工
金属製品	旋盤工，板金工，フライス盤工，ボール盤工，プレス工
機械製造業（電気機械器具除く）	塗装工，手仕上工，溶接工
電気機械器具製造	通信機組立工
輸送用機械器具製造業	機械製図工，鉄工
卸売・小売業	販売店員
運輸・通信業	-
ガス・熱・水道など公益業	-
サービス業	給仕人，調理人，調理見習，自動車整備工
共通職種	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2000年度より，筆者作成。

以上において、1964 年高度成長期の全盛期から、1970 年、1980 年、1990 年、2000 年までを 10 年置きに若年層中卒者、特に 17 歳まで（年次によっては 18 歳未満）の中卒者の社会の入り口で第一次的に流入していた職種と産業をみた。中卒者の労働市場における性格は、2000 年においても 5 割以上が製造業に集中していることからその性格は主に生産労働者であることがまず指摘できる。しかし、生産労働者として従事できる仕事の種類も量も激減している。高度成長期や 1990 年まではそれでもかなり多くの職種がみられるが、2000 年頃には生産労働者としての職種そのものが減少している。

その他の産業への第一次的流入は、時期によって異なる。1980 年頃から、若年層中卒者が社会の入り口で、主に製造業、サービス業、小売業に流入するようになっていく。そして次第に製造業の占める割合が減少し販売店員などの小売業も減少し、サービス業が増加

している。

相対的にサービス業が増加しているが、その従事する中身は非常に限られている。2000年には給仕人、調理人、調理見習人、自動車整備工の4種類のみが確認された。

以上、「職種分類」の作業から、若年層が中心となる職種の変化をみたところ、若年層全体として一貫型として安定した職種はもはやないという傾向がみられた。その中で中卒者に開いている産業と職種の確認を行ったが、従事できる職種は狭く制限されつつあるといえよう。若年層にとって、継続して働く職種が極めて少ない。今、現時点において中卒者は仮に就労しているとしても、その将来性が安定的であるとはいいがたいのである。

4. 女子労働者の職種分類の変化にみる歴史的変遷

女子労働者の職種の分析においても、歴史的変遷から今日の特徴を明らかにするためには、本研究において歴史的始点として設けている1955年から始めたい。

(1) 1955年における女子の「職種分類」構成

「職種分類」規則に従って、『賃金センサス』1955年度に取り上げられている職種およびその雇用者数を15歳以上計について分類すると以下の結果になる。(表3-34)

表 3-34

表 3-34 筆者作成職種分類にみる女子労働者数および構成比 (1955年)

筆者作成職種分類別	実数 (千人)	構成比 (%)
第Ⅰ卒業直後型	400	70.8
第Ⅱ未婚女子型	68	12.0
第Ⅲ一般女子型	27	4.8
第Ⅳ中年女子型	24	4.3
第Ⅴ特殊的・技能的型	46	8.1
計	565	100.0

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1955年度より、筆者作成。

注：①事務・技術管理職員は除く。

②第Ⅴ特殊的・技能的型職種には、邦文タイピスト、普通市街線電話交換手、国際電話交換手、内線電話交換手、煙草製造業の中の巻上工と装置工が含まれている。

まず、生産労働部門を主にしている第Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類が合わせると9割を超えている。専門的あるいは技術的スキルが要求されると考える特殊的・技能的型職種は約1割となっている。

次に、若年層女子労働者の職種と見なすことが出来る「第Ⅰ卒業直後型」、「第Ⅱ未婚女子型」を合わせると8割を超えている。また1955年同年の「第Ⅴ特殊的・技能的型」職種に従事する労働者の9割以上が25歳未満の若年層である。すなわち当時の若年層女子労働者の職種は全体職種の9割を占めている推測される。

以下では、各分類に含まれる1955年当時の職種を提示する。表3-35で産業分類別にその職種分類に含まれる職種を示している。(表3-35)

表 3-35

表 3-35 筆者作成職種分類に属する女子労働者の主な職種 (1955年)

筆者職種分類	産業区分	職種名
第Ⅰ卒業直後型	飲食品製造	洋菓子製造工，菓子包装工
	紡績業	繰糸工，精紡工，粗紡工，紡績糸仕上工，混打流工，メリヤス組立工，生糸再繰工，麻・毛織布仕上工，織布工，絹・絹織布仕上工
	衣服・見廻品製造業	紡製工
	ゴム製品	チューブ成型工，タイヤ成型工，ゴム引布縫製工，ゴム靴成型工
	化学工業	化繊再繰工，化繊選別工，小分及び包装工
	機械製造	写図工
	電機機械器具製造	写図工，電球組立工，捲線工
	輸送用機械器具製造業	写図工
	医療機械・理化学機械・写真機・光学機械器具及び時計	時計組立工，レンズ加工工
	小売業	百貨店販売店員
	道路旅客運送業	バス車掌
	地方鉄道業及び軌道業	バス車掌
第Ⅱ未婚女子型	衣服・見廻品製造業	仕上工
	紙及び類に製品	紙器製造工
	印刷・出版及び類に製品	製本工
	ゴム製品	ホース成型工
	皮革及び皮製品	皮革縫製工
	小売業	飲食店給仕人，その他販売店員
第Ⅲ一般女子型	金属鉱業	手選鉱夫
	飲食品製造	缶詰め材料調理工，機械瓶詰工
	紙及び類に製品	紙検査員数工，紙手漉工
	ガラス製品	陶磁器仕上工，陶磁器画付け工
	化学工業	製剤工
	第一次金属	中子工
第Ⅳ中年女子型	石炭鉱業	手選炭夫
	紙及び類に製品	手作業調木工
	保険業，保険媒介代理業及び保険サービス業	保険外務員
第Ⅴ特殊的・技能的型	煙草製造業	装置工，巻上工
	通信業	普通市街電話交換手，国際電話交換手
	共通職種	邦文タイピスト，内線電話交換手

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1955年度より，筆者作成。



各分類に属する職種からみると、女子労働はほぼすべての産業において存在しているのではなく、製造業、小売業、サービス業と事務関連になっていることがみられる。例えば、製造業の中では紡績業、衣服・見廻品製造業；小売業では百貨店販売店員；バス車掌等のサービス業等に見られている。若年層、特に「第Ⅰ卒業直後型」により多い生産部門と職種の種類がみられる。また上記で述べているが、「第Ⅴ特殊的・技能的型」職種においては9割が若年層であることから、そこでは若年層労働者は大部分の職種に就いていることが推測できる。

(2)「職種分類」別にみる時系列変化、女子

「職種分類」の規則に従って、『賃金センサス』1955年、1964年、1970年、1980年、1990年、2000年度で確認すると以下の結果になった。1955年当時の女子労働において、事務職員は特殊的・技能的職種の一種類と見なすことができることで、1955年は除外していない。

(表 3-36)

表 3-36

表 3-36 筆者作成職種分類にみる女子労働者職種の变化（1955-2000年）

年次	1955年	1964年	1970年	1980年	1990年	2000年
実数（千人）計	565	1719	1338	2005	2237	2133
第Ⅰ卒業直後型	400	393	197	13	-	-
第Ⅱ未婚女子型	68	262	52	47	19	4
第Ⅲ一般女子型	27	609	702	496	481	150
第Ⅳ中年女子型	24	166	245	929	1034	961
第Ⅴ特殊的・技能的型	46	289	142	520	703	1018
割合（％）計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第Ⅰ卒業直後型	70.8	22.8	14.7	0.7	-	-
第Ⅱ未婚女子型	12.0	15.3	3.9	2.4	0.9	0.2
第Ⅲ一般女子型	4.8	35.4	52.5	24.7	21.5	7.0
第Ⅳ中年女子型	4.3	9.7	18.3	46.3	46.2	45.1
第Ⅴ特殊的・技能的型	8.1	16.8	10.6	25.9	31.4	47.7

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1955年、1964年、1970年、1980年、1990年、2000年度より、筆者作成。

注：①事務・技術管理職員は除く。

②第Ⅴ特殊的・技能的型職種とは、従事している職業の内容が、専門的知識あるいは技能的スキルを必要としているかどうかによる。各年次でみられる特殊的・技能的型職種については、表3-43を参照。

まず、全体としてみると、1955年には「第Ⅴ特殊的・技能的型」職種が占める1割を除くと、全女子労働者の9割が生産関連の職種に従事している。また全労働者のうち、7割が「第Ⅰ卒業直後型」である。高度成長期を経て「第Ⅰ卒業直後型」職種に従事する若年層女子労働者の割合は激減している。これは進学率の向上も背景にあると考えられる。その後も「第Ⅰ卒業直後型」職種は激減を続けており、2000年度においては、ほぼゼロになっている。しかし、ここでの激減は単なる進学率の向上と言え難い。

2000年度をみると、女子労働は「第Ⅳ中年女子型」と「第Ⅴ特殊的・技能的型」職種に従事する労働者の方がほぼ半々を占めている。

次に、若年層型職種をみる。女子労働の特徴によって、女子労働に「第Ⅴ特殊的・技能的型」職種においても年齢層に変化がみられる可能性は十分あり得ると考えられる。女子労働の特徴を明確にとらえるために「第Ⅴ特殊的・技能的型」職種については別途において詳しくみることにする。ここでは、第Ⅰ分類から第Ⅳ分類までについてみる。

「第Ⅰ卒業直後型」は1955年をピークに割合としては減少している。1964年にみると人数としては1955年とくらべそれほど減っていない。むしろ他の年齢層が高度成長期の前半に当たる約十年間を通して、労働市場への流入が1955年を大幅に上回ったことによる現象であると考えられる。「第Ⅰ卒業直後型」が人数においても減少するのは1970年頃になる。人数の減少を伴う低下は進学率の向上が一つの要因であると考ええる。また、1990年以降には、ほぼ「第Ⅰ卒業直後型」の若年層を中心としている職種がみられなくなる。

「第Ⅱ未婚女子型」は、1964年をピークに人数ともに減少している。1990年頃には1%程度、2000年には0.2%までに低下している。しかし、この「第Ⅱ未婚女子型」については別途の「第Ⅴ特殊的・技能的型」職種の分析結果まで踏まえることが望ましい。

「第Ⅲ一般女子型」は、本研究の分類規則では平均年齢を25歳から35歳までにしているが、1970年をピークに減少している。これは仮に既婚女子であるとした場合には丁度育児等に置かれている時期と重なることが考えられる。

「第Ⅳ中年女子型」は、本研究の分類規則では平均年齢35歳以上にしている。一貫して増加している分類である。1970年から1980年にかけて人数が3倍以上増加していることは、高度成長が齎した物質の豊かさを享受するために、生活水準の向上によるものであったと考えられる。女子労働においては、経験年数に差がなく短いことから考えると、中年女子型は育児等で一たん労働市場から離れていた35歳までの女子が、労働市場に戻っていること、またその数が非常に多いことに起因するのであろう。

1970年から1990年の20年間の間は「第Ⅲ一般女子型」と「第Ⅳ中年女子型」が全女子労働者の7割以上を占めることになる。2000年においても尚5割以上を占めている。言い換えると若年層が多く働く職種が少なくなっているということである。

### (3) 若年層型職種の变化, 女子

ここでは第Ⅰから第Ⅳ分類までに属する職種の中から若年層型職種、すなわち「第Ⅰ卒

業直後型」，「第Ⅱ未婚女子型」に見られる職種の変化を年次ごとに示す。

(表 3-37, 38, 39, 40, 41, 42)

表 3-37  
38, 39,  
40, 41,  
42

表 3-37 筆者作成職種分類にみる女子若年層型職種—その1 (1955年)

分類	産業区分	職種名
第Ⅰ卒業直後型	飲食品製造業	洋菓子製造工，菓子包装工
	紡績業	繰糸工，精紡工，粗紡工，紡績糸仕上工，混打流工，メリヤス組立工，生糸再繰工，麻・毛織布仕上工，織布工
	衣服・見廻品製造業	紡製工
	ゴム製品業	ゴム引布縫製工，ゴム靴成型工
	化学工業	化繊選別工，小分及び包装工
	機械製造業	写図工
	電機機械器具製造業	写図工，電球組立工，捲線工
	輸送用機械器具製造業	写図工
	医療機械・理化学機械・写真機・光学機械器具及び時計製造業	時計組立工，レンズ加工工
	小売業	百貨店販売店員
	道路旅客運送業	バス車掌
第Ⅱ未婚女子型	地方鉄道業及び軌道業	バス車掌
	紡績業	綿・絹織布仕上工
	衣服・見廻品製造業	仕上工
	紙及び類に製品製造業	紙器製造工
	印刷・出版及び類に製品	製本工
	ゴム製品製造業	ホース成型工
	皮革及び皮製品製造業	皮革縫製工
	小売業	飲食店給仕人，その他販売店員

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1955年度より，筆者作成。

表 3-38 筆者職種分類にみる女子若年層型職種—その2 (1964年)

分類	産業区分	職種名
第Ⅰ 卒業直後型	繊維工業（衣服，その他の繊維製品除く）	精紡工，粗紡工，紡績糸仕上工，混打流工
	ゴム製品製造業	ゴム靴成型工
	化学工業	化繊再繰工
	電機機械器具製造業	軽電気組立工，通信機器組立工，半導体素子組立加工工
	医療機械・理化学機械・写真機・光学機械器具及び時計製造業	時計組立工，光学機械組立工，検査工
	小売業	百貨店販売店員
	道路旅客運送業	バス車掌
	サービス業	美容見習人
第Ⅱ 未婚女子型	繊維工業（衣服，その他の繊維製品除く）	麻・毛織布仕上工，メリヤス組立工
	衣服・見廻品製造業	縫製工
	印刷・出版及び類に製品	製本工
	ゴム製品製造業	ゴム引布縫製工
	皮革及び皮製品製造業	皮革縫製工
	電気機械器具製造	通信機総組立工，捲線工
	医療機械・理化学機械・写真機・光学機械器具及び時計製造業	卓上旋盤工
	小売業	書籍・文房具小売店員，衣服小売店員，菓子・パン小売店員

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1964年度より，筆者作成。

表 3-39 筆者職種分類にみる女子若年層型職種—その3 (1970年)

分類	産業区分	職種名
第Ⅰ卒業直後型	繊維工業（衣服、その他の繊維製品除く）	精紡工
	電気機械器具製造	トランジスター組立工
	小売業	百貨店販売店員
	サービス業	美容見習
第Ⅱ未婚女子型	電気機械器具製造	軽電気組立工、通信機総組立工

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1970年度より，筆者作成。

表 3-40 筆者職種分類にみる女子若年層型職種—その4 (1980年)

分類	産業区分	職種名
第Ⅰ卒業直後型	サービス業	観光バスガイド
第Ⅱ未婚女子型	小売業	スーパーチェッカ
	サービス業	美容見習

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1980年度より，筆者作成。

表 3-41 筆者職種分類にみる女子若年層型職種—その5 (1990年)

分類	産業区分	職種名
第Ⅰ卒業直後型	-	-
第Ⅱ未婚女子型	サービス業	美容見習人，観光バスガイド

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1990年度より，筆者作成。

表 3-42 筆者作成職種分類にみる女子若年層型職種—その6 (2000年)

分類	産業区分	職種名
第Ⅰ卒業直後型	-	-
第Ⅱ未婚女子型	サービス業	美容見習人

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2000年度より，筆者作成。

若年層女子が中心となる職種を時系列にみると，その変化が明らかにみえてくる。1955年と1964年には生産労働者としての性格が強い。製造業の多くの部門において多様な職種がみられる。小売業やサービス業での職種も百貨店店員やバス車掌などがみられる。しかし，1970年頃の高度成長期の後半には若年層女子は生産労働者としては狭い産業部門で主に組立工として見かける。百貨店店員と美容見習に卒業直後の若い女性を中心となっている。さらに，生産労働としての性格は低下し，1980年からは生産部門において25歳までの若年層女性が多く働く職種は見かけない。サービス産業や小売業においてもこれらの年齢層が中心となって働く職種は，非常に限られていると指摘できる。これらには，前に述べたように，日本経済の産業構造の変化によって職種そのものがなくなっていることと，同時に既存している産業や職種の多くのところに，「第Ⅲ一般女子型」，「第Ⅳ中年女子型」の労働が流入していることであると考えられる。

言い換えると，近年では若年層が社会の入り口で安心して働ける職種に出会えるのは極めて難しいことが指摘できる。

(4) 第Ⅴ特殊的・技能的型職種の变化

女子労働の特徴として，特殊的・技能的型を設けている。ここでは，その仕事が専門的知識あるいは技術のスキルを必要とするかどうかを主にみている。スキルを必要とする仕事は時代によって変化しているが今日は「資格」をもつことが前提になりつつあると言える。

以下において，どの職種が特殊的・技能的であり，それはどのような年齢構造をもって変化しているのかを確認する。特殊的・技能的型職種の变化を「平均年齢25歳まで」の若年層と「平均年齢25歳以上」の成人女子層の二つのグループに分けて示す。(表 3-43)

表 3-43

表 3-43 年齢構造二区分にみる第Ⅴ特殊的・技能的型職種（1955-2000年）

年次	平均年齢25歳まで	平均年齢25歳以上
1955年	装置工，巻上工 普通市街電話交換手，国際電話交換手	邦文タイピスト，内線電話交換手
1964年	キーパンチャ 准看護婦	装置工，巻上工 電話交換職，外国語電話交換手 邦文タイピスト，内線電話交換手 薬剤師，保健婦，看護婦，看護補助婦 保母
1970年	キーパンチャ	邦文タイピスト，内線電話交換手，英文 タイピスト  看護婦，准看護婦，看護婦補助，保健 婦，薬剤師  保母
1980年	プログラマ，キーパンチャ  航空機客室乗務員	内線電話交換手，邦文タイピスト，英文 タイピスト  看護婦，准看護婦，看護婦補助，薬剤 師，栄養士
1990年	-	航空機客室乗務員  看護婦，准看護婦，看護婦補助，保健 婦，薬剤師，栄養士  内線電話交換手，邦文タイピスト，英文 タイピスト，キーパンチャ，プログラマ  保母
2000年	-	航空機客室乗務員  看護婦，准看護婦，看護婦補助，保健 婦，薬剤師，栄養士，歯科衛生士  保母  内線電話交換手，キーパンチャ，プログ ラマ，ワープロオペレータ，電気計算機 オペレータ，システムエンジニア

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1955年，1964年，1970年，1980年，1990年，2000年度より，筆者作成。

注：特殊的・技能的型職種とは，従事している職業の内容が，専門的知識或は技術，技能のスキルを必要としているかどうかによる。ここでの分類は，筆者の職種分類に基づく。

表 3-43 で取り上げている職種が『賃金センサス』で確認できる女子労働における「第Ⅴ 特殊的・技能的型」職種である。これらの女子労働における特殊的・技能的職種においてはその時代ごとの技術的要因によって、例えばキーパンチャ、タイピストのように職種そのものが衰退しやがて更新されているもの、看護婦、看護補助者のように専門性を強調しながら発展しているものと、プログラマ、システムエンジニア、栄養士、薬剤師などのように新たに専門性を求めているものが混在している。キーパンチャ等は長年の特殊的・技能的の役割を果たしているが、日本には数多くの小零細企業があることから考えると企業規模によって技術移転が一律に進むことは不可能であることによると考えられる。しかし、これらの職種は若年層が中心としているわけではけっしてない。特殊的・技能的職種も、平均年齢 25 歳までの若年層にはないか、あるいは極めて少ないと指摘できる。

以上において、第Ⅰ分類から第Ⅴ分類職種までみてきたが、今日において若年層女子が中心となっている職種は極めて少ないことが指摘できる。また仮に特殊的・技能的職種につながっているとしても、総じて継続期間に女子平均とさほどの差がないことは女子労働の社会的性格が改善されていない現状がみてとれる。

(5) 若年層中卒者の職種の变化 女子

①若年層中卒者の職種の变化，女子

上記のように厳しい若年者労働の状況の中で、若年層中卒者、とりわけ 17 歳までの中卒者が社会の入り口での状況を具体的職種で示す。(表 3-44, 45, 46, 47, 48, 49)

表 3-44, 45, 46, 47, 48, 49
-------------------------------------



表 3-44 17歳まで女子中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種—その1 (1955年)

産業区分	職種名
飲食品製造業	洋菓子製造工、菓子包装工、機械瓶詰工、缶詰材料調理工
煙草製造業	★捲上工、★装置工
紡績業	繰糸工、精紡工、粗紡工、紡績糸仕上工、混打流工、生糸再繰工、絹・絹織布仕上工、織布工
印刷・出版及び類に製品製造業	製本工
紙及び類に製品製造業	紙検査員数工
ガラス製品製造業	陶磁器仕上工、陶磁器面付け工
衣服・見廻品製造業	紡製工
ゴム製品製造業	タイヤ成型工、ゴム引布縫製工、ゴム靴成型工
化学工業	化繊再繰工、化繊選別工、小分及び包装工、製剤工
第一次金属製造業	中子工
機械製造業	写図工
電機機械器具製造業	写図工、電球組立工、捲線工
輸送用機械器具製造業	写図工
医療機械・理化学機械・写真機・光学機械器具及び時計製造業	時計組立工、レンズ加工工
小売業	百貨店販売店員、販売店員、飲食店給仕

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1955年度より，筆者作成。

注 ★印は特殊的・技能的型職種である。

表 3-45 17歳まで女子中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種—その2 (1964年)

産業区分	職種名
飲食品製造業	菓子包装工，缶詰め材料調理工，キャンティ―製造工，ビスケット製造工
煙草製造業	-
紡績業	粗紡工，混打流工，スフ・人絹織布仕上工
衣服・見廻品製造業	-
印刷・出版及び類に製品製造業	-
紙及び類に製品製造業	紙検査員数工
ガラス製品製造業	-
ゴム製品製造業	ゴム引布縫製工
化学工業	-
第一次金属製造業	-
機械製造業	-
電機機械器具製造業	通信機部品組立工，軽電気組立工，半導体チップ加工工
輸送用機械器具製造業	-
医療機械・理化学機械・写真機・光学機械器具及び時計製造業	光学機械組立工，時計組立工，卓上旋盤工，レンズ加工工
小売業	飲食店給仕，菓子・パン小売店，百貨店販売店員，書籍・文房具小売店員，野菜・果物小売店員，食肉小売店員，鮮魚小売店員，衣服小売店員
サービス業	脱衣場監視員，映画に関する娯楽接客員，その他娯楽接客員
共通職業	用務員

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1964年度より，筆者作成。

表 3-46 17歳まで女子中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種—その3 (1970年)

産業区分	職種名
飲食品製造業	洋菓子製造工
煙草製造業	-
紡績業	精紡工，織布工
衣服・見廻品製造業	紡製工，洋裁工，横編みメリヤス
印刷・出版及び類に製品製造業	製本工
紙及び類に製品製造業	紙検査員数工
ガラス製品製造業	陶磁器工
ゴム製品製造業	タイヤ成型工，ゴム引布縫製工，ゴム靴成型工
化学工業	化繊再繰工，化繊選別工，小分及び包装工，製剤工
第一次金属製造業	-
機械製造業	-
電機機械器具製造業	トランジスター組立工，軽電気組立工，通信機部品組立工，通信機総組立工，プリント配線工
輸送用機械器具製造業	-
医療機械・理化学機械・写真機・光学機械器具及び時計製造業	-
金融・保険業	保険外務員
小売業	百貨店販売店員，販売店員，飲食店給仕
サービス業	美容師，理容師，娯楽接客員
共通職種	用務員
共通職種	★邦文タイピスト，★キーパンチャ，★内線電話交換手，★英文タイピスト
医療保健関連	★看護補助者

資料：厚生労働省『賃金センサス』 1970年度より，筆者作成。

注 ★印は特殊的・技能的型職種である。

表 3-47 17歳まで女子中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種—その4（1980年）

産業区分	職種名
飲食品製造業	洋菓子製造工
煙草製造業	-
紡績業	精紡工、織布工
衣服・見廻品製造業	紡製工、洋裁工、横編みメリヤス
印刷・出版及び類に製品製造業	-
紙及び類に製品製造業	-
ガラス製品製造業	陶磁器工
ゴム製品製造業	合成樹脂製品成形工
化学工業	-
第一次金属製造業	-
機械製造業	-
電機機械器具製造業	トランジスター組立工、軽電気組立工、通信機総組立工、プリント配線工
輸送用機械器具製造業	-
医療機械・理化学機械・写真機・光学機械器具及び時計製造業	-
金融・保険業	-
小売業	百貨店販売店員、販売店員、スーパーチェッカ
サービス業	給仕人、美容師、理容師、娯楽接客員、美容見習、調理見習、観光バスガイド
共通職種	用務員 ★邦文タイピスト、★キーパンチャ、★内線電話交換手
医療保健関連	★准看護婦、★看護補助者

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1980年度より，筆者作成。

注 ★印は特殊的・技能的型職種である。

表 3-48 17歳まで女子中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種—その5 (1990年)

産業区分	職種名
飲食品製造業	洋菓子製造工
煙草製造業	-
紡績業	精紡工、織布工
衣服・見廻品製造業	紡製工、洋裁工、横編みメリヤス
印刷・出版及び類に製品製造業	-
紙及び類に製品製造業	-
ガラス製品製造業	陶磁器工
ゴム製品製造業	合成樹脂製品成形工
化学工業	-
第一次金属製造業	-
機械製造業	-
電機機械器具製造業	軽電気組立工、通信機総組立工、プリント配線工
輸送用機械器具製造業	-
医療機械・理化学機械・写真機・ 光学機械器具及び時計製造業	-
金融・保険業	-
小売業	百貨店販売店員、販売店員、スーパーチェッカ
サービス業	給仕人、美容師、美容見習、調理見習、娯楽接客員
共通職種	用務員 ★キーパンチャ
医療保健関連	★准看護婦、★看護補助者

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1990年度より、筆者作成。

注 ★印は特殊的・技能的型職種である。

表 3-49 17歳まで女子中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種—その6 (2000年)

産業区分	職種名
飲食品製造業	洋菓子製造工
煙草製造業	-
紡績業	精紡工、織布工
衣服・見廻品製造業	紡製工、洋裁工、横編みメリヤス
印刷・出版及び類に製品製造業	-
紙及び類に製品製造業	-
ガラス製品製造業	陶磁器工
ゴム製品製造業	合成樹脂製品成形工
化学工業	-
第一次金属製造業	-
機械製造業	-
電機機械器具製造業	通信機総組立工
輸送用機械器具製造業	-
医療機械・理化学機械・写真機・光学機械器具及び時計製造業	-
金融・保険業	-
小売業	販売店員、スーパーチェッカ
サービス業	給仕人、調理見習
共通職種	-
医療保健関連	★准看護婦

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 2000年度より，筆者作成。

注 ★印は特殊的・技能的型職種である。

17 歳までの中卒者が流入できた職種をみると、1964 年までは生産労働者としての職種が多くみられる。小売業やサービス業においても販売店員を中心に職種が増えている。1970 年になると、当時の女子労働において特殊的・技能的職種を見かけることができる。その種類もキーパンチャやタイピスト等同時の事務職として必要とされる職種と、看護補助者にみられる。1980 年頃には生産労働者としての職種は減少しているが、サービス業における職種は増えていき、また特殊的・技能的職種も準看護婦が加わってくる。1990 年頃になって、生産労働者としての職種はかなり減少している。サービス業では当時プログラマーが新たに登場する。準看護婦と看護補助者は若年中卒者にとって有数の特殊的・技能的型職種である。2000 年頃になると、中卒の専門職としては準看護婦が確認されるだけになる。販売店員では百貨店販売店員としては見られなくなり、量販店の販売店員にとりかわっていく。

今日において、若年層にはすでに非常に厳しい労働状況が確認できた。17 歳までの中卒者の社会の入り口での状況も従って極めて厳しいものであり、現時点において仮に就労出来たとしても、その将来性が安定的であるとは言いがたいのである。

### 第 3 節 パネルにみる 17 歳まで中卒者の職種の変遷

#### 1. パネルとは

パネルとは 1965 年から 2006 年までの 42 年間を、『賃金センサス』の各調査年次において「17 歳まで中卒者」が就いていた職種毎の人数を年次を追って示すものである。職種の調べ方法は、各調査年次の「職種および年齢階級別経験年数および決まって支給する現金給与額、所定内給与額、超過労働給与額および特別に支払われた現金給与額の平均ならびに労働者数」を表している表に掲載している全ての職種にから、年齢「17 歳」で確認できた職種を全部書き下ろし、それらを年次を追ってパネルに示したものである。

#### 2. パネル提示の目的

これまでの分析ですでに若年層の就業状況は、日本の産業構造の変化に伴って変化しており、中でも主に若年層中卒者、とりわけ 17 歳までの者の職種の变化を見てきた。今日においては、働ける職種そのものが極めて少ないことと、仮に働くことにつながっていても非常に不安定な仕事にしか結びついていないことが指摘できる。

学校教育修了後に、社会の入り口での状況は非常に重要なことであるのは承知のことであろう。中卒者は中卒後にどのような職種と結び付きながら、社会に流入してきたのか。その最初についた仕事を追う。ここで中卒者が 17 歳まで就いた仕事を最初に就いた仕事と規定する。それによって、仕事の中身を確認し、各職種の人数をとらえる。どのように、

変遷してきたかをより具体的な職種における変化を持って示す。

3. パネルでみる 17 歳まで男子中卒者の職種の変遷 (1965-2006 年)  
(表 3-50 から 3-65 )

表 3-  
50-65



表 3-50 パネルでみる17歳まで男子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）―その1

産業大分類	全産業共通				製造業	
産業中分類	共通職種				食料品	
職種名	守衛	用務員	電子計算機オペレーター（オペレーター含）	プログラマー&システムエンジニア	冷凍機器整備工	パン・菓子製造工
年次	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1965年	150	748				4,636
1966年	4	228				5,560
1967年	84	359			180	4,983
1968年	30	274			124	2,689
1969年	20	370			410	1,990
1970年	10	250	170	70	120	1,350
1971年	10	190	200	-	90	2,080
1972年	20	230	40	-	30	1,210
1973年	-	70	10	-	130	1,080
1974年	20	230	-	-	130	890
1975年	-	260	-	-	-	790
1976年	20	70	10	-	-	1,220
1977年	-	60	-	-	-	930
1978年	-	220	-	-	-	860
1979年	-	30	-	-	-	590
1980年	-	90	-	-	-	500
1981年	-	20	-	-	-	950
1982年	10	220	20	10	-	730
1983年	30	50	-	-	-	630
1984年	-	70	-	-	-	720
1985年	5	-	-	20	-	370
1986年	-	100	-	20	-	230
1987年	20	30	-	10	-	110
1988年	10	130	-	30	-	170
1989年	-	120	-	50	-	220
1990年	-	20	-	-	-	340
1991年	-	80	-	-	-	460
1992年	-	80	-	-	-	350
1993年	-	20	-	-	-	110
1994年	-	30	-	-	-	220
1995年	-	-	-	-	-	150
1996年	-	-	-	20	-	-
1997年	-	30	-	-	-	40
1998年	-	-	-	-	-	170
1999年	-	-	-	-	-	140
2000年	-	-	-	-	-	-
2001年	-	-	-	-	-	-
2002年	-	40	-	-	-	-
2003年	-	20	-	-	-	-
2004年	-	-	-	-	-	90
2005年	-	-	-	-	-	70
2006年	-	-	-	-	-	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。

表 3-51 パネルでみる17歳まで男子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）—その2

産業大分類	製造業					
産業中分類	繊維工業（衣服、その他の繊維製品除く）			衣服、その他繊維製品		
職種名	靴下編機調整工	紡機調整工	絹・人絹織機調整工（ジャカード&ドビー）	ミシン縫製工	洋服工	横編みメリヤス工
年次	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1965年		4,797		1,875		
1966年		3,768		1,701		
1967年	82	1,303	291	1,230	373	773
1968年	84	1,475	227	766	670	744
1969年		1,680	160	790	850	690
1970年	50	1,390	260	770	190	350
1971年	-	1,550	470	770	80	180
1972年	-	1,440	230	760	20	390
1973年	10	990	140	660	60	290
1974年	-	1,180	230	850	50	170
1975年	-	720	130	600	50	10
1976年	-	670	20	640	70	30
1977年	-	0	-	300	-	-
1978年	-	350	40	290	-	5
1979年	-	170	10	510	80	20
1980年	-	230	40	350	200	-
1981年	-	530	30	380	100	30
1982年	-	240	70	130	50	10
1983年	-	410	10	300	10	-
1984年	-	220	40	230	40	-
1985年	-	310	50	290	20	20
1986年	-	150	50	150	80	-
1987年	-	70	50	240	-	-
1988年	-	440	-	320	-	-
1989年	-	250	-	240	-	20
1990年	-	90	-	80	10	-
1991年	-	270	-	280	-	-
1992年	-	250	-	160	30	-
1993年	-	200	-	140	-	-
1994年	-	30	50	100	-	-
1995年	-	-	-	40	-	-
1996年	-	-	-	70	-	-
1997年	-	-	-	60	-	-
1998年	-	-	-	10	-	-
1999年	-	-	-	20	-	-
2000年	-	-	-	10	-	-
2001年	-	-	-	5	-	-
2002年	-	-	-	20	-	-
2003年	-	-	-	-	-	-
2004年	-	-	-	5	-	-
2005年	-	-	-	-	-	-
2006年	-	-	-	-	-	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。

表 3-52 パネルでみる17歳まで男子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）—その3

産業大分類	製造業				
産業中分類	ゴム製品	皮革、同製品	窯業・土石製品		
職種名	更生タイヤ工	皮製、同製品工	窯業、土石製品 業 における窯業原料工	ガラス製品工	陶磁器工
年次	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1965年			984		
1966年			790		
1967年	337	764	-	1,056	2,555
1968年	114	333	-	643	1,572
1969年	-	220	-	1,050	1,550
1970年	190	540	-	560	1,430
1971年	-	120	-	320	1,050
1972年	-	150	-	360	860
1973年	30	220	-	290	820
1974年	-	270	-	240	560
1975年	-	-	-	180	390
1976年	-	-	-	170	350
1977年	-	-	-	380	170
1978年	-	-	-	500	220
1979年	-	-	-	80	230
1980年	-	-	-	30	320
1981年	-	-	-	80	90
1982年	-	-	-	60	190
1983年	-	-	-	270	50
1984年	-	-	-	280	340
1985年	-	-	-	170	180
1986年	-	-	-	170	80
1987年	-	-	-	130	80
1988年	-	-	-	50	140
1989年	-	-	-	90	160
1990年	-	-	-	130	160
1991年	-	-	-	60	210
1992年	-	-	-	10	110
1993年	-	-	-	-	20
1994年	-	-	-	80	20
1995年	-	-	-	-	-
1996年	-	-	-	-	10
1997年	-	-	-	-	160
1998年	-	-	-	20	-
1999年	-	-	-	-	-
2000年	-	-	-	-	10
2001年	-	-	-	-	70
2002年	-	-	-	-	50
2003年	-	-	-	-	-
2004年	-	-	-	-	-
2005年	-	-	-	-	5
2006年	-	-	-	-	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より、筆者作成。

表 3-53 パネルでみる17歳まで男子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）—その4

産業大分類	製造業					
産業中分類	木材及び木製品					
職種名	製材工（木工 機械工含）	木型工	家具工	建具工	木工塗装工	イス張り工
年次	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）
1965年	2,718		3,114		748	
1966年	3,192		3,476		624	
1967年	1,107	454	3,345	1,433	678	274
1968年	728	463	2,361	626	623	-
1969年	640	610	2,290	740	390	-
1970年	440	460	2,540	410	520	70
1971年	220	150	2,130	400	290	-
1972年	-	110	2,290	370	170	-
1973年	200	60	2,340	300	750	120
1974年	180	120	1,610	400	180	-
1975年	30	250	1,850	280	170	-
1976年	70	60	1,340	150	310	-
1977年	90	90	1,100	200	240	-
1978年	20	50	1,050	110	110	-
1979年	60	20	1,050	290	460	-
1980年	140	30	1,170	150	230	-
1981年	30	130	920	140	410	-
1982年	60	30	1,140	80	100	-
1983年	70	70	700	150	390	-
1984年	110	90	700	100	60	-
1985年	90	40	470	10	230	-
1986年	60	50	690	130	120	-
1987年	70	20	790	120	30	-
1988年	120	-	520	320	160	-
1989年	140	50	360	100	120	-
1990年	170	80	360	110	40	-
1991年	100	-	350	60	50	-
1992年	60	80	280	90	40	-
1993年	30	5	320	140	10	-
1994年	-	19	300	90	-	-
1995年	70	30	170	40	-	-
1996年	50	10	160	30	-	-
1997年	10	20	90	90	-	-
1998年	30	-	70	40	-	-
1999年	-	-	90	10	-	-
2000年	10	60	20	-	-	-
2001年	10	10	10	-	-	-
2002年	40	-	110	20	-	-
2003年	10	50	10	20	-	-
2004年	20	-	110	-	-	-
2005年	20	-	-	5	-	-
2006年	-	-	-	-	-	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。

表 3-54 パネルでみる17歳まで男子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）—その5

産業大分類	製造業					
産業中分類	紙及び類に製品				印刷・出版及び類に製品	
職種名	製紙工	紙器工	パルプ工	合成樹脂製品成型工	文選・植字工	写真凸版製版工
年次	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1965年	708				1,070	890
1966年	586				1,390	1,120
1967年	625	2,759	195	2,532	1,178	230
1968年	222	1,661	384	2,060	834	250
1969年	290	1,280	10	1,910	550	240
1970年	230	930	20	1,720	280	60
1971年	190	810	10	1,230	310	100
1972年	70	940	40	1,340	240	150
1973年	140	480	-	970	150	60
1974年	100	430	20	870	110	20
1975年	120	380	-	-	50	20
1976年	50	260	-	770	100	10
1977年	20	290	-	490	70	10
1978年	10	230	-	360	70	10
1979年	10	190	-	330	60	20
1980年	50	230	-	250	30	40
1981年	10	200	-	560	50	80
1982年	80	300	-	360	40	50
1983年	60	260	-	480	10	30
1984年	50	520	-	550	10	30
1985年	70	250	-	600	20	60
1986年	-	380	-	810	10	-
1987年	170	260	-	290	10	30
1988年	10	190	-	230	-	10
1989年	40	180	-	510	-	30
1990年	30	220	-	260	-	30
1991年	5	220	-	170	-	50
1992年	20	230	-	480	50	-
1993年	5	70	-	110	-	-
1994年	-	240	-	100	-	60
1995年	-	140	-	80	-	-
1996年	10	60	-	5	-	-
1997年	-	130	-	-	-	10
1998年	-	-	-	10	-	-
1999年	30	-	-	-	-	-
2000年	-	60	-	80	-	-
2001年	-	30	-	5	-	-
2002年	-	40	-	20	-	-
2003年	-	60	-	20	-	-
2004年	100	-	-	-	-	-
2005年	-	20	-	-	-	-
2006年	180	10	-	40	-	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。

表 3-55 パネルでみる17歳まで男子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）—その6

産業大分類	製造業					
産業中分類	印刷・出版及び類に製品			化学製品		
職種名	プロセス製 版工・	凸版印刷工	オフセット 印刷工	化学実験分 析工	一般化学工	化繊紡糸工
年次	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1965年	2,030		2,670	944		
1966年	-	1,170	1,750	530		1,185
1967年	180	1,267	1,496	285	496	495
1968年	156	1,058	938	144	762	794
1969年		660	740	170	880	950
1970年	80	370	540	130	310	1,150
1971年	-	530	450	80	210	1,100
1972年	-	320	420	50	300	790
1973年	40	340	320	20	210	250
1974年	240	210	410	10	140	230
1975年	10	190	330	-	20	140
1976年	80	200	290	10	80	190
1977年	80	70	300	10	30	20
1978年	10	90	290	-	20	110
1979年	50	90	170	20	70	20
1980年	10	110	200	-	10	60
1981年	10	40	240	-	20	40
1982年	120	20	270	-	60	140
1983年	60	10	200	30	70	40
1984年	140	40	150	20	40	-
1985年	50	90	140	-	60	20
1986年	50	90	180	30	10	-
1987年	30	140	100	-	70	5
1988年	20	-	200	-	50	50
1989年	50	50	350	-	20	40
1990年	150	160	110	-	40	-
1991年	50	20	200	-	40	50
1992年	10	50	250	30	20	40
1993年	80	-	70	-	30	80
1994年	-	-	50	-	20	80
1995年	-	-	110	-	-	-
1996年	-	-	-	-	-	-
1997年	-	-	30	-	-	0
1998年	-	-	10	-	-	-
1999年	-	30	-	-	10	-
2000年	-	-	10	-	-	-
2001年	-	-	20	-	-	-
2002年	-	-	120	-	-	-
2003年	-	-	-	-	-	-
2004年	-	-	-	-	-	-
2005年	30	-	-	-	-	-
2006年	-	-	-	-	-	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。

表 3-56 パネルでみる17歳まで男子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）—その7

産業大分類	製造業					
産業中分類	金属製品					
職種名 年次	製鉄工 (人)	製鋼工 (人)	溶接工 (人)	操炉工 (人)	鉄・鋼铸件工 (人)	自由・型鍛造工 (人)
1965年	270				1,382	1,400
1966年	-	102			2,066	192
1967年	18	4	128	122	2,581	181
1968年	-	22	172	8	1,909	188
1969年	10	80	50	10	2,020	170
1970年	10	20	60	40	1,570	120
1971年	20	-	70	30	860	5
1972年	-	-	-	-	-	80
1973年	-	-	20	20	670	40
1974年	-	30	50	-	1,040	160
1975年	50	30	10	-	200	20
1976年	-	-	20	-	230	30
1977年	-	-	-	30	200	20
1978年	-	-	-	-	170	5
1979年	-	-	30	-	100	20
1980年	-	-	-	-	160	-
1981年	-	-	20	-	30	-
1982年	-	-	20	-	290	-
1983年	-	5	-	-	130	80
1984年	-	-	20	-	140	220
1985年	-	-	-	5	180	-
1986年	-	10	30	-	180	20
1987年	-	-	-	-	80	-
1988年	-	30	-	-	220	-
1989年	-	-	-	-	250	-
1990年	-	-	-	-	120	5
1991年	-	-	40	-	80	-
1992年	-	-	-	-	150	-
1993年	-	-	-	-	130	-
1994年	-	10	-	-	10	20
1995年	-	10	-	-	20	-
1996年	-	-	-	-	30	-
1997年	-	-	-	-	50	-
1998年	-	-	-	-	190	-
1999年	-	10	-	-	50	-
2000年	-	-	-	-	10	-
2001年	-	-	-	-	20	-
2002年	-	-	-	-	10	-
2003年	-	-	-	-	-	-
2004年	-	-	-	-	-	-
2005年	-	-	-	-	-	-
2006年	-	-	-	-	10	-

資料: 厚生労働省『賃金センサス』1965-2006年各年次より, 筆者作成。

表 3-57 パネルでみる17歳まで男子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）—その8

産業大分類	製造業					
産業中分類	金属製品					
職種名	鉄鋼熱処理工	圧延伸張工	金属検査工	金属材料試験工	非鉄金属精錬工	金属ブレイス工
年次	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1965年	1,510	132				11,978
1966年	336	204				
1967年	206	680	490	56	60	8,206
1968年	256	445	482	57	68	5,863
1969年	320	460	380	-	30	7,150
1970年	230	190	370	20	60	5,880
1971年	130	230	590	-	-	3,760
1972年	-	-	190	-	-	407
1973年	120	320	200	-	40	3,100
1974年	40	310	10	40	40	3,010
1975年	50	100	70	-	-	2,290
1976年	-	110	50	30	10	1,490
1977年	40	160	20	-	5	1,520
1978年	20	80	10	-	-	1,210
1979年	50	50	40	20	-	1,530
1980年	10	20	60	-	-	1,070
1981年	60	40	70	-	-	950
1982年	10	60	60	-	-	750
1983年	30	20	-	40	-	1,090
1984年	80	90	10	-	-	1,320
1985年	150	100	60	20	30	940
1986年	-	30	10	-	20	1,190
1987年	10	100	30	-	-	1,160
1988年	-	-	10	-	-	1,110
1989年	20	-	30	-	20	820
1990年	10	50	30	-	20	580
1991年	130	40	-	-	-	840
1992年	60	5	-	-	-	580
1993年	-	10	60	-	20	630
1994年	-	100	30	-	-	370
1995年	30	10	-	-	-	660
1996年	-	10	-	-	-	110
1997年	10	10	-	-	-	180
1998年	10	-	-	-	10	160
1999年	-	-	-	-	-	120
2000年	-	20	-	-	-	60
2001年	-	-	-	-	-	70
2002年	-	-	20	-	-	80
2003年	-	-	-	-	-	5
2004年	-	10	-	-	-	20
2005年	-	-	-	-	-	-
2006年	-	-	-	-	-	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。



表 3-58 パネルでみる17歳まで男子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）—その9

産業大分類	製造業					
産業中分類	金属製品					
職種名 年次	機械総組立工 (人)	溶接工 (人)	板金工 (人)	製管工 (人)	電気メッキ工 (人)	金属塗装工 (人)
1965年	5,280		9,176			2,038
1966年	-		-			-
1967年	2,528	7,230	5,333	2,792	1,134	2,042
1968年	2,414	6,545	4,074	2,923	1,007	1,863
1969年	2,090	6,430	3,390	2,950	1,070	1,940
1970年	2,360	6,340	3,650	2,240	580	1,330
1971年	1,550	7,010	2,880	1,970	430	1,190
1972年	1,720	-	3,390	1,610	390	880
1973年	-	3,610	3,170	1,368	220	890
1974年	930	2,900	1,130	1,230	340	720
1975年	760	2,590	1,610	1,330	80	680
1976年	-	2,380	1,280	-	220	600
1977年	-	2,340	930	-	330	910
1978年	-	1,550	900	-	310	580
1979年	-	1,410	1,000	-	250	600
1980年	-	1,100	1,120	-	100	450
1981年	-	1,160	720	-	10	270
1982年	-	1,570	900	-	130	560
1983年	-	1,490	1,030	-	90	260
1984年	-	1,590	740	-	210	390
1985年	-	1,610	890	-	390	330
1986年	-	1,270	1,120	-	290	240
1987年	-	1,200	610	-	120	440
1988年	-	1,430	820	-	110	300
1989年	-	940	650	-	250	220
1990年	-	1,030	420	-	60	430
1991年	-	830	550	-	120	350
1992年	-	740	570	-	80	300
1993年	-	790	520	-	-	140
1994年	-	430	270	-	-	30
1995年	-	270	60	-	60	180
1996年	-	260	80	-	20	240
1997年	-	120	40	-	30	90
1998年	-	270	230	-	-	90
1999年	-	130	50	-	-	-
2000年	-	20	160	-	-	20
2001年	-	80	90	-	50	30
2002年	-	15	50	-	-	-
2003年	-	-	-	-	-	-
2004年	-	-	-	-	-	-
2005年	-	5	10	-	-	-
2006年	-	-	-	-	-	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。

表 3-59 パネルでみる17歳まで男子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）—その10

産業大分類	製造業					
産業中分類	金属製品					
職種名	旋盤工	形削り盤工	フライイス盤工	ボール盤工	仕上工	バフ研磨工
年次	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1965年	25,526				10,736	
1966年	5,252				-	
1967年	13,342	1,313	3,402	4,842	8,753	984
1968年	11,331	919	2,996	3,661	7,952	906
1969年	13,730	1,160	3,150	3,560	7,310	580
1970年	8,610	1,400	2,640	3,690	6,460	640
1971年	5,860	820	2,350	3,200	4,760	340
1972年	4,540	510	2,120	1,610	4,370	570
1973年	3,600	740	1,320	1,810	2,680	470
1974年	3,720	280	1,130	1,220	2,420	560
1975年	2,130	-	780	810	1,790	280
1976年	1,890	-	440	460	840	210
1977年	1,520	-	340	440	840	210
1978年	1,470	-	380	450	980	70
1979年	1,240	-	480	450	850	120
1980年	1,390	-	580	600	520	270
1981年	1,540	-	450	570	680	210
1982年	1,560	-	680	900	760	120
1983年	1,040	-	450	580	400	110
1984年	1,240	-	640	520	710	150
1985年	1,380	-	390	400	960	100
1986年	1,080	-	630	350	580	20
1987年	880	-	220	400	330	110
1988年	620	-	410	140	440	-
1989年	690	-	370	350	380	200
1990年	510	-	210	180	350	150
1991年	480	-	160	110	180	120
1992年	390	-	140	100	300	40
1993年	210	-	200	-	280	50
1994年	180	-	50	-	220	-
1995年	290	-	90	-	200	-
1996年	160	-	5	10	70	-
1997年	110	-	40	40	10	-
1998年	150	-	180	-	40	-
1999年	-	-	20	50	20	-
2000年	40	-	30	10	10	-
2001年	140	-	20	10	80	-
2002年	90	-	-	-	70	-
2003年	10	-	10	20	60	-
2004年	-	-	-	-	5	-
2005年	-	-	-	-	30	-
2006年	10	-	40	-	10	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。

表 3-60 パネルでみる17歳まで男子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）―その11

産業大分類	製造業					
産業中分類	金属製品		電気機器			
職種名 年次	銅工 (人)	鉄工 (人)	変圧器組立工 (人)	配電盤組立工 (人)	回転電機組立工 (人)	回転電機巻線工 (人)
1965年	1,000	1,628				
1966年	-	-				
1967年	169	2,191	247	635	593	398
1968年	201	2,277	323	622	591	532
1969年	200	2,230	300	890	690	580
1970年	180	1,770	520	670	660	410
1971年	60	1,460	80	1,260	480	140
1972年	160	1,230	180	960	240	180
1973年	20	1,130	90	540	170	200
1974年	20	940	70	430	90	110
1975年	80	800	140	290	60	130
1976年	-	1,030		1,220		-
1977年	-	550		1,240		-
1978年	-	510		560		-
1979年	-	480		580		-
1980年	-	550		500		-
1981年	-	690		670		-
1982年	-	590		700		-
1983年	-	720		720		-
1984年	-	730		650		-
1985年	-	1,430		660		-
1986年	-	1,230		740		-
1987年	-	1,060		410		-
1988年	-	340		600		-
1989年	-	530		430		-
1990年	-	360		530		-
1991年	-	440		520		-
1992年	-	200		470		-
1993年	-	440		440		-
1994年	-	220		170		-
1995年	-	220		-		-
1996年	-	210		110		-
1997年	-	120		110		-
1998年	-	190		170		-
1999年	-	110		60		-
2000年	-	50		70		-
2001年	-	180		90		-
2002年	-	370		50		-
2003年	-	130		20		-
2004年	-	90		20		-
2005年	-	-		-		-
2006年	-	50		-		-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。

表 3-61 パネルでみる17歳まで男子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）—その12

産業大分類	製造業					
産業中分類	電気機器					
職種名	通信機器組立工	軽電気組立工（ラジオ・テレビ含）	重電機器組立工	軽電機器検査工	機械検査工	機械製図工
年次	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1965年			1,902	350	2,506	218
1966年					-	808
1967年				9,241	1,006	241
1968年				9,442	672	215
1969年	3,850	1,600			610	390
1970年	2,970	2,810		280	170	290
1971年	2,950	3,130		310	480	130
1972年	2,700	1,330		120	410	410
1973年	1,000	690	900	220	570	130
1974年	1,360	870	-	170	1,340	160
1975年	970	350	-	200	220	20
1976年	320	720	520	10	120	90
1977年	310	550	420	40	170	30
1978年	240	300	330	40	130	-
1979年	260	150	210	70	50	10
1980年	170	280	180	10	80	20
1981年	260	260	200	20	30	-
1982年	180	130	420	230	80	70
1983年	240	110	170	30	20	10
1984年	230	270	150	20	130	40
1985年	250	390	170	30	20	30
1986年	230	90	170	30	110	-
1987年	90	40	90	-	10	-
1988年	80	120	70	60	-	-
1989年	80	200		30	-	-
1990年	120	210	120	10	-	-
1991年	80	70	290	20	60	-
1992年	320	120	330	50	10	20
1993年	80	150	560	40	20	-
1994年	-	-	100	-	10	-
1995年	40	-	-	-	30	-
1996年	-	-	40	-	20	-
1997年	-	-	180	-	-	-
1998年	30	-	40	-	-	-
1999年	-	-	90	10	60	-
2000年	70	-	-	-	-	-
2001年	-	-	-	-	-	-
2002年	50	-	-	-	-	-
2003年	-	-	-	-	-	-
2004年	-	-	-	-	-	-
2005年	50	-	10	-	-	-
2006年	-	-	-	10	10	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。

表 3-62 パネルでみる17歳まで男子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）—その13

産業大分類	製造業				サービス業	
産業中分類	その他機械器具				公益サービス	
職種名	現図工	自動車組立工	造機ぎ装工 (撓鉄工含)	船舶配管工	電車車掌・旅客掛（民 営鉄道業に限る）	発電・変電・ 無線技術員
年次	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1965年						
1966年	808					
1967年	161	854	155			14
1968年	159	1,026	100			31
1969年	190	1,100	40		70	210
1970年	200	1,040	330		80	200
1971年	50	1,240	60		10	100
1972年	370	750	80		30	60
1973年	110	2,390	70		40	20
1974年	-	1,570	-		10	120
1975年	-	470	-		10	-
1976年	-	190	10	30	10	-
1977年	-	220	80	80	5	-
1978年	-	160	-	20	-	-
1979年	-	180	5	-	-	-
1980年	-	40	10	-	-	-
1981年	-	190	-	-	-	-
1982年	-	130	10	-	-	30
1983年	-	330	50	20	-	-
1984年	-	90	-	-	-	-
1985年	-	30	-	50	-	-
1986年	-	10	-	-	-	-
1987年	-	10	10	10	-	-
1988年	-	200	-	-	-	-
1989年	-	50	-	10	-	-
1990年	-	120	10	20	-	10
1991年	-	270	-	-	-	-
1992年	-	30	-	10	-	20
1993年	-	10	-	-	-	20
1994年	-	30	10	-	-	-
1995年	-	40	-	-	-	-
1996年	-	-	-	-	-	-
1997年	-	60	-	-	-	-
1998年	-	30	-	-	-	-
1999年	-	-	-	-	-	-
2000年	-	-	-	-	-	-
2001年	-	-	-	-	-	-
2002年	-	-	-	-	-	-
2003年	-	-	-	-	-	-
2004年	-	10	-	-	-	-
2005年	-	-	-	-	-	-
2006年	-	-	-	-	-	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。

表 3-63 パネルでみる17歳まで男子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）―その14

産業大分類	卸売・小売業			サービス業		
産業中分類	卸売・小売業			生活関連サービス業		
職種名	百貨店店員	販売店員（百貨店を除く）	家庭用品・自動車外交販売員	給仕従事者	調理士	調理士見習い
年次	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1965年	210					
1966年	-					
1967年	-				3,696	
1968年	-				-	2,701
1969年	-				2,290	-
1970年	-		590		740	4,100
1971年	-		320		530	3,900
1972年	-		790		190	4,170
1973年	-		-		610	4,970
1974年	-		60		760	3,980
1975年	-		70		910	2,550
1976年	-		160		670	3,300
1977年	-		170		490	3,100
1978年	-		70		1,070	2,870
1979年	30	130	-		460	3,880
1980年	-	690	50	310	1,010	3,030
1981年	-	290	10	230	750	2,500
1982年	5	1,230	10	340	710	3,160
1983年	-	680	10	420	650	3,030
1984年	-	1,010	80	470	800	3,660
1985年	-	950	70	200	880	2,410
1986年	-	580	50	100	710	2,180
1987年	5	1,390	20	320	470	3,310
1988年	10	830	-	590	670	2,930
1989年	-	440	-	30	650	2,660
1990年	10	270	40	130	950	2,580
1991年	-	1,070	-	330	620	1,650
1992年	10	680	-	150	340	1,740
1993年	10	630	-	110	220	1,510
1994年	5	370	-	-	300	1,060
1995年	10	-	-	60	510	1,000
1996年	-	180	10	60	580	620
1997年	-	20	-	260	50	430
1998年	20	150	-	10	30	460
1999年	-	-	-	350	50	190
2000年	-	10	-	30	100	520
2001年	-	20	-	10	100	220
2002年	-	260	-	70	20	230
2003年	-	70	-	-	140	520
2004年	-	90	-	180	30	440
2005年	-	20	-	-	50	270
2006年	-	10	-	60	40	150

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。

表 3-64 パネルでみる17歳まで男子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）—その15

産業大分類	サービス業					
産業中分類	洗たく・理容・美容・浴場業		自動車整備業	機械修理業	娯楽業	その他
職種名 年次	理容・美容師 (人)	洗濯工・仕上工 (人)	自動車整備工 (人)	機械修理工 (人)	娯楽接客員 (人)	ビル清掃員 (人)
1965年						
1966年						
1967年			4,357			
1968年	2		5,110			
1969年	-		5,000			
1970年	-	30	4,510	950		
1971年	-	-	4,370	-		
1972年	-	-	2,240	-		
1973年	50	180	3,580	500		10
1974年	5	130	2,740	540		10
1975年	-	80	3,060	510		5
1976年	10	170	4,450	320		40
1977年	30	200	3,700	170		-
1978年	10	60	2,260	190		50
1979年	20	120	2,930	190		10
1980年	40	130	1,900	130	40	-
1981年	30	80	1,980	250	40	20
1982年	10	150	1,440	240	20	30
1983年	30	150	1,190	100	70	150
1984年	10	190	1,500	110	80	100
1985年	20	160	1,590	30	20	90
1986年	30	80	980	30	-	80
1987年	10	100	1,200	50	60	60
1988年	-	240	810	30	60	80
1989年	40	60	800	70	30	70
1990年	20	70	840	40	50	50
1991年	10	210	1,070	70	30	190
1992年	20	130	1,010	110	100	110
1993年	10	220	990	120	40	80
1994年	-	50	540	100	-	150
1995年	-	30	400	-	-	10
1996年	-	20	170	5	-	60
1997年	-	10	130	30	-	20
1998年	-	20	80	-	30	10
1999年	-	-	110	-	10	40
2000年	-	-	30	-	-	-
2001年	50	60	40	-	-	50
2002年	-	30	30	-	-	90
2003年	-	30	-	-	-	-
2004年	-	-	-	-	40	-
2005年	30	80	-	-	30	10
2006年	-	-	10	-	-	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。

表 3-65 パネルでみる17歳まで男子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）―その16

産業大分類	近年に統計上取り上げられている職種					
産業中分類	社会福祉・介護事業			総合工事業		
職種名	看護補助者&福祉施設介護員	鷹工	鉄筋工	配管工	土工	左官
年次	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1965年						
1966年						
1967年						
1968年						
1969年						
1970年						
1971年						
1972年						
1973年						
1974年						
1975年						
1976年						
1977年						
1978年						
1979年						
1980年						
1981年						
1982年						
1983年						
1984年						
1985年						
1986年						
1987年						
1988年						
1989年						
1990年						
1991年						
1992年						
1993年						
1994年						
1995年						
1996年						
1997年						
1998年						
1999年						
2000年						
2001年						
2002年						
2003年						
2004年	30	60	410	40	110	10
2005年	-	-	-	-	-	-
2006年	40	10	60	90	210	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。



4. パネルでみる 17 歳まで女子中卒者の職種の変遷（1965-2006 年）  
 （表 3-66 から 3-70）

表 3-66-70

表 3-66 パネルでみる17歳まで女子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年） ―その1

産業大分類	全産業共通					
産業中分類	特殊的・技能的型職種					
職種名 年次	和文タイピスト (人)	内線電話交換手 (人)	キイ・パンチャ (人)	用務員 (人)	英文タイピスト (人)	プログラマ (人)
1965年	632	1,860	544	1,095		
1966年	962	1,622	505	564		
1967年	552	774	377	456		
1968年	547	826	320	240		
1969年	180	730	140	180		
1970年	180	520	250	130	30	
1971年	80	320	90	70	-	
1972年	320	210	100	260	-	
1973年	60	210	220	80	-	
1974年	30	70	50	40	-	
1975年	10	80	40	60	-	
1976年	12	60	110	40	-	
1977年	5	40	190	30	100	
1978年	10	70	-	60	-	
1979年	30	40	230	50	-	
1980年	30	70	70	20	-	
1981年	10	40	140	-	-	50
1982年	50	20	60	-	-	-
1983年	30	10	-	40	-	-
1984年	30	-	110	-	2	-
1985年	30	-	70	-	-	-
1986年	-	-	20	-	-	5
1987年	10	-	-	-	-	-
1988年	20	-	-	90	-	-
1989年	-	-	-	110	-	-
1990年	-	-	20	10	-	-
1991年	-	-	-	20	-	-
1992年	-	10	-	-	-	-
1993年	-	-	50	-	-	-
1994年	-	-	40	-	-	-
1995年	-	-	-	-	-	-
1996年	-	-	-	-	-	-
1997年	-	-	-	-	-	-
1998年	-	-	-	-	-	-
1999年	-	-	-	-	-	-
2000年	-	-	-	-	-	-
2001年	-	-	-	-	-	-
2002年	-	-	-	-	-	-
2003年	-	-	-	-	-	-
2004年	-	-	-	-	-	-
2005年	-	-	-	10	-	-
2006年	-	-	-	-	-	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。

表 3-67 パネルでみる17歳まで女子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）—その2

産業大分類	製造業					
産業中分類	食料品	繊維工業	（衣服、その他の繊維製品除く）		衣服、その他繊維製品	
職種名	パン・洋生菓子 製造工	精紡工	織布工	メリヤス工	縫製工	洋裁工
年次	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1965年	3,396	31,096	33,600		31,126	
1966年	4,492	33,566	29,766		28,435	
1967年	4,643	33,235	27,087		28,074	1,266
1968年	2,550	30,868	21,161		24,633	868
1969年	2,520	29,010	18,040		24,280	610
1970年	2,230	27,550	16,470	1,580	21,210	570
1971年	2,870	27,360	14,130	750	19,160	380
1972年	2,010	21,440	9,440	850	17,690	260
1973年	1,690	41,750	9,100	460	18,890	530
1974年	1,080	18,680	7,960	360	14,250	160
1975年	1,210	16,340	5,100	130	9,500	200
1976年	920	12,600	4,300	240	9,230	420
1977年	850	11,120	3,800	70	6,910	370
1978年	460	10,600	3,620	210	5,690	310
1979年	420	8,370	2,740	-	4,830	180
1980年	530	7,830	2,850	120	4,150	20
1981年	620	8,310	2,030	30	4,230	20
1982年	960	8,090	2,080	10	2,760	60
1983年	540	6,800	2,000	50	2,700	60
1984年	430	5,020	2,080	10	3,090	80
1985年	600	5,700	1,770	30	3,230	40
1986年	330	5,480	1,290	40	3,110	50
1987年	360	5,750	1,150	50	2,520	130
1988年	500	4,390	750	-	2,750	100
1989年	210	5,180	860	-	2,770	-
1990年	400	3,850	1,150	60	1,670	50
1991年	870	2,720	700	60	1,400	70
1992年	80	2,380	690	-	1,230	40
1993年	100	1,890	420	-	1,020	10
1994年	200	860	290	-	580	-
1995年	90	800	160	-	210	30
1996年	30	790	190	-	640	-
1997年	30	530	160	-	370	30
1998年	170	520	190	-	200	0
1999年	50	110	210	-	10	-
2000年	-	90	20	-	50	-
2001年	40	160	10	-	40	-
2002年	-	20	-	-	5	-
2003年	-	60	80	-	10	-
2004年	260	-	-	-	10	-
2005年	-	10	90	-	10	-
2006年	90	-	-	-	-	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。

表 3-68 パネルでみる17歳まで女子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）—その3

産業大分類	製造業					
産業中分類	ゴム製品	皮革、同製品	窯業・土石製品	電気機械器具		
職種名	ゴム靴成型工	皮革縫製工	陶磁器画付け工	通信機総組立工	通信機部分組立工	ラジオ・テレビ総組立工
年次	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1965年					29,062	
1966年					28,553	
1967年		824	4,330		24,403	
1968年		475	3,063		22,371	
1969年		320	2,840	1,090	8,190	6,210
1970年		240	2,400	780	5,570	5,180
1971年		190	1,540	810	3,290	3,560
1972年		110	2,080	580	2,810	2,560
1973年		130	1,260	690	2,470	-
1974年		50	1,140	440	2,490	1,840
1975年		-	700	690	1,540	1,710
1976年	80	-	430	720		1,110
1977年	100	-	350	760		970
1978年	80	-	430	1,020		1,190
1979年	40	-	250	410		470
1980年	30	-	200	210		760
1981年	-	-	100	280		620
1982年	70	-	150	200		680
1983年	50	-	30	200		490
1984年	240	-	180	250		630
1985年	70	-	110	460		540
1986年	210	-	70	260		570
1987年	100	-	90	300		250
1988年	240	-	30	300		240
1989年	70	-	40	110		90
1990年	40	-	40	370		130
1991年	110	-	80	230		110
1992年	100	-	20	110		210
1993年	-	-	-	260		-
1994年	20	-	50	20		150
1995年	20	-	50	40		-
1996年	-	-	-	-		-
1997年	-	-	20	-		-
1998年	-	-	-	-		10
1999年	-	-	-	-		-
2000年	-	-	-	40		-
2001年	-	-	-	-		-
2002年	-	-	-	-		-
2003年	-	-	-	70		-
2004年	-	-	-	-		-
2005年	-	-	-	-		-
2006年	-	-	-	-		-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。

表 3-69 パネルでみる17歳まで女子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）—その4

産業大分類	製造業		小売・卸売業			サービス業	
産業中分類	その他機械器具		小売業			洗たく・理容・美容・浴場業	
職種名	トランジスター（半 導体含）組立工	プリント配線工	百貨店販売店員	販売店員（百貨 店除く）	スーパーチェッカ	美容師	美容師見習
年次	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1965年			1,430				
1966年			2,490				
1967年			1,782				
1968年			2,336			128	
1969年			1,790			-	
1970年	3,560	1,400	500	5,160		90	
1971年	2,090	1,790	210	4,200		-	
1972年	1,660	580	990	3,310		-	
1973年	1,140	850	450	4,510		80	810
1974年	630	390	380	2,390	480	55	410
1975年	280	150	140	1,740	420	50	490
1976年	490	260	110	1,540	330	90	740
1977年	190	300	60	1,400	280	65	-
1978年	60	280	50	710	210	30	-
1979年	210	110	30	640	190	60	1,070
1980年	200	60	70	620	10	60	730
1981年	130	530	180	940	160	50	590
1982年	210	190	40	560	240	30	940
1983年	270	210	120	650	270	10	920
1984年	40	440	50	820	130	150	820
1985年	-	240	40	510	40	50	1,420
1986年	-	430	10	310	360	30	710
1987年	-	590	-	370	60	130	450
1988年	-	120	70	540	-	110	740
1989年	-	120	10	850	90	40	430
1990年	-	30	10	510	160	10	300
1991年	-	110	10	410	140	20	360
1992年	-	70	-	200	310	-	140
1993年	-	-	5	280	60	40	370
1994年	-	80	5	190	70	50	140
1995年	-	150	-	210	50	20	130
1996年	-	20	-	110	-	60	90
1997年	-	90	-	-	-	10	30
1998年	-	-	-	240	-	10	-
1999年	-	-	20	-	-	-	-
2000年	-	-	-	120	20	-	-
2001年	-	-	5	5	-	-	-
2002年	-	-	-	150	130	-	-
2003年	-	10	-	-	30	-	-
2004年	-	-	-	250	20	-	-
2005年	-	-	-	160	-	-	-
2006年	-	-	-	330	70	50	-

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より，筆者作成。

表 3-70 パネルでみる17歳まで女子中卒労働者職種の変遷（1965-2006年）―その5

産業大分類	サービス業						
産業中分類	旅館・宿泊	生活関連サービス業			医療・社会福祉事業・保険業		
職種名	給仕人	調理士	調理見習	洗たく工	准看護婦	看護補助者	福祉施設介護員
年次	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1965年							
1966年							
1967年					12		
1968年					28		
1969年					-		
1970年	2,880				-	600	
1971年	-				-	-	
1972年	-				-	-	
1973年	2,050				3,630	7,010	
1974年	1,490				3,540	5,520	
1975年	1,750				3,460	6,070	
1976年	1,980				3,360	6,530	
1977年	2,450				2,450	5,040	
1978年	1,470				2,330	3,460	
1979年	1,310		80		2,040	4,530	
1980年	1,680		210		1,320	2,770	
1981年	1,110		80		1,540	2,560	
1982年	1,020		150		1,210	2,430	
1983年	1,200		40		480	2,330	
1984年	1,470		-		510	1,400	
1985年	950		110		620	1,080	
1986年	580		250		510	880	
1987年	940		90		270	850	
1988年	710		500		200	680	
1989年	1,040		180		140	770	
1990年	740		90		90	720	
1991年	540		90		140	750	
1992年	440		90		50	420	
1993年	730		30		420	840	
1994年	370		60		100	510	
1995年	130	10	130	40	90	420	
1996年	50	-	-	20	30	60	
1997年	40	-	-	20	80	350	
1998年	10	-	-	30	30	240	
1999年	160	-	10	5	30	120	
2000年	490	-	30	5	30	-	
2001年	170	50	-	10	30	-	
2002年	60	5	90	10	-	-	5
2003年	40	20	30	10	-	50	-
2004年	240	-	-	10	-	30	-
2005年	5	70	-	-	-	-	-
2006年	110	10	10	-	-	-	0

資料：厚生労働省 『賃金センサス』 1965-2006年各年次より、筆者作成。

パネル提示からは、まず、大きな特徴として、中卒者が社会の入り口で初めて体験する職種は1980年までは、各時代の日本において主要産業部分であることが見て取れた。そして、その流入の幅が広く、生産過程の多くの分野に広がっていたとみられる。

男子は、高度成長期には機械工業部門に多く流入している。旋盤工や組立工に多くみられるばかりではなく、現図工や化学分析員など技術を必要とする部門にも入っている。多くの中卒者が学校を卒業してまもなくの間に、生産過程に参加していく様子が浮び上がる。

女子労働者は、高度成長期の直前までは、繊維産業が盛んでおり、その時代は多くの者が繊維産業の部門に流入している。生産過程において、特に繊維業において多くみられた。また飲食加工業においても女子労働が多く見られた。繊維産業は80年代初めの頃から減少しているが、特に90年代以降の減少は著しい。

変遷をみると、中卒者は長い間環境に適応できてきたと考える。繊維工業の労働者から部品組立工へ、手作業から機械による流れ作業へ、新たな生産方法の導入に適応してきた期間は長かったと思われる。

女子の場合は、1960年代においては特殊的・技能的職種へも中卒者が適応できていた。バス車掌、事務職員がそれであった。また、准看護師や看護補助等の専門知識と技術を必要とする分野も入っていくことが出来る職業であった。しかし、看護に関する職業は80年代半ばから減少し、特に1990年代に入ってから急激に減少している。

今日においては、中卒者が流入できる職種そのものは非常に狭くなっている。男子においては、今もなお生産労働者は割合としては多いが、その受け入れられている人数は数えるくらいに減少している。サービス業への流れも、単純作業の部門に限られている。

女子の場合は、サービス業においては小売業或は飲食、宿泊業、そして美容師見習いに見られるが、それらの数も減少している。

#### 第4節 第2章及び第3章のまとめ

第2章と第3章は、戦後日本における中卒者の社会的変遷について、統計資料『国勢調査』と『賃金センサス』を用いて量的、質的両側面から分析を行った。

第2章の『国勢調査』の分析は量的側面から、日本全体の産業構造の変化をまずとらえ、その中で若年層中卒者の従事する産業の属性をみた。“属性”という用語を用いるのは、“属性”は、諸性質或は本質を意味するものと理解し、“特性”とはその者だけがもっている特有の優れた性質の意味合いもあるので、ここでは諸性質や本質としてとらえるために、“属性”という用語を用いる。1960年と2000年の日本国全体における産業構造のバランスをみると1960年では、第1次産業が33%、第2次産業が29%、第3次産業が38%と三つの産業の間に等分に配分されていた。しかし、2000年には、第1次産業が5%、第2次産業が

29%, 第3次産業が64%と第1次産業が激減し, 第2次産業に比重が偏っている。これは日本全体における構造的変化が進んでいることである。

産業の構造的変化は就業人口の産業における属性を変化させる。産業における属性を①15歳以上就業者, ②中卒就業者, ③15-19歳中卒就業者で比較してみたところ, 産業への就業構造の変化は, 学歴, 性別, 年齢などによって異なることが見て取れた。男子の場合, 15-19歳の中卒者は, 1960年の農林水産漁業に占める割合は15-19歳中卒者就業者のうち, 17%を占めているが, これは15歳以上の就業者の26%と中卒就業者の33%に比べて非常に低いのである。このことは, 15-19歳の中卒就業者の産業における属性は, 高度成長期当初から新規学卒労働力として製造業などの雇用労働者として吸収され, 日本の経済発展とそれに伴う産業構造の変化によって導かれ, 第2次, 第3次産業へ吸収されていることだと考える。2000年には15-19歳中卒就業者の7割強の者が第3次産業に見られるようになってる。今日の15-19歳中卒就業者の産業における属性は, 日本の経済発展の連続的, 継続的な現象として位置付けることができる。

第3章は, 第2章で明らかになった産業の構造的変化を念頭に, 各々の経済の発展において, 就業者はどのような産業に, どのように関わりながら今日の現象に至っているかを, 具体的な「職種」を切り口として質的分析を行った。統計資料『賃金センサス』を用いた。

まずは, 職種分類を行い, 若年層型職種を抽出し, その変化をとらえた。その結果, 日本全体として若年層型職種そのものが激減していることが明らかになった。

続いて, 15-17歳中卒者が労働力として社会に入る時の職種について, その仕事の中身を確認し, 職種ごとの変遷を辿り, パネル提示を行った。その結果, 男子の場合, 15-17歳中卒者は長い間, 生産労働者として働いてきた。しかし, 今日においても生産労働者の割合は高いとは言え, その受け入れられる人数は数えられるくらいに減少している。またサービス業においても単純作業の部門に限られている。女子の場合も同じ傾向である。

以上に, 第2, 第3章を通して今や中卒者に開いている職種は極めて少ないこと, これらの減少によって日本産業の発展とともに変化をし, その影響を学歴が低い中卒者が強い影響を受けていることが把握できた。

第2, 第3章は『賃金センサス』という公的な統計資料に表れた若年層就労の一般的状況を表している。この一般的状況から低位な学歴の持つ意味が問われている。進学率が95%以上になっている今日において, なお低学歴や低位な生活を余儀なくされている者が存在している。以下の第4章においては, その対象を「生活保護受給世帯の未成年者」の就労とのかかわりにみることにする。

## 第4章 貧困の再生産の現状について

### —A市生活保護世帯の未成年者に関する事例研究より—

#### はじめに

生活保護世帯の「自立」は終始一貫した社会福祉的支援の目標である。特に生活保護世帯の未成年者がその不利な環境から抜け出すことが脱貧困の望ましい形であろう。適切な教育と就労はその可能性を探る手段であると思われる。就労という社会的活動を通じてはじめて自立ということが可能になるが、就労に繋がるための能力を身につけさせるのは教育であろう。

生活保護世帯又は生活困窮世帯の子どもについては、従来から教育に関わる施策がなされて来た。旧生活保護法において生活扶助の中で義務教育を援助したが、第八次改訂で「学校教育費」として独立した。義務教育は、昭和25年新生活保護法制定からは「教育扶助」として発展してきた。戦後早い時期に設置された夜間中学校や、教育の機会均等の理念から設立された定時制高等学校は義務教育の補完的な役割とともに後期中等教育を拡充し普及することによって必要とされる労働能力の質を高める役割を果たしてきている。また義務教育以上の進学についても、実施要項の改正によって実質的に行われるようになった。さらに、平成17年4月から生業扶助として高等学校等就学費が支給されることになり、世帯内における公立高校進学が認められた。とはいえ私立高校は生業扶助から学費は出されない。また、直接の学費以外にも諸費用が必要である。母子寡婦福祉資金と生活福祉資金の修学資金や日本学生支援機構による奨学金も自立のために必要であり、進学や就学環境の保障に一定の効果があると言えよう。しかし、なお、教育における家族責任の意識が根強く、それがゆえに生業扶助以外の施策は「給付」ではなく「貸与」、つまり最終的には返済を要するものであり、申請に当たっても「連帯保証人」という厳しい条件のもとで審査が行われているのが現状である。すべての者が高校に進学できるというのではない。この章では、生活保護世帯の子どもたちの進学をめぐる実態と状況を明らかにし、児童の社会的地位獲得に関して考察したいと考える。

#### 第1節 研究の方法と視点

##### 1. 生活保護世帯の子どもに関する先行研究

生活保護世帯の子どもに関する従来の研究動向を以下に取り上げる。

まず、教育保障について、杉野緑<sup>43</sup>は被保護者世帯一斉調査等を手がかりに教育扶助の現状を分析し、生活保護世帯の児童の高校進学をめぐる処遇や意義を論じている。



藤澤宏樹<sup>44</sup>は高校進学が認められた今日における教育扶助の再検討を行い、教育扶助によって給付すべきであり、又経済的理由以外の問題への柔軟な公的な支援策が必要であると指摘している。土敏夫<sup>45</sup>は貧困の再生産の防止というキーワードで生活保護世帯の子どもの視点に立って教育扶助の限界や就労自立に向けた制度のあり方について検討を加え、生活保護制度の再構築を考案している。

実態研究としては、籠山京により貧困が及ぼす影響が『長欠問題』として早くからとらえられた。高山武志はよく言われる生活保護世帯の子ども達の学力の低さ、進学率の低さ、高校脱落率の高さは個人的資質によるものであるよりも、むしろ生活条件の階層差が齎した「教育貧困」による階層差であると指摘している。志水宏吉は、教育は低位社会階層の出身者にその階層を抜け出す方途を与えることによって、それらの階層における世帯間継承を断ち切る役割を果たしてきたといえよう。

生活教育論的観点からは白沢久一や宮武正明らによって長期にわたる被保護世帯の子ども達の成長を中心とした「生活力形成」へむけて実践活動が行われた。

貧困の世代的再生産視点からは、杉村宏らによって親の社会階層と子どもの生活に関する大量調査や近年では、青木紀による生活保護受給母子世帯の実態調査結果が公表され、「家族資源の不平等」が子どもの成長期に与える「意欲」への阻害要因について分析されている、また青木紀は貧困の世代的再生産の概況指標を項目付けて、一般世帯との比較からその指標の差が著しくなったとしている。

以上に見られるように、これらの諸研究では多くが教育権保障を訴え、教育扶助が低い水準であること、また生活保護世帯の子どもが親の世代の不利な影響を受けて個人の資質が阻害され、世代的貧困の悪循環は社会階層的影響を多く受けていることを指摘している。

しかし、近年の研究は主として母子世帯を対象としたものであり、それ以外の生活保護世帯に属する子どもに関する、特に子どもを中心にした研究は殆どないのである。また今日における「個人自立支援」という福祉行政の改革の中で、取り込まれている生活保護制度の子どもの実態を分析し、更に親世代との学歴や職業における地位の比較を通して貧困の世代間の再生産を実態としてとらえた研究は殆ど見当たらない。

これらの先行研究から大いに学びながら、これまでの研究の問題点を踏まえて、本研究は、生活保護世帯の義務教育後の未成年者（15-19 歳まで）の進路について事例的に検討することにより、併せて生活保護世帯の子どもの共通した特徴をつかむことにより、「真の自立」に繋がり難い現状を明らかにする。さらに就労状況ではその初職について親世代との比較を通して貧困が世代間で再生産されている現状を実態としてとらえる。

## 2. 研究の方法と視点

筆者は淑徳大学大学院に在籍し、川上研究室が首都圏にある A 市からの委託による「A 市における就労自立支援に係る生活保護世帯実態調査」に共同研究者として参加した。そ

の中で、以下の 15-19 歳までの未成年対象者について、筆者が担当し、ナンバリングされ、個人が特定されないように処理されたケースファイルにより、子どもの現状を分析した。

第 4 章の対象者は、A 市における生活保護世帯（「就労・求職状況管理台帳登載者」総数 196 人 175 世帯 2005 年 7 月 31 日現在）のうち、以下の条件に当てはまる 22 人である。

(1) 1985 年 4 月 2 日-1990 年 4 月 1 日生まれの義務教育終了後の 15-19 歳未成年者

(2) 医師より軽労働以上の就労が可能と診断され、担当ケースワーカーおよび査察指導員により就労指導をした方がよいと判断された者

上記の対象者は『個別支援プログラム』施策に応じた「就労・求職状況管理台帳登載者」である。今回の『個別支援プログラム』は、世帯単位ではなく個人の自立を目的しているが、子どもが置かれている環境は世帯環境を離れて論じることは難しいと考える。そのため、対象者本人が属している世帯状況も同時にみることにする。まず、対象者の一般属性と修学、就労状況について分析を行い子どもの実態をとらえる。次に、就労について特にその初職における世代間の比較を通じて、貧困の世代間の再生産現状を探る。

なお、個人情報保護の観点からいずれも個人が特定されないように修正を加えているものであることを記しておく。

## 第 2 節 生活保護世帯の子どもの事例研究

### 1. 対象者の一般的特徴

はじめに以下の分析を行う為に押えておくべきであると思われる対象者の基本属性の一般的特徴を述べておきたい。

(1) 対象者の基本属性： 基本属性を世帯類型と年齢、健康状態などを通して見ることにする。対象者総数は 22 人、男女とも 11 人ずつである。この数は A 市の就労・求職状況台帳に登載されている全数である。世帯数は複数対象者を含む世帯もあるため、ここでの世帯総数は 16 世帯である。男性世帯主は一人のみで他の 15 世帯は女性世帯主である。そして主たる保護受給時の理由では、傷病世帯が 4 世帯、母子世帯が 12 世帯である。

まず、分析対象者を年齢別に見ると 19 歳 6(2)人、18 歳 4(2)人、17 歳 5(4)人、16 歳 5(3)人、15 歳 2(0)人である。( ) 内数字は女子の数字である。17 歳以下が 22 人中 12 人であり、中学卒または全日制、定時制高校に在学中の者である。18 歳以上が合わせて 10 人(45.5%)である。これは高校卒業以降の年齢の者が何らかの事情で自立出来ず世帯分離ができていないことを意味している。

健康状況は健、弱、病、障害、弱障の五つに分類している。ここでの健康とは、「殆んど身体上・健康上問題がない者」；弱とは、「健康上・身体上の不具合を抱え、訴えている者で、『病気』ではない者」；病気とは、「月 2 回以上通院し、病気の種類が慢性

的で生活上の不具合が大きいと思われ長期的な治療を要する者」；障害とは「障害者手帳所持者」；弱障とは「障害者手帳をもっていないが身体上軽度の障害を訴えている者」としている。

健康な者は17人（77.3%）、弱が1人（4.5%）、そして障害者は4人（18.2%）と障害を持っているものが少なくないが、そのうち2人は知的障害、もう2人は療育手帳B2の所持者である。傷病歴に関しては健康である者17人のうち、4人が身体上不具合を訴えた経歴がある。

(2)進学状況

①学歴： 保護世帯の子どもは低学歴者が多いと良く言われるが、現在の保護受給世帯の子ども達の進学状況を学歴で見ると表4-1の通りである。（表4-1）

表 4-1

表 4 -1 対象者の年齢および学歴

学歴	19歳	18歳	17歳	16歳	15歳	計
高校在学	0	0	1	0	0	1
定時制高校在学	0	0	3（3）	3(2)	2	8(5)
高校卒	1	1（1）	0	0	0	2(1)
定時制高校卒	1（1）	1（1）	0	0	0	2(2)
高校中退	1（1）	1	0	1(1)	0	3(2)
中学卒	1	1	1（1）	0	0	3（1）
その他	2	0	0	1	0	3
計（人）	6（2）	4（2）	5（4）	5(3)	2	22(11)

注：（ ）は女子数を示す

現在高校在学中が1人、定時制高校在学中が8人で計9人が高校に通っている。定時制を含む高校卒者は4人である。高校中退者が3人と中学卒業者も3人を占めているが中学卒業者の中で2人は私立高校に合格したものの入学手続きをとらず進学しなかったものである。障害を持っている者4人のうち3人が養護学校、そして1人は普通の学校を卒業したことで4人とも教育を受けている。

ここで注目したいのは高校中退者と定時制高校在学学生が多いことである。まず、定時制高校に進学した者と高校進学手続きを取らなかった中学卒の2人を含み、高校に合格した経験をもつ子どもは22人中18人になる（8割強）。しかし、中には高校中退した者が3人と手続きを取らなかったもの2人合わせて5人、つまり約3割の者が高校に合格できたが何らかの理由で進学を止めたか中退したのである。その主な原因が単なる経済的困窮ではなく、ケース記録を詳細に見てみると「他の人との付き合いがうまくできなく、面倒であ

り、退学した」という退学理由であることに驚かされる。

また、現在定時制高校在學生は 8 人、定時制高校卒業生が 2 人、合わせて 10 人は高校合格経験者の 6 割弱になり、8 人全員卒業すれば 7 割強が定時制卒業生となる。今現在は全日制高校在學生が 1 人と定時制高校在學生 8 人が勉学中であるが、中には、自分が好きな他の専門の勉強がしたいと訴えている子も、仲間ができて楽しく過ごす子も、これから就職には高校卒業資格が必要であると認識して毎日卒業に向けて頑張っている子もいるが、反面に彼らは、就労と勉強の両立を好むと好まざるにかかわらず要求されているのが現状である。それ故、これから先、卒業まで継続出来るか或は中退してしまうか、卒業見込みがあってもどのような仕事に就けるのかかなり不安を持っている。

②世帯状況：このような進学状況を属している世帯状況、現在の学習資源の乏しさから考えてみたい。

1) 対象者の保護開始時の年齢を見る。保護開始時年齢を 10 歳未満、10-12 歳、13-15 歳、16 歳以上の 4 つに分けてみたところ、10 歳未満であった者は 6 人、幼稚園から小学校低学年までの年齢段階であろう。10-12 歳までの小学校高学年時点での保護開始は 6 人、13-15 歳の中学校時代に受けた者は 5 人、15 歳以上義務教育終了後に受けた者は 5 人である。12 歳までに受けている者が合わせて 12 人と半分以上である。

2) 世帯主の基本状況。対象者が属している世帯の生活ぶりを世帯主の学歴と現在の健康状態、経験した職業の雇用形態の変化等基本状況からとらえることにより児童が置かれている生活状況の背景と現状がより明確に浮かび上がるだろう。表 4-2 で示す。(表 4-2)

表 4-2

表 4-2 世帯主の基本状況

基本状況			職業から捉える社会階層の特徴							
世帯類型	学歴	現在健康状況	初職		30歳時	生活保護開始10年前		生活保護開始直前職		
			職業名	雇用形態	職業名	最長職名	雇用形態	直前職	雇用形態	
母子	中卒	病	菓子製造	不明	主婦	ビル清掃	パート	ビル清掃	パート	
母子	高卒	障害	パチンコ屋	アルバイト	不明	パチンコ屋	アルバイト	清掃	アルバイト	
傷病	高卒	病	店員	不明	主婦	接客	不明	接客	不明	
母子	高中退	健	被服関係製造	臨時パート	主婦	住友生命	常用	派遣	アルバイト	
母子	中卒	病	組立工	常用	不明	パチンコ屋住込み	常用	製造工員	パート	
母子	中卒	弱	家事使用人	不明	内職	不明	不明	調理補助	パート	
傷病	専門	病	美容師見習い	常用	主婦	水商売転々	臨時パート	水商売転々	臨時パート	
母子	高中退	病	製造工員	常用	住込み	プラスチック製造	常用	住込み	不明	
母子	高卒	健	店員	常用	事務員	事務員	常用	事務	パート	
傷病	高卒	病	製箱工	常用	主婦	パート転々	パート	事務	アルバイト	
母子	中卒	健	電話受付	常用	不明	サービス業	アルバイト	外交員	アルバイト	
母子	高卒	健	接客	アルバイト	主婦	店員	臨時パート	接客	アルバイト	
母子	高卒	健	事務員	常用	主婦	パート	臨時パート	調理補助	アルバイト	
傷病	高中退	病	クリーニング	不明	運転手	運転手	常用	運転手	常用	
母子	中卒	弱	返品業	パート	返品業	返品業	パート	清掃員	パート	
母子	高卒	弱	販売員	不明	不明	組立て等	パート	製造工員	パート	

まず、世帯主の学歴で大学卒業者はいない。高卒者は専門学校を含み 8 人と 5 割である。高中退者は 3 人、中卒者は 5 人である。親世代の学歴は決して高いとはいえない。親の低い学歴では家庭内で学習指導が行われる可能性は極めて低いと言えよう。

次に、子どもが余儀なくされる生活レベル、つまり親世代からの影響を親世代の職業と雇用形態からその置かれている社会階層の変化からみることにする。社会階層の変化を初職と 30 歳時、生活保護開始 10 年前の最長職、生活保護開始時の直前職で見る。初職においては雇用形態の不明やアルバイト等が見られるものの、7 人が常用であった。従事した職業は事務系の仕事もあったが、製造工員やサービス業従事者が大半であった。30 歳の時には主婦であった者が多く見られる一方で内職や住込み等何らかの仕事をしていた者も見られる。常用で事務の仕事が続けていたのは 1 人のみである。生活保護開始 10 年前の最長職を見ると、主婦でいた者は 1 人もいない、清掃業や飲食店、住込み等サービス業の従事者が多い。常用者は 5 人いたが、常用として長く続けられる仕事ばかりとは限らないと推測される。それから、生活保護受給直前職になると清掃業、飲食店、事務、接客や運輸等

のサービス業であり、常用は1人しかいない。

親世代は生活保護開始以前に従事した職業が不安定なものが多く、また雇用形態でも常用からパート、アルバイトへと著しく低下していた。更に健康上の不具合や婚姻生活でのトラブルが加えられ、親世代の生活レベルそのものが一段と悪化していた。そして、生活保護費受給により、暫くは安定した生活レベルになっているのである。子ども達の半数以上が12歳前に保護を受けているが、生活保護を受ける以前に、その親の生活レベルは既に一段下がっており、生活保護受給により暫くはその生活レベルが家庭環境の中で定着し持続されている。つまり、子どもの生活は保護に至るまでの親の不利な結果の影響をも、保護費により固定化された低位な生活をも余儀なくされているのである。

(3) 学習資源： 低位な生活レベルが学習資源へ及ぼす影響をみることにする。総務省の第6回全国社会生活基本調査によると15-19歳の48.6%が何らかの習いごとをしているが、多い順に「英語を主にした外国語」、「パソコンなど情報処理」、「人文・社会・自然科学の勉強」となっている。

保護世帯の子どもは如何なる学習能力を高めようとしているのだろうか。世帯ごとに抱えている問題は本当に様々であると受け止めているが、その中で考えられるのはまず一つは「学習能力」の低さ、もう一つは「情報」の少なさではないかと思われる。学習能力の低さは勉学に対する意味や興味を持つような学習道具の貧弱さなど学習環境の不備がその一つの原因ではないかと思う。ここで実際対象者の置かれている学習環境を見ることにしたい。

今回のデータの中で学習道具と考えてよいと思われる製品はテレビ、CD コンポ/ラジカセ、ビデオデッキ、ステレオ、中古パソコン、学習機、電話であった。16世帯のこれらの普及率を見たところテレビは全世帯所有で100%普及であったが、CD コンポやラジカセは6世帯、ビデオデッキ3世帯、ステレオ1世帯、中古パソコン1世帯、学習機2世帯、電話3世帯であった。さらに各世帯のこれら学習道具の所有力をみたところ、テレビのみ所有の世帯は7世帯、二つ所有の世帯は3世帯(18.8%)、これらのすべてを所有していた世帯は1世帯もなかった。

保護世帯のケース記録には教育扶助の内容に学校給食費の支給が多く書かれているが、それ以外に勉学のための書籍代などの記録はあまり見当たらない。この資金の中には許可される範囲のなかに学習能力を高めるための学習道具の投資はないのである。概して外からの支援がない限り、生活保護世帯が自分で学習道具を購入することは夢のようなものであろう。

そして、もう1つ考えられることは「情報の乏しさ」ではないかと思う。「そんなことあったのを知りませんでした」と書いていた者が何人かいた。また「卒業前に、成績が心配でしたが、成績を知った後に、就職活動を始めようとしたらもう時期が遅いと言われました」、「兄弟で敢えて定時制高校を選択しました」等々、本当に悩み困っているのである。

また、悩んでいる時に、何処でどのように、助言や助けを求めればよいかの知識すら持ち合わせていない様である。

その一方で、学校の勉強を通じて自分の夢を見つけ、多方面からの協力を受けて一步を歩き出せた子どもにも多くはないが出会うことができた。その中の一人の女の子は「世帯分離」をして日本育英会や民間奨学金を得て看護師を目指している。生業扶助適用も今後は機能し始め、その効果が期待できることに加えて、社会的に夢をみつけられるような奨学金や物資の援助などの形での支援の必要性を感じる。

小結：基本属性とあわせて保護受給世帯の子どもの特徴を以下にまとめておきたい。

①義務教育期間中のそれも早い段階で保護受給世帯の子どもとなり、親世代の一段階低下した生活レベルが暫く固定化され、低位な生活レベルに置かれる。

②義務教育を終えた後の進路については定時制学校への進学がもっとも多く、全日制高校への進学は少なく、また高校へ進学はできたものの継続ができなく中退する傾向が高い。

③学習能力を高めるための外的資源が非常に貧弱で孤立している。

④保護世帯の子どもは早くから大人の世界に入ることが多い。というのは義務教育終了後直ちに就労することがごく当たり前の選択になっているからである。

では、以下に生活保護世帯の子どもの就労状況を見ることにする。

2. 就労をめぐる

(1)本人の属性： 取得資格の有無を見ると 22 人の中で何らかの資格を取得する者は男女各 1 人ずつで 1 割にも満たない。一人はヘルパー2 級を取得し、もう一人は普通免許取得に向けて練習中である。

次に、世帯類型・家族構成・就労者内訳等から対象者の就労をめぐる世帯の状況を見ることにする。表 4-3 で示す。(表 4-3)

表 4-3

表 4-3 対象者の就労をめぐる世帯の状況

世帯 No.	世帯類 型	家族構成	自立支援対象者			対 象 者 外 無 業	
			人数	内 訳	現在就業者内訳	人数	内 訳
1	母子	一人親+子18 歳以上含	2	長男 長女	長男 長女	1	母（喘息）
2	母子		2	母 長男 次男	母(障害)	0	0
3	傷病		2	長男 次男	無	1	母（うつ病）
4	母子		2	母 長女 次女	無	2	母(糖尿病) 11才
5	母子		3	母 長女 長男 次男	母(弱) 長女 次男	2	15(高校) 11才
6	母子		1	母 三男	母（健） 三男	0	0
7	傷病		1	次女	次女	1	母(難治性癲癇)
8	母子		1	長男	無	2	母（心因反応） 11才
9	母子		1	母 長男	母（健） 長男	1	13才
10	母子	一人親+子18 歳未満のみ	1	長女	無	2	母（うつ病） 9才
11	母子		1	母 長女	母（健）	1	15才(高校)
12	母子		1	母 長女	母(健)	4	14才 13才 11才,2才
13	母子		1	母 長男	母（健） 長男	1	12才
14	傷病		1	長女	無	1	父(癌)
15	母子		1	母 長女	母（健）	0	0
16	母子		1	母 長女	母（弱）	0	0

世帯の状況は表 4-3 のようになっている。検討の手順は以下の通りである。

①ここでは世帯状況を 18 歳以上の子どもを抱えている世帯と 18 歳未満の子どものみを抱えている二つに分けてみる。

②就労自立支援対象者の内訳からみると、世帯主である母親が対象者になっている者と、対象者になっていない母親にはその健康状態が著しい差がある。対象者である 9 人の母親の中で健康な母親は 6 人である。

③母親の健康と就労状況を踏まえて以下の二点を見る。一つは 18, 19 歳の子どもについての問題である。22 人中 18 歳以上の者は 10 人と約半数を占めている。その中で今回の就労自立支援対象者が複数見られる世帯が 16 世帯中 5 世帯（31.3%）でうち、18 歳未満の子どもは 7 人である。世帯主である母親が傷病等の為に無就労になっているのが 5 世帯あることから、彼らは主な労働力であると期待されているのであろう。そのため世帯分離や転出ができなく世帯内に留まっていると思われる。もう一つは 18 歳未満の子どもの世帯であるが、7 世帯で 5 人の世帯主が就労している。家族構成からは 1 世帯のみが多子であるが、彼らが義務教育終了後直ちに勉強と就労を両立していかなければならない主な理由は何で



あろうか。

「自立」することが生活保護世帯においては世帯分離による転出に繋がるものであるとするならば、これらの就労が本当に真の自立に繋がるものであるかその就労の内容の実態を検討することにする。

(2)就労の実態:15-19 歳まで対象者の就労の有無を示したものが表 4-4 である。①就労  
 状況の把握は現在就労中,②現在は無業であるが以前に就労した経験が一回でもあるもの,  
 ③今まで一回も就労の経験がないものの三つに分けてみる。(表 4-4)

表 4-4

表 4-4 現在の年齢別就労有無および就労有無の変化

現在の年齢別就労の有無

現在年齢	就労中	現無業就労経験有	就労経験無
19歳	3 (1)	3 (1)	0
18歳	3 (2)	1	0
17歳	0	1 (1)	4 (3)
16歳	1	1 (1)	3 (2)
15歳	1	1	0
計	8 (3)	7 (3)	7 (5)
%	36%	32%	32%

学歴と年齢でみる就労有無の変化

学歴	19歳	18歳	17歳	16歳	15歳
高校在学		●	×		
定時制高校在学			× × ▲	● ▲ ×	● ▲
高卒	○				
定時制高卒	△	○			
高校中退	△	△		×	
中卒	○	○	×		
その他	○△			×	

注：（ ）は女子の数を示す。就労中○；現在無業就労経験有△；就労経験無×；●▲在学中

表に見る通り年齢の高い18, 19 歳に就労者が多い。現在就労している者は男5 人, 女3 人計8 人で36%である。最年少者は15 歳であり, 3 人が学校と就労の両立を図ろうとしている。就労経験がない者は16, 17 歳に多く見られるが勉強と就労の両立を図ることは容易ではないということは理解に難くない。

また, 就労経験のある者は男9 人, 女6 人計15 人(68%)であるが, そのうち男4 人, 女3 人計7 人(32%)が何らかの理由で現在は就労していない。そして, 就労経験のある15 人について彼らの初職年齢をみてみた。初職年齢については表を持って示してはいない。

初職年齢をみた結果, 15 歳, つまり義務教育を終えた直後に就労経験のある者が 5 人いて, これは就労経験のある 15 人の 33. 3%, 18 歳未満で就労経験のある者は 9 人で就労経験のある 15 人の 60%を占めている。就労経験のある 15 人中で 3 人が学校と就労の両立から撤退しているように見受けられる。

義務教育終了直後, 就労という社会活動に参加する本当の意味は何であろうか。学校と就労の両立を図らざるを得ない現実とそこで出遭う物事, 又就労からの撤退が子どもに与える影響は大きいだろう。

保護世帯では, 世帯単位であるために, 就労すると一定金額が控除される。もし子どもの就労が家計の支えとなり, ほどなく子どもの就労によって世帯の自立を達成させることが狙いであると考えるのであれば, 子どもの就労がどれくらいの経済的収入になっているのであろうか, 次に収入を見てみる。

(3)収入からみる子どもの就労:健康と学歴から現在就労している 8 人の収入を示したのが表 4-5 である。(表 4-5)

表 4-5

表 4-5 男女別・健康状態別・稼働収入額 (万円)

性別	収入額	健	病	障害	弱障	計	学歴
男子	0-2.5万未満	0	0	0	1	1	定時制高校
	2.5-5.0万未満	0	0	1	0	1	養護高校
	5.0-7.5万未満	1	0	0	0	1	中卒
	7.5-10.0万未満	1	0	0	0	1	中卒
	10.0-12.5万未満	0	0	0	0	0	
	12.5-15.0万未満	1	0	0	0	1	定時制高校
	15.0万以上	0	0	0	0	0	
	計 (人)	3	0	1	1	5	
女子	0-2.5万未満	0	0	0	0	0	
	2.5-5.0万未満	1	0	0	0	1	高校在学
	5.0-7.5万未満	0	0	0	0	0	
	7.5-10.0万未満	0	0	0	0	0	
	10.0-12.5万未満	0	1	0	0	1	高卒
	12.5-15.0万未満	0	0	1	0	1	養護高卒
	15.0万以上	0	0	0	0	0	
	計 (人)	1	1	1	0	3	

収入を見ると全就労者 8 人中, 5 万円未満が 3 人 (37. 5%), 5-7. 5 万未満が 1 人, 7. 5-10 万未満が 1 人, 10-15 万未満が 2 人, 15 万以上が 1 人 (12. 5%) である。もし 8 万円を中位的な稼働収入月額と考えた場合, それ以下が 5 人 (62. 5%) であり, 10 万円以上を得る

ことは難しいと思われる。ここで養護高校卒業者は福祉関係への就労が可能だったことの影響もある。現在在学中の3人のうち一人は収入が高いものの二人は5万円未満である。健康状態にはさほどの差がないため収入にあまり影響はないと思われる。

以下においては、対象者が早くから就労した内容とは如何なるものであるかを就労した職業の分析で見ることにする。

3. 就労している職業の分析

(1) 社会階層からみた職業：ここでは江口英一・川上昌子の「国勢調査による社会階級・階層構造の全体的変化」からとらえた職業による社会階層階級の分類を用いて分析することにする。江口・川上に倣い社会階層の比較をとらえ易いように一般階層、不安定・低所得階層 A、不安定・低所得階層 B、無職で示すことにする。

江口・川上によると「一般階層」とは定職に就き、生活が比較的安定している階層である。「不安定・低所得階層 A」は不安定の要素を根底に持つもので、さしあたりは普通とされる社会生活を送ることができている階層；「不安定・低所得階層 B」は仕事も生活もかなり不安定で、常時の状態で低所得層であると言える階層である。小営業者、非農林水産業従事者、俸給生活者の全部、生産労働者全部である。不安定・低所得階層 A はその他の労働者の全部、不安定・低所得階層 B は雑役作業者の全部である。それから失業や主婦など一定の無業期間のある場合を「無業」とする。

不安定・低所得階層 A は B より社会経済的地位の序列が上位であると思量される諸階層であるが、二つを区別するメルクマールは、A では生活の低位性や不安定性がさしあたり潜在化した形で保持されている場合が多いのに対して、B は明らかにそれが種々の生活局面にあらわれており、いわゆる階層転落の末にたどり着く諸階層群でもある。とはいえ A と B の差違は本質的差違ではない。

江口・川上の社会階層分類および職業名例を紹介するについては序章で示した表序-6 を参照する。

上記の江口・川上の社会階層分類に基づいて対象者の初職と現職を示したものが表 4-6 である。(表 4-6)

表 4-6

表 4-6 対象者の職業にみる社会階層分類

階層分類	社会階層	職業分類	職種例示	階層番号	初職 (人)	現在職 (人)
不安定・ 低所得階層 A	Vその他労働者	1 販売・サービス従事者	花屋店員・警備員・コック	10	1	1
		2 その他の生産労働者	工員・郵便配達・飲食店調理	11	1	1
		3 使用人	見習い・魚屋手伝い・修行	12		
不安定・ 低所得階層 B	VI雑役作業者	1 屋外建設作業	土木作業員・建設日雇い	13		1
		2 屋外建設以外	倉庫管理・船の積み下ろし	14		
		3 屋内雑役	警備アルバイト・返品業務	15	1	
		4 サービス	飲食アルバイト・新聞配達・クラブ店員	16	11	5
		5 名目的自営業	廃品回収	17		
		6 内職など従事者	内職	18		
		7 福祉的就労	作業所	19	1	
	VII職転々	職転々	アルバイト転々	20		
	VIII無職	無職・主婦含む	失業・専業主婦・病気	21	7	14
計 (人)					22	22

注：不安定低所得階層は、長期的視点で見て低所得であり、生活と就労の不安定を特徴としている。

不安定低所得階層Aは、不安定的な要素を根底に持つものの、さしあたりは普通とされる社会生活を送ることができている。

不安定低所得階層Bは、仕事も生活もかなり不安定で、常時の状態で何らかの生活上の問題を抱えている。

ここでの階層番号は、数値が大きいほど不安定であることを示す。

前述で初職の年齢は早いことが見られたが、表 4-6 の従事する職業を見ると彼らが従事した職業は不安定・低所得階層であり、その中で不安定・低所得階層 A は 2 人、就労経験有の 15 人の 13.3% で、1 割強である。残り 8 割強 (86.7%) は不安定・低所得階層 B である。不安定・低所得階層 B の中でも職業階層番号 16 番のアルバイトやパートなどのサービス業に集中している。

現在就労中の者の就労状況を職業、就労時間と収入額で示したものが表 4-7 である。

(表 4-7)

表 4-7

表 4-7 現在就労中の8人の就労状況

No	性別	年齢	学歴	現職番号	職名	保険有無	収入額 (円)	就労日数 ／月	就労時間 ／日	時間当り 賃金額
1	女	18	高校卒	10	福祉施設介護員/ 常用	有	190,000	19	14	714円
2	男	18	中卒	13	塗装工/常用	無	81,000	25	4	810円
3	男	19	養護学校卒	16	スポーツ用品店/ アルバイト	無	89,000	15	7.4	802円
4	男	15	定時制在学中	16	ファーストフード 店/アルバイト	無	14,700	7	2.6	807円
5	男	16	定時制在学中	16	ガソリン販売店店 員/アルバイト	無	80,000	16	6.3	794円
6	男	19	中卒	16	小売店店員/ アルバイト	無	60,000	17	4.4	802円
7	女	18	高校卒	16	スーパー店員/ アルバイト	無	46,000	13	4.8	737円
8	女	19	定時制高卒	16	スーパー店員/ アルバイト	無	80,000	不明	不明	不明
平均収入額 No3-7		-	-	-	-	-	57,940	13.6	5.1	788.4

注：平均の算定は、以下の理由において対象者を制限している。

- ①まず、常用とアルバイトの区別をする。No1とNo2は常用である。No3-8がアルバイとである。
- ②常用の平均は求めない。No1とNo2は常用であっても、給料の面が極端な差がみられる。仕事に拘束される時間は長時間であるように見られるが、この二つから常用の平均収入を求めるのは妥当ではないと判断した。
- ③アルバイトに関する平均を求める。ただ、No8は、収入のみであり、就労日数、就労時間、時間当たり賃金額等は不明のため対象者からは外した。そのため、ここでの平均はNo3-7までの5人のアルバイトについての算定結果である。

まず、表 4-7 からみると、職業階層は同じく不安定階層 B の 16 番が 6 人 (75%) である。そして、収入月額を中位的な稼働収入額 8 万円としてみた場合 8 万円以上になっている者は 5 人 (62.5%) である。彼らの労働時間で計算してみると、その時間当たり賃金額は 700-800 円ぎりぎり平均賃金額は一人当たり 780 円/時間 (不明 1 名除く) と該当地域の最低賃金 (700 円弱) をほんの少し上回る程度である。又これらの収入は手取りのものでなく、税や保険料含む収入である。常用と臨時パートの収入がより高く、安定しているように見えているが、それは中位的な稼働収入額を満たしているといっても決して安定した労働条件と高い賃金額からくるものではない。

次に、このように平均賃金額が 780 円/時間ということが稼働収入額に影響するのはその就労時間に個人差が見られることである。今回の場合稼働時間は最も短い者が一日 2.6 時間×月 7 日=18.2 時間/月であり、最も長い者が一日 14 時間×月 19 日=266 時間/月であって平均的には一人当たり 104.8 時間/月 (不明 1 名除く) であった。稼働時間の確保の困難性は恐らく就労の阻害要因の一つであると思われる。

また、就労している者で常用雇用は 2 名であり、雇用保険に加入しているのも唯 1 名のみである。多くの者が長期的な安定雇用にはなっていないのだ。このような就労状況は就労経験のある者の初職についても同じような傾向がみられていた。極めて低賃金で不安定な就労状況であると言えるだろう。

(2) 就労の阻害要因： 以上では対象者の個人属性から稼働収入額や職業の分析を含む就労の状況をみてきた。就労においては個人差が常に生じるが、このような極めて低賃金の不安定な就労にしか結び付かない原因となる要因をつかむことは出来るのか。以下ではその阻害要因を考えてみることにする。

1) 個人をめぐる諸要因 表 4-8 のその 1, 2, 3 は阻害要因と考えられる項目を示したものである。ここでの内容は既存記録によるものである。(表 4-8-1, 2, 3)

ここでは就労経験無のグループも大切なので、外していない。なぜ彼らは就労自立支援対象になっているにも拘わらず、就労の経験がないのかと言えば、就労自立支援は現に就労しているものだけを対象にしているのではないからである。

表 4-8 1, 2, 3
------------------

表4-8-① 現在就労者8人

一般属性				就労状況					備考	
現在 年齢	性別	学歴	健康	初職 年齢	初職名	現職業名	現職社会 階層	収入額 (円)	本人	世帯
19	男	養護学校卒	知的障害	19	授産施設 アルバイト	スポーツ用品店 アルバイト	11	89,000	障害者	母（病・不就労），妹（知的障害・就労），弟
19	女	定時制高校卒	-	16	スーパー・青果 アルバイト	スーパー店員 アルバイト	16	80,000	介護職を目指してヘルパーの受験も考えていたが暫く今の仕事に充実したい	母（病・不就労）
19	男	中卒	-	16	魚屋さん アルバイト	小売店店員 アルバイト	16	60,000	ヘルパー2級所持者であるが当時年齢と経験有無の制限受けた	母（病・就労）
18	男	中卒	-	16	ラーメン屋 アルバイト	塗装工 常用	13	81,000	-	母（健・就労），妹（15未満），弟（10未満）
18	女	高校卒	知的障害	16	飲食店 アルバイト	福祉施設介護員 常用	10	190,000	収入十分	母（病・不就労），妹（15以上・障害・就労），弟（15以上）
18	女	高校卒	-	16	不明 アルバイト	スーパー店員 アルバイト	16	46,000	高校入学から学校とアルバイト両立	母（病・就労），弟（15以上・就労），弟（15以上・不就労），弟（15未満）
16	男	定時制高校在	-	16	ガソリン販売店 アルバイト	ガソリン販売店 アルバイト	16	80,000	バイオテクノロジーに興味あり手先が器用といわれている	母（健・就労），妹（15未満）
15	男	定時制高校在	-	16	ファーストフード アルバイト	ファーストフード店 アルバイト	16	14,700	兄弟で家族のこと考える	母（病・就労），姉（18以上・就労），兄（15以上・不就労），弟（15未満）

表4-8-② 現在無就業・過去就労経験有7人

一 般 属 性				就 労 状 況			備 考		
年 齢	性 別	学 歴	健 康	職 業 名	初 職 社 会 階 層	就 労 期 間	無 業 理 由	本 人 希 望	世 帯
19	男	養護学校卒	知的障害	冷凍食品工場 アルバイト	11	12ヶ月	家事の手伝い	警備の仕事	母（病・不就労）， 弟（15以上・障害・ 不就労）
19	女	高校中退	-	印刷会社 アルバイト	16	4ヶ月	仕事なくなる	飲食店清掃業 など	母（健・就労），妹 （15以上・不就 労），妹（15未満）
19	男	高校卒	-	イベント会場 アルバイト	16	-	就職先の倒産	探しているが 見つからない	母（障害・就労）， 弟（15以上）
18	男	高校中退	-	居酒屋 アルバイト	16	不明	不明	-	母（病・不就労）， 弟（12未満）
17	女	定時制高校在	-	スーパー販売員 アルバイト	16	2ヶ月	出席率が足り なった為	-	母（健・就労），姉 （18以上・不就 労），妹（12未満）
16	女	定時制高校在	-	倉庫作業員 アルバイト	15	1週間	学校との時間が 重なる	-	母（病弱・就労）
15	男	定時制高校在	-	オムライス店 アルバイト	16	1ヶ月	学校との時間が 重なる	兄弟で家のこ とが心配	母（病・就労），姉 （18以上・就労）， 弟（15以上・就 労），弟（15未満）



表4-8-③ 現在無就業・就労経験無7人

一 般 属 性				就労状況		備 考	
年齢	性別	学歴	健康	職業社会成员	無業理由	本人希望	世帯
17	男	高校在	-	21	在学中	-	母（障害・就労），兄（18以上・就労のため転出）
17	女	中卒	-	21	-	-	母（健・就労），妹（15未満，15未満），弟（12未満，5未満）
17	女	定時制高校在	ストレスによる脱毛症	21	年齢制限受けた	販売員	母（病・不就労）
17	女	定時制高校在	-	21	-	-	母（健・就労），弟（15以上，12未満），妹（15未満，12未満病）
16	女	高校中退	とじこもり傾向	21	閉じこもり傾向	人に見られない仕事	父（癌・不就労）
16	女	定時制高校在	-	21	4月に定時制に入学	-	母（病・就労）
16	男	養護学校卒	知的障害	21	障害者	-	母（病・不就労），兄（18以上・障害・不就労）

まずは、三つの表から全体としては世帯成員の中に病人を抱えている世帯が大半であることが見える。現在就労中の8人は6世帯の子どもであるが、世帯主6人が病気を抱えていてその中の世帯主4人が無就労、2人は軽度の就労をしている。又世帯にはまだ低学年の兄弟がいるものが多い。そして現在無就労であるが就労の経験があった子どもの離職理由として学校とアルバイトとの時間が合わないこと、家事など日常生活の世話を背負っていること、仕事先の不景気によるものなどが挙げられている。一回も就労の経験がない子どももやりたいことがあり、中学は終えていても年齢的制限を受ける在学中であったことが挙げられる。在学生には学校と仕事の両立はかなり難しいだろう。また、ケースファイルによれば、人に見られる仕事がしたくないとの者もあったが、これからの社会生活における適応能力が心配になる。

一方、注目したいのは彼らには少なからず自分のやりたい仕事を考えていることがケースファイルの記述から窺えたことである。世帯主も病気を抱えている者が多いが病気を抱えていても就労を続けて頑張っている世帯もかなりあるのである。家族のことを考えて兄弟共取敢て定時制高校に進学を決め、就労しているものもある。要するに彼らが直面している生活環境は単純要因ではなく、子どもにとっては重いものであると思われる。

2) 社会的就労環境の影響：子どもの就労条件等を巡っては就労環境の変化も大きいと思われる。若者をめぐる雇用状況は今や高度成長期における「新規学卒一括採用」や「終身

雇用」,「中卒金の卵」などの時代ではない。厚生労働省「労働力調査報告」などを手がかりに見ると 15-19 歳の完全失業率は 1990 年には 6.6%であったが 2004 年には 11.7%と高い失業率に達している。熊沢誠によると文部科学省の「学校基礎調査」からの「無業者比率」は高卒者で約 35%になっている。今回の分析に当って、ケース記録でよく見かけた方法の一つであるが、駅等に置いてある彼らが就職活動の中で利用する無料求人誌の「タウンワーク」から 2006 年 2 月 20 日から 26 日までの一週間の情報を分析してみた。分析のために年齢制限を 15 歳からとして 93 件を検索した。

93 件の情報を幾つかの種類に分類した。高校生は受け入れないとした中卒就労者への求人であることが明確な情報は 29 件,進路が決まった高校 3 年生に時間の制限も含めた条件付の情報が 11 件,高校生を受け入れるが給料は 50-100 円/時安い条件が 25 件,特別な制限の表示が無かったのが 28 件であった。93 件の仕事の内容をみるともともと多かったのがホール・キッチン補助の 29 件,コンビニが 6 件,原付免許を必要としているものが 5 件あった。なかなか厳しい就労環境であると思われる。これは長期に渡る求人情報についての分析ではないが,短い期間でも回転が速い求人誌であることから一定の傾向が見えるのではないかと思う。

以上のように就労実態への事例検討から極めて低賃金の不安定な職業に就いていることと,生活保護世帯の子どもが置かれている世帯要因も彼らにとっては重いものであると理解するのに無理はないだろう。

以下において,今の子どもが置かれている状態はいったいどのようなものであるかを貧困の世代間の再生産という観点から見ることにしたい。

第 3 節 貧困の世代間における再生産の現状

貧困の世代間における再生産を親世代と子ども世代の学歴と初職について比較してみることにはしたい。表 4-9 で表す。(表 4-9) 上記のうち,世帯 No14 は父子世帯である。

表 4-9

表 4-9 親の世代と若年者世代の学歴と初職状況の比較

対象者 番号	親 世 代 状 況						子 ど も 世 代 状 況						
	学歴	初職名	雇用形態	保険有無	就業期間	階層番号	学歴	初職名	雇用形態	保険有無	就業期間	階層番号	就学有無
1	美容学校	美容師見習い	常用	無	16・18	12	定時制高校卒	青果作業	アルバイト	無	不明	10	
2	高卒	店員	不明	不明	18・22	10	養護高校卒	冷凍食品会社	アルバイト	不明	18・19	11	
3	中卒	出版社本返品業務	パート	有	27・31	10	定時制高校在学	倉庫作業員	アルバイト	不明	無	15	○
4	高卒	事務員	常用	有	18・19	5	定時制高校在学	エッセ販売	臨時パート	不明	16	16	○
5	高中退	被服関係製造	臨時パート	無	16・22	7	高中退	販売店員	アルバイト	無	16・16	16	
6	高中退	被服関係製造	臨時パート	無	16・22	7	定時制高校在学	販売店員	アルバイト	無	17・17	16	○
7	中卒	組立工	常用	不明	15・19	7	定時制高校卒	ファストフード 店員	アルバイト	不明	15	16	○
8	中卒	組立工	常用	不明	15・17	7	定時制高校在学	不明	アルバイト	不明	不明	16	○
9	中卒	組立工	常用	不明	15・18	7	定時制高校在学	調理補助	アルバイト	不明	15	16	
10	中卒	菓子製造	不明	不明	16・23	8	高校卒	接客業	不明	不明	16・23	16	
11	高中退	工員	常用	不明	15・17	8	高中退	不明	アルバイト	不明	18・不明	16	
12	高卒	店員	常用	有	18・21	10	中卒	ラーメン屋	アルバイト		15・16	16	
13	中卒	家事使用人	不明	無	16・19	12	中卒	魚屋店員	アルバイト	不明	19・	16	
14	高卒	パチンコ屋	アルバイト	無	33・38	15	高校卒	ケンアンドス スタッフ	アルバイト	無	不明	16	
15	中卒	菓子製造	不明	不明	16・23	8	養護高卒	授産施設	常用	有	18・19	19	
16	中卒	電話受付	常用	有	19・19	5	定時制高校在学	無	無	無	無	21	○
17	高卒	製箱工	常用	有	18・19	8	定時制高校在学	無	無	無	無	21	○
18	高卒	店員	不明	不明	18・22	10	養護高在学	無	無	無	無	21	
19	高卒	不明	アルバイト	不明	18・24	10	中卒	無	無	無	無	21	
20	高卒	販売員	不明	不明	19・22	10	定時制高校在学	無	無	無	無	21	○
21	高卒	パチンコ屋	アルバイト	無	33・38	15	高校在学	無	無	無	無	21	○
22	高中退	クリーニング作業員	不明	不明	17・18	15	高中退	無	無	無	無	21	

まずは、学歴を親世代と比較してみるとどちらも高校卒が最高学歴になっていて、親世代では高校卒が9人と高校中退4人、中学卒が8人と親自身の学歴はそれほど高くはない。子ども世代は中学校卒が3人、定時制高校卒業と在学が目立つ。義務教育を終え、その後の教育機関に進学しているとは言え、学歴が高く変わったとは言えないだろう。

次に、初職における親世代と子ども世代の比較を見ることにする。比較に入る前に、この20年あまりの雇用状況の変化を以下に見ることにする。(表4-10)

表 4-10

表4-10 完全失業率と年齢階級別非正規職員の比率

年次	失業率		女性 (%)			男性 (%)		
	失業率	15-24歳失業率	全体	15-24歳	15-24歳 (在学生含)	全体	15-24歳	15-24歳 (在学生含)
1985年	2.6	-	31.9	8.3	14.4	7.2	5.1	15.4
1990年	2.1	-	37.9	11.9	20.9	8.7	6.8	20.0
1995年	3.2	6.1	39.0	16.0	28.3	8.8	9.8	23.9
2000年	4.7	9.2	46.2	26.4	42.3	11.7	19.7	38.9
2001年	5.0	9.6	47.7	28.8	44.9	12.5	20.5	42.1

出所：年齢階級別非正規職員比率については、熊沢誠著 (2006)『若者が働くとき』 P32 抜粋。 原資料は総務省「労働力調査特別調査」各年より、雇用形態は「各企業での名称」による。

失業率はバブル期には 2%台で従来からの雇用制度が続いていたが、バブル崩壊から特に 95 年以降に悪化している。若者の完全失業率は一貫して全体失業率の約 2 倍にまで深刻化している。失業率が高まる一方で、非正規雇用職員はこの約 20 年の間に実に 3 倍以上に増加している。このような雇用上の変化は単なる親世代の初職における雇用条件を考える背景になるだけではなく、今日の若者の雇用の一層の厳しさを明らかに示しているのである。以下ではこのような世代間における初職をめぐる雇用条件の変化を念頭においての比較である。

以下の三つに注目したい。一つ目は雇用形態であるが、親の世代では常用が 9 人に対して子ども世代には常用は 1 人である。親世代がパートなどは 3 人、アルバイトが 3 人に対して子ども世代は 1 人が臨時パートで、12 人はアルバイトである。社会階層的に見ても親世代では初職で一般階層 2 人 (9.1%)、不安定階層 A が 17 人 (77.3%) に対して子ども世代は 20 人 (86.7%) が不安定階層 B になっている。不安定階層 A と B の占める割合の親世代と若者世代の差は激しい。二つ目に社会保険の有無であるが、親の世代では社会保険有が 5 人、子ども世代は 1 人で、社会保険がある仕事に就くのはなかなか難しい。三つ目に初職の持続期間であるが、親の世代は 1 年未満が 3 人、3 年以上持続できたものが 10 人も

表 4-9

いたのに対して子ども世代はほぼ全員が1年未満となっている。

小結：以上の分析を経て就労実態の特徴をみると

①義務教育終了後早い時期に就労の経験があるものの、何らかの理由で長続きできず、初職から離れている。

②就労に結びつけられるような資格を持つ者は非常に少なく、また資格を持っていても職場での年齢制限や経験の有無によりうまく活用できていない。

③初職は不安定階層Bに集中し、主に飲食業や販売などのサービス業のアルバイトが多く、就労していても社会保険など充実した長期的な就労に結びついているとは言いがたい。

④親世代との比較からは社会全体としての雇用条件や雇用形態において若者の職業階層が親世代の初職より下位におかれていることがはっきりと見てとれる。

#### 第4節 まとめと考察

本論の「就労自立支援に係る生活保護世帯の実態調査」に取り上げた対象者は22人に過ぎない、しかし、この22人の事例を検討するだけでも、現在の生活保護世帯の子どもに関する多くの問題を考えることが出来た。

第1に、生活保護世帯の子どもが余儀なくされている生活レベルの低さである。子どもは生活保護を受ける以前に、その親の生活レベルが病気や失業または離婚等に見舞われ、既に一段階下がっており、その家庭環境は生活保護受給により暫く低位生活レベルのまま持続されることになる。つまり、子どもの生活は保護に至るまでの親の不利な結果の影響をも引きずり、保護費により固定化された低位な生活を余儀なくされているのである。多くの子どもが義務教育の低学齢期から生活保護を受けている。つまり、長い間生活保護を受けているのである。しかし、ここで問題になるのは「長引く生活保護受給」ではない、問題なのは「長引く低位生活水準」である。このような低位にある生活レベルは家庭内における学習資源の乏しさを齎すばかりではなく、基礎的学習能力を身につけることに支障が生じる恐れも懸念される。

第2に、生活保護世帯の子どもに適した教育保障の問題である。今回の分析でも既に高校中退した者、或は定時制高校に通っていてもこれから先卒業まで継続できるか不安を抱えている者が多いことが実態としてとらえられている。中卒や高校中退を単なる社会現象としてだけでとらえてはならない。というのは中学卒、高校中退といった低学歴者にとって、今日のような雇用条件ではより厳しい現状が待っているからである。高橋陽子・玄田有史が指摘するように、今日では「義務教育化」した高等学校を卒業していることに対するメリット効果はなく、意味がわからない。むしろ、その資格を有しない者に対するマイナス効果が強くなっており、これら教育システムからの脱落者は労働市場から容易に排除

され、正規職を手に入れることは、研究1との関連において考えれば、もはや不可能に近い。勉学を続けるために何が必要なのか、或いは勉学を続けることの意味が理解されているのか。定時制が多いことと高校中退者が多いことは、勿論、本人の学習能力の低さや意欲の問題も問われてくるが、それはまず、家庭環境、金銭の保障など複雑な要因が絡み合った結果であると理解すべきであろう。学習能力や勉強への意欲を問う前に、これまでの成育歴においてそれらを育てる諸環境が整っていたかである。それは、彼らには社会資源が何よりも必要とされているからである。

第3に、「真の自立」の意味をよく理解していくことである。自立と言うと恐らく就労による経済的安定がまず問われてくるだろう。安定した職業に就き、安定した収入により日常の生活を営むことができるのが自立の条件とも言えるだろう。そのような自立に結びつける能力を身につけさせることが課題である。子どもの時期はそのような能力を身につける基礎段階であることは理解できる。その能力とは単なる学歴だけではなく、自立支援を含んでいる「日常生活支援」と「社会生活支援」を含んだ「包括的能力」を身に付けさせていくことが望まれる。また、子どもがその能力を身につけるまで教育環境をはじめとする社会の諸環境が子どもの自立に向けての基盤を作っていくべきであろう。その基盤により、「就学」から「卒業」までの、更には「社会進出のための能力獲得」までの間で揺れない、もっと幅広い「教育への投資」が必要ではないかと思われる。

貧困という生活環境は彼らの自主的な選択によるものではない。たが、貧困であるが故に社会的不利を負いながら子どもには社会と繋がる道が実質的に狭くなっている。だからこそ社会的資源の援助を必要としているのである。生活保護世帯の子どもには「社会の子ども」として関心を注ぎ、家庭・行政・社会活動の三つで補完された環境づくりによって子どもに希望を与えていかなければならないと考える。

## 終わりに

本研究は三つの研究、①今日の若年層中卒者一般についてその就労状況に関する現状分析、②産業の構造的変化による若年層中卒者の職種変化に関する歴史的研究、③生活保護世帯の子どもに関する就労の実態に関する事例研究などを通して、今日の若年層中卒者の社会的地位獲得が極めて困難であることを実態として明らかにした。その困難さを大きく二つの面でとらえた。

一つは、今日の若年層中卒者に開放的である産業ないし職業は非常に制限されていること。

一つは、仮に若年層中卒者に開放されていたとしても、安定して労働が継続され、一定以上の生活が営めるような労働状況と賃金収入額になっていないことである。

本研究では「就労と結び付いた社会的地位獲得」に着目したいと考えた。それは資本主義社会における生活は就労による収入の確保によってはじめて達成可能な面を根底に持っていると考えからである。

本研究では今日の社会的地位獲得の困難さを、日本の経済発展がもたらした産業の構造的変化に伴う連続的、継続的現象としてとらえた。「職種」を切り口として、戦後日本の経済発展がもたらした産業の構造的変化の中での中卒者の生き様を描いた。そして、今日においては、若年層中卒就労者を社会的底辺に位置づく一つの群とみなすことができ、それが極めて今日的な切実な社会問題の一つであることを指摘した。

職業を通してみた中卒者の生き様は、各々の時代において、労働力として求められた有り様の反映として描けるものであった。

### 1. 中卒者として働けたとき

研究では、1955年、昭和30年を分析の始点としたが、1955年当時、日本全国の実業者の8割が、自営業が多い農林水産漁業であった。戦後の新制中学卒者は、1955年に6割が雇用労働者として働いている。自営業の家族従事者は3割以上である。やがてよく言われている高度成長期を日本は迎えていく。日本に技術革新が齎され、構造的変化がもたらされた。製造業の産業化が本格的に開始されていった。大規模な製造業は、そこで働く膨大な工場労働者を必要とする。この産業化の要求は多くの国の発展過程に見られるように、日本でも膨大な人口を抱える農村から補充されることになる。特に「集団就職」などに見られる若年層中卒者が新規労働力、つまり都会の工場労働者として生産過程に組み入れられたのである。本研究の結果でも、1960年時点ですでに15-19歳の中卒者のうち、第1次産業は16.9%しか占めておらず、中卒者計の33%と比べるとかなりの差を持っている。つまり、1960年当初から若年層中卒者は都市的産業の労働市場において新規労働力の役割を担っていたのである。言い換えると、自分の労働力を売ることが本源となる雇用労働者に

なっていたのである。

戦後経済の復興は、建設・土木業、運輸業などの産業の発展をもたらし、やがて世の中は物質が豊かになり、いわゆる大衆社会になっていく。しかし、このような大衆社会に人々を引き寄せるのは日本の場合は「国民所得倍增計画」などの国家目標が人々にある種の人間本能的希望と欲望を持たせ、生活水準の向上に向けて走りださせたとみる。

技術革新による製造産業の発展は分業化を進めた。ベルトコンベアによる生産ラインや組み立て、仕込み作業なども分業化される。単純な作業であってもそれが職種としてみなされ、その職種に就くことで収入が得られるということになった。

一旦始まった技術の革新は、資本主義社会の中での特徴としてその新陳代謝を加速化させる。それはいわば、仕事の中身そのものが技術によっていつでも変わり得る側面も持つことである。本研究では、職種の分析を行っているが、職種そのものが表す性格がその職種に付与された技術のレベルであると考えてるのである。本研究の結果からみると、たとえば旋盤工にみると、「高度な機械によらない旋盤工」と「高度な機械による旋盤工」がある。

「高度な機械によらない旋盤工」は熟練の技術を必要とする。しかし「高度な機械による旋盤工」は熟練を不要化する。つまり高度な熟練工でなくとも機械の操作を覚えることが出来れば、比較的短期間のうちに旋盤工としての仕事ができるようになる。これは機械による働きは多くの半熟練労働者を仕事に巻き込むことができることを意味し、他方で高度の、若年からたたき上げる熟練は不要化されることである。中卒で工場に入り、工場の中で仕事を覚えて熟練工になるのではなく、高卒で一定の科学的知識の素養を持つ若年者が機械の操作を覚えて一人前になるのである。

本研究の職種の変化のパネルからみると、中卒者は少なくとも1980年以前までには多くの産業部門で生産労働者としての職種に従事していることが見てとれる。それまでは、中卒者は変化した技術のある程度まで習得し得て、仕事を続けることができたことを意味する。

しかし、本研究の第1章で取り上げているが、2006年の15-17歳中卒者と18-19歳の高卒者の職種を比較したところ、今日の中卒者は明らかに職業選択そのものが閉ざされているという、すさまじい結果が得られた。つまり、これは、資本主義社会における労働市場の競争の今日の結果である。

分業化は本来、職種の多様性をもたらすものであるが、他方で各々の職種が個別に完結できるのではなく、関連しながら一つの仕事が成し遂げられることである。それは、極端に考えるとすべての仕事は大切であることを意味する。これらの側面は一方のレベルが高くなると他方に強く影響を与えていく力も含んでいる。そのために、社会的に求められる職種の中身を身につける能力が常に要求されることでもある。

それは、今日において変化する技術的内容が高卒レベルを最低限にしている産業ないし職種が増えていることだと理解する。今日においては、中卒という学歴だけが雇用状況に



において排除されている。

以上が、本研究を通して明らかになった中卒者の労働力としての役割の変化と今日の中卒者の労働市場での位置づけである。

## 2. 今日の中卒者と貧困問題とのかかわり

上記に述べているように、日本においては、産業の構造的変化による影響を今や学歴が低いとみなされる中卒者が強い影響を受けているといえる。

本研究で対象としているのは高校中退者も含む最終学歴を「中卒」とするものである。高等学校への進学率が97%を超えている現在において、中卒という学歴は低位な学歴そのものである。しかし、この高校進学率はよく知られているようであるが、高校中退率は一般に知られていない。中退率は無視することはできない高い比率である。中退者を含めると、今日においても最終学歴を中卒とする者は実に中学卒業同時の中卒者総数の1割を占めることになる。上記の中卒者が直面している厳しい就業状況と中卒者の数として決して少ないと言えない現状から、今日の中卒者の社会的地位獲得の問題は、極めて今日的で、緊急な対応を必要とする切実な社会問題であると指摘できる。

上記において二つの結果、一つは、中卒に開かれた労働市場は非常に狭いこと、二つはたとえ職業についても社会的地位獲得とは言い難い厳しい現状であることを、貧困問題とのかかわりで述べたい。

本研究においては、「社会階層」の指標を用いて、職業の分析を行い貧困との接近を考察した。社会階層としてとらえることは、個々人の社会の中に組み込まれている経済的地位を示す客観的分類であると考えている。本研究では江口・川上の社会階層論を基礎にする。

江口と川上は職業が齎す社会経済的地位の序列によってさらに「不安定階層A」と「不安定階層B」を分けて見ているが、それは職業が持つ安定性と将来性を含んだ分類である。また職業の性格を見る場合、江口の職種分類のシェーマも振りかえってみる。江口がとらえた職種が持つ性格と職種間の相互関係は、貧困の形成の予測図であると筆者は理解している。また、貧困問題について、川上は貧困は形成されると指摘をしている。

江口・川上による「不安定階層A」と「不安定階層B」の分類に照らして、本研究において確認できた若年層中卒者の就労状況をみる。主に、研究1の現状分析の結果からである。

まず、従事している産業および職業が非常に制限されていることが言える。産業における属性として15-19歳の中卒者は7割以上が第3次産業に従事しているという結果を研究2の『国勢調査』でみる量的把握において得られた。しかし、第3次産業における諸産業の中で、若年層中卒者に開放的である主な産業は、建設業と製造業とサービス業のうちの卸売業、飲食に代表される単純作業によるものが多い。建設業においては、新たに統計として取られた職種として土工、とび職、左官などの低位な作業職種が入れられている。

「不安定階層A」は、さしあたり不安定でありながらも何とか生活ができるレベルの者を

さす。雇用労働者の性格からそれを代表しているのは、生産工程の作業員が主流である。しかし、今日の若年層中卒者は生産労働者という就労には入れなくなっている。つまり、「不安定階層 A」には入れないということである。

「不安定階層 B」は、常時において不安定な就労の状態にある者である。15-17 歳の中卒者の 9 割が臨時的労働者として働いており、それ自体は既に不安定要因を抱えていると言える。それに職種として単純で、周辺的な職種が多くみられるのは、極めて「不安定階層 B」の性格が強いことを意味している。

貧困問題の形成を考える際に、就労の過程における、例えば失業、健康上の不具合、自然災害、老いることなどによる形成が一般的には認識されているだろう。またその場合は、貧困の克服や、抵抗或は直接的な転落等、様々なパターンにおいて貧困化への抵抗が生じ得る。しかし、今日の若年層中卒者の場合は、就労の入り口ですでに職業の選択から排除され、貧困に落ちているのである。それは若年層中卒者の抵抗能力の如何を超えるものであり、恐怖である。

### 3. 社会福祉の課題

本研究は、15-17 歳中卒者を児童とみなしている。上記に述べたように、資本主義社会における労働市場は常に競争していくしかない宿命的なものを抱えている。その競争が今日は学歴の面で現れており、「学歴の最低限」は何かの問題を問いかけてくる。それは個人の有する能力の先に要求されるべきではないか。

児童福祉はその理念に掲げているように、児童の生活の保障が据えられており、児童の健全育成を目標としている。教育の保障も健全育成の具体的内容として重視されてきた。ここで、本研究は、児童の育ちのゴールは、結果として就労と結びついて社会的地位が獲得できることとみなしている。したがって、本研究で明らかになった労働市場における不利からみると、今日、社会的地位獲得に可能性を与える教育レベルは中卒ではだめであるという結論になる。もちろん、今日でも中卒者で立派に社会的地位獲得をする方はおられると思う。しかし、ここでは日本国における一般的課題として、中卒の学歴を問うているのである。これは普遍的な権利の要求である。

加えて、本研究においては、生活保護世帯の未成年者の就労状況について分析を行った。結果としては、定時制に通うものが多く、学業との両立が非常に困難なこと、就労できてもきちんとした職業に結びつかない現状を貧困の再生産としてとらえている。生活保護世帯の子どもにおける教育の保障は 2005 年度からの「生業扶助」による就学支援費によって高校進学が保障されるようになっている。福祉の進展は一定見られるが、子どもを十分権利主体的存在としてとらえている施策とは言い難いと考える。

今日の若年層中卒者の抱える問題は、児童福祉が児童の福祉の保障のために優先すべき課題であると考ええる。

#### 4. これからの研究課題

本研究は、研究対象者の最終学歴を中卒者とし、その就労状況について『国勢調査』、『賃金センサス』などの統計資料に基づいて、日本における中卒者・若年層低学歴者の就労状況をマクロ的に捉えている。その結果として、「今日における若年層中卒者の社会的地位獲得の困難さ」が明らかになり、これは今日の日本社会における構造的問題であり、政策的な次元においてその解決方法をはかるべき緊急課題であることが明らかとなった。

しかし今回は、きわめて大規模で、公的な資料の分析であったとは言え、ほとんど若年層中卒者の就労状況についての分析が主体であった。そのため今後、「最終学歴中卒者以外」の者の就労状況について、本研究で用いた分析と同じような精査を行い、その上で「最終学歴中卒者」と「最終学歴中卒者以外」の就労状況について比較検討を行い、本研究で得た結果の検証を行うという課題が残った。この課題は次の研究課題として取り組んでいきたいと考えている。

長い間、日本国においては雇用の問題は若年層の問題ではなかった。しかし、2004年に職業安定所に「若年者雇用対策室」が組織化された。この変化の中で、若年層低学歴者である若年層中卒者の問題は明確に位置付けるべき課題であり、そのため今日における若年層中卒者の就労に関する状況を明らかにすることは意義が大きいと思う。これから国家課題として、日本の若年層の雇用問題の解決に向けて議論する際にスタンダードとするべきであると思う。

また、本研究が明らかにしている現状は、先進諸国が抱えている若年層低学歴者の就労の困難さの問題の一環として認識すべきである。従って、これは今日の先進諸国における貧困問題の内容の重要な一部分であり、求めるべき解決方策は先進諸国における貧困問題解決の方策の重要な部分でもある。さらに、本研究では15-17歳の若年層中卒者を、児童とみなしているが、本研究で明らかになっている現状は、今日の低学歴の児童の社会的自立に係る社会的評価である。児童の社会的自立の問題接点に関しては、先進国、後進国を問わず、児童の普遍的権利獲得の課題として認識すべきである。

貧困問題の解決は、脱貧困と貧困の予防二つの面を同時に抱えていると思う。脱貧困の場合、就業機会の増加、創出と雇用の確実な獲得による所得の確保によって実現できることはよく知られている。それに加えて貧困に陥るリスクを最小限度にする、予防の施策も必要である。今日の若年層中卒者が抱えている問題はこれら二つの面を持っている。児童の場合は特に、貧困の予防の施策が重要であると思う。

アマルティア・センは、貧困問題の解決策として経済的手段を獲得する能力を身につけていくことであるとし、その担い手が教育であると指摘している。センは「潜在的能力」の発展が果たせる条件として「基礎的潜在能力の平等」を提唱している。センが挙げている「基礎的潜在能力の平等」は、教育、医療などの公共政策によるものである。

筆者は、センの「潜在的能力の発展」に大いにひかれている。実際に先進諸国で行われ

ている貧困問題解決のためのプログラムの中には多い部分に、「基礎的潜在能力の平等」に関連する内容が含まれていると思う。ここでは、児童を対象にした施策を二つ取り上げる。

一つは、1960年代にアメリカで始めた「ヘッドスタート」プログラム（‘Head Start’）である。「ヘッドスタート」は、児童の貧困に陥るリスクを最小限度にする子育て支援策として実施されたが、教育環境に恵まれていない未就学児童に早期学習環境を用意することによって、児童が貧困による恵まれいない状況乗り越えて、育つ機会を与えることを目的としている。就学前の「学ぶ用意をする」幼稚園へ入園するための教育をうけることが始まりであった。早期学習環境を用意して、教育を受けさせることによって、子どもの言語能力、認知能力など学習する能力を発達させる。

次に、1999年にイギリスでは貧困地域の子どもに「シュアスタート」プログラム（‘Sure Start’）を導入している。「シュアスタート」は、アメリカの「ヘッドスタート」を手本に行われる施策であるとされている。それは全ての子どもが最善のスタートができるように、早期教育、保育、保健、家族支援のサービスを統合化した政府施策である。

「ヘッドスタート」や「シュアスタート」両制度は、児童は発達可能な存在であり、その発達を助長するために、子どもの貧困について取り組んだ国家戦略である。これらは、アメリカ、イギリスの両国の国民の間に「児童の育ちの問題におけるスタンダード」として大いに受け入れられた施策でもあると筆者は思う。

これをセンの「潜在的能力」の概念からみると、児童に対して「基礎的潜在能力の平等」を達成するための試みであるといえよう。そして、「基礎的潜在能力」の獲得から「潜在的能力」の発展に飛躍させるまでには、国民の公認が必要であることも含んでいることに留意すべきである。これらは児童の普遍的権利として、児童の育ちのための基本的あり方に関わる認識であるべきだと筆者は思う。

今後とも筆者は、児童の「潜在的能力」の発展を普遍的権利としてみなして、それを達成させるための環境を整えるためには何が必要かについての課題に取り組んで参りたい。

## 引用文献

(氏名のローマ字表記 A-Z 順である)。

- 青木 紀 (編著) (2003). 現代日本の「見えない貧困」—生活保護受給母子世帯の現実  
明石書店
- 浅井春夫・松本伊智朗・湯澤直美 (編著) (2008). 子どもの貧困—子ども時代のしあわせ  
平等のために 初版 明石書店
- 中央法規 (2009). 新・社会福祉士養成講座 15 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福  
祉制度
- David Byrne (2005). Social exclusion (「社会的排除とは何か」 深井英喜・梶村泰久共訳,  
2010) こぶし書房
- 江口英一 (1980). 現代の「低所得層」—「貧困」研究の方法 上巻, 中巻, 下巻 未来社
- 江口英一 (編著) (1981). 社会福祉と貧困 法律文化社
- 江口英一・川上昌子 (編著) (2009). 日本における貧困世帯の量的把握 法律文化社
- 深井英喜 (2008). 一九九〇年代後半以降、若者は使い捨て資源化されてきた!—社会の入  
口で若者を立ちすくませる“即戦力”の壁 (市場重視の経済学か再生産重視の経済学  
か) 現代農業増刊 pp. 140-147.
- 厚生労働省 (2005). 厚生労働白書 2005 年 第 4 章若者を中心とした人間力の強化 pp.  
272-281.
- 小杉礼子・宮本みち子 (編著) (2005). フリーターとニート 勁草書房
- 小山進次郎 (2005). 生活保護法の解釈と運用 改訂増補 全国社会福祉協議会
- 本田由紀 (著) (2005). 若者と仕事 東京大学出版社
- 藤澤宏樹 (2006). 教育扶助の再検討 賃金と社会保障, 1412, pp. 4-25.
- 古川考順・浜野一郎・松矢勝宏編著 児童福祉の成立と展開—その特質と戦後日本の児童  
問題 川島書店
- 岩川直樹・伊田広行 (編著) (2007). 貧困と学力 (未来への学力と日本の教育 8) 2 初版  
明石書店
- 金 寿蓮 (2008). 「貧困の再生産」の現状について—A 市生活保護世帯の未成年者に関す  
る事例研究より— 淑徳大学大学院総合福祉研究科研究紀要第 15 号 pp. 99-119.
- 金 寿蓮 (2009). 統計資料「賃金センサス」でみる今日における若年層中卒者の所在 淑  
徳大学大学院総合福祉研究科研究紀要第 16 号 pp. 87-112.
- 乾 彰夫 (編著) (2006). 不安定を生きる若者たち—日英比較—フリーター・ニート・失  
業 第 2 刷 大月書店
- 籠山 京 (1970). 低所得層と被保護層 ミネルヴァ書房
- 川上昌子 (編著) (2005). 日本におけるホームレスの実態 学文社

- 川上昌子（編著）（2007）．公的扶助論 光生館
- 川上昌子（2003）．社会構成の変化と貧困の所在 江口英一（編著） 生活分析から福祉へ  
光生館 pp. 17-27.
- 川上昌子（1971）．経済の高度成長期における児童福祉財政の展開—「児童福祉—日本の現  
状と問題点」，家政教育社 pp. 266-276
- 川上昌子研究室（2005）．A市における就労自立支援に係る生活保護世帯の実態調査報告書
- 熊沢 誠著（2006）．若者が働くとき—『使い捨てられ』も『燃えつき』もせず ミネルヴ  
ァ書房
- 熊沢 誠著（2007）．格差社会ニッポンで働くということ—雇用と労働のゆくえをみつめて  
岩波書店
- 熊原理恵（1998）．日本型近代家族の成立と核家族論 家族研究年報第 23 号 pp. 37-55.
- Rowntree, Benjamine Seebomh（1922）．“Poverty-A Study of Town Life”（「貧乏研究」長  
沼弘毅訳，1959）ダイヤモンド社
- 尾形利雄・長田三男（共著）（1967）．夜間中学・定時制高校の研究 校倉書房 pp. 171-202.
- 牧園清子（1999）．家族政策としての生活保護—生活保護制度における世帯分離の研究法律  
文化社
- 水谷孝子（編著）（2008）．育ちの保育 八千代出版
- 宮本みち子（2002）．若者が《社会的弱者》に転落する 洋泉社
- 大河内一男・氏原正治郎・江口英一・関谷耕一・高梨昌（編著）（1955）．労働市場の研究  
—中学校卒業生の就職問題 東京大学社会科学研究所研究報告第 7 冊
- Peter Townsend（1979）．“Poverty in the United Kingdom-A survey of Household Resources  
and Standards of Living”，University of california press Berkeley and Los Angeles
- Sen, Amartya Kumar（2002）．貧困の克服：アジア発展の鍵は何か （大石りら訳，2002）  
集英社新書
- 志水宏吉（1989）．第 5 章学歴・結婚・階層再生産 菊池城司（編）現代日本の階層構造③  
教育と社会移動—不平等の科学的分析 1985 年社会階層と社会移動全国調査（SSM 調  
査） pp. 107-124.
- 白沢久一・宮武正明（編著）（1984）．生活力の形成—社会福祉主事の新しい課題— 勁草  
書房
- 白沢久一・宮武正明・杉村宏（編著）（1984）．生活力の形成—社会福祉主事の新しい課題  
— 勁草書房
- 杉野 緑（1987）．貧困の再生産と教育—被保護者世帯児童の高校進学をめぐって— 社会  
教育研究年報 6 pp. 101-114.
- 杉村宏・庄子洋子・藤村正ノ（編著）（1993）．貧困・不平等と社会福祉 有斐閣 pp. 129-147.
- 生活保護手帳 2006 年度版 中央法規

総務省 (2001). 第 6 回全国社会生活基本調査

「タウンワーク」(2006). (関東・中央区エリア 2006 年 2 月 20-26 日) リクルート契約  
代理店株式会社 ヒューマンワーク

高山武志 (1981). 第 2 章 第 2 節 教育と貧困 江口英一 (編著) 社会福祉と貧困 法  
律文化社 pp. 115-124.

土 敏夫 (2006). 生活保護を受ける子どもの視点に立った生活保護制度の再構築—『貧困  
の再生産の防止』をキーワードに— 龍谷大学大学院法学研究, 9, pp 1-25.

鳥山まどか (2005). 貧困・低所得世帯への教育費支援—生活福祉資金貸付制度を中心に—  
社会福祉学, 74, pp 40-50.

矢島正見・耳塚寛明 (編著) (2005). 変わる若者と職業世界—トランジションの社会学  
学文社

山形辰史 (編著) (2008). 貧困削減戦略再考—生計向上アプローチの可能性 アジア経済  
研究所叢書 4, 岩波書店

その他—各種学会誌・雑誌の論文および特集

厚生労働省『賃金センサス』2006 年度 第 1, 2, 3, 5 巻

第 1 巻 産業大分類

第 1 表 年齢階級別きまって支給する現金給与額, 所定内給与額及び年間賞与その他特別  
給与額 (産業大分類, 常用労働者 10 人以上企業規模・一般労働者)

第 2 巻 産業中分類

第 1 表 年齢階級別きまって支給する現金給与額, 所定内給与額及び年間賞与その他特別  
給与額 (常用労働者 10 人以上企業規模における一般労働者)

第 3 巻 役職・職種・新規学卒者・標準労働者・短時間労働者・企業規模 5-9 人

うち, 新規学卒に関しては統計資料自体が「中卒者」を集計してないことであり, 標  
準労働者に関しては検討する必要はあると認識していたものの, 本研究においては役  
職・新規学卒者・標準労働者に関して先送りすることにした。

第 5 表 職種・性, 年齢階級別きまって支給する現金給与額, 所定内給与額及び年間賞与  
その他特別給与額 (産業計—常用労働者 10 人以上企業規模における一般労働者)

第 13 表 短時間労働者の年齢階級別 1 時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給  
与額 (常用労働者 10 人以上企業規模・部分産業 (F 製造業, J 卸売・小売業, K 金  
融・保険業, M 飲食店・宿泊業, Q 他に分類されないサービス業) における短時間労  
働者)

第 16 表 短時間労働者の職種別 1 時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額  
(産業計・常用労働者 10 人以上企業規模計における短時間労働者)

第 17 表 年齢階級別きまって支給する現金給与額, 所定内給与額及び年間賞与その他特別

支給額（常用労働者 5-9 人企業規模における一般労働者）

第 20 表 短時間労働者の年齢階級別 1 時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別  
給与額（常用労働者 5-9 人企業規模における短時間労働者）

第 5 巻

第 1 表 年齢階級別きまって支給する現金給与額，所定内給与額及び年間賞与その他特  
別給与額（雇用形態—常用労働者 10 人以上企業規模・一般労働者）

第 4 表 短時間労働者の年齢階級別 1 時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給  
与額（雇用形態，産業大分類—常用労働者 10 人以上企業規模における短時間労働者）

第 5 表 短時間労働者の年齢階級，勤続年数階級別 1 時間当たり所定内給与額及び年間賞  
与その他特別給与額（雇用形態，産業計，企業規模計—常用労働者 10 人以上企業規  
模における短時間労働者）

第 7 表 臨時労働者の年齢階級別 1 時間当たりきまって支給する現金給与額（常用労働者  
10 人以上企業規模における臨時労働者）

第 9 表 臨時労働者の職種別 1 時間当たりきまって支給する現金給与額（産業計—常用労  
働者 10 人以上企業規模における臨時労働者）

厚生労働省『賃金センサス』1955 年-2006 年

各年度において以下の内容の表を参照

産業，企業規模，職種及び年齢階級別常用労働者の平均年齢，平均勤続年数，平均月間実  
労働時間数，平均月間定期給与額，平均月間所定内給与額及び労働者数

年齢別平均継続年数または平均経験年数及び平均賃金

職種及び年令階級別勤続年数及びきまって支給する現金給与額の平均ならびに労働者数

厚生労働省（1998）．厚生白書

総務省『国勢調査』1955 年，1960 年，1970 年，1980 年，1990 年，2000 年

1955 年：第 3 巻

第 3 表 労働力状態（8 区分），年齢（5 歳階級），男女別 15 歳以上人口

第 9 表 職業（小分類），従業上の地位（7 区分），男女別 15 歳以上就業者数

1960 年：第 3 巻

第 7 表 産業（大分類），従業上の地位（7 区分），年齢（5 歳階級）および男女別 15 歳以  
上就業者数

第 12 表 産業（大分類）従業上の地位（7 区分）および男女別 15 歳以上就業者数

1970 年：第 5 巻

第 6 表 在学か否かの別，最終卒業学校の種類（5 区分），労働力状態（3 区分），産業（大



分類), 年齢 (5 歳階級), 男女別 15 歳以上人口

第 10 表 在学か否かの別, 最終卒業学校の種類 (5 区分), 社会経済分類, 年齢 (5 歳階級),  
男女別 15 歳以上人口

1980 年 : 第 4 巻

第 11 表 在学か否かの別, 最終卒業学校の種類 (5 区分), 社会経済分類 (21 区分), 年齢  
(5 歳階級), 男女別 15 歳以上人口

1990 年 第 5 巻

第 11 表 社会経済分類 (21 区分), 年齢 (5 歳階級), 男女別 15 歳以上人口

第 12 表 社会経済分類 (21 区分), 在学か否かの別・最終卒業学校の種類 (6 区分), 男女  
別 15 歳以上人口

2000 年 第 5 巻

第 14 表 社会経済分類 (21 区分), 年齢 (5 歳階級), 男女別 15 歳以上人口

文部科学省『学校基本調査』1955 年-2008 年

—各年度の中学校進路別卒業生数

北海道大学 『教育福祉研究』1991 年 3 月創刊-2009 年 3 月第 15 刊 北海道大学教育学  
部教育計画研究室 (現在北海道大学大学院教育学研究院教育福祉論分野)

## 図表リスト (本文出現順)

表序-1 最終学歴「中卒」者の推移(1955-2005 年)	2
表序-2 C. ブースの社会階層分類	10
表序-3 江口英一・川上昌子による社会階級・階層構成表	12
表序-4 不安定・低所得層に属する社会階層	13
表序-5 不安定・低所得層 A と不安定・低所得層 B	14
表序-6 社会階層への職種分類の例示	15
図 1 本研究の枠組みに関するイメージ図	17
表 1-1 雇用形態別・就業形態別・性別・年齢二区分にみる雇用労働者数および割合 (5 人以上企業規模・2006 年)	31
表 1-2 雇用形態別・男女別・年齢二区分にみる労働者分布 (10 人以上企業規模・2006 年)	32
表 1-3 雇用形態別・男女別・年齢二区分にみる労働者分布 (5-9 人企業規模・2006 年)	33
表 1-4 15-34 歳賃金労働者・男女別・年齢階級別分布 (5 人以上企業規模・2006 年)	34
表 1-5 15-34 歳一般労働者・男女別・年齢階級別・学歴別分布 (10 人以上企業規模・2006 年)	36
表 1-6 15-34 歳一般労働者・男女別・学歴別・企業規模別分布 (5 人以上企業規模・2006 年)	37
表 1-7 15-34 歳若年層労働者・就業状態別・男女別分布 (5 人以上企業規模・2006 年)	38
表 1-8 15-34 歳若年層労働者・就業形態別分布 (5 人以上企業規模・2006 年)	39
表 1-9 15-34 歳若年層労働者・就業形態別・男女別・年齢階級別分布 (5 人以上企業規模・2006 年)	40
表 1-10 15-34 歳若年層中卒労働者・男女別・年齢階級別分布 (5 人以上企業規模・2006 年)	41
表 1-11 産業 14 大分類にみる男女別・一般労働者分布 (10 人以上企業規模・2006 年)	43
表 1-12 15-34 歳若年層中卒労働者・就業形態別・年齢階級別・年間収入額 (5 人以上企業規模・2006 年)	45
表 1-13 男子 15-34 歳若年層中卒労働者・就業形態別・年間収入額および推定方法 (5 人以上企業規模・2006 年)	46

表 1-14 女子 15-34 歳若年層中卒労働者・就業形態別・年間収入額および推定方法 (5 人以上企業規模・2006 年)	47
表 1-15 男子 15-34 歳若年層一般労働者・年齢階級別・学歴別・年間収入額 (5 人以上企業規模・2006 年)	48
表 1-16 女子 15-34 歳若年層一般労働者・年齢階級別・学歴別・年間収入額 (5 人以上企業規模・2006 年)	49
表 1-17 15-17 歳中卒労働者・雇用形態別・就業形態別・男女別・実数および構成比 (10 人以上企業規模・2006 年)	50
表 1-18 男子 15-17 歳中卒労働者・産業 14 大分類における雇用形態別・就業形態別・実数および構成比 (10 人以上企業規模・2006 年)	51
表 1-19 女子 15-17 歳中卒労働者・産業 14 大分類における雇用形態別・就業形態別・実数および構成比 (10 人以上企業規模・2006 年)	52
表 1-20 産業中分類にみる男女別・15-17 歳中卒常用労働者数 (10 人以上企業規模・2006 年)	54
表 1-21 15-34 歳若年層中卒労働者・就業形態別・企業規模別・男女別・年間収入額 (2006 年)	55
表 1-22 継続年数ゼロ年にみる「15-17 歳中卒」と「18-19 歳高卒」男子・一般賃金労働者の職種比較 (2006 年) —その 1	56
表 1-22 継続年数ゼロ年にみる「15-17 歳中卒」と「18-19 歳高卒」男子・一般賃金労働者の職種比較 (2006 年) —その 2	57
表 1-22 継続年数ゼロ年にみる「15-17 歳中卒」と「18-19 歳高卒」男子・一般賃金労働者の職種比較 (2006 年) —その 3	58
表 1-23 継続年数ゼロ年にみる「15-17 歳中卒」と「18-19 歳高卒」女子・一般賃金労働者の職種比較 (2006 年)	59
表 2-1 1955 年 国勢調査にみる 15-19 歳就業者分布	65
表 2-2 1955 年 国勢調査にみる家族従事者の職業	66
表 2-3 1955 年 国勢調査にみる家族従事者のうち、技能工・生産工程従事者及び単純労働者の家族従事者の職業中分類分布	67
表 2-4 1960-2000 年における就業者の推移 (男女計)	68
表 2-5 産業大分類でみる 15 歳以上就業者の推移 (男女計)	69
表 2-6 産業大分類でみる男女別・就業状況—就業者数および構成比 (1960-2000 年)	71
表 2-7 産業中分類でみる男子就業者状況—就業者数および構成比 (1960-2000 年) …	73
表 2-8 産業中分類でみる女子就業者状況—就業者数および構成比 (1960-2000 年) …	74
表 2-9 国勢調査でみる男女別・完全失業率 (%) (1970-2000 年)	75

図 3-1	男子・職種型別平均入職年齢・平均年齢・平均経験年数	79
表 3-1	江口による男子職種分類に属する職種—その 1	
	第Ⅰ分類「一貫型」に属する職種	81
表 3-2	江口による男子職種分類に属する職種—その 2	
	第Ⅱ分類「浮動型」に属する職種	82
表 3-3	江口による男子職種分類に属する職種—その 3	
	第Ⅲ分類「固定型」に属する職種	83
表 3-4	江口による男子職種分類に属する職種—その 4	
	第Ⅳ分類「行きどまり型」に属する職種	84
表 3-5	江口による男子職種分類に属する職種—その 5	
	第Ⅴ分類「貧困層型」に属する職種	85
図 3-2	江口の男子職種分類にみる男子就労のシェーマ	86
図 3-3	女子・職種型別平均入職年齢・平均年齢・平均経験年数	88
表 3-6	江口による女子職種分類に属する職種—その 1	
	第Ⅰ分類「卒業直後型」に属する職種	90
表 3-7	江口による女子職種分類に属する職種—その 2	
	第Ⅱ分類「未婚女子型」に属する職種	91
表 3-8	江口による女子職種分類に属する職種—その 3	
	第Ⅲ分類「既婚女子型」に属する職種	92
表 3-9	江口による女子職種分類に属する職種—その 4	
	第Ⅳ分類「特殊的・技能的型」に属する職種	92
図 3-4	江口的女子職種分類にみる女子就労のシェーマ	93
表 3-10	江口の職種分類でみる男子 18 歳まで職種別人員分布 (1954 年)	94
表 3-11	江口の職種分類でみる女子 18 歳まで職種別人員分布 (1954 年)	95
表 3-12	本研究における「男子職種分類」規則 (江口職種分類を参考に筆者作成)	97
参照資料-1	賃金センサス 第 4 表 職種別きまって支給する現金給与額, 所定内給与額 及びその他特別給与額 (産業計・男) (2006 年度, 第 3 巻, 82-83)	99
参照資料-2	賃金センサス 第 5 表 職種・性, 年齢階級別きまって支給する現金給与額, 所定内給与額及びその他特別給与額 (産業計・男) (2006 年度, 第 3 巻, 124-125)	100
表 3-13	本研究における「女子職種分類」規則 (江口職種分類を参考に筆者作成)	101
参照資料-3	賃金センサス 第 4 表 職種別きまって支給する現金給与額, 所定内給与額 及びその他特別給与額 (産業計・女) (2006 年度, 第 3 巻, 86-87)	103
参照資料-4	賃金センサス 第 5 表 職種・性, 年齢階級別きまって支給する現金給与額, 所定内給与額及びその他特別給与額 (産業計・女) (2006 年度, 第 3 巻, 136-125)	104
表 3-14	筆者作成職種分類にみる男子労働者数および構成比 (1955 年)	105

表 3-15	筆者作成職種分類に属する男子労働者の主な職種—その 1 (1955 年)	
	第Ⅰ—貫型に属する職種	106
表 3-16	筆者作成職種分類に属する男子労働者の主な職種—その 2 (1955 年)	
	第Ⅱ浮動型に属する職種	107
表 3-17	筆者作成職種分類に属する男子労働者の主な職種—その 3 (1955 年)	
	第Ⅲ—貫固定型に属する職種	108
表 3-18	筆者作成職種分類に属する男子労働者の主な職種—その 4 (1955 年)	
	第Ⅲ' 固定型に属する職種	109
表 3-19	筆者作成職種分類に属する男子労働者の主な職種—その 5 (1955 年)	
	第Ⅳ行きどまり型に属する職種	110
表 3-20	筆者作成職種分類に属する男子労働者の主な職種—その 6 (1955 年)	
	第Ⅳ' 貧困層型に属する職種	111
表 3-21	筆者作成職種分類にみる男子労働者職種の变化 (1955-2000 年)	112
表 3-22	筆者作成職種分類にみる男子若年層型職種—その 1 (1955 年)	114
表 3-23	筆者作成職種分類にみる男子若年層型職種—その 2 (1964 年)	115
表 3-24	筆者作成職種分類にみる男子若年層型職種—その 3 (1970 年)	116
表 3-25	筆者作成職種分類にみる男子若年層型職種—その 4 (1980 年)	116
表 3-26	筆者作成職種分類にみる男子若年層型職種—その 5 (1990 年)	117
表 3-27	筆者作成職種分類にみる男子若年層型職種—その 6 (2000 年)	117
表 3-28	職種から確認する 15-17 歳男子中卒者の産業分布 (1964-2000 年)	118
表 3-29	17 歳まで男子中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種 —その 1 (1964 年)	119
表 3-30	17 歳まで男子中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種 —その 2 (1970 年)	120
表 3-31	17 歳まで男子中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種 —その 3 (1980 年)	121
表 3-32	17 歳まで中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種 —その 4 (1990 年)	122
表 3-33	17 歳まで男子中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種 —その 5 (2000 年)	123
表 3-34	筆者作成職種分類にみる女子労働者数および構成比 (1955 年)	124
表 3-35	筆者作成職種分類に属する女子労働者の主な職種 (1955 年)	126
表 3-36	筆者作成職種分類にみる女子労働者職種の变化 (1955-2000 年)	127
表 3-37	筆者作成職種分類にみる女子若年層型職種—その 1 (1955 年)	129
表 3-38	筆者作成職種分類にみる女子若年層型職種—その 2 (1964 年)	130

表 3-39	筆者作成職種分類にみる女子若年層型職種—その 3 (1970 年)	131
表 3-40	筆者作成職種分類にみる女子若年層型職種—その 4 (1980 年)	131
表 3-41	筆者作成職種分類にみる女子若年層型職種—その 5 (1990 年)	131
表 3-42	筆者作成職種分類にみる女子若年層型職種—その 6 (2000 年)	132
表 3-43	年齢構造二区分にみる第 V 分類特殊的・技能的型職種 (1955-2000 年)	133
表 3-44	17 歳まで女子中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種 —その 1 (1955 年)	135
表 3-45	17 歳まで女子中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種 —その 2 (1964 年)	136
表 3-46	17 歳まで女子中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種 —その 3 (1970 年)	137
表 3-47	17 歳まで女子中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種 —その 4 (1980 年)	138
表 3-48	17 歳まで女子中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種 —その 5 (1990 年)	139
表 3-49	17 歳まで女子中卒者に対する社会の入り口での労働の性格および具体的職種 —その 6 (2000 年)	140
表 3-50-64	パネルでみる 17 歳まで男子中卒労働者職種の変遷 (1965-2006 年) その 1-16	143-158
表 3-65-69	パネルでみる 17 歳まで男子中卒労働者職種の変遷 (1965-2006 年) その 1-5	159-163
表 4-1	対象者の年齢および学歴	169
表 4-2	世帯主の基本状況	171
表 4-3	対象者の就労をめぐる世帯の状況	174
表 4-4	現在の年齢別就労有無および就労有無の変化	175
表 4-5	男女別・健康状態別・稼働収入額 (万円)	176
表 4-6	対象者の職種にみる社会階層分類	178
表 4-7	現在就労中の 8 人の就労状況	179
表 4-8-①	現在就労者 8 人	181
表 4-8-②	現在無就業・過去就労経験有 7 人	182
表 4-8-③	現在無就業・就労経験無 7 人	183
表 4-9	親の世代と若年者世代の学歴と初職状況の比較	185
表 4-10	完全失業率と年齢階級別非正規職員の比率	186

<sup>1</sup> 中央法規 (2009). 新・社会福祉士養成講座 15 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度—「第1節 子どものための福祉の原理」, 児童福祉論, 30-31

<sup>2</sup> 水谷孝子 (2009). 「巣立つ」の解釈については—『育ちの保育』, 八千代出版, 11-13より抜粋

<sup>3</sup> 古川考順 (1975). 「第1部 児童福祉の発達構造 序章—資本主義社会と児童福祉」古川考順・浜野一郎・松矢勝宏編著『児童福祉の成立と展開—その特質と戦後日本の児童問題』川島書店, 3-8

<sup>4</sup> 古川考順 (1975). 「第1部 児童福祉の発達構造 第3章—児童福祉の成立」, 古川考順・浜野一郎・松矢勝宏編著『児童福祉の成立と展開—その特質と戦後日本の児童問題』川島書店, 60-63

<sup>5</sup> 川上昌子 (1971). 「経済の高度成長期における児童福祉財政の展開」—『児童福祉—日本の現状と問題点』, 家政教育社, 266-276

<sup>6</sup> 唐鎌直義 (2007). 「第2章 公的扶助の歴史 第1節 イギリスにおける公的扶助制度の歴史」, 川上昌子・唐鎌直義, 『公的扶助論』, 光生館, 17-19

<sup>7</sup> 江口英一 (1980). 『現代の「低所得層」—「貧困」研究の方法』下巻, 未来社, 344

<sup>8</sup> 江口英一 (1980). 『現代の「低所得層」—「貧困」研究の方法』下巻, 未来社, 349

<sup>9</sup> 江口英一 (1980). 『現代の「低所得層」—「貧困」研究の方法』上巻, 未来社, 26

<sup>10</sup> 川上昌子 (2009). 江口英一・川上昌子, 『日本における貧困世帯の量的把握』, 法律文化社, 31-52

<sup>11</sup> 江口英一 (1998). 『外訂新版 生活分析から福祉へ—社会福祉の生活理論—』, 光生館

<sup>12</sup> この点については, 以下の川上の論文を参考にしている。

—川上昌子 (2005). 『日本におけるホームレスの実態』, 学文社

—川上昌子 (2005). 「日本における『貧困線』の低位性に関する考察」, 淑徳大学社会福祉

—川上昌子 (2007). 『公的扶助論』, 光生館

<sup>13</sup> B. S ラウントリ (1922). “Poverty-A Study of Town Life” (『貧乏研究』, 長沼弘毅訳, 1959 ダイアモンド社)

<sup>14</sup> イギリスの貧困研究においては, 20世紀初頭, C. ブースやB. S ラウントリに代表される資本家階級による, 労働者の生活に深く関連した調査分析を通して労働者の生活状態が明らかになったことを「貧困の発見」と呼んでいる。この「貧困の発見」を契機に, イギリス社会には福祉国家の道を模索していく。「ベヴァリッジ報告」の指針により, 1946年にイギリスの公的扶助制度である「国民扶助制度」の施行を皮切りに, イギリス社会は

福祉国家の道を歩み、次第に世間一般としては貧困が解消されたという認識されるようになる。1957年にP. タウンゼントは、調査により国民扶助基準以下の収入で暮らしている高齢者がなお相当数存在することを指摘する。また、P. タウンゼントとB. エーベルスミスによる共同研究が行われる。結果は、二人の共著『貧困者と極貧者』（“The Poor and Poorest” 1965）に発表されている。二人は、「国民扶助」基準の1.4倍の測定基準を採用し、政府統計の「家計支出調査」を用いることにより、貧困率が10%以上に達していることを明らかにする。貧困者の多くは、年金を受給している退職した高齢者や失業保険を受給している失業者であること、また、敢えて「国民扶助制度」を申請していない理由が、「国民扶助制度」がもつ強いステイグマで起因していることを判明したのである。二人の研究はC. ブースやB. S ラウントリーの研究による「貧困の発見」につづき、「貧困の再発見」と呼ばれることとなる。

<sup>15</sup> Peter. Townsend 1976 “Poverty in the United Kingdom”

日本語による「相対的剥奪」概念の理解については、川上昌子論文「第1章 公的扶助とはなにか」 川上昌子 (2007). 『公的扶助論』8-10を参照

<sup>16</sup> この議論はかつてサッチャー政権下の社会保障担当大臣であった、J. キースが提起した「デプリベーションの世代的循環」モデルをめぐる論争である。キースは貧困の循環を断ち切る方策は、何よりも両親の社会的文化的特徴に規定された両親の行動、人間関係の調整をカウンセリングなどの技術を用いて行うことを主張している。

<sup>17</sup> 高山武志の「剥奪による世代的循環」を示す内容は、杉村宏論文 (1993). 「現代社会の子育てと社会階層—北海道子どもの生活環境調査から—」, 『教育福祉研究』, 第2巻, 13-15 参照

<sup>18</sup> アマルティア・セン (大石りら訳) (2005). 『貧困の克服—アジア発展の鍵は何か』集英社新書, 167

<sup>19</sup> 籠山京 (1971). 「第2章 貧困児童の教育」—『低所得層と被保護層』ミネルヴァ書房, 59-90

<sup>20</sup> 杉村宏 (1998). 杉村宏・庄司洋子・藤村正ノ, 『貧困・不平等と社会福祉』, 有斐閣, 129-147

<sup>21</sup> 高山武志 (1981). 「第2章 第2節 教育と貧困」—江口英一編著 『社会福祉と貧困』法律文化社 115-124

<sup>22</sup> 志水宏吉 (1989). 「第5章 学歴・結婚・階層再生産」—『現代日本の階層構造③ 教育と社会移動—不平等の科学的分析 (1985)』, 菊池城司編, 『社会階層と社会移動全国調査』 (SSM調査) 』, 107-124

<sup>23</sup> 北海道大学教育学部教育計画研究室 (現在北海道大学大学院教育学研究院教育福祉論分野) の研究雑誌『教育福祉研究』 (1991年3月創刊-2009年3月第15刊) には、この間



の多くの調査研究内容が掲載されている。

<sup>24</sup> 「資本」という言葉は、青木紀によると、子どもが育つに必要な環境作りに対する「サポート」できる基盤を言う。資本には経済的、文化的、社会的資本があるとし、それらは親の属する社会階層によって、影響されんとする。現代の子どもを取り巻く環境は、教育をめぐるだけでなく、子どもの日常生活や社会生活においても、親の学歴や経済力、社会的関係による「資本」によって、影響されていくとしている。

<sup>25</sup> 杉村宏 (1993). 杉村宏・庄司洋子・藤村正ノ, 『貧困・不平等と社会福祉』, 有斐閣, 129

<sup>26</sup> 青木紀著 「第1章 貧困の世代的再生産の現状」—『現代の日本の「見えない」貧困—生活保護受給母子世帯の現実』明石ライブラリー52, P35 による。青木は作成した母子世帯を対象にした、貧困の世代的再生産の概況指標は以下のものである。

青木はまず、調査対象者を生活保護受給・非就業 (A 層), 生活保護受給・パート就業 (B 層), 非生活保護受給 (C 層) と分類している。

次に、貧困の世代的再生産の概況指標として、①年齢、生活保護受給の有無、就業の有無、健康、学歴などの基本属性と、②就労関係に対する項目、③もと夫に関する項目、④実家の状況についての項目、⑤もと夫の実家の状況についての項目、⑥兄弟問題など家族問題、⑦子どもについての項目など計 37 項目を設けて、上記の A, B, C 三つの層における比較から、貧困の世代的再生産の現状把握を試みている。

<sup>27</sup> 松矢勝宏 (1975). 「第 12 章『教育・福祉』の史的構造と今日の課題」—古川考順・浜野一郎・松矢勝宏, 『児童福祉の成立と展開—その特質と戦後日本の児童問題』, 川島書店, 264

<sup>28</sup> 堀尾輝久 (1960). 『児童憲章とその問題点』, 教育, 5 月号, 95

<sup>29</sup> 小川利夫 (1983). 第 I 部 第 1 章児童観と教育の再構成—「教育福祉」問題と教育法学, 小川利夫・永井憲一・平原春好, 『教育と福祉の権利』, 勁草書房, 2-25

<sup>30</sup> 杉野緑 (1987). 「貧困の再生産と教育—被保護世帯児童の高校進学をめぐる—」, 社会教育研究年報, 6, 101-114

<sup>31</sup> 藤澤宏樹 (2006). 『教育扶助の再検討』, 賃金と社会保障, 1412, 4-25

<sup>32</sup> 土 敏夫 (2006). 「生活保護を受ける子どもの視点に立った生活保護制度の再構築—『貧困の再生産の防止』をキーワードに—」, 龍谷大学大学院法学研究, 9, 1-25

<sup>33</sup> 白沢久一・宮武正明・杉村宏 (1984). 『生活力の形成—社会福祉主事の新しい課題—』, 勁草書房

<sup>34</sup> これらの内容については以下の論文などを参照にしている。

—宮本みち子 (2002). 『若者が＜社会的弱者＞に転落する』, 洋泉社

—小杉玲子・宮本みち子 (2005). 『フリーターとニート』, 勁草書房

---

一本田由紀 (2005). 『若者と仕事』, 東京大学出版社

<sup>35</sup> これらの内容については以下の論文などを参照にしている。

一小杉礼子・宮本みち子 (2005). 『フリーターとニート』, 勁草書房

一乾 彰夫 (2006). 『不安定を生きる若者たち-日英比較 フリーター・ニート・失業』,  
大月書店

一本田由紀 (2005). 『若者と仕事』, 東京大学出版社

<sup>36</sup> ここでは, 「ゲッター」としてとらえた熊沢誠の指摘を主に参考にしている。

熊沢誠 (2007). 「格差社会ニッポンで働くということ (雇用と労働のゆくえをみつめて)」 岩波書店, 140-141

「ゲッター」について, 熊沢は, 若年層非正規雇用の中心をなす者をサービス職, 販売職, 工場労働の下層職務に終始するフリーターとし, 従来のような仕事の中身や技術の向上が許されない高い囲いに遮られた「ゲッター」がつくられている, ここが決定的であると指摘している。

<sup>37</sup> 文部科学省「学校基本調査」によると, 2006年3月中卒者は1,211,242人であり, 高度学校等への進学率は97.7% (通信教育除いた場合96.5%) である。それに, 高校中退者は77,027人で, 高校在学者数の2.2%を占めている。

<sup>38</sup> 総務省『就業構造基本調査』平成19年度 「第10表 年齢, 教育, 男女, 従業上の地位, 雇用形態, 起業の有無別有業者数」によると, 平成19年度15-19歳の雇用者総数は1,041,300人であり, うち正規職員・正規従業員数は293,200人で28.3%, 非正規雇用者 (パート, アルバイト, 派遣労働者, 契約社員, 嘱託, その他含む) は746,700人で71.7%を占めている。20-24歳では雇用者数65,700人のうち, 正規職員・正規従業員は2,697,100人で56.6%, 非正規雇用者は205,180人で43.1%である。24-29歳では, 雇用者数6,151,900人のうち, 正規職員・正規従業員が4,374,200人で71.1%, 非正規雇用者は1,281,500人で20.8%を占めている。その他に会社役員がいる。

<sup>39</sup> まず, ニートやフリーター, 非正規雇用の問題などについては, 熊沢誠, 本田由紀らの研究がある。またNHK番組や朝日新聞等に議論される雇用状況に関する報道などでもその社会的影響を読みえるだろう。

NHK放送局は, 2006年7月から2007年12月までの間に3回に分けてNHKスペシャル「ワーキングプア」を放送した。2006年7月23日「ワーキングプアⅠ 働いても働いても豊かになれない」, 2006年12月10日「ワーキングプアⅡ 努力すれば抜け出せますか」, 2007年12月16日「ワーキングプアⅢ 解決への道」というテーマを用いて, 社会非正規雇用という貧困を生み出す根源に迫っている。

学力と貧困とのかかわりについては, 岩川直樹, 伊田広行の研究がある。「貧困と学力」という問題設置を行い, 脱貧困のための学びの環境を作ることの重要性を指摘している。

---

子どもの貧困問題については、青木紀、松本伊智朗、小西祐馬らの研究の実績がある。

これらの研究からは、非正規雇用という日本社会の雇用状況の変化を貧困と繋がりを持つ社会問題として捉えている。それから地域社会、社会保障の貧弱さなど今日の日本が抱えている社会問題であることへと認識を広げることができる。本研究は、これらの研究成果と同じく、就労状況について研究している。本研究においては、特に対象者を日本という先進国において、低学歴である中卒者に焦点を当て、日本における中卒者の就労状況の全体像を職業を描くことにする。本研究では、「就労」という社会経済的自立ができることを「社会的地位獲得」とみなし、就労を通して獲得できる中卒者の社会的地位獲得の実態を明らかにすることに努めている。本研究では、日本の若年層の就労の困難さの実際について、従事している職種を詳細に分析している。

<sup>40</sup>労働者数：推計労働者数を示す。『賃金センサス』は抽出調査であるため、調査した労働者数ではなく、母集団に対応する数字として推計（復元）した労働者数である。

常用労働者：次のいずれかに該当するもの（ア）期間を定めずに雇われている労働者、（イ）一か月を超える期間を定めて雇われている労働者、（ウ）日々又は一か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4月および5月にそれぞれ18日以上雇用された労働者

臨時労働者：「常用労働者」に該当しない労働者（日々又は一ヶ月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4月または5月に雇われた日数がいずれの月において17日以下の労働者）をいう

短時間労働者：1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短いまたは1日の所定労働時間が一般的労働者と同じでも一週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者

雇用形態に関しては、「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」の別、「雇用期間定め有」と「雇用期間の定め無」の別、および「臨時労働者」をいうが、本研究においては「雇用期間定め有無」に関しては分析していない。本研究においては、「正社員・正職員」、「正社員・正職員以外」および「臨時労働者」でみる。

所定内給与額：労働契約、労働協約或いは事務規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いたものである。基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などが含まれる。手取り額ではなく、所得税、社会保険料等を控除する前の額である。現金給与のみであり、現物給与は含んでいない。

年間賞与その他特別給与額：昨年1年間（原則として平成17年1月から12月までの1年間）における賞与、期末手当等特別給与額（いわゆるボーナス）をいう。

<sup>41</sup>厚生労働省（1998）.『厚生白書 第4章 多様な生き方と調和する職場や学校 第1節 職場 II 日本の雇用慣行と日本の企業風土』

---

<sup>42</sup> 熊原理恵 (1998). 『日本型近代家族の成立と核家族論』, 家族研究年報, 23, 37-55

<sup>43</sup> 注釈 30 参照

<sup>44</sup> 注釈 31 参照

<sup>45</sup> 注釈 32 参照

## 謝 辞

本研究を進め論文を作成するにあたり、始終あたたかい激励と細部に渡って丁寧かつ熱心にご指導を賜りました聖隷クリストファー大学保健科学研究科社会福祉学領域川上昌子教授に心から感謝の意を表します。

聖隷クリストファー大学保健科学研究科社会福祉学領域小松啓教授には研究或は文章の表現などについて多大なるご指導を頂きました。聖隷クリストファー大学保健科学研究科社会福祉学領域志村健一教授には研究方法の一部分に於いてご丁寧なアドバイスをいただきました。深く感謝申し上げます。

また最終審査をしていただきました看護学領域川村佐和子教授、小島通代教授、リハビリテーション学領域新宮尚人教授、博士論文予備報告会で貴重なご意見をいただきました保健科学研究科の教授の皆様に心から感謝申し上げます。

そして、本学に編入前に在籍しておりました淑徳大学大学院総合福祉研究科でお世話になりました教職員の方々、共に調査・研究を重ねた貧困問題研究会の皆様に御礼申し上げます。この数年間の留學生活でお世話になった知人、友人の方々にこの場をお借りして御礼申し上げます。これまで私をあたたく応援してくれた母、留學生活で私と同甘共苦し、善き理解者である妹に心から感謝します。

ご指導ご協力をいただきました皆様のご期待に添えるよう、これからも精進してまいりますこととお約束し、謝辞とかえさせていただきます。